

中期目標の達成状況報告書

平成20年6月

岐阜大学

目 次

. 法人の特徴	1
. 中期目標ごとの自己評価	3
1 教育に関する目標	3
2 研究に関する目標	118
3 社会との連携，国際交流等に関する目標	153

法人の特徴

1. 本学の位置づけと歴史的発展

本学は、昭和 24 年に発足した新制大学であり、大学としての歴史は旧制大学に比べて短いものの、明治 6 年に設立された師範研習学校を前身とする教育学部を始めとして各学部はそれぞれ地域に根差した独自の歴史を持っている。現在では、5 学部 8 研究科、附属病院、附属学校、図書館及び各種学内共同教育研究施設等を擁する総合大学として、地域社会に留まらず国際社会に対しても教育・研究の両面において責任を果たすまでになっている。

このような歴史を持つ本学は、理念に謳うように「教育に軸足を置いた教育・研究大学として」、「知の創造と統合に努め」、「中部地方に拠点をおいた中規模総合大学として」の役割を果たすべく努めている。

中でも、岐阜市が設置する岐阜薬科大学と本学は、平成 17 年 10 月に「岐阜大学先端創薬研究センター」を設立し、医療・健康・環境分野の研究をスタートさせた。さらに、両大学が連携協力し、創薬分子科学及び医療情報科学に関する教育・研究を行う後期 3 年のみの博士課程の連合創薬医療情報研究科を平成 19 年 4 月に設立した。

2. 本学の現況と展望

本学の理念を端的に表現すれば、「学び、究め、貢献する岐阜大学」となる。本学は、全学一体となって教育・研究を推進しており、技術者・教師・医師などそれぞれの分野で活躍できる人材を輩出するとともに、学術・文化と地域の発展に幅広く貢献している。以下の取り組みは、これまでの実績と将来への構想力が評価されたものと認識している。

(1) 教育に関する特徴

平成 15 年度に事業が開始された特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）では、初年度に医学部の「能動・思考促進型を柱とする全人的医学教育」が採択された。平成 16 年度には、教育学部の「地域・大学共生型教師教育システム」がこれに続き、さらに現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）に、応用生物科学部と地域科学部の「地域協学型の風土保全教育プログラム」、教育学部の「教師のための遠隔大学院カリキュラムの開発」、医学系研究科の「臨床医学教育を強化向上させる ICT-e-Learning-」がそれぞれ採択された。平成 18 年度には、資質の高い教員養成推進プログラム（教員養成 GP）に、教育学研究科の「教育臨床実習重視の教師発達支援プログラム」が採択された。

また、工学部及び金型創成技術研究センターが中心となっている「次世代金型人材育成拠点の形成」構想が平成 18 年度地域再生人材創出拠点の形成プログラムに採択されている。

さらに、本学を中心とする県内 18 大学等で実施している「国際ネットワーク大学コンソーシアム共同授業」により様々な授業を発信するとともに、単位互換によって学生の授業選択の幅を広げている。

平成 19 年度新たに開始された学生支援 GP に「生涯健康を目指した学生健康支援プログラム - 生涯健康教育の推進と健康支援の充実 -」が採択された。

(2) 研究に関する特徴

本学は、環境科学及び生命科学を 2 本の柱として個性化を進めている。具体的には、平成 14 年度に事業が開始された 21 世紀 COE プログラムに「野生動物の生態と病態からみた環境評価」が採択されたのに続き、平成 16 年度には、革新的な学術分野として「衛星生態学創生拠点」が採択された。いずれも、環境問題に関わる非常に個性的なプロジェクトであり、本学の特色を生かした取組として高い評価を得ている。

また、創薬に関する研究を強化・発展させるため、岐阜薬科大学との連携により先端創薬研究センターを平成 17 年 10 月に設立した。さらに(独)産業技術総合研究所及びアステラス製薬(株)を加えた連携により、創薬、分子化学及び医療生命科学に関する教育研究を行う後期 3 年のみの博士課程の大学院連合創薬医療情報研究科を平成 19 年 4 月に設立した。

環境エネルギー研究を推進する本学の方針の下、太陽光発電システム未来技術の研究開発に積極的に取組み、平成 18 年度の NEDO プロジェクト 3 件の採択につなげることができた。これを機に、平成 18 年 12 月に未来型太陽光発電システム研究センターを発足させた。

さらに、平成 19 年度には、世界トップレベル国際研究拠点形成推進プログラム「物質 - 細胞統合システム拠点」（京都大学）に参画し、本学（応用生物科学部）がサテライト設置機関となった。

(3) 社会貢献に関する特徴

中部地区で唯一獣医学科を持つ大学として、BSE などの社会的要請の高い課題に本学独自に対処すべく、医学部が中心となって「人獣感染防御研究センター」を平成 16 年度に設置した。このセンターは、文部科学省が推進する 16 大学で構成される「新興・再興感染症研究ネットワーク」に属し、社会の安心・安全と国際貢献に資することを目指して研究を進めている。

また、「知的クラスター創成事業」の一つである「岐阜・大垣地域ロボティック先端医療構想」を中核研究機関として平成 16 年 4 月から 5 年計画でスタートさせている。

地域の要請に応えて金型産業振興のための技術者養成を目指した金型創成技術研究センターを平成 18 年 7 月に設立した。

さらに、地域の医師不足打開を目指し、医学部が全組織的に関与して、地域医療に関わる医師の養成及び研究に取り組むための地域医療医学センターを平成 19 年 4 月に設立した。

中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標(大項目)

(1)中項目1「教育の成果に関する目標」の達成状況分析

小項目の分析

小項目1「確かな専門知識と、幅広い教養、国際的な視野、総合的な判断力を持ち、現代社会の諸課題の解決に貢献しうる実践能力、高い倫理観を備えた人材を育成する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画1-1「現代社会の課題に高い倫理観をもって対処しうる実践的教養を重視し、学生が身近の問題を有機的に関連付けて理解できる能力を養うために伝統的な分野とともに学際的な教育を強化する。」に係る状況

教養教育研究・開発部門、点検・評価部門及び授業編成部門からなる「教養教育推進センター」を平成16年4月に設置(資料1-1-1-1)し、全学共通教育を実施するとともに平成18年度からの教養教育カリキュラムの抜本的改革を進めた。このカリキュラム改革は、学際的な実践能力や探求心の涵養を図るためのカリキュラムを構想し、個別科目、総合科目、外国語科目、日本語系・日本事情系、自由選択科目及び学部開講の教養科目を基本的な区分として、教養教育と専門教育を平行して履修するくさび形授業を構築したものである。これによって、専門基礎科目を他学部の学生の受講が可能となるとともに、個別及び総合科目を「倫理教育」、「身近な問題を活用した実践的教養教育」、「伝統的な教養教育」、「学際的な教材を用いた教養教育」に位置付け、倫理観の育成のための科目設定、特許等に関わる新授業科目の設定等を行い、質量共に充実した。また、学部により異なるが教養教育の必要単位数を6~18単位増加させた(資料1-1-1-1)。

この取組により、表1-1-1-1(1)に示すとおり、「倫理教育」、「身近な問題を活用した実践的教養教育」及び「学際的な教材を用いた教養教育」の科目数を増加するとともに、教養教育のカリキュラム改訂に呼応して、表1-1-1-1(2)に示すとおり、専門教育に係る各学部授業編成の検討を進めた。また、カリキュラム改訂のみでなく、教育内容を充実するため、教材を含めた教授方法をより進展させる必要から、平成18及び19年度に、これまでの学生による授業アンケートに加えて、講義担当教員の自己評価を実施し、これにより教材を含めた教授方法の点検をも行った。学生及び教員の5段階評価の結果は、表1-1-1-1(3)および(4)に示すとおり、満足度の高い評価が得られた。なお、学生による授業アンケート結果は、担当教員に通知するとともに、集計結果を公表した(資料1-1-1-1)。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「学生による授業評価、講義担当教員の自己評価を活用し、教育目標の達成に努める。」計画を進めている。

表1-1-1-1(1) 倫理教育等の科目数及び割合

区 分	実施部局	17年度	18年度	19年度
倫理教育	教養教育推進センター	6	4	5
身近な問題を活用した実践的教養教育		9	16	24
伝統的な教養教育		149	138	138
学際的な教材を用いた教養教育		29	70	66
(A)計		193	228	233
(B)全教養科目数		444	510	502
倫理教育等の科目割合(A)÷(B)×100		43.5%	44.7%	46.4%

(出典：教養教育推進センターからの報告)

表1-1-1-1(2) 教養教育のカリキュラム改訂に呼応した専門教育に係る授業編成

	17年度まで	18年度以降
教育学部	FDで問題提起を行った。(H16) 専門基礎科目を教養科目に組み込む改訂を行った。(H17)	
地域科学部	より一層の教養教育の充実のために平成18年度からの新しいカリキュラムを検討を行った。(H16) 18年度からの教養教育及び学部2学科へのカリキュラム改訂を行った。(H17)	
医学部(医学科)	平成17年度からの5・6年生臨床実習の改善・充実を決定した。「岐阜大学の新たな教養教育」と連動した専門教育の平成18年度大幅見直しを検討。(H16) 平成18年度全学共通教育のカリキュラム見直しに伴い、専門カリキュラムを一部見直すとともに、教養科目の中に専門基礎入門科目を開設した。また、全学的に学部提供科目10単位を開設し、教養教育と専門教育の連携を図った。これにより、従前と比べ大学入学早々に専門分野にいち早く着手することができる。カリキュラム見直しに伴い、従前の修得単位数を同時に見直し、26単位から専門基礎科目12単位を含む44単位に改め、一層の学生の授業への取り組みを図った。(H17)	平成20年度入学生から教養教育、地域医療・医学に関する教育、テュートリアル教育、臨床実習等、全面的にカリキュラムを改正し実施する。(H19)
医学部(看護学科)	平成18年度改訂に向けて検討(H16) 平成18年度入学生から教養教育の必要単位数を20単位から30単位へ増とし、基礎科目については9単位を5単位に減とし、教養教育の必要単位数増による「豊かな人間性を養う」ことを期待する。 内訳 人文科学系+4 社会科学系+2 既修外国語系科目・未修外国語系科目 +2、自由選択科目+2(H17)	教養教育の単位数を20単位から30単位に変更したことに伴い、総合科目のしぼりをなくし、専門教育についても再編を図った。(H19) 国家試験受験資格を得るための専門科目を配置しなければならない関係で、教養教育をくさび形にするのは困難と判断した。(H19)
工学部	H18年度、カリキュラム改正にあたって、教養教育科目との内容重複を極力避けるよう取り組んだ。知的財産法が有ることから、総合科目の特許を削除、代わりに工業経済学を導入。また技術者倫理を教養科目に移し、高年次履修科目とするとともに、必修科目に近いガイダンスをすることとした。 教養教育のカリキュラムの改訂を考慮し、専門科目も6年一貫教育を念頭に改訂した。また、新入生向けのキャリア科目として、現代テクノロジーの展開を設け、専門科目学習意欲の向上を図ることとした。(H17)	工学部提供の教養科目及び専門科目開講科目及び単位を見直している。(H19)
応用生物科学部	食の安全に関わる技術者、研究者の倫理観を養成するため、「生命倫理学」「フィールド科学概論」「フィールド科学実習」の授業科目を用意し、後者2科目については、17年度実施予定を前倒して16年度より開講・履修させた。「生命倫理学」は17年後学期より開講を予定。(H16) 教養教育の改訂に伴い、教養教育と専門基礎教育を見直し、平成18年度から実施できるようにした。(H17)	教養教育の担当が一部教員に偏ることのないように、全教員が担当するための担当ルールを検討し、適切な科目を開講するための方策を立案した。(H19) 教養基礎科目の教育内容を検討するための科目担当分化会を立ち上げた。教養基礎科目の担当が一部の教員に偏ることを防ぐために、全教員を対象とした教養基礎科目担当ルールを策定した。(H19)

(出典：各学部等からの報告)

表1-1-1-1(3) 学生アンケート実施と評価(5段階評価における満足度)

	質問事項	実施分野	授業満足度
16年度・後学期	あなた自身に関する項目 授業の内容や教え方に関する項目 授業を受けての感想に関する項目 授業環境に関する項目	人文・社会・自然・総合分野、スポーツ健康科学系分野、外国語分野	3.61
17年度・前学期	あなた自身に関する項目 授業の内容や教え方に関する項目 授業を受けての感想に関する項目 授業環境に関する項目	人文・社会・自然・総合分野、スポーツ健康科学系分野、外国語分野	3.85
18年度・後学期	授業準備に関わる項目 授業の進め方に関わる項目 内容に関わる項目 教員の授業態度に関わる項目 総合的な評価項目 授業担当教員が複数人で行った授業の評価	人文・社会・自然・総合分野	3.82
		スポーツ演習分野	4.33

	その他 自由記述欄への意見、要望等記入	外国語分野	3.66
19年度・前学期	授業準備に関わる項目 授業の進め方に関わる項目 内容に関わる項目 教員の授業態度に関わる項目 総合的な評価項目 授業担当教員が複数で行った授業の評価 その他 自由記述欄への意見、要望等記入	人文・社会・自然・総合分野	3.93
		スポーツ演習分野	4.43
		外国語分野	3.72
19年度・後学期	授業準備に関わる項目 授業の進め方に関わる項目 内容に関わる項目 教員の授業態度に関わる項目 総合的な評価項目 授業担当教員が複数で行った授業の評価 その他 自由記述欄への意見、要望等記入 アンケート項目について	人文・社会・自然・総合分野	3.94
		スポーツ演習分野	4.42
		外国語分野	3.69

(出典：教養教育推進センターからの報告)

表1-1-1-1(4) 講義担当教員の自己評価による教育目標の達成度評価(5段階評価における満足度)

	質問事項	実施分野	授業満足度
18年度・後学期	授業準備に関わる項目 授業の進め方に関わる項目 内容に関わる項目 教員の授業態度に関わる項目 総合的な評価項目 その他 自由記述欄への意見、要望等記入	人文・社会・自然・総合分野	3.81
		スポーツ演習分野	3.95
		外国語分野	3.55
19年度・前学期	授業準備に関わる項目 授業の進め方に関わる項目 内容に関わる項目 教員の授業態度に関わる項目 総合的な評価項目 その他 自由記述欄への意見、要望等記入	人文・社会・自然・総合分野	3.67
		スポーツ演習分野	3.81
		外国語分野	3.60
19年度・後学期	授業準備に関わる項目 授業の進め方に関わる項目 内容に関わる項目 教員の授業態度に関わる項目 総合的な評価項目 その他 自由記述欄への意見、要望等記入 アンケート項目について	人文・社会・自然・総合分野	3.73
		スポーツ演習分野	3.65
		外国語分野	3.77

(出典：教養教育推進センターからの報告)

資料1-1-1-1	教養教育推進センター規則
資料1-1-1-1	平成18年度以降岐阜大学の教養教育(平成17年度実績報告資料P1)
資料1-1-1-1	報告書(教養教育こんな授業を受けたい「ベスト10集」)

計画1-2「専門分野における勉学及び国際理解の手段となる英語運用能力の強化を図る。学外資格の取得を学生に奨める。」に係る状況

教養科目(英語)においては、TOEICなどの試験を活用することとし、英語A1、A2及びBの6単位に関する資格試験の成績基準として、「英検準1級以上」、「TOEFL」(CBT)173点以上、(PBT)500点以上及び「TOEIC600点以上」のいずれかを取得した者に対し表1-1-1-2(1)に示すとおり単位認定を行っている。

平成16年度において、平成18年度以降の教育カリキュラム改革に向けて、教養課程と専門課程の連携を密にとり、より有効性の高い教育を目指すために、人文・社会・自然の諸科目及び

外国語教育を広く総合的に学ぶカリキュラムを検討した。その結果、表1-1-1-2(2)に示す専門英語において会話能力や論文読破能力の向上を目的とした少人数、ネイティブスピーカーによる教育の実施、医学英語において TOEFL550 点を課すとともに、会話学習による授業の充実、表1-1-1-2(3)に示す協定大学学生との E-mail による対話による「グローバルメールプロジェクト」の立ち上げ等を行った。さらに、地域科学部では、語学力の向上を図るため、応用英語受講者全員に TOEFL 受験を課し、得点ごとにクラス分けを行うとともに、英語以外の外国語科目も開講した。

平成 17 年度には、留学生と本学学生双方対象の異文化理解教育の授業として、「クロス・カルチャー・コミュニケーション」及び「異文化として見た日本文化」の 2 科目を開講することにした。また、英語運用能力の向上を図るため、英会話の場として表1-1-1-2(4)に示す「イングリッシュラウンジ」を設け、外国人との交流の中で異文化を理解し英語力を高めた。教育学部では、海外研修などを勧め英語学習の動機付けを図ることとした。平成 18 年度以降、これらを継続するとともに、平成 19 年度には、専門基礎教育カリキュラムにおける語学教育の位置付けについて点検を行った。

英語運用能力を養うための語学教育科目(教養教育、専門教育)は、表1-1-1-2(2)に示すとおりであり、学外資格による単位認定者は、表1-1-1-2(1)に示すとおりである。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「学生の英語運用能力の強化に努めると共に学外資格の取得を奨める。」計画を進めている。

表1-1-1-2(1)学外資格による単位認定者数

	TOEIC				TOEFL			
	H16	H17	H18	H19	H16	H17	H18	H19
教育学部	4	4	6	4	0	0	0	0
地域科学部	0	1	1	0	0	0	1	0
医学部	38	2	2	3	12	7	7	8
工学部	0	1	0	2	0	0	2	1
応用生物科学部	0	1	6	2	0	0	0	1
計	42	9	15	11	12	7	10	10

(出典：各学部からの報告)

表1-1-1-2(2)英語運用能力を養うための語学教育科目及び単位

	16年度	17年度	18年度	19年度
教養教育推進センター	「英語B」 2単位	「英語B」 2単位	「英語B」 2単位	「英語B」 2単位
教育学部	「英語コミュニケーション演習 ~ 」各1単位	「英語コミュニケーション演習 ~ 」各1単位、 「英語リーディング入門」2単位	「英語コミュニケーション・」各1単位 「英語リーディング入門」2単位	「英語コミュニケーション・」各1単位 「英語リーディング入門」2単位
地域科学部	「応用英語」 4科目8単位	「応用英語」 4科目8単位	「応用英語」 4科目8単位	「応用英語」 4科目8単位
医学系研究科・医学部	(医学科)「医学英語」 4単位 (看護学科)看護研究のための英文抄読」1単位	(医学科)「医学英語A、B」 4単位 (看護学科)看護研究のための英文抄読」1単位	(医学科)「医学英語 A1、A2、B1、B2」 各1単位 (看護学科)看護研究のための英文抄読」1単位	(医学科)「医学英語 A1、A2、B1、B2」 各1単位 (看護学科)開講なし
工学部	工業英語・、機械英語・、化学英語・、電気電子英語・、生命工学英語・、Technical English・、機能材料工学英語・、工学英語・ 「19科目」各2単位	工業英語・、機械英語・、化学英語・、電気電子英語・、生命工学英語・、Technical English・、機能材料工学英語・、工学英語・ 「19科目」各2単位	工業英語、機械英語・、化学英語・、電気電子英語・、生命工学英語・、Technical English・、機能材料英語・、工学英語・ Technical English 各2単位	工業英語、機械英語・、化学英語・、電気電子英語・、生命工学英語・、Technical English・、機能材料英語・、工学英語・ Technical English 各2単位
応用生物科学部			専門科学英語(食品生命科学課程)前後期各1単位 科学英語(生産環境科学課程)2単位 科学英語(生産環境科	専門科学英語(食品生命科学課程)前後期各1単位 科学英語(生産環境科学課程)2単位 科学英語(生産環境科

			学課程) 2 単位 基礎科学英語(食品生命 科学課程)前後期各 1 単 位 科学英語(獣医学課程) 2 単位 科学英語演習(生産環境 科学課程) 1 単位	学課程) 2 単位 基礎科学英語(食品生命 科学課程)前後期各 1 単 位 科学英語(獣医学課程) 2 単位 科学英語演習(生産環境 科学課程) 1 単位
--	--	--	--	--

(出典:各学部等からの報告)

表 1 - 1 - 1 - 2 (3) グローバルメールプロジェクトの実施状況

実施部局	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
工学部	数理デザイン工学科は、1 年 生向けフレッシューズセ ミナーの一環として、協定大学 であるルンド大学との間で、 両大学の学生が英語の電子 メールでコミュニケーション を实践するプロジェクト を立ち上げ、1 年生(42 人) の英語学習への動機付けと 国際視野の涵養を図ってい る。	引き続き、フレッシューズセ ミナーの一環として、ルンド 大学日本語科の協力を得て グローバルメールプロジェ クトを実施している。第 1 回 (期間:4/26~5/10)は、ル ンド大学日本語科 1・2 年生 43 人を相手に、第 2 回(7/5 ~7/19)はサンディエゴ州立 大学 1~4 年生多数も加え て実施した。受講者は数理デ ザイン工学科 1 年生 40 人。	引き続き、フレッシューズセ ミナーの一環として、ルンド 大学日本語科 1・2 年生 45 人の参加を得てグローバル メールプロジェクトを実施 している(期間:4/25~5/9) 受講者は数理デザイン工学 科 1 年生 44 人。	引き続き、フレッシューズセ ミナーの一環として、ルンド 大学日本語科 1・2 年生 40 人の参加を得てグローバル メールプロジェクトを実施 している(期間:4/24~5 月 中旬)。受講者は数理デザ イン工学科 1 年生 44 人。

(出典:工学部からの報告)

表 1 - 1 - 1 - 2 (4) イングリッシュ라운ジの開設状況

	17 年度	18 年度	19 年度
開催回数(回)	10	11	10
参加のべ人数(名)	238	281	151

(出典:学術情報部からの報告)

計画 1 - 3 「日常的な PC の使用により、IT 活用能力の強化を図る。」に係る状況

PC の使用を進めるために、表 1 - 1 - 1 - 3 (1) に示すとおりオープン LAN 環境を整備充実にさせてきた。併せて、教養教育については、情報倫理を含む情報処理教育に関する授業科目の開講を、専門教育については、実質的な IT 活用能力の育成のための情報教育関係の授業の開講を、表 1 - 1 - 1 - 3 (2) 及び(4) に示すとおり進めた。また、平成 18 年度からはキャンパス情報ネットワーク利用ガイダンスの中で、入学者全員を対象として情報機器活用とモラルについて指導を行い、各学部でも授業を通じて具体的な指導を行った。

この他に、IT 活用能力を自発的に醸成するため、岐阜県国際ネットワーク大学コンソーシアムとの連携による e-Learning 授業を広げる。授業における教材や学習資料、コミュニケーション、アセスメント等の情報を提供する AIMS-Gifu(教育支援システム)の一層の活用を進める。

学部の教育体制に応じて、学生へのパソコン所有を勧める。に取り組み、その内、AIMS-Gifu(教育支援システム)の活用状況は、表 1 - 1 - 1 - 3 (3) に示すとおりである。

また、高度な情報処理能力を育成する観点から、入学時・開講時のガイダンスで初級システムアドミニストレータ等の資格取得を勧めるとともに、表 1 - 1 - 1 - 3 (5) に示す授業科目に対する成績評価で IT 活用能力を判定するなどし、実質的な能力の育成に取り組んできた。

この取組により、IT 活用の向上を図る授業科目が増加するとともに、これらの授業に対する学生満足度も表 1 - 1 - 1 - 3 (5) に示すとおり高い状況にある。

なお、平成 19 年度に、地域科学部・工学部・応用生物科学部で日常の学習活動における PC の利用実態についてのアンケート調査を行い、利用状況を把握するとともに、学部開講の授業科目において PC の活用を進めた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「学生の IT 活用能力の強化に努める。」計画を進めている。

表1-1-1-3(1) オープン LAN の整備状況

16年度	17年度	18年度	19年度
(ハード面) ・ AP 7 台追加 (全学共通) ・ OpenLAN AP 機器数 84 台	(ハード面) ・ AP 18 台追加 (医学部複合施設棟) ・ OpenLAN AP 機器数 102 台	(ハード面) ・ AP 61 台追加 (教育学部 56 台、医学図書館 5 台) ・ OpenLAN AP 機器数 163 台	(ハード面) ・ AP 16 台追加 (総合情報メディアセンター) ・ OpenLAN AP 機器数 179 台 ・ OpenLAN 2 に移行 - Web を利用した認証方式に変更 - 利用者の利便性向上 - 本学で開催される学会や研究会での利用が可能になった ・ 保守耐用切れ機器の更新を実施 (AP10 台)
(ソフト面)	(ソフト面) 利用者の利便性の向上を図るためにオープン LAN 環境にローミング機能を導入した。	(ソフト面) 簡便な接続のためにオープン LAN の認証方式を VAN 方式から Web 認証方式に改善した。	(ソフト面) 講堂、本部棟などへの無線アクセスポイントを設置して、オープン LAN を強化した。

(出典: 総合情報メディアセンターからの報告)

表1-1-1-3(2) 学生が PC を活用する授業科目及び受講者数

	16年度	17年度	18年度	19年度
教養教育推進センター			特許・著作権の基礎とベンチャー、医療と生命、あなたが助ける人の命、美術史、科学技術と著名人物像、言語学、地球環境の変遷、社会基盤概論、生活の中の科学、経済学、英語で学ぶ基礎生物学、現代の文化研究、生き物よもやま話、プラスチック材料入門、心理学、経済情報とプレゼンテーション、教育学、生物生産と環境、英語 A 2 (地域・後学期)、英語 A 2 (教育・後学期)、英語 B (教育・前学期)、英語 B (教育・後学期)、英語 B (工学・後学期) 計 23 科目、1,710 名	メディア論、西洋文化としての音楽と科学、医療と生命、医療と生命、地球環境とエネルギー問題、美術史、科学技術と著名人物像、言語学、地球環境の変遷、社会基盤概論、生活の中の化学、経済学、英語 A (教育・前学期)、英語 A (工学・前学期)、英語 B (工学・前学期) 計 15 科目、2,087 名
教育学部	情報教育、視聴覚教育メディア、情報科教育法等 13 科目 845 名	情報教育、視聴覚教育メディア、情報科教育法等 15 科目、779 名	情報教育、視聴覚教育メディア、情報科教育法等 21 科目、516 名	情報教育、視聴覚教育メディア、情報科教育法等 20 科目、698 名
地域科学部	情報演習、情報演習 221 名	情報演習、情報演習 233 名	情報基礎演習、情報応用演習 230 名	情報基礎演習、情報応用演習 220 名
医学系研究科・医学部	(医学科) 情報科学 80 名 (看護学科) 基礎情報学演習 78 名 保健情報学 91 名	(医学科) 情報科学 81 名 (看護学科) 基礎情報学演習 60 名 保健情報学 89 名	(医学科) 情報科学 80 名 (看護学科) 基礎情報学演習 49 名 保健情報学 88 名	(医学科) 情報科学 79 名 (看護学科) 基礎情報学演習 41 名
工学部	「コンピュータ・プログラミング、CAD 製図基礎、都市交通計画、情報処理、シミュレーション工学等 49 科目」2,654 名	「コンピュータ・プログラミング、CAD 製図基礎、都市交通計画、情報処理、シミュレーション工学等 56 科目」2,887 名	(平成 18 年度に新たに活用ようになった授業科目) 情報処理概論、フレッシュアーズセミナー、数理解デザインプログラム基礎、土木計画理論、プログラミング基礎、アルゴリズム論演習、数理解デザインプログラム基礎演習等 63 科目、3,307 名	(平成 19 年度に新たに活用ようになった授業科目及び受講者数) 「コンピュータ・プログラミング、CAD 製図基礎、都市交通計画、情報処理、シミュレーション工学等 49 科目」2,654 名
応用生物科学部	情報処理演習等 7 科目	情報処理演習等 8 科目	情報処理実習 (生産環境科学課程) 89 名 情報処理演習 (食品生命科学課程) 86 名 情報処理演習 (生産環境	情報処理実習 (生産環境科学課程) 83 名 情報処理演習 (食品生命科学課程) 84 名 情報処理演習 (生産環境

			科学課程) 84 名 情報処理演習(獣医学課程) 29 名	科学課程) 85 名 情報処理演習(獣医学課程) 29 名
--	--	--	----------------------------------	----------------------------------

(出典:各学部等からの報告)

表1-1-1-3(3) AIMS-Gifu(教育支援システム)の活用状況

	16年度	17年度	18年度	19年度
教養教育推進センター	-	30 科目	77 科目	138 科目
教育学部	-	85 科目	153 科目	368 科目
地域科学部	-	6 科目	12 科目	41 科目
医学部	-	10 科目	31 科目	45 科目
工学部	-	48 科目	103 科目	298 科目
応用生物科学部	-	44 科目	107 科目	177 科目
計	156 科目	223 科目	483 科目	1,067 科目

(出典:総合情報メディアセンターからの報告)

表1-1-1-3(4) 情報倫理科目の開講状況

	16年度	17年度	18年度	19年度
教養教育推進センター		情報倫理の重要性から全入学生を対象に「キャンパスネット利用ガイドンス」を実施	入学生対象に「キャンパス情報ネットワーク利用ガイドンス」を実施 本学のキャンパス情報ネットワークとその利用方法、情報活用とモラルなどについて指導。あわせて、情報関連で大切な「個人情報保護法」についても説明・指導を行った。e-Learning教材「情報倫理」を履修させた。	入学生を対象とし「キャンパス情報ネットワーク利用ガイドンス-情報活用とモラルの視点から-」を実施。情報倫理等の説明会を実施し、e-Learning教材「情報倫理」を履修させた。また、総合科目「情報と物質分野」、「歴史から学ぶIT」ほか7科目の授業を開講
教育学部		教科「情報」の必須科目として全員対象に専門基礎科目「情報教育」を実施	専門基礎科目「情報教育」を実施。全員に情報機器活用と情報倫理について指導を行っている。	専門基礎科目「情報教育」を実施。全員に情報機器活用と情報倫理について指導を行っている。
地域科学部		新入生のガイダンス、後期開講ガイダンスで個人情報の保護について説明し、広報において啓発した。	入学時のガイダンスで、コンピュータの不正使用の禁止などについて指導している。	新入生のガイダンス、必修科目である情報基礎演習、情報応用演習の授業で周知徹底している。
医学部	(医学科) 個人情報に関しては、医療倫理:医の倫理と生命倫理の中で講義を行っている。 (看護学科) 実習ガイドンス等では個人情報保護法について教員からの指導。基礎科目「基礎情報学演習」において、コンピュータリタラシーとネットワークリタラシー 専門科目「保健情報学」において、情報の収集・管理方法、情報管理に関する倫理	(医学科) 個人情報に関しては、医療倫理:医の倫理と生命倫理の中で講義を行っている。 (看護学科) 実習ガイドンス等では個人情報保護法について教員からの指導。基礎科目「基礎情報学演習」において、コンピュータリタラシーとネットワークリタラシー 専門科目「保健情報学」において、情報の収集・管理方法、情報管理に関する倫理	(医学科) 入学直後のガイダンス時に指導するとともに、1年生必修科目「情報科学入門」においても注意を促している。 (看護学科) 情報機器の活用については、基礎情報学演習(1年前期)で講義・演習し、情報倫理については、保健情報学(2年前期)の一部として講義している。	(医学科) 1年生必修科目「情報科学入門」等の時間においても注意を促している。 (看護学科) 新入生ガイダンス及び授業科目「保健情報学」、「基礎情報学演習」において情報倫理の理解を深めている。
工学部		各学科においてフレッシュャーズセミナーなどで講義している。	各学科でフレッシュャーズセミナー、コンピュータプログラミング、現代テクノロジーの展開等の講義で導入教育を行っている。	各学科でフレッシュャーズセミナー、コンピュータプログラミング、現代テクノロジーの展開等の講義で導入教育を行っている。
応用生物科学部		情報処理演習(情報処理に必要な基本的事項及びソフトウェアの使用方法を習得)の授業のなかで個人情報および著	1年生の前学期に全ての課程を対象に情報処理実習という授業を実施しており、この授業の中で情報倫理について	新入生ガイダンスにおいて、情報倫理についての説明を実施すると共に、教養基礎科目における必修科目「情報処理演

		著作権などに関する倫理を教育している。	説明している。	習」において実践的な情報倫理教育を行った。
--	--	---------------------	---------	-----------------------

(出典：各学部等からの報告)

表 1 - 1 - 1 - 3 (5) IT 活用能力強化のための授業科目及び学生満足度

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教養教育推進センター			「特許・著作権の基礎とベンチャー概論」99 名 「メディア論」371 名 「歴史から学ぶ IT」83 名 「経済情報とプレゼンテーション」2 名 「情報教育 ・ 」386 名 <満足度：5 段階評価> 「経済情報とプレゼンテーション」4.00	「医療と生命 」4 名 「英語 B 」17 名 「数値シミュレーション」89 名 「身近な熱エネルギー現象と活用」42 名 <満足度：5 段階評価> 「医療と生命 」5.00、 「英語 B 」3.41 「数値シミュレーション入門」3.84 「身近なエネルギー現象と活用」3.86
教育学部	「情報教育 ・ 」 446 名	「情報教育 ・ 」 489 名	「情報教育 ・ 」 386 名	「情報教育 ・ 」 384 名
地域科学部	「情報演習 ・ 」 221 名	「情報演習 ・ 」 233 名	「情報基礎演習」「情報応用演習」230 名	「情報基礎演習」「情報応用演習」220 名
医学部	(医学科) 情報科学 80 名 (看護学科) 基礎情報学演習 78 名 保健情報学 91 名	(医学科) 情報科学 81 名 (看護学科) 基礎情報学演習 60 名 保健情報学 89 名	(医学科) 情報科学入門 80 名 (看護学科) 基礎情報学演習 49 名 保健情報学 88 名	(医学科) 情報科学入門 79 名 (看護学科) 基礎情報学演習 41 名
工学部			「情報処理概論、コンピュータ概論、アルゴリズム論、情報ネットワーク、コンピュータ・プログラミング、オペレーティングシステム等 24 科目」1,414 名	「情報処理概論、コンピュータ概論、アルゴリズム論、情報ネットワーク、コンピュータ・プログラミング、オペレーティングシステム等 25 科目」1,510 名
応用生物科学部				情報処理演習 198 名 情報処理実習 83 名 食品生命科学演習 85 名

(出典：各学部等からの報告)

計画 1 - 4 「それぞれの専門分野で習得した深い学識、高度な技能、バランスの良い学際的な知識を生かした専門職、総合職において、地域社会、国内外で活躍できる人材を育成する。」に係る状況

教育目標と就職状況との関係を検証するため、全学部統一の就職情報データベース構築を検討してきたが、これまでの学部毎のデータベース作成の経緯と利用する情報が異なるため統一できなかった。そこで、各学部毎に就職先データベースを整備し、教育目標との検証を表 1 - 1 - 1 - 4 (1) に示すとおり行ってきた。併せて、学生の職業意識の向上を目指して、幅広い展開力を持つ専門職業人の育成の観点から、教職セミナーや専門セミナーを実施するとともに、企業から講師を招きキャリアガイダンスや各種講演会を開催した。また、インターンシップをキャリア教育に位置付け、授業の一環として実施してきた。

教育目標と就職状況(職種・地域)の分析結果は、表 1 - 1 - 1 - 4 (1) に示すとおりであり、また、学生満足度調査(学修と学生生活アンケート)結果における本人及び保護者の満足度、学生就職先企業等満足度調査(岐阜大学卒業者にに関するアンケート)結果における満足度も表 1 - 1 - 1 - 4 (2) 及び(3) に示すとおり高い状況である。

なお、この取組の成果については、学部の現況調査表の分析項目(進路・就職の状況)の観点に係る状況において、関係者の評価を含め詳細に記載している。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「就職情報データベースを基に教育目標との整合性を検証し、教育体制・内容の改善に努める。」計画を進めている。

表1-1-1-4(1)教育目標と就職状況(職種・地域)の分析結果

	16年度	17年度	18年度	19年度
教育学部	教員養成課程卒業者の教員就職率 60.5%(県内就職率 68.1%) 教員以外への就職率 23%(県内就職率 48.1%)である。教員就職率が十分とはいえないが、一定の成果は得ている。	教員養成課程卒業者の教員就職率 60.6%(県内就職率 63.7%) 教員以外への就職率 25.7%(県内就職率 56.5%)である。教員就職率が前年度並みで十分とはいえないが、卒業者数に対する現任教員合格率が 33.6%(前年比 4.6ポイント増)と一定の成果は得ている。	教員養成課程卒業者の教員就職率 57.7%(県内就職率 71.1%) 教員以外への就職率 21.8%(県内就職率 45.1%) 大学院進学率 15.4%、未就職率 5.1%である。教員就職率が前年度比 2.9%減少した。要因は、県内教員採用者数の減少(前年度比約 6%減)及び大学院進学率の増加(前年度比 5.9%増)等が挙げられる。進路動向調査(3学年後期に実施:調査回答率 93.4%)の結果、教員志望 58.4%に対して 57.7%、教員以外への就職希望 16.8%に対して 同就職率 21.8%、大学院進学志望 5.3%に対して 同進学率 15.4%である。なお、調査時において進路未定者は 19.5%である。	教員養成課程卒業者の教員就職率 64.1%(県内就職率 64.2%) 教員以外への就職率 22.6%(県内就職率 48.2%)、大学院進学率 10.5%、未就職率 1.6%である。教員就職率が前年度比 6.4ポイント増加しており、一定の成果は得ている。進路動向調査(3学年後期に実施:調査回答率 84.2%)の結果、教員志望 57.2%に対して教員就職率 64.1%、教員以外への就職志望 14.5%に対して 同就職率 22.6%、大学院進学志望 6.7%に対して 同進学率 10.5%である。なお、調査時において進路志望未定者は 21.6%である。
地域科学部	教育目標は様々な分野・地域でのプランナーの要請であり、どのような分野(職種)にも当てはまる。就職率は 89%であった。	教育目標は様々な分野・地域でのプランナーの要請であり、どのような分野(職種)にも当てはまる。就職率は 95%であった。	教育目標は様々な分野・地域でのプランナーの要請であり、どのような分野(職種)にも当てはまる。内定率は 98%であった。	教育目標は様々な分野・地域でのプランナーの要請であり、どのような分野(職種)にも当てはまる。内定率は 98%であった。
医学部	(医学科)卒業者の医師国家試験合格者が卒業研修に進んだ。卒業生数 84名、合格者数 76名、県内研修 31名、その他 45名、(看護学科)卒業生 86名中 看護系就職者 78名、家事手伝い 1名、進学者 7名	(医学科)卒業者の医師国家試験合格者が卒業研修に進んだ。卒業生数 82名、合格者数 82名、県内研修 31名、その他 43名(不明 8名含む)、(看護学科)卒業生 88名中 看護系就職者 81名、家事手伝い 2名、進学者 6名(うち 1名勤労学生)	(医学科)卒業者の医師国家試験合格者が卒業研修に進んだ。卒業生数 80名、合格者数 77名、県内研修 38名、その他 39名(不明 1名含む)、(看護学科)卒業生 83名中 看護系就職者 82名、進学者 1名	(医学科)卒業者の医師国家試験合格者が卒業研修に進んだ。卒業生数 80名、合格者数 78名、県内研修 39名、その他 39名、(看護学科)卒業生 89名中 看護系就職者 83名、進学者 2名、その他 2名、未定 2名
工学部		就職地域:愛知県(50.4%)、岐阜県(14.2%)、東京都(13.4%)、業種:製造業(57%)、情報・通信(14%)、建設業(10%)	就職地域:愛知県(41.5%)、岐阜県(21.4%)、東京都(19.4%)、業種:製造業(58.9%)、建設業(9.7%)、情報・通信(9.3%)	専門的・技術的職業従事者になるものが多数を占めており、本学部が養成しようとする人材像に適した進路・就職先となっている。本学部では、博士前期課程を含めた6年一貫教育を目指しており、卒業生の50%強の学生が大学院に進学している。就職地域:愛知県(50%)、岐阜県(18.4%)、東京都(13%)。業種:製造業(56%)、建設業(7.6%)、情報・通信(9.2%)
応用生物科学部				過去5年間の就職先データを集計し、検討を行うと共に、継続して検討中。

(出典:各学部等からの報告)

表1-1-1-4(2) 学生満足度調査(学修と学生生活アンケート)結果

(問い) 本学での教育・学修、学生生活などに関して、全体として「良い」「楽しい」と感じるなど、満足していますか。

学部	1)満足している	2)やや満足している	3)やや不満である	4)不満である	無回答	計
教育学部	92	168	33	7	3	303
地域科学部	41	93	30	3	0	167
医学部	62	185	24	10	1	282
工学部	121	475	151	44	3	794
応用生物科学部	76	155	31	7	0	269
計	392	1076	269	71	7	1815
	21.6%	59.3%	14.8%	3.9%	0.4%	100.0%

(問い) あなたの保護者は、本学に満足していると思いますか。

学部	1)満足していると思う	2)やや満足していると思う	3)やや不満だと思う	4)不満だと思う	無回答	計
教育学部	147	133	11	3	9	303
地域科学部	62	81	17	1	6	167
医学部	142	121	11	3	5	282
工学部	280	395	73	29	17	794
応用生物科学部	119	110	19	11	10	269
計	750	840	131	47	47	1815
	41.3%	46.3%	7.2%	2.6%	2.6%	100.0%

(出典:学内ホームページ)

表1-1-1-4(3) 学生就職先企業等満足度調査(岐阜大学卒業者に関するアンケート)結果

(問い) 本学の卒業者は全体として、貴社の人材ニーズや期待に役立っていると思えますか。

1)充分役立っている	51.7%
2)どちらかといえば役立っている	35.0%
3)やや不足している	1.6%
4)不足している	0%
5)個人間のばらつきがあり何ともいえない	11.7%
無回答	0%

(問い) 本学の卒業者の能力や意識の水準について、どう感じておられますか。

1)全体として高いと感じる	36.7%
2)どちらかといえば高いと感じる	48.3%
3)どちらかというやや低いと感じる	0%
4)低いと感じる	0%
5)個人間のばらつきがあり何ともいえない	15%
無回答	0%

(出典:学内ホームページ)

計画1-5「教育課程の各段階及び修了時において、設定された到達目標に従い、学習到達度の評価を行うことにより、教育の成果・効果の定期的な点検を行い、必要な改善措置を講ずる。」に係る状況

教育課程の各段階及び修了時における到達目標は、表1-1-1-5(1)のとおりである。また、各段階における学習到達度については、表1-1-1-5(2)に示すとおり各学部の教務委員会、教育企画委員会等において点検・評価を行ってきた。併せて、教育の成果・効果を点検するために表1-1-1-5(3)に示すとおり授業評価アンケートを取り入れ、授業達成度評価や授業評価解析方法の改善のため、FD研修会の開催を表1-1-1-5(4)に示すとおり積極的に進め、授業の改善に努めてきた。

さらに、個々の授業科目に対する到達目標については、シラバスを全学統一様式とし、到達目標に係る記載を必須項目として授業担当教員が明示することとした。

この取組により、各段階の目標到達度(進級・留年率)は、表1-1-1-5(5)に示すとおり、教育の成果・効果に対する実質的な点検として機能していることを表しており、また、各学部でも更なる改善に取り組んでいる。

なお、この取組の成果については、学部の現況調査表の分析項目(学業の成果)の観点に係

る状況において、詳細に記載している。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「教育課程の各段階及び修了時における学習到達度の点検を行い、教育の成果・効果を把握する。」計画を進めている。

表 1 - 1 - 1 - 5 (1) 到達目標に係る段階の設定とその段階における到達目標

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教育学部	3 年次終了時に教養科目の修得すべき単位数から 4 単位を減じた単位数以上を修得し、卒業に必要な単位の 3 分の 2 以上を修得した者は、卒業研究を始めることができる。			
地域科学部	教育目標に係る段階は設定していない。			
医学部	(医学科) 各学年において、進級判定を実施。各科目、テューリアルコースにおいて、到達目標を設定。 (看護学科) 1 年から 2 年への進級：教養科目 16 単位以上並びに 1 年次の必修科目の単位を修得した者 3 年後期への進級：3 年前期までの必修科目の単位を修得した者。			
工学部	教養科目を 10 単位並びに工学基礎科目、専門基礎科目、専門基幹科目及び専門総合科目を合わせて 6 単位以上を修得。		(看護学科) 1 年から 2 年への進級：教養科目 16 単位 (17 年度以前入学生) 以上・24 単位 (18 年度入学生) 以上並びに 1 年次の必修科目の単位を修得した者。3 年後期への進級：3 年前期までの必修科目の単位を修得した者。 1 年次：教養科目を 16 単位並びに工学基礎科目、専門基礎科目、専門基幹科目及び専門総合科目を合わせて 6 単位以上を修得。 4 年次：卒業研究を開始するのに必要な単位数を学科ごとに指定している。	
応用生物科学部	食品生命科学課程においては 3 年次終了時に、生産環境科学課程においては 2 年次終了時に、獣医学課程においては 2 年次および 4 年次終了時に進級認定を実施している。			

(出典：各学部からの報告)

表 1 - 1 - 1 - 5 (2) 各段階における目標到達度の点検方法

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教育学部	・定期試験による到達度の点検 ・授業評価の実施			
地域科学部	段階は設定していないが、4 年次後期の 9 月と 2 月に卒業に必要な取得単位の点検を行なっている。			
医学部	(医学科) 各学年において、進級判定を実施。2 ~ 4 年次までは、教養基礎科目または専門科目 1 科目までは仮進級制度あり。4 年次終了時には全科目合格を条件として、5 年次の臨床実習へ進むことが認められる。また、6 年時には卒業試験が課される (看護学科) 1 年から 2 年への進級判定と 3 年後期配当の臨地実習に進むための関門			
工学部	第 1 年次終了時に各区分の単位修得状況を点検。			
応用生物科学部	・定期試験による到達度の点検 ・授業評価の実施			

(出典：各学部からの報告)

表 1 - 1 - 1 - 5 (3) 授業アンケートの実施状況

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教養教育推進センター	後学期に「学生による授業評価」アンケートを実施	前学期に「学生による授業評価」アンケートを実施	後学期に、授業担当教員を対象とした「教員による授業並びに学生評価」及び学生に対しての「学生による授業評価」、「学生の自己評価」アンケートを実施	前・後学期に、授業担当教員を対象とした「教員の授業並びに学生評価」及び学生に対しての「学生による授業評価」、「学生の自己評価」アンケートを実施 また、教養教育点検・評価専門委員会において、平成 18 年度後学期実施の「教員の授業並びに学生評価」アンケートの結果を「学生による授業評価」、「学生の自己評価」とあわせ分析・検証を行い、各授業担当教員に対しその結果を取り纏めフィードバックを行い、一層の授業の充実をお願いした(学生の授業評価 = 教員の授業評価とした)。 本年度前学期の取り纏

				め、分析・解析を行いその結果を、平成 20 年 2 月末に各授業担当教員へフィードバックした。後学期については、平成 21 年度に分析・解析、フィードバックを行うこととしている。
教育学部	後学期は「試行」として 24 科目、延登録人数 1、163 名を対象に実施	前学期に全ての授業に対して「学生による授業評価」を実施	後学期に全ての授業に対して「学生による授業評価」を実施	各学期の半ばに 10 人以上が受講している授業に対して「学生による授業評価」を実施
地域科学部		2005 年 9 月末後期ガイダンス時に実施。		後期に 2～4 年生を対象にアンケートを実施。
医学部	(医学科) テュートリアル教育について学生及び教員による評価を実施している。 (看護学科) 実施していない。	(医学科) テュートリアル 21 コースにおいて、それぞれ実施、集計し、各実施母体へフィードバック (看護学科) 17 年度卒業生に対しアンケート実施	(医学科) テュートリアル 21 コースにおいて、それぞれ実施、集計し、各実施母体へフィードバック (看護学科) 18 年度卒業生に対しアンケート実施	(医学科) テュートリアル 21 コースにおいて、それぞれ実施、集計し、各実施母体へフィードバック調査実施 (看護学科) 19 年度卒業生に対しアンケート実施
工学部	前学期及び後学期に実験及び実習を除く全開講科目について、実施。			
応用生物科学部	従来実施してきた授業評価の内容を再検討し、全科目に対して学生による授業評価を実施	各学期末に「学生による授業評価アンケート」の一部科目については毎週経時的授業評価、さらに獣医学科では卒業し社会を 2～7 年経験した者を対象にアンケートを実施	各学期末に「学生による授業評価アンケート」の一部科目については毎週経時的授業評価	各学期末に「学生による授業評価アンケート」を実施した。

(出典：各学部等からの報告)

表 1 - 1 - 1 - 5 (4) 授業評価解析方法の改善のための FD 研修会の開催状況

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教養教育推進センター	平成 16 年 12 月 1 日 『本学における教養教育のあり方』 ・学長・センターによる現状報告と各学部代表教員とでのパネルディスカッション ・獣医での模擬講義の取り組み講演	平成 17 年 6 月 22 日 平成 18 年度以降の教養教育について』 ・本学での検討中の新たな教養教育の報告 ・教養教育推進センターの課題と経緯と題し、責任学部がセンター運営を行う提案 平成 17 年 12 月 5 日 『学生による授業評価と授業改善について』 ・授業評価の自由記述からみた分析 ・満足度の高かった授業担当者の授業取組報告	平成 18 年 7 月 5 日 『授業評価アンケートのあり方』 ・授業評価アンケートの利点・問題点の報告 ・3 つの授業評価の提案及びアンケート項目の検討 平成 18 年 12 月 6 日 『教育効果を考える-日本語力教育とリメディアル教育-』 ・「論文の書き方とプレゼンテーションの指導」と題した発想型技術者養成のための日本語力教育の実践の講演と本学のリメディアル教育の報告 講演・報告・授業評価アンケートの利点・問題点の報告	平成 19 年 9 月 27～28 日 『学部の考える教養教育-基本的な考え方と具体的な課題-』 ・基調討論「学部の考える教養教育-基本的な考え方と具体的な体制の問題-」「授業分野の現状と問題点」及び個別テーマ討論「リメディアル教育のあり方-学部教育とリメディアル-」を実施 平成 19 年 12 月 5 日 『高等学校教育と大学教育の現状とそのあり方』 ・基調講演「危機に瀕する理科教育」及びテーマ討論「高等学校教育の実情と大学教育に期待するもの」を実施
教育学部		授業評価解析方法改善のために学部運営委員会で授業評価方法を検討	・授業評価結果の授業への反映に関する教員調査を実施 ・平成 19 年 3 月 20 日に教員評価結果の紹介と改善への取組への FD 研修会を実施	
地域科学部		・平成 17 年 12 月に外部評価を FD 的な性格をもたせて開催。平成 18 年 2 月には学生との懇談会を開催し、教育改善の機会とした。	全体的な FD 研修会とはいえないが、「地域研究入門」の授業評価アンケートの結果に基づいて、カリキュラム検討委員会と授業担当者(複数)との	19 年度末に「地域科学部サロンの」機会を利用して FD 研修会を実施

		・アンケート結果を反映させる方法について検討し、授業科目「地域研究入門」の改革に着手した。	間で授業方向について検討した。	
医学部		(看護学科) 看護実践能力の育成に関して検討会を実施(実習の評価)	(医学科) ・チューター講習会を毎年実施し、学生に対する評価、学生が行う評価についても言及している。 ・チューター講習会の内容では充分とは言えず、内容の改善を検討している。 (看護学科) ・岐大病院看護職員と学科教員による研修会を実施 ・研修会の結果を参考に改善を行う。次年度から大学院にFDが義務づけられるので、学科と併用の委員会体制とすることは決定し、今後所轄委員会において具体的に推進する。	(看護学科) カリキュラムに関するFDを実施
工学部		・選抜方法と学業成績についてFD研修会を実施	専門教育への導入教育であるフレッシュャーズセミナーおよび現代テクノロジーの展開についてFD研修会を実施	高年次教養教育(技術と技術者の倫理)及び導入教育・転換教育(フレッシュャーズセミナー及び現代テクノロジーの展開)並びに専門教育の改善についてFD研修会を実施
応用生物科学部		・進学塾から講師を招き、2回にわたりFD研修会を実施。また、獣医学課程では獣医学教育の改革・改善のためのFD「獣医学フォーラム」を開催し意識の共有化をはかった。	一部科目の成績と授業評価アンケート結果の関連を解析し、それを基に、FD研修会(11月15日)を実施	教授会において2回実施 1回目は「AIMS-GifuのPC活用」で授業評価、資料配付やレポート提出等について活用方法を説明し、より一層の利用を促した。 2回目は「入試に関するFD」でここ数年の志願者状況、入学者の出身地域、周辺学部状況等を多角的に分析した資料を示し、周知した。

(出典:各学部等からの報告)

表1-1-1-5(5)段階毎の目標到達度(進級・留年率)

	16年度	17年度	18年度	19年度
教育学部	関門: 卒業時の留年率 11.4%	関門: 卒業時の留年率 11.5%	関門: 卒業時の留年率 12.5%	関門: 卒業時の留年率 9.6%
地域科学部	関門: 卒業時の留年率 8.5%	関門: 卒業時の留年率 10.0%	関門: 卒業時の留年率 12.9%	関門: 卒業時の留年率 11.8%
医学部	(医学科) 関門:2~5年次進級時 2年次進級率 98.8% " 留年率 1.2% 3年次進級率 96.3% " 留年率 3.7% 4年次進級率 100% " 留年率 0% 5年次進級率 100% " 留年率 0% (看護学科) 関門:2年次、3年次後期進級時 2年次進級率 98.8% " 留年率 1.2% 3年次後期進級率	(医学科) 関門:2~5年次進級時 2年次進級率 97.6% " 留年率 2.4% 3年次進級率 97.6% " 留年率 2.4% 4年次進級率 96.2% " 留年率 3.8% 5年次進級率 96.3% " 留年率 3.7% (看護学科) 関門:2年次、3年次後期進級時 2年次進級率 96.3% " 留年率 3.7% 3年次後期進級率	(医学科) 関門:2~5年次進級時 2年次進級率 98.8% " 留年率 1.2% 3年次進級率 100% " 留年率 0% 4年次進級率 94.0% " 留年率 6.0% 5年次進級率 96.2% " 留年率 3.8% (看護学科) 関門:2年次、3年次後期進級時 2年次進級率 96.4% " 留年率 3.6% 3年次後期進級率	(医学科) 関門:2~5年次進級時 2年次進級率 95.1% " 留年率 4.9% 3年次進級率 96.3% " 留年率 3.7% 4年次進級率 97.7% " 留年率 2.3% 5年次進級率 96.3% " 留年率 3.7% (看護学科) 関門:2年次、3年次後期進級時 2年次進級率 100% " 留年率 0% 3年次後期進級率

	98.9% " 留年率 1.1%	94.4% " 留年率 5.6%	96.8% " 留年率 3.2%	100% " 留年率 0%
工学部	関門：2年次進級時 進級率 98.1% 留年率 1.9% 関門：卒研着手 73.4%	関門：2年次進級時 進級率 97.4% 留年率 2.6% 関門：卒研着手 75.4%	関門：2年次進級時 進級率 96.4% 留年率 3.6% 関門：卒研着手 75.0%	関門：2年次進級時 進級率 97.6% 留年率 2.4% 関門：卒研着手 76.7%
応用生物科学部	(学年進行中) 関門： 食品生命科学課程 4年次進級時 進級率 留年率 生産環境科学課程 3年次進級時 進級率 留年率 獣医学課程 3年次、5年次進級時 3年次進級率 " 留年率 5年次進級率 " 留年率	(学年進行中) 関門： 食品生命科学課程 4年次進級時 進級率 留年率 生産環境科学課程 3年次進級時 進級率 93.8% 留年率 6.2% 獣医学課程 3年次、5年次進級時 3年次進級率 93.1% " 留年率 6.9% 5年次進級率 " 留年率	(学年進行中) 関門： 食品生命科学課程 4年次進級時 進級率 89.2% 留年率 10.8% 生産環境科学課程 3年次進級時 進級率 97.8% 留年率 2.2% 獣医学課程 3年次、5年次進級時 3年次進級率 100% " 留年率 0% 5年次進級率 " 留年率	(学年進行中) 関門： 食品生命科学課程 4年次進級時 進級率 93.0% 留年率 7.0% 生産環境科学課程 3年次進級時 進級率 97.6% 留年率 2.4% 獣医学課程 3年次、5年次進級時 3年次進級率 100% " 留年率 0% 5年次進級率 100% " 留年率 0%

(出典：各学部からの報告)

b) 「小項目1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、それらの成果が上がっていること、また、各学部等において積極的、継続的に学生満足度調査等に取り組んでおり、その結果を改善に結びつけている。これらのことから、目標とする「確かな専門知識と、幅広い教養、国際的な視野、総合的な判断力を持ち、現代社会の諸課題の解決に貢献しうる実践能力、高い倫理観を備えた人材を育成する。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目2「深い専門的知識と実践能力を備え、創造性に優れ、幅広い展開力を持つ高度専門職業人、研究者の育成、社会人の再教育を行う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「各々の分野における深い専門的知識を備え、研究職、高度専門職において国内外で中心的な役割を果たせる人材を育成する。」に係る状況

教育目標と就職状況との関係を検証するため、表1-1-2-1(3)に示すとおり研究科毎に就職先データベースを整備し、教育目標との検証を行ってきた。なお、検証に当たっては、表1-1-2-1(1)に示すとおり研究科毎に修了時の学生アンケート及び就職先のアンケートを取り入れてきた。この検証結果を基に学際科目の見直し・基礎科目の導入(工学研究科)、実践的な科目への変更・実習科目の増加(教育学研究科)、新カリキュラムの導入(連合獣医学研究科)、応用生物科学研究科発足に向けてのカリキュラム検討(農学研究科)などの改善を進めた。さらに、平成18年度には、学生満足度調査(学修と学生生活アンケート)及び学生就職先企業等満足度調査(岐阜大学卒業者にに関するアンケート)を全学的に実施し、ほぼ80%を超える肯定的な回答を得た。また、各研究科においては、アンケートで出された意見に基づき、学修の専門性、教育機材の整備、就職支援等において改善を行った。

社会人の再教育として、平成16年度～19年度における社会人入学者は、87名、92名、93名、108名と増加している。

教育目標と就職状況(職種・地域)の分析結果は、表1-1-2-1(3)に示すとおりである。また、学生満足度調査(学修と学生生活アンケート)結果における本人及び保護者の満足度、学生就職先企業等満足度調査(岐阜大学卒業者にに関するアンケート)結果における満足度も表1

- 1 - 2 - 1 (2) 及び前掲表 1 - 1 - 1 - 4 (3) に示すとおり高い状況である。

なお、この取組の成果については、研究科の現況調査表の分析項目（進路・就職の状況）の観点に係る状況において、関係者の評価を含め詳細に記載している。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「就職情報データベースを基に教育目標との整合性を検証し、教育体制・内容の改善に努める。」計画を進めている。

表 1 - 1 - 2 - 1 (1) 各研究科個別に実施した修了時の学生アンケート及び就職先へのアンケートの実施状況と肯定的評価率

	アンケート種類	16年度		17年度		18年度		19年度	
		実施時期	肯定的評価率	実施時期	肯定的評価率	実施時期	肯定的評価率	実施時期	肯定的評価率
教育学研究科	修了時			年度末	82.8%	年度末	86%		
工学研究科	修了時			年度末	96.37%			年度末	73.4%
	就職先					年度末	87% 企業の求める人材ニーズに十分応えている(52%)、どちらかと言えば応えている(35%)	年度末	95% 企業の求める人材ニーズに十分応えている(62%)、どちらかと言えば応えている(33%)
農学研究科	修了時			年度末	86.7%	年度末	84.7%		
連合農学研究科	修了時			10月	81.3%(指導体制について:とても良いが21%、良いが35%、普通が22%)	10月	81%(指導体制について:とても良いが24%、良いが35%、普通が22%)		
連合獣医学研究科	修了時					満足度 88%		満足度 94%	
	就職先の修了生に対して			7月22日	修了生を対象としたアンケート調査結果から71名中65名(92%)の学生が「満足している」「ある程度満足している」を、また62名(87%)が「現在の仕事に学位や当時の研究が役に立っている」を選択していた。				

(出典:各研究科からの報告)

表 1 - 1 - 2 - 1 (2) 学生満足度調査(学修と学生生活アンケート)結果

(問い) 本学での教育・学修、学生生活などに関して、全体として「良い」「楽しい」と感じるなど、満足していますか。

学部	1)満足している	2)やや満足している	3)やや不満である	4)不満である	無回答	計
教育学研究科	18	25	0	0	0	43
地域科学研究科	2	2	0	0	0	4
医学研(修・博士前)	7	20	3	1	0	31
工学研(博士前期)	66	146	45	16	2	275
農学研究科	7	27	3	0	0	37
医学研(博・博士後)	9	24	4	2	0	39
工学研(博士後期)	9	19	8	0	0	36
連合農学研究科	4	6	1	1	0	12
連合獣医学研究科	2	12	3	0	0	17
計	124	281	67	20	2	494
	25.1%	56.9%	13.6%	4.0%	0.4%	100.0%

(問い) あなたの保護者は、本学に満足していると思いますか。

学部	1)満足していると思う	2)やや満足していると思う	3)やや不満だと思う	4)不満だと思う	無回答	計
教育学研究科	26	13	0	0	4	43
地域科学研究科	2	2	0	0	0	4
医学研(修・博士前)	16	12	1	1	1	31
工学研(博士前期)	123	122	13	9	8	275
農学研究科	14	19	2	0	2	37
医学研(博・博士後)	16	17	1	1	4	39
工学研(博士後期)	12	18	5	0	1	36
連合農学研究科	6	3	0	1	2	12
連合獣医学研究科	8	6	0	1	2	17
計	223	212	22	13	24	494
	45.1%	42.9%	4.5%	2.6%	4.9%	100.0%

(出典: 学内ホームページ)

前掲表 1 - 1 - 1 - 4 (3) 学生就職先企業等満足度調査(岐阜大学卒業者に関するアンケート)結果

(問い) 本学の卒業者は全体として、貴社の人材ニーズや期待に役立っていると思われませんか。

1) 充分役立っている	51.7%
2) どちらかといえば役立っている	35.0%
3) やや不足している	1.6%
4) 不足している	0%
5) 個人間のばらつきがあり何ともいえない	11.7%
無回答	0%

(問い) 本学の卒業者の能力や意識の水準について、どう感じておられますか。

1) 全体として高いと感じる	36.7%
2) どちらかといえば高いと感じる	48.3%
3) どちらかというやや低いと感じる	0%
4) 低いと感じる	0%
5) 個人間のばらつきがあり何ともいえない	15%
無回答	0%

(出典: 学内ホームページ)

表 1 - 1 - 2 - 1 (3) 教育目標と人材育成の成果(就職状況)との整合性の状況

	16年度	17年度	18年度	19年度
教育学研究科	現職教員を含めた教員就職率が69.4%であり、高度の資質と実践能力を備えた教員の育成に一定の成果は得ている。	現職教員を含めた教員就職率58.8%(前年比10.6ポイント減)、教員受験率17.6%(前年比19.5ポイント減)である。教育目標達成には何よりも教員受験率の増加が必要である。	現職教員を含めた教員就職率57.6%(前年比1.2ポイント減)、教員受験率25.4%(前年比7.8ポイント増)である。教員就職率は僅かに減少したが、高度の資質と実践能力を備えた教員の育成に一定の成果は得ている。	現職教員を含めた教員就職率が64.9%(前年比7.3ポイント増)であり、高度の資質と実践能力を備えた教員の育成に一定の成果は得ている。
地域科学研究科	教育目的に基づいて育成された人材はどの分野(職種)にも該当する。	教育目的に基づいて育成された人材はどの分野(職種)にも該当する。	教育目的に基づいて育成された人材はどの分野(職種)にも該当する。	教育目的に基づいて育成された人材はどの分野(職種)にも該当する。

	したがって両者の整合性がある。就職率は 100%であった。	したがって両者の整合性がある。就職率は 85%であった。	したがって両者の整合性がある。	したがって両者の整合性がある。
医学系研究科	修了者の研究職及び高度専門職への就職者数は 88%を超えているため、整合性がとれていると判断している。	修了者の研究職及び高度専門職への就職者数は 82%を超えているため、整合性がとれていると判断している。	修了者の研究職及び高度専門職への就職者数は 68%を超えているため、整合性がとれていると判断している。	修了者の研究職及び高度専門職への就職者数は 86%を超えているため、整合性がとれていると判断している。
工学研究科			修了生の 96%以上が技術系企業に就職しており、教育目標と整合性が取れている。	修了生の 90.4%以上が技術系企業に就職しており、教育目標と整合性が取れている。
農学研究科	修了生の 45%近くが研究職および高度専門職に就職し、連合大学院に進学したものを加えると 60%以上であり、成果を得ている。	修了生の 70%近くが研究職および高度専門職に就職し、連合大学院に進学したものを加えると 80%以上であり、成果を得ている。	修了生の 70%以上が研究職及び高度専門職に就職し、連合大学院に進学したものを加えると 80%以上であり、成果を得ている。	修了生の 65%以上が研究職及び高度専門職に就職し、連合大学院に進学したものを加えると約 80%であり、成果を得ている。
連合農学研究科	修了生の 79%が研究職及び高度専門職に就職している。80%まで努力すべきである。	修了生の 87%以上が研究職及び高度専門職に就職している。目標を達した。	修了生の 74%が研究職及び高度専門職に就職している。	修了生の 84%以上が研究職及び高度専門職に就職している。
連合獣医学研究科	修了生の就職先の動向を調査し、教育目標との整合性について検討することとした。	修了生の 71%が国公立・民間研究・教育機関に研究・教育職として、残りの 26%が官公庁・動物病院・民間会社の高度職業人として就職していた。両者を合わせ 97%となり、ほとんどの修了生が本研究科の養成目標と合致した。	平成 17 年度に修了生に向けて実施したアンケート調査において、現在の職業に本研究科での教育・学位が役に立っていると回答した者が全体の約 9 割を占めており、概ね本研究科の目標を達成していると考えた。就職先も研究職及び高度な知識を必要とする職に就いている修了生が全体の 8 割となっており、目標と養成した人材との間に問題はなかった。	教育目標と教育体制についての検討を行い、目標を達成していることを確認した。

(出典 : 各研究科からの報告)

計画 2 - 2 「教育課程の各段階及び修了時において、設定された到達目標に従い、学習到達度の評価を行うことにより、教育の成果・効果の定期的な点検を行い、必要な改善措置を講ずる。」に係る状況

教育課程の各段階及び修了時における到達目標は表 1 - 1 - 2 - 2 (1) のとおりであり、その目標到達度の点検方法は、表 1 - 1 - 2 - 2 (2) に示すとおりである。また、研究科の教育成果・効果の検証に当たっては、修了時アンケート等を実施し、これを含めて検証を行い、授業改善や指導方法の改善に繋げてきた。

さらに、平成 19 年度においては、学修到達度を意識した評価を進展させるために、実習科目の増設 (教育学研究科)、修了生のアンケートの分析 (工学研究科、農学研究科) から授業内容の改善を図るとともに、論文作成時に報告会を開催するなど、評価の客観性の保持に努めた。

この取組により、厳格な成績評価の下での各段階の目標到達度 (進級・留年率) は、表 1 - 1 - 2 - 2 (3) に示すとおりである。

なお、この取組の成果については、研究科の現況調査表の分析項目 (学業の成果) の観点に係る状況において、詳細に記載している。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「教育課程の各段階及び修了時における学習到達度の点検を行い、教育の成果・効果を把握する。」計画を進めている。

表 1 - 1 - 2 - 2 (1) 到達目標に係る段階の設定とその段階における目標

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教育学研究科	修了に必要な単位を修得し、学位論文審査及び最終試験に合格した者は、修士の学位を授与する。			
地域科学研究科	修了に必要な単位を修得し、学位論文審査及び最終試験に合格した者は、修士の学位を授与する。			
医学系研究科	博士前期課程は、修了に必要な単位を修得し、学位論文審査及び最終試験に合格した者は、修士の学位を授与する。博士課程及び博士後期課程では、レフェリー付き外国語雑誌の論文受理証明書をもって学位申請を許可している。			
	看護学専攻は、論文内容と最終試験に区分し、論文内容では研究課題の明確化・研究テーマの設定と研究枠組みが適切かなど 10 項目、また最終試験はプレゼンテーションは適切を含め 2 項目、合計 12 項目に区分けして評価する基準を設定している。			
工学研究科	修了に必要な単位を修得し、学位論文審査及び最終試験に合格した者は、修士の学位を授与する。			
農学研究科	修了に必要な単位を修得し、学位論文審査・発表会及び最終試験に合格した者は、修士の学位を授与する。			
連合農学研究科	3 年間で 50% の学生が修了出来ることを目標にしている。		3 年間で 60% の学生が修了出来ることを目標にしている。	
連合獣医学研究科	1～4 年次に主及び副指導教員を中心に研究指導を実施する他、1 年次に大学院の基礎的教育（獣医学特別講義）を行い、3 年次に途中経過報告のプレゼンテーション（中間報告会）を義務化し、主・副指導教員及び関連担当教員から研究等の指導を直接受ける。幅広い教育を付与するため、1～3 年次に指導教員以外による特別講義及び学際領域特別講義を受講させている。			
連合創薬医療情報研究科				1～2 年次末までの間に、授業科目 13 単位以上を修得するとともに、研究活動（研究・実験計画の作成、資料収集、実験結果についての議論）を行う。3 年次は、博士論文の作成に専念する。

(出典：各研究科からの報告)

表 1 - 1 - 2 - 2 (2) 各段階における目標到達度の点検方法

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教育学研究科	学位論文審査及び最終試験 発表会を設け、主査 1 名及び副査 2 名で論文審査及び最終試験を実施。			
地域科学研究科	学位論文審査及び最終試験 論文毎に審査委員会を設け、主査 1 名及び副査 2 名で論文審査及び最終試験を実施。			
医学系研究科	学位論文審査及び最終試験 論文毎に審査委員会を設け、主査 1 名及び副査 2 名で論文審査及び最終試験を実施。			
工学研究科	学位論文審査及び最終試験 論文毎に審査委員会を設け、主査 1 名及び副査 3～4 名で論文審査及び最終試験を実施。			
農学研究科	学位論文審査及び最終試験 発表会を設け、主査 1 名及び副査 2 名で論文審査及び最終試験を実施。			
連合農学研究科	年度ごとに研究経過報告書を提出させ、研究の進捗状況を点検している。 最終年度には中間発表を義務付けている。 研究活動については広報に掲載している。			
連合獣医学研究科	獣医学特別講義、学際領域特別講義、中間報告会は代議委員会にて企画立案・実施される。実施後は、代議委員会において学生アンケート調査等をもとに検証が行われて、点検がなされる。			
連合創薬医療情報研究科				定期試験の実施又はレポートの提出により到達度を点検する。その成績を指導教員は把握する。

(出典：各研究科からの報告)

表 1 - 1 - 2 - 2 (3) 各段階毎の目標到達度（進級・留年率）

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教育学研究科	段階：修了時 留年率 15.9%	段階：修了時 留年率 17.1%	段階：修了時 留年率 17.7%	段階：修了時 留年率 13.6%
地域科学研究科	段階：修了時 留年率 35.1%	段階：修了時 留年率 45.2%	段階：修了時 留年率 27.3%	段階：修了時 留年率 40.0%
医学系研究科	段階：修了時 留年率 0 % (博士前期課程) 留年率 90 % (博士後期課程) 留年率 67.3 % (博士課程)	段階：修了時 留年率 0 % (博士前期課程) 留年率 57.1 % (博士後期課程) 留年率 40 % (博士課程)	段階：修了時 留年率 33.3 % (修士課程) 留年率 9.5 % (博士前期課程) 留年率 78.8 % (博士後期課程) 留年率 55 % (博士課程)	段階：修了時 留年率 12.5 % (修士課程) 留年率 5.5 % (博士前期課程) 留年率 71.4 % (博士後期課程) 留年率 62.7 % (博士課程)

工学研究科	段階：修了時(博士前期課程) 留年率 6.6% 段階：修了時(博士後期課程) 留年率 49.0%	段階：修了時(博士前期課程) 留年率 5.4% 段階：修了時(博士後期課程) 留年率 30.6%	段階：修了時(博士前期課程) 留年率 6.8% 段階：修了時(博士後期課程) 留年率 37.2%	段階：修了時(博士前期課程) 留年率 7.1% 段階：修了時(博士後期課程) 留年率 19.6%
農学研究科	段階：修了時 留年率 4.4 %	段階：修了時 留年率 3.3 %	段階：修了時 留年率 4.2 %	段階：修了時 留年率 4.0%
連合農学研究科	段階：修了時 留年率 52%	段階：修了時 留年率 52%	段階：修了時 留年率 44%	段階：修了時 留年率 41%
連合獣医学研究科	段階：修了時 留年率 14%	段階：修了時 留年率 41%	段階：修了時 留年率 16%	段階：修了時 留年率 22%
連合創薬医療情報研究科				段階：修了時

(出典：各研究科からの報告)

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、それらの成果が上がっていること、また、学生満足度調査等を通して取組や活動による成果が伺えることから、目標とする「深い専門的知識と実践能力を備え、創造性に優れ、幅広い展開力を持つ高度専門職業人、研究者の育成、社会人の再教育を行う。」の達成状況が良好であると判断する。

中項目 1 の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期目標に係る計画を着実にを行い、各教育課程において学習到達目標に向けて積極的、継続的に取り組んでおり、教育の成果として掲げる人材育成の目的を達成している。加えて、学生満足度調査等からもその成果が伺え、目標の達成状況が良好であると判断する。

優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

国立大学法人評価委員会から注目される点として以下のような評価を得た。

1. 学生による授業評価とともに、大学に対する満足度評価アンケートが取り組まれている。(平成 16 年度)(計画 1 - 4)(計画 1 - 5)(計画 2 - 1)
2. ほぼ全ての授業において授業評価を実施した。評価結果の解析方法及び授業へのフィードバック方法について、学部の自己点検評価委員会等が解析に当たり、授業改善の変更等によりフィードバックした。(平成 17 年度)(計画 1 - 5)
3. インターンシップをキャリア教育に位置付けた授業科目として実施した。(平成 17 年度)(計画 1 - 4)
4. 学生による授業評価を継続して実施し、評価結果を教育の質の改善に活用している。(平成 18 年度)(計画 1 - 5)

(改善を要する点)

1. 学生満足度調査の分析結果から、英語教育については、他に比して相対的に満足度が低いことが明らかになった。これまで英語教育に関しては語学学習システムの導入、各学部の専門教育の中への英語科目の導入、英語力を高めるためのイングリッシュ라운ジの開設、3 年次学生全員を対象とする学内 TOEIC - IP 試験などを行ってきたが、英語教育の更なる具体的改善・改革の継続が必要である。

(特色ある点)

1. 本学では各学部及び研究科単位で、在学生、卒業生及び修了生に対するアンケート調査を実施し、教育の成果を確認するだけでなく、大学としても学生満足度調査（学修と学生生活アンケート）及び学生就職先企業等満足度調査（岐阜大学卒業生に関するアンケート）を実施し、教育成果を検証している。特に、就職先企業等に対するアンケート調査の結果、全ての企業等から、本学の卒業生は就職先のニーズや期待に応え、能力や意識の水準も高いとする評価を得ている。（計画1-5）（計画2-1）

(2)中項目2「教育内容等に関する目標」の達成状況分析

小項目の分析

小項目1「各学部の教育理念や具体的目標に応じた入学者選抜方法を明示する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画1-1「各学部の教育理念、教育目標、アドミッション・ポリシーを、大学案内、学部案内、ホームページ上で公開するとともに、入試情報を各種メディアを通じて迅速に広報する。」に係る状況

「教育理念、教育目標、アドミッション・ポリシーを公開する方法の充実に努める。」を各年度の計画に掲げ、表1-2-1-1(3)に示す新入生に対する情報入手方法に対するアンケート結果をも踏まえ、大学・学部案内、一般選抜募集要項、大学HP等によって、表1-2-1-1(1)に示す教育理念、教育目標、アドミッション・ポリシーを公表してきた。さらに、平成18年度には各地の高校で開催する進学・入学説明会の開催を増やし、入試情報の周知に努めた。

また、平成17年度計画に「教育理念、教育目標、アドミッション・ポリシーの明確性と整合性を検証し、改善する。」を掲げ、各学部では、教務厚生委員会や入学試験委員会等において教育理念、教育目標、アドミッション・ポリシーの明確性と整合性を検証するとともに、継続的に検証を行ってきた。全学的には、大学教育委員会及び入学試験委員会でカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーまでの整合性を明確にするため整備を図ってきた。

さらに、平成18年度に外部講師を招いて「入試動向について」をテーマとして、入学者選抜方法に係る全学的なFD研修会を開催した。なお、各学部においては入学者選抜のあり方について検討を行い、アドミッション・ポリシーの部分的な見直し、又は選抜方法の改正の改善等を進めた（後掲表1-2-2-1(2)）。

この取組による成果の一端として、大学ホームページ（アドミッション・ポリシー掲載欄）へのアクセスが、表1-2-1-1(2)のとおり増加してきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「各学部の教育理念、教育目標、アドミッション・ポリシーについて広報活動を推進する。」計画を進めている。

表1-2-1-1(1)教育理念、教育目標及びアドミッション・ポリシー

学部・研究科・専攻科	アドミッション・ポリシー
教育学部	<p>【教育理念・教育目標】</p> <p>教育学部は、学校教育教員養成はもちろん、家庭や地域・社会の多様な学習要求や、生涯学習社会に対応して「より広い教育関係分野の仕事」に携わる人材の養成も目指した教育研究の推進を学部の目的としています。</p> <p>【求める学生像】</p> <p>優れた教員の養成と、社会の多様な学習要求に応えるための教育専門家を養成する観点から、積極的・主体的に学び、理想とする教育の実現を図ろうとする情熱と意欲を持つ学生を求めています。</p>
地域科学部	<p>【教育理念・教育目標】</p> <p>地域科学部は、「地域」がキーワードとなるさまざまな社会的課題について、人文科学、社会科学ならびに自然科学の基礎学力をもとにして、総合的に考究する能力を育てることを目標としています。これにより、発展的地域創成や、豊かで持続可能な社会形成に貢献でき、かつ、リーダーシップを発揮できるプランナーの育成をめざします。</p> <p>【求める学生像】</p>

	<p>このような理念・目標を掲げた本学部の学生には、主に次のような資質を持っていることを望みます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 社会の営みや自然との関わりに深い関心を持っている。 2) さまざまな視点から総合的かつ論理的なものごとを考えることができる。 3) 自学自習意欲が旺盛で、中心的に探求したい分野や目標を自身で決定することができる。 4) 他者の考えをよく理解し、自己の意見を積極的に表現できる能力を持っている。 <p>とくに3年次編入学は、短期大学、大学、高等専門学校等での学習経験を基礎として、より高度の専門教育を受けたい、あるいは第2の専門分野に進みたいと希望する者に機会を与えるもので、したがって本学部3年次からさらに学習を続ける明確な目的意識を持った学生を望みます。</p>
医学部医学科	<p>【教育理念・教育目標】</p> <p>医学科は、人間性豊かで生涯学習する医療人及び、先端的で創造的研究を推進する医学研究者の育成を目指します。</p> <p>【求める学生像】</p> <p>このような方針から、本学科学生としておよそ次のような資質が望まれます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 医学の修得に必要な、かつ、十分な基礎的学力及び医学・医療への関心を有すること。 2. 複雑な資料や現象に対する観察力、理解力、判断力に富み、かつ、論理的思考に優れ、問題解決力（応用力）に富むこと。 3. 科学的探求心に富み、自己学習意欲が旺盛であること。 4. 他人の心情・意見をよく理解する能力があり、自己の意見を他人によく理解させる表現力・説得力に富むこと。 5. 集団への適応性（自主性を失わない協調性、指導性）を十分有すること。 6. 情緒が安定し、忍耐力を有すると同時に決断力にも富むこと。 7. 奉仕の精神、責任感があり、誠実であること。
医学部看護学科	<p>【教育理念・教育目標】</p> <p>看護学科は、保健師、助産師、看護師など看護の専門職を養成します。</p> <p>【求める学生像】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 看護に関心があり、看護学の習得に必要な、かつ、十分な基礎的学力を有すること。 2. 様々な現象に対して、あらゆる角度から観て考え、真実を知ろうという科学的探求心に富み、自己学習意欲が旺盛であること。 3. 他者の意見を傾聴し、その気持ちを理解できるように努め、自己の意見を表現できる能力を持っていること。 4. 自己の役割を自覚し、責任感をもってのこと。 5. 自己の心身の健康に留意し行動できる力を持っていること。
工学部	<p>【教育理念・教育目標】</p> <p>社会、自然、文化等に深い見識、優れた感性、健全な心を持つと同時に、専門的職業能力を支える基幹的な体系化された学問を修得し、個性に応じて専門的特化型から幅広い総合型までの多様な能力を持った、人間性豊かな技術者を育てます。</p> <p>【求める学生像】</p> <p>工学部では、21世紀の社会を支える先端的な工業技術に対する深い関心を持った学生を求めています。このためには、以下のような資質が必要となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端的な工学の理解に必要な数学・理科に関する基礎的学力を十分に備えていること。 ・知的好奇心にあふれ、自主的な勉学意欲に富むこと。 ・理解力に富み、理論的な思考ができるだけでなく、柔軟性があり、新しい発想ができること。
応用生物科学部	<p>【教育理念・教育目標】</p> <p>応用生物科学部では、生物科学と生命科学の学理を究明し、それと関連した技術を開発し、その成果を生物産業に応用することを目指す人材を育てます。</p> <p>【求める学生像】</p> <p>「安心かつ安全な食の安定供給」、「高機能性食品の開発と健康の増進」、「環境と調和した食料生産」、「自然生態系及び人間の生活環境の修復と保全」、「人と動物の健康と福祉の向上」などに強い意欲を持って学習に励む人材を求めます。そのために、基礎学力、応用力、論理性、協調性、個性、感性、学習意欲などを判定する、多様な入試制度により選抜を行っています。</p>

(出典：各学部からの報告)

表1-2-1-1(2) ホームページ(アドミッション・ポリシー掲載欄)へのアクセス状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
大学ホームページ (アドミッション・ポリシー)	学部 3,874件 (8/31~)	学部 7,781件	学部 8,426件 大学院 433件(12/25~)	学部 5,388件 大学院 2,629件

表1-2-1-1(3) 平成17年度新入生に対する情報入手方法に対するアンケート結果

(問い) 岐阜大学に関する情報をどこから得ましたか(調べましたか?)

	大学案内	広報誌	受験雑誌	新聞記事	広告	テレビ	HP	受験HP	大学紹介	出前講義	説明会	大学祭	先生	身内	その他	合計
教育学部	247	15	139	10	2	3	221	37	86	14	10	4	164	95	7	1054
地域科学部	95	11	57	7	2	0	84	15	28	8	6	5	71	43	0	432

医学部	135	7	63	15	4	2	111	20	48	10	7	3	82	66	1	574
工学部	433	21	293	23	10	7	424	74	77	44	14	6	322	161	8	1917
応用生物科学部	160	8	125	15	6	1	165	44	71	15	13	3	86	69	4	785
合計	1070	62	677	70	24	13	1005	190	310	91	50	21	725	434	20	4762
割合(%)	22.5	1.3	14.2	1.5	0.5	0.3	21.1	4.0	6.5	1.9	1.1	0.4	15.2	9.1	0.4	100.0

(出典：総務部からの報告)

計画1-2「「岐阜大学と高等学校代表者との懇談会」等を開催し、高等学校との連携を密にして情報交換を行い、高等学校での履修内容や受験生の特性について理解を深めるとともに、本学のアドミッション・ポリシーの周知を図る。」に係る状況

大学主催及び学部主催の高校との懇談会を表1-2-1-2(1)に示すとおり継続的に開催するとともに、高校への訪問、大学説明会(オープンキャンパス等)出前講義などの機会を積極的に持ち、アドミッション・ポリシー及び入試方法の周知を図った。さらに、表1-2-1-2(2)及び(3)に示すとおり、懇談会などでの意見を集約し、入試選抜方法及び入学定員等の検討に繋げてきた。

この取組により、高等学校での履修内容や受験生の特性について理解を深めることが出来るなど、高等学校との連携をより進展させることが出来た。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「高等学校と連携する取組を継続するとともに、情報交換や連携する場の増加に努め、アドミッション・ポリシーの周知を図る。」計画を引き続き進めている。

表1-2-1-2(1)大学主催及び学部主催の高校との懇談会、大学説明会等の開催・参加者状況

実施部局・懇談会名	16年度	17年度	18年度	19年度
全学 「岐阜大学と高等学校代表者との懇談会」	8月23日開催 学校数 46校 参加者 58名	8月23日開催 学校数 37校 参加者 43名	8月24日開催 学校数 36校 参加者 40名	8月23日開催 学校数 40校 参加者 43名
「岐阜県高等学校長協会と岐阜大学との懇談会」			6月19日開催 高等学校長協会：常任理事16名 岐阜大学：役員及び学部長	6月18日開催 高等学校長協会：常任理事18名 岐阜大学：役員及び学部長等12名
教育学部 「教育学部と高等学校代表者との懇談会」	全学懇談会に合わせて開催 学校数 14校 参加者 15名	全学懇談会に合わせて開催 学校数 22校 参加者 25名	全学懇談会に合わせて開催 学校数 26校 参加者 26名	全学懇談会に合わせて開催 学校数 23校 参加者 23名
地域科学部 「高等学校進路指導担当者地域科学部との懇談会」	9月6日開催 学校数 18校 参加者 18名	9月6日開催 学校数 26校 参加者 30名	8月30日開催 学校数 28校 参加者 30名	8月24日開催 学校数 26校 参加者 27名
「高校訪問・懇談」	3校		11校	
医学部	(医学科) 8月23日開催 学校数 10校 参加者 10名	(医学科) 8月23日開催 学校数 11校 参加者 12名	(医学科) 8月23日開催 学校数 12校 参加者 15名	(医学科) 8月24日開催 学校数 26校 参加者 30名
工学部 「工学部説明会」	6月30日開催 学校数 22校 参加者 22名	6月22・29日開催 学校数 83校 参加者 86名	6月21・28日開催 学校数 91校 参加者 93名	6月20・26日開催 学校数 84校 参加者 84名
応用生物科学部 「応用生物科学部説明会」	8月6日開催 学校数 17校 参加者 17名	8月5日開催 学校数 16校 参加者 16名	8月4日開催 学校数 11校 参加者 11名	8月3日開催 学校数 18校 参加者 18名
「岐阜県農業関係高等学校と岐阜大学応用生物科学部との連絡協議会」	12月7日開催 学校数等 8校 参加者 13名	12月9日開催 学校数等 8校 参加者 13名	12月18日開催 学校数等 7校 参加者 12名	12月18日開催 学校数等 7校 参加者 13名

(出典：各学部等からの報告)

表1-2-1-2(2)「岐阜大学と高等学校代表者との懇談会」における主な意見とそれに対する対応状況

16年度	<p>工学部に推薦入試（センター試験を課さない。）を復活して欲しい。 過去、工学部で推薦入試を実施していた際、基礎科目において成績不良の学生が多かったことにより、この制度の導入は考えていない。 リスニングの問題が難しい。 出題担当の教員も、中部・東海ブロック報告書「大学入試問題の分析・批判 - 入学者選抜方法の改革のために」や各批評を参考に、より良い問題作成に努力している。</p>
17年度	<p>高校における学力不足について、入学後のフォローの状況は 地域科学部における理系科目教育では、高校で未履修であるとの前提で授業を進めることを基本としている。 教育学部は、後期日程を廃止する傾向があるが、岐阜大学はどのように考えているか。 後期日程を廃止する大学の多くは、実質の受験倍率が2倍未満であるので、本学では後期日程の廃止は考えていない。</p>
18年度	<p>医学部において地域枠推薦は考えているか。 学力の低い学生が入学するなど、医師国家試験の合格率に影響する等の懸念があり、後期日程にシフトすることにより全国から優秀な学生に入学してもらうことが重要という結論となった。地域枠については、今後も検討していく。 工学部において入学後に学科を変更することはできるか。 転科・転学部制度はあるが、ミスマッチが大きく、受入側の事情とも合致すれば不可能ではないが、特殊なケースである。系での募集の検討とともに議論の対象となっている。 教育学部 学校・技術の推薦対象を工業高校のみから農業、情報の単位を取得した生徒にも広げて欲しい。 中学校技術科の教員及び工業高校の教員養成を目的としている。農業との関連は弱いという印象を持っているが、高校の実情が全部分かっている訳ではないので、検討する。</p>
19年度	<p>工学部のみが後期日程で個別学力検査を課さないのはなぜか。 高校から、挽回のチャンスが欲しいとの要望がある。平成22年度を目指した改組の中で、個別学力検査を課すことを含めて検討している。 医学部の地域枠推薦は、各高校から1人ということで、希望する学生が複数の場合、高校側で選抜することになり、難しいこともある。 現役生、浪人生を含め、高校が本人の適性、動機等を勘案した選考が必要である。 情報科の推薦枠の設定を要望する。 情報科が工業に関する学科に該当するかがポイントである。工学部には応用情報学科及び人間情報システム学科があり、高校のカリキュラムを見て、受験資格の有無を判断する。</p>

(出典:学務部からの報告)

表1-2-1-2(3)「岐阜県高等学校長協会と岐阜大学との懇談会」における主な意見とそれに対する対応状況

18年度	<p>医学部の後期日程シフトは、時代に逆行していないか。 前期試験に失敗した学生の中には優秀な学生がいる。 工学部夜間主コースの廃止の意義は。 関係企業が、大学院レベルの能力を求めており、大学院の充実を図る。 推薦入試の増枠の要望 増枠は一定レベルの保持を前提として検討している。</p>
19年度	<p>教育学部では3講座まで志願できるが、合否判定との関係はどうか。 合格者は、総得点の上位者から志望順に決定している。 教育学部には看護教諭のコースがない。 要望があることは承知しているが、カリキュラムの問題もあり、現在のところ設置予定はない。 地域科学部の内容が分かりにくい。 学部名に馴染みが少ないので、種々の説明会や広報媒体等を通じ、学部・学科の内容や求人・就職状況等をお知らせしている。今後も引き続き広報に努めたい。</p>

(出典:学務部からの報告)

b)「小項目1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、それらの成果が上がっていることから目標とする「各学部の教育理念や具体的目標に応じた入学者選抜方法を明示する。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目2「志願者の学習歴や特性に即した選抜方法の多様化、弾力化を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画2-1「多様な入学ルート、選抜方法と入学後の学業成績について追跡調査を行い、その結果に基づいて選抜方法を改善する。」に係る状況

志願者の学習歴や特性に即した選抜として、表1-2-2-1(1)に示すとおり一般選抜を前期及び後期日程で実施するとともに、推薦入学（大学入試センター試験を課さない選抜）及

び（大学入試センター試験を課す選抜）、社会人特別選抜及び帰国子女特別選抜を実施している。さらに、教育理念・目標に合致した選抜方法の改善の観点から、各選抜方法による入学者の学業成績の相関関係の検証を表1-2-2-1(3)に示すとおり各学部及び全学の入学試験委員会等で継続的に行い、表1-2-2-1(2)に示す入試方法の改善に繋げてきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「アドミッション・ポリシーと入学者選抜方法について総合的に検証し、必要な改善を行う。」計画を進めている。

表1-2-2-1(1)平成19年度入学者選抜方法

	一般選抜 (前期日程)	一般選抜 (後期日程)	推薦入学	推薦入学	社会人	帰国子女	私費外国人 留学生
教育学部							
地域科学部							
医学部医学科							
医学部看護学科							
工学部							
応用生物科学部							

(出典：入学者選抜に関する要項)

表1-2-2-1(2)入学者選抜方法の変更点等

	17年度	18年度	19年度	20年度
教育学部	前期、後期日程試験音楽講座実技試験の問題について、ソルフェージュの問題の選択肢から「新曲」を削除、「コールユープゲン」のみに変更した。	後期日程試験理科教育講座の個別検査問題を「総合問題」から「小論文」に変更した。		
地域科学部				帰国子女特別選抜の実施
医学部	看護学科一般(前期)科目 英語及び国語(必須)	医学科一般(前期)調査書加点廃止 医学科一般(後期)小論文、面接(必須) 看護学科一般(前期)科目変更 英語(必須) 国語又は数学(選択)	医学科一般(後期)英語、数学(必須) 物理、化学又は生物(選択)	推薦入試 に地域枠実施
工学部			夜間主コース募集停止	推薦入試 にスーパー・サイエンス・ハイスクール枠実施
応用生物科学部	農学部改組(4学科から3課程) 食品生命科学課程 生産環境科学課程 獣医学課程		獣医学を除く2課程 後期日程で個別試験(小論文)を実施	獣医学を除く2課程において、後期日程で第2志望を可能に

(出典：学務部からの報告)

表1-2-2-1(3)入学ルートと学業成績の関係調査の状況

	16年度	17年度	18年度	19年度
教育学部	・2000年～2002年入学生について、推薦、前期、後期入試種別のGPA得点、教員採用結果との関係を検証 ・前期日程における複数志望制と入学後の動向について検証	・推薦入学実施講座の拡大について検討 ・他の教員養成大学(学部)の選抜方法を調査	・2003年～2006年入学生について、推薦、前期、後期入試種別のGPA得点との関係を検証 ・入学後の動向を検証(措置)一般入試における面接試験、A0入試等の選抜方法を検討	・2000年～2003年入学生について、推薦、前期、後期入試種別のGPA値、教員採用試験結果との関係を再検証 ・平成21年度入試より募集人員の見直し及び後期日程入試の教科・科目等の変更を行った。 ・2003年～2007年入試について岐阜県及び愛知県における志願者の地区別動向を検証
地域科学部		・入学ルートと学業成績の関係について追跡調査を実施		・入学ルートと学業成績関係についての追跡調査を実施し、高校との懇談

		・20年度入試に向けて推薦 および の合格枠を見直した。		会等で公表した。
医学部	(医学科)入学者選抜方法研究専門委員会の研究テーマとして単発的に調査を実施。総合的なシステム化について検討。	(医学科)テューリアルコアタイムの評価と入試成績の関連(在学生及び卒業生を対象とし、選抜方法別による学生のテューリアルコアタイムの評価、成績の関連について検証) (看護学科) ・選抜の種類とGPAの比較 ・面接方法を集団面接から個人面接に変更	(看護学科)選抜の種類とGPAの比較	(医学科)選抜区分と成績、進路等についての調査計画を策定 (看護学科)選抜の種類毎の入学後の成績(GPA)の相関関係を調査
工学部		・入試成績と入学後の教養科目、専門科目成績との相関はほとんど無いことがわかった。選抜方法との関係でも、とくにどの試験制度の学生の学業成績が際だっているという結果は出ていない。ただし、入試は当大学レベルの志願者が入ってくるため、ほとんどはほぼ同じ点近くに分布しているため、学業成績との相関は出ないという意見もあり、トップ10-20%、ボトム10-20%について、相関を取る予定とした。		・工業高校及び高専出身者の大学院への進学状況を調査した。 ・入学ルート(推薦入学 特別選抜・一般選抜前期日程・一般選抜後期日程)と4年次在籍者のGPAとの関連を調査している。 ・入学ルート(推薦入学 特別選抜・一般選抜前期日程・一般選抜後期日程)と休学・退学率との関係を調査している。
応用生物科学部			・卒業研究指導教員による特別選抜等入学者の卒業後調査を実施した。	

(出典:各学部からの報告)

b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組を着実にを行い、各学部において多様な入学者選抜方法の改善を実現しており、それらの成果が上がっていることから目標とする「志願者の学習歴や特性に即した選抜方法の多様化、弾力化を図る。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目3「高等学校との連携を密にし、高等学校での教育内容や受験生の動向を的確に把握し、多様な選抜方法の検討と導入を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「「岐阜大学と高等学校代表者との懇談会」等を開催し、高等学校との連携を密にして情報交換を行い、高等学校での履修内容や受験生の特性について理解を深めるとともに、本学のアドミッション・ポリシーの周知を図る。」に係る状況

計画1-2のとおり大学主催及び学部主催の高校との懇談会を前掲表1-2-1-2(1)に示すとおり継続的に開催するとともに、高校への訪問、大学説明会(オープンキャンパス等) 出前講義などの機会を積極的に持ち、アドミッション・ポリシー、入試方法の周知をはかった。さらに、前掲表1-2-1-2(2)及び(3)に示すとおり、懇談会などでの意見を集約し、入試選抜方法及び入学定員等の検討に繋げてきた。

この取組により、高等学校での履修内容や受験生の特性について理解を深めることが出来るなど、高等学校との連携をより進展させることが出来た。

その他、本学は、参加大学間の過去の良問を個別学力試験等に活用するための検討を先導し、国公私立大学 66 大学の参加を得て平成 20 年度から実施に移すことになった。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

計画 3 - 2 「多様な入学ルート、選抜方法と入学後の学業成績について追跡調査を行い、その結果に基づいて選抜方法を改善する。」に係る状況

計画 2 - 1 のとおり志願者の学習歴や特性に即した選抜として、前掲表 1 - 2 - 2 - 1 (1) に示すとおり一般選抜を前期及び後期日程で実施するとともに、推薦入学（大学入試センター試験を課さない選抜）及び（大学入試センター試験を課す選抜）、並びに社会人特別選抜及び帰国子女特別選抜を実施している。さらに、教育理念・目標に合致した選抜方法の改善の観点から、各選抜方法による入学者の学業成績の相関関係の検証を前掲表 1 - 2 - 2 - 1 (3) に示すとおり各学部及び全学の入学試験委員会等で継続的に行い、前掲表 1 - 2 - 2 - 1 (2) に示す入試方法の改善に繋げてきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、高等学校との懇談会を継続的に開催しており、それらの成果が上がっていることから目標とする「高等学校との連携を密にし、高等学校での教育内容や受験生の動向を的確に把握し、多様な選抜方法の検討と導入を図る。」の達成状況が良好であると判断する。

さらに、本学は、参加大学間の過去の良問を個別学力試験等に活用するための検討を先導し、国公私立大学 66 大学の参加を得て平成 20 年度から実施に移すことになった。

小項目 4 「各学部の特性に応じて、社会人、留学生を積極的に受け入れる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 4 - 1 「社会人、留学生の特性に即した選抜方法の多様化、弾力化を図るとともに、受入体制を一層整備する。」に係る状況

社会人を対象とする工学部夜間主コースについては、勤労学生の減少及び社会人教育の高度化（大学院教育）に対する社会のニーズから入学者選抜募集（推薦入学、社会人特別選抜）を平成 18 年度で打ち切り、工学研究科博士前期課程に社会人プログラムコースを設けることにした。その他、表 1 - 2 - 4 - 1 (1) に示すとおり、学部ごとに特色ある社会人選抜制度を導入し、表 1 - 2 - 4 - 1 (2) に示す実績を挙げている。入学後には所属の講座等において履修の指導を個別に進めてきた。留学生受け入れについては、学部ごとに特色ある私費外国人特別選抜制度を導入し、表 1 - 2 - 4 - 1 (3) に示す実績を挙げている。中でも、応用生物科学部では母国における日本留学試験を採用するなどを行ってきた。入学後の指導方法などについて、問題の有無等、日本語能力、日本事情の理解度等を委員会等で検討するなどを行い、より個別指導に取り組んできた。とくに工学部では、19 年度よりハノイ工科大学とのツイニングプログラムにより 3 年次編入学生を受け入れることを決め、1 名が入学した。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「社会人、留学生の一層円滑な受入を推進する。」計画を引き続き進めている。

表1-2-4-1(1) 社会人選抜方法及び選抜における多様化、弾力化の状況

	16年度	17年度	18年度	19年度
教育学部	(社会人選抜方法) 3年次編入学試験(社会人特別選抜)を実施	(社会人選抜方法) 同左 (多様化、弾力化の状況) 社会人経験として、大学院及び研究生の在籍期間も認めることとした。	(社会人選抜方法) 同左 (多様化、弾力化の状況) 同左	(社会人選抜方法) 同左 (多様化、弾力化の状況) 同左
地域科学部	(社会人選抜方法) 社会人特別選抜及び3年次編入学試験を実施	(社会人選抜方法) 同左	(社会人選抜方法) 同左	(社会人選抜方法) 同左
医学部(看護学科)	(社会人選抜方法) 社会人特別選抜及び3年次編入学試験を実施	(社会人選抜方法) 同左	(社会人選抜方法) 同左	(社会人選抜方法) 同左
工学部	(社会人選抜方法) 夜間主コース入学試験及び3年次編入学試験を実施 (多様化、弾力化の状況) 夜間主コース入学試験の出願要件として、入学時に23歳以上の社会人又は20歳以上で職務歴2年以上を課している。	(社会人選抜方法) 同左 (多様化、弾力化の状況) 同左	(社会人選抜方法) 同左 (多様化、弾力化の状況) 同左	(社会人選抜方法) 夜間主コース入学試験廃止
応用生物科学部	(社会人選抜方法) 3年次編入学試験及び3年次学士編入学試験(獣医学課程)を実施	(社会人選抜方法) 同左	(社会人選抜方法) 同左 (多様化、弾力化の状況) 3年次学士編入学試験の第1次選抜の課題作文の課題の内容を精選した。	(社会人選抜方法) 同左 (多様化、弾力化の状況) 3年次学士編入学試験の第2次選抜の課題作文の課題の内容を変更した。

(出典:各学部からの報告)

表1-2-4-1(2) 社会人選抜による入学者数

	16年度	17年度	18年度	19年度
教育学部	3年次編入学 4名	3年次編入学 9名	3年次編入学 3名	3年次編入学 3名
地域科学部	社会人特別選抜 0名	社会人特別選抜 0名	社会人特別選抜 1名	社会人特別選抜 0名
医学部(看護学科)	社会人特別選抜 3名	社会人特別選抜 3名	社会人特別選抜 3名 3年次編入学 10名	社会人特別選抜 3名 3年次編入学 10名
工学部	<夜間主コース> 推薦 19名 社会人特別選抜 14名	<夜間主コース> 推薦 24名 社会人特別選抜 7名	<夜間主コース> 推薦 18名 社会人特別選抜 10名	
応用生物科学部	3年次学士編入学試験 5名	3年次学士編入学試験 5名	3年次学士編入学試験 5名	3年次学士編入学試験 5名

(出典:各学部からの報告)

表1-2-4-1(3) 留学生選抜による受入数

	16年度	17年度	18年度	19年度
教育学部	0名	0名	0名	0名
地域科学部	1名	3名	1名	1名
医学部(医学科)	0名	1名	0名	0名
工学部	6名	5名	4名	2名
応用生物科学部	1名	0名	0名	0名
計	8名	9名	5名	3名

(出典:各学部からの報告)

b) 「小項目4」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組を着実にを行い、各学部の教育課程の特色を踏まえた対応を実施し、それらの成果が上がっていることから目標とする「各学部の特性に応じて、社会人、留学生を積極的に受け入れる。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目5「カリキュラムの体系化を一層図るとともに、継続的なカリキュラム評価と改善を進めるための体制を整備する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画5-1「各学部の専門性に応じたカリキュラムの体系化と改善を進める。」に係る状況

教育目的及び目標を実現するため、カリキュラム構成の観点から平成16年度は教育学部においてACTプランに基づく新カリキュラムの作成や教職トライアルの実施、医学部においてはテュートリアル教育に基づくシラバスを整備した。平成17年度は、部局ごとに設定した教育目標に基づいて、実践科目の増、セミナーを通じた4年間の少人数教育、コース制の採用等、特徴あるカリキュラム編成を検討し、平成18年度より実施した。平成18年度においてもカリキュラムの見直し・検討を進め、工学部及び医学部看護学科ではカリキュラム改正を行い、応用生物科学部では評価結果を生かし講義と実習・実験を連結させるカリキュラム編成を行った。

また、平成19年度には、平成18年度に行った学生満足度調査（学修と学生生活アンケート）における「カリキュラムの構成」に係る満足度の問いに対して、「満足である。」3.9%、「どちらかといえば満足である。」14.2%、「普通」51%の結果が得られ、さらに、各学部で授業評価の結果を踏まえて、学部内関係委員会において検証・検討を進めた。

これらの継続的なカリキュラム評価・改善を進める体制と改善事項は、表1-2-5-1(1)に示すとおりである。

これらの取組や活動は、本学の学士教育における教養教育と専門教育の課程編成において、両者それぞれが基礎的な内容から高度な内容へ段階を踏んで4年(6年)間にわたり展開するものである。教養教育に関しては、深い教養を培い豊かな人間性を涵養することを目的とする科目群及び大学教育への導入と学部基礎科目への接続を目的とする科目群によって構成している。専門教育は、専門基礎科目と専門科目から構成し、各学部の特性に応じた高度な授業科目群を開講している。各学部は、4年(6年)一貫のくさび形履修システムを通じて、表1-2-5-1(2)に示すそれぞれの教育目的及び専門・特性に応じた教育課程を作っている。

なお、学部の現況調査表の分析項目（教育内容）の観点「教育課程の編成」に係る状況において、上記表1-2-5-1(2)に関して詳細に記載している。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「教育目標との関係からカリキュラムの点検に努める。」計画を進めている。

表1-2-5-1(1) 継続的なカリキュラム評価・改善を進める体制と改善事項

	委員会等名	規程	改善事項(H16~H19)	
教養教育推進センター	運営委員会 ・教養教育研究・開発部門会 ・教養教育授業編成部門会 ・教養教育点検・評価部門会	運営委員会規則	H16	平成18年度からのカリキュラム大幅見直しに着手し、授業編成部門会を中心とし、各部会にWGを立ち上げた検討に入った。
			H17	留学生と本学学生双方対象の異文化理解教育の充実を図るため「クロス・カルチャー・コミュニケーション」、「異文化として見た日本文化」及び「異文化として見た日本文化」の3科目を開講することにした。 前年度に引き続き、平成18年度カリキュラム大幅見直しの検討を行い、新カリキュラムとその体系（教養教育推進センターが開講する「教養科目」と各学部が開講する「学部開講科目：「教養基礎」からなるカリキュラム、総合科目の充実など）を決定するとともに各学部の修得単位数の見直しを行った。 個別・総合科目を「倫理教育」、「身近な問題を活用した実践教育」、「伝統的な教養教育」及び「学際的な教材を用いた教養教育」に分類し学生への教育強化を図った。
			H18	新カリキュラムを実施するとともに、新カリキュラムとその体系等について「自己・点検評価」及び「外部評価」を行った。 新規授業科目（総合科目）「現代の視点から、古典に学ぶ（物理系）」を開講

				<p>「英語」教育の充実を図るため自学・自習システム「語学学習システム」を導入、「図書館英語学習 CD コーナ」を設置した。</p> <p>「英語 B」1コマ2単位を各学部において担当することとした。</p> <p>未修外国語に新たに「朝鮮・韓国語」を開講した。 (ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、ポルトガル語、朝鮮・韓国語の6科目を開講)</p>
			H19	<p>「古典」に関する授業科目の拡大・充実を図り、「人文系」、「社会系」及び「生物系」を開講。</p> <p>「語学教育」の充実を図るため、英語学習相談(リメディアル)を設定、英語教員を配置。</p> <p>前年度に実施した「自己・点検評価」、「外部評価」の結果を検証するとともに、平成20年度から、自然科学系科目(数学、理科系)について、高等学校での学習(履修)状況に応じた授業内容、授業展開を行うため「概論」、「初歩」、「基礎」及び「発展」の4分野に見直しを行い実施することとした。</p>
教育学部	<ul style="list-style-type: none"> ・教学委員会 ・学部運営委員会 ・カリキュラム委員会 	学部内委員会に関する申合せ	H16	平成17年度実施に向けて、ACTプランに基づく新カリキュラムを作成。教職トライアルを実施。
			H17	ACTプランにおける教職リサーチを実施。
			H18	ACTプランにおける教職インターンを試行実施。
			H19	ACTプランにおける教職インターンを引き続き実施。
地域科学部	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム検討委員会 	学部内委員会に関する申合せ	H16	
			H17	1年次前期の教養セミナー、1年次後期および2年次前期の基礎セミナーに続いて、2年次後期から卒業論文までの2年半の専門セミナーを履修させて、4年間を通じたチュートリアル(担任制の個別指導可能な少人数)教育の一貫教育を実施。
			H18	5つのコース別(「産業・まちづくり」「自治政策」「環境政策」「生活・社会」「人間・文化」)履修を実施し、それぞれにコース別必修科目とコース別選択科目を設けた。
			H19	
医学部(医学科)	<ul style="list-style-type: none"> ・教務厚生委員会 ・カリキュラム委員会 	医学部医学科教務委員会細則 医学部医学科カリキュラム委員会細則	H16	6年一貫テュートリアル・カリキュラムに基づくコアカリキュラムの設定が終了し、到達目標を明記したシラバスの整備が完了。シラバスの見直しを毎年行う体制を整備。
			H17	平成18年度入学生カリキュラム改正案を作成。
			H18	新カリキュラムの課題等について検討。
			H19	平成20年度入学生カリキュラム改正案を作成。
医学部(看護学科)	<ul style="list-style-type: none"> ・教務厚生委員会 看護学科委員会 	医学部看護学科教務厚生委員会細則 医学部看護学科カリキュラム委員会細則	H16	完成年度を迎え、カリキュラム改正の準備を開始した。
			H17	指定規則との関係で指定カリキュラムから逸脱したようなカリキュラムの作成はできないが看護学科も16年度に完成年度を迎えたことから18年度入学生から新カリキュラムを適用。卒業要件単位数を124単位から133単位に変更することにした。
			H18	指定規則との関係で指定カリキュラムから逸脱したようなカリキュラムの作成はできないが看護学科も16年度に完成年度を迎えたことから18年度入学生から新カリキュラムを適用。卒業要件単位数を124単位から133単位に変更した。
			H19	平成21年度改正カリキュラムに向け、カリキュラム委員会を組織し、現在検討中。
工学部	<ul style="list-style-type: none"> ・教務委員会 ・教育企画委員会 	工学部常置委員会内規	H16	専門型から総合型までの複数のカリキュラム履修モデルを作成し、平成17年度シラバスで学生に提示することにした。
			H17	コアカリキュラムを中心とした履修モデルを作成し、履修案内に掲載するとともに、ガイダンスで周知した。
			H18	過去4年間の教育実績を踏まえ、基本的な枠組みを維持しつつ、授業科目等の見直しを行った。
			H19	平成20年度から第3年次学生に対して、「技術と技術者の倫理」を開講するに当たり、講義の内容、実施方法及び評価方法について検討した。
応用生物科学部	<ul style="list-style-type: none"> ・教学委員会 ・自己点検評価委員会 	応用生物科学部教学委員会規程 応用生物科学部自己点検評価委員会規程	H16	新学部発足の初年度であるから、カリキュラム改正は実施しなかった。
			H17	現代GP(風土保全プログラム)に関する授業科目の履修が可能になるように、規則を改正した。
			H18	食品生命科学課程において教育目標の実現のためのカリキュラム改訂を行った。
			H19	応用植物科学コースおよび応用動物科学コースにおいて教育目標の実現のためのカリキュラム改訂を行った。他のコースにおいてもカリキュラム改定を検討中。

(出典:各学部等からの報告)

表1-2-5-1(2) 学士課程における教育課程の編成

		事 項	内 容
教養科目	教養教育推進センター	教育課程編成の考え方	教育目標 1. 人文、社会、自然、語学、スポーツ・健康科学などの分野について幅広い学習をし、人文、社会、自然の全般に関わっての関心と知識を育成する。 2. 今日的で、学際的な総合的問題についての知見を育成する。 3. 諸外国の言語及び文化に対する知識と理解を深める。 4. 情報・技術・生命・環境など今日的な倫理問題に対する関心と理解を深める。 5. 学問の原点である古典への関心と知識を育成する。
		教育課程の編成	全学共通教育科目：個別科目（人文、社会、自然、スポーツ・健康科学） 総合科目 外国語（既修外国語、未修外国語） 自由選択科目 学部開講科目：セミナー 教養基礎
		配当単位	全学共通教育科目：26～32 単位 学部開講科目：2～18 単位
専門科目	教育学部	教育課程編成の考え方	・学校教育教員養成課程では、主として小学校・中学校の教員の養成を目指している。教職に関しては、介護実習・教育実習などを通じて、教育の現場で体験的・実践的な学習ができるようカリキュラムを構成。また、各教科についても、小、中、高等学校の学習内容を幅広く専門的に考察できる能力を養うため、専門教育と同時に情報教育・語学教育にも力を注いだ多彩なカリキュラムを用意している。 ・特別支援学校教員養成課程を専攻する学生は、主として特別な教育的ニーズを持つ児童・生徒に関する教育学、心理学、指導法、生理・病理学、小児医学などを専門的かつ実践的に学習する。また、教育実習は、小学校だけでなく養護学校でも実施。小学校1種と養護学校1種、2つの教員免許状の取得ができるほか、所定の単位を取得することで中学校教員免許状の取得も可能である。 ・生涯教育課程は、学校教育も含め、広く生涯学習を支援する多様な分野の専門家の育成を目的として設置された課程である。この課程は、生涯教育システム研究、心理発達研究、総合言語文化研究の3つの専門分野に分かれ、小・中学校の1種教員免許状の資格取得が目指せるほか、社会教育主事、博物館学芸員、認定心理士、学校図書館司書教諭などの資格取得を目指すことも可能である。
		授与する学士号	学士（教育学）
		教育課程の編成	教養科目 専門科目：教職科目 小学校教科 専攻科目 自由選択科目
		配当単位	教養科目：40 単位 専門科目：48～95 単位 自由選択科目：7～47 単位
地域科学部	地域科学部	教育課程編成の考え方	1. 国際的視野に立って地域の個別的課題を創造的に解決できる能力を高める。 2. さらに、そこから普遍的方向性を導き出し、それを世界へ発信できるようにする。 3. 専門性とヒューマニズムをあわせ持った人間性豊かな行動する市民を養成する。 4. 環境と人間生活の関係についての洞察から持続可能な循環型社会づくりに貢献できる人材を育成する。 5. 多様な地域における人間文化を理解して、現代社会において共存と交流を図りうる素養を身につけさせる。 6. 自治行政の推進、地場産業の振興、市民生活の中核を担える人材を育成する。 7. NPO 活動・市民的コミュニケーションを基盤とするまちづくりを推進する人材を育成する。
		授与する学士号	学士（地域科学）
		教育課程の編成	教養科目 専門基礎科目 （地域研究入門、社会活動演習、情報演習、応用外国語、専門基礎選択科目、基礎セミナー） 専門科目 （コース別必修科目、コース別選択科目、専門セミナー、地域学実習、卒業研究） 自由選択科目（地域）
		配当単位	教養科目：32 単位 専門基礎科目：25 単位 専門科目：62 単位 自由選択科目：14 単位
		特色ある措置	地域研究入門から始まる、専門基礎科目（経済学、法学、自然科学、歴史学、社会学、文学、言語学、哲学など）とコース別必修・選択科目によって、基礎から専門まで積み上げる。また、他の分野を並行して学ぶことで幅の広がりをもつことができる。 1. まちづくりについて都市計画と社会学、地理学から学ぶ 2. 自然科学としての環境と環境法、環境思想を学ぶ 3. グローバル化について文化論を軸として社会的分野からも学ぶ

			といったことができることが地域科学部ならではの特色である。
医学部 (医学科)	教育課程編成の考え方	近年、医学の進歩は凌駕的であり、医師になるため、また、優れた医師であり続けるために要求される知識量は爆発的に増えてきている。一方、社会のニーズは病気そのものの治療だけでなく、患者の人格、家族関係、社会背景、人生の質を考慮した全人的医療にある。 医学に関する膨大な知識を単に教授し、詰め込むだけの教育では、急速な医学と社会の進歩とニーズに対応できる医師、医学者を育成することはできない。そこで、目前に提出された事象、症例から、問題を抽出し、さらにあふれる情報からの的確なもののみを選択し、解析し、問題を解決する能力を養うための教育を行う。	
	授与する学士号	学士(医学)	
	教育課程の編成	教養教育と並行しプレテュトリアルを実施。テュトリアルコースの前に組まれたコースで、本コースの目的の第1に、医学を学ぶに当たったの動機付け(motivation)を高めることがある。「医学概論」、「初期体験実習」第2の目的は、テュトリアルコースを始める前の基礎知識の獲得にある。「生命科学実習」、「情報科学入門」、「医学英語」、「医用工学入門」等) 2年次からのテュトリアルコースでは、分野別教育体系がなく、機能別、臓器別、学問体系別に21コースが設けられ、これらのコースではそれぞれ教育目標が明確に学生に示され、学生が独自に課題を解決する能力の育成に努めている。 全国共用試験を4年次末に課し、合格者は5年次の学内臨床実習、6年次の学外臨床実習に臨む。	
	配当単位	総時間数 4,746 時間	
	特色ある措置	学生の能動的学習姿勢の育成を目指すテュトリアル教育を全面的に導入。 臨床実習はクリニカル・クラークシップ(参加型臨床実習)を導入。	
医学部 (看護学科)	教育課程編成の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・人権と命の尊厳に対する敬愛、豊かな感性と倫理観を身につけた人格の形成 ・総合的な人間理解の能力の育成 ・自主性と創造力を持ち、主体的に判断・実践ができる問題解決能力の育成 ・看護専門職として、科学的知識・技術を習得し、それを追求していくことができる能力の育成 ・看護の役割を認識し、ケアチームの一員として活躍できる能力の育成 	
	授与する学士号	学士(看護学)	
	教育課程の編成	教養科目 基礎科目 専門科目 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎看護学 ・母子看護学 ・成人・老年看護学 ・地域・精神看護学 ・発展看護学 	
	配当単位	教養科目 30 単位以上 基礎科目 必修 3 単位、選択 2 単位以上 専門科目 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎看護学 必修 23 単位、選択 2 単位以上 ・母子看護学 必修 12 単位、選択 2 単位以上 ・成人・老年看護学 必修 29 単位、選択 2 単位以上 ・地域・精神看護学 必修 22 単位、選択 2 単位以上 ・発展看護学 必修 4 単位 	
工学部	教育課程編成の考え方	社会、自然、文科等に深い見識、優れた感性、健全な心と倫理観を持つと同時に、専門的職業能力を支える基幹的な体系化された学問を修得し、個性に応じて専門特化型から幅広い総合型までの多様な能力をもった、人間性豊かで創造力に富んだ技術者を育成する。	
	授与する学士号	学士(工学)	
	教育課程の編成	(昼間コース) 教養科目 学部共通教育：工学基礎科目、総合工学科目、教職科目 学科教育：専門基礎科目、専門基幹科目、専門総合科目 (夜間主コース) 教養科目 学部共通教育：工学基礎科目、総合工学科目 コース教育：コース科目 学科教育：専門科目	
	配当単位	(昼間コース) 教養科目：34～38 単位 学部共通科目：15～28 単位 学科教育：66～83 単位 (夜間主コース) 教養科目：24～28 単位 学部共通教育：16～48 単位 コース教育：10～26 単位 学科教育：22～74 単位	

	特色ある措置	昼間コースでは、2年次進級時及び4年次卒業研究の着手時に関門制（指定された単位数取得）を設けている。
応用生物 科学部	教育課程編成の考え方	学生に広く知識を授けるとともに、凛乎真摯と自化自育の精神を涵養し、科学的な思考能力と応用生物学に関する高度な専門的能力を身につけた社会人を育成する。
	授与する学士号	学士（応用生物学） 学士（獣医学）
	教育課程の編成	食品生命科学課程、生産環境科学課程 教養科目 課程共通科目 コース専門科目 獣医学課程 教養科目 課程共通科目
	配当単位	食品生命科学課程 教養科目 44～46 単位 課程共通科目 46～54 単位 コース専門科目 32～40 単位 生産環境科学課程 教養科目 44 単位 課程共通科目 34～46 単位 コース専門科目 40～52 単位 獣医学課程 教養科目 41～43 単位 課程共通科目 143～145 単位

（出典：各学部等からの報告）

計画5 - 2 「各学部教育と教養教育について、カリキュラムのアウトラインの明示及びシラバス内容の改善を進め、電子シラバス化を平成18年度までに実施する。」に係る状況

全学部共通のフォーマットによる電子シラバス化を進めるために、平成16年度に掲載項目として授業のねらい・目標 授業計画 履修要件 教科別テキスト参考文献等 成績評価・方法 その他特記事項（オフィスアワー等）を決定し、平成17年度から、教務情報システムの開講情報とのマッチング作業及びシラバスシステム用データフォーマットへの変換作業を進め、平成19年度当初から運用出来ることとなった。なお、この間のシラバスについては、全学部共通のフォーマットを踏まえて内容の充実に努めることで、各学部において紙及び電子媒体によって作成・公開してきた。

また、この間の紙及び電子媒体によるシラバスについて、平成18年度に全学的な学生満足度調査（学修と学生生活アンケート）を実施し、平成19年度には表1 - 2 - 5 - 2（1）に示す結果を取り入れ、シラバス記入内容の充実に進めた。全学共通教育では前学期の学生アンケートの結果、シラバスの満足度（5段階評価）は、総合科目・個別科目で3.93、スポーツ系4.43、外国語系3.72と、前年度を上回った。また、これまで履修要項と別に配布されていたシラバス（冊子版）を、学生の利用の便宜を向上させるため、平成20年度から履修要項と合冊にすることとした。

さらに、前記計画5 - 1のとおり本学の学士教育の課程は、教養教育と専門教育から編成され、両者それぞれが基礎的な内容から高度な内容へ段階を踏んで4年（6年）間にわたって展開しており、前記表1 - 2 - 5 - 1（2）「学士課程における教育課程の編成」の内容とする学部教育と教養教育に係るカリキュラムのアウトラインについて、各学部の授業案内等に明示してきた。

カリキュラムのアウトラインを授業案内等に明示するとともに、電子シラバス化を平成18年度中に全学部について終え、大学HPに公開した（資料1 - 2 - 5 - 2）。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「シラバスへの記載内容の充実に努める。」計画を引き続き進めている。

表1 - 2 - 5 - 2（1）シラバスの整備状況に係る学生満足度調査（学修と学生生活アンケート）結果（問い）シラバスの整備状況について

学部	満足である	どちらかといえば満足である	普通	どちらかといえば不満である	不満である	無回答	計
教育学部	8	61	143	68	21	2	303

地域科学部	11	27	80	33	14	2	167
医学部	20	46	155	45	13	3	282
工学部	41	163	414	126	44	6	794
応用生物科学部	13	45	140	52	18	1	269
全学	93	342	932	324	110	14	1815
	5.1%	18.8%	51.3%	17.9%	6.1%	0.8%	100.0%

(出典：学内ホームページ)

資料 1 - 2 - 5 - 2 電子シラバスの様式

b) 「小項目 5」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、各学部の教育目標に合わせたカリキュラムの整備及び改善に努めており、それらの成果が上がっていることから目標とする「カリキュラムの体系化を一層図るとともに、継続的なカリキュラム評価と改善を進めるための体制を整備する。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目 6 「講義を中心とした受け身の学習スタイルから主体的な学習スタイルへの転換を図り、課題発見能力や課題解決能力を高める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 6 - 1 「高等学校までの勉強から大学での学習への転換教育を充実する。」に係る状況

学生の受講姿勢の面から、平成 16 年度に高校から大学教育への転換教育として教養セミナーを位置付けし、自主的思考・プレゼンテーション・簡単な調査と報告等を中心に実施した。平成 17 年度はさらに教養セミナーの内容を充実させて転換教育として活用・実施した。平成 18 年度からは自然科学系科目を「概論分野」「入門分野」「基礎分野」「リメディアル教育分野」に大別し、学生のレベルに合わせて科目選択が可能となるよう改善した。平成 19 年度においては、転換教育のカリキュラムへの位置付けについて、さらに改善を行うことで、教養セミナーを実質的な転換教育と位置づけ（工学部ではフレッシューズセミナー）教育学部・医学部では合宿研修を企画・実施するなど、導入教育の実質化に向けて積極的な取り組みを行った（資料 1 - 2 - 6 - 1 及び ）。

教養セミナーに関する授業評価アンケートにおいて、教育学部では肯定的評価率が 98%（平成 18 年度）、工学部では 63.3%（平成 18 年度）、地域科学部では 62%（平成 17 年度）であり、引き続き、学生への学習意欲の喚起を図っている。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「転換教育の充実に努める。」計画を進めている。

資料 1 - 2 - 6 - 1 教育学部 1 年生合宿研修

資料 1 - 2 - 6 - 1 医学部医学科新入生合宿研修

計画 6 - 2 「教養教育の展開としてのディベートやロールプレー型講義を開発する。」に係る状況

課題発見能力や課題解決能力を高めるために、平成 16 年度はディベート型の教養セミナーの他に、総合科目の一部（「医療と生命」等）でインターネットテュートリアルなど討論・対話形式の授業を実施した。平成 17 年度には、さらに、教養セミナーや語学の一部の科目でディベート型、ロールプレー型講義の導入を試みるなど検討を行い、表 1 - 2 - 6 - 2（1）に示すとおり

り平成 18 年度には、ディベート型授業 42 科目、ロールプレイ型授業 29 科目を、平成 19 年度には、43 科目、46 科目をそれぞれ開講した。これらについては、表 1 - 2 - 6 - 2 (2) に示すとおり学生及び教員に対するアンケートでは、自発的な学習、思考能力向上に成果があったとの反響が得られた。さらに、平成 19 年度から授業公開を行うこととして、全授業担当者への事前聞き取りを行い、授業公開可の授業についてシラバスに明記した。その科目数は 187 科目(36.8%) である。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「ディベート型、ロールプレイ型講義を公開するなどし、開発を進める。」計画を進めている。

表 1 - 2 - 6 - 2 (1) 教養教育におけるディベート型、ロールプレイ型講義を行う科目

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
ディベート型	教養セミナー(フレッシュヤーズセミナー) 2 単位	教養セミナー(フレッシュヤーズセミナー) 2 単位	「合奏論」(2 単位) 等 42 科目	「合奏論」(2 単位) 等 43 科目
ロールプレイ型			「言語学」(2 単位) 等 29 科目	「生活の中の化学」(2 単位) 等 46 科目

(出典 : 教養教育推進センターからの報告)

表 1 - 2 - 6 - 2 (2) 教養教育におけるディベート型、ロールプレイ型講義に対する学生及び教員アンケート結果
平成 18 年度後学期 ディベート型

授業科目名	学生	教員
英語で学ぶ基礎生物学	3.81	4.00
数学入門	4.35	4.00
言語学	4.43	4.00
社会福祉学	3.57	-
脳と科学	3.84	4.00
空間認識力訓練技術	4.15	4.00
自分らしいキャリア設計	4.42	3.77
生命を担う分子群のかたち	3.38	-
教育学	4.48	5.00
健康と看護	4.16	3.70
民族音楽論	4.00	3.00
経済学 X	3.67	4.00
バトミントン A	4.59	3.00
女子サッカー	4.91	4.00
英語 A2 (地域)	3.92	5.00
英語 A2 (教育)	3.50	3.00
英語 A2 (教育)	3.64	4.00
英語 A2 (応生)	3.56	5.00
英語 B (教育)	4.29	4.00
英語 B (教育)	3.27	5.00
平均	4.00	4.03

平成 18 年度後学期 ロールプレイ型

授業科目名	学生	教員
英語で学ぶ基礎生物学	3.81	4.00
自分らしいキャリア設計	4.42	3.77
教育学	4.48	5.00
英語 A2 (応生)	3.48	3.50
英語 B (地域)	3.92	5.00
ドイツ語	3.60	3.00
フランス語	3.40	-
平均	3.87	4.05

平成 19 年度前学期 ディベート型

授業科目名	学生	教員
合奏論	4.87	3.00
法学	4.86	3.00
合意形成の理念と技術	4.50	4.00
現代医療の進展	4.22	4.00
医療と生命	3.77	-
医療と生命	5.00	5.00
経済学 X	5.00	4.00
社会学概論	4.13	4.00
土の物理的環境	3.70	4.00
英語 A1 (医)	3.91	3.00
英語 B (医)	4.40	4.00
英語 B (工学)	3.41	3.00
ドイツ語	3.67	4.00
ドイツ語	4.50	4.00
平均	4.28	3.77

平成 19 年度前学期 ロールプレイ型

授業科目名	学生	教員
生活の中の化学	4.11	5.00
合意形成の理念と技術	4.50	4.00
医療と生命	5.00	5.00
教育学	3.98	4.00
メディア論	4.36	-
法学	4.28	4.00
世界史	3.57	-
英語 A1 (医)	3.91	3.00
英語 A1 (工学)	4.00	5.00
英語 A1 (工学)	3.33	-
英語 B (医)	4.40	4.00
ドイツ語	3.50	4.00
ドイツ語	3.73	4.00
ドイツ語	3.57	4.00
ドイツ語	3.67	4.00
フランス語	-	4.00
フランス語	3.93	4.00
フランス語	-	4.00

ポルトガル語	5.00	4.00
平均	4.05	4.13

平成 19 年度後学期 ディベート型

授業科目名	学生	教員
教育学	5.00	3.00
心理学	3.86	-
雪上スポーツで学ぶスキー	4.78	-
教育学	4.75	-
数学入門	4.04	4.00
経済学Ⅹ	3.00	4.00
現代のまちづくりと住民	3.72	3.50
西洋哲学	4.50	3.00
英語で学ぶ基礎生物学	3.38	4.25
流れの科学入門	-	3.00
地学入門	3.66	4.00
分子の世界	3.76	3.00
プラスチック入門	2.67	-
分子遺伝学入門	4.09	3.33
クロス・カルチャー・コミュニケーション	3.84	-
世界史	3.74	3.00
英語 A2 (地域)	4.00	5.00
平均	3.92	3.59

平成 19 年度後学期 ロールプレー型

授業科目名	学生	教員
教育学	5.00	-
英語で学ぶ基礎生物学	3.38	4.25
生活環境論	3.95	-
言語学	5.00	5.00
雪上スポーツで学ぶスキー	4.78	-
流れの科学入門	-	3.00
世界史	3.74	3.00
英語 A2 (教育)	3.13	-
英語 A2 (地域)	3.89	-
英語 A2 (工学)	3.84	3.00
英語 A2 (工学)	3.75	3.00
英語 A2 (工学)	3.82	3.00
英語 A2 (工学)	3.48	3.00
ドイツ語	3.63	4.00
ドイツ語	3.89	4.00
ドイツ語	4.70	5.00
ドイツ語	4.44	5.00
ドイツ語	4.71	5.00
ドイツ語	4.55	5.00
平均	4.10	3.95

(出典：教養教育推進センターからの報告)

計画 6 - 3 「TA 制度を一層充実・活用し、学生への教育効果を高める。」に係る状況

実験・実習を通じた技術習得や大学院生の指導能力向上の観点から、表 1 - 2 - 6 - 3 (1) に示すとおり TA の能力を判断して採用を行ってきた。さらに、受講者及び TA の教育効果をアンケート調査結果を検証しつつ、TA を活用してきた。

この計画の遂行により、TA の活用がより図られ、平成 18 年度実施した TA 採用者に対するアンケート調査によれば、教育効果の肯定的評価は医学部医学科で 85.4%、工学部で 73.3%、教育学部で 61%となっている。概して実験・実習系の授業において TA の教育効果が高いと考えられる。また、受講学生に対するアンケート調査によれば、教育効果の肯定的評価は医学部医学科で 88.9%、工学部で 74.6%、教育学部で 42.9%となっている。平成 19 年度に工学部において実施した TA に関するアンケート調査結果においても、TA を配置した授業の受講学生の 77%が肯定的評価をしており、TA として採用した学生からは 85%の肯定的評価を得ている。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「TA の教育効果を高めるなど効果的な活用に努める。」計画を進めている。

表 1 - 2 - 6 - 3 (1) TA の採用状況

		16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教育学部	授業科目数	42	46	52	52
	採用学生数	21	27	30	50
地域科学部	授業科目数	7	8	7	10
	採用学生数	24	21	14	18
医学部	授業科目数	6	6	5	12
	採用学生数	15	21	17	25
工学部	授業科目数	111	106	103	106
	採用学生数	280	300	331	334
応用生物科学部	授業科目数	46	42	35	41
	採用学生数	130	130	115	136
計	授業科目数	212	208	202	221
	採用学生数	470	499	507	563

(出典：各学部からの報告)

計画 6 - 4 「様々なメディアを有効に活用することにより、学生の勉学意欲を高めるとともに教育効果をあげる。」に係る状況

多彩な教育素材の提供の観点から、平成 16 年度には、学生への教育情報を迅速に提供できるよう AIMS-Gifu (教育支援システム) を整備充実するとともに、教養教育推進センターでは教室の AV 設備の充実等を行い、医学部では学生用電子カルテシステムを稼働させ、5・6 年生の臨床実習に活用した。これにより従前の紙カルテとは違い、学生がいち早く患者の情報を得ることができるようになった。平成 17 年度は全学の講義室 (教育学部 6 室、地域科学部 6 室、医学部・医学系研究科 8 室、工学部 18 室、応用生物科学部 16 室) にプロジェクターを設置し、授業に活用した。

これらの情報機器を利用した授業は表 1 - 2 - 6 - 4 (1) のとおりである。平成 18 年度に教養教育推進センターにおいて学生の授業評価アンケートを実施し、勉学意欲、教育効果を検証した結果、5 段階評価における 3.91 を示す高い満足度が得られた。平成 19 年度は、学生の授業評価アンケート結果は、4.07 であり、教員自らの授業評価アンケートにおいても 3.70 で双方において高い満足度が得られた。さらに、平成 19 年度においては、教育効果の検証に努め、応用生物科学部では 90% を超える教員がパソコンを授業に導入しており、75% の教員が教育効果を確認している。工学部においては、メディアを活用した授業の受講学生 75% が肯定的評価を、授業担当教員においては 42.7% の肯定的評価であった。

工学部における授業担当教員の肯定的評価は 42.7% であるものの、全体的に肯定的評価が得られており、取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「勉学意欲、教育効果を把握し、教育手法の改善に結び付ける。」計画を進めている。

表 1 - 2 - 6 - 4 (1) 情報機器を利用した授業の科目数

学部等	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教育学部	13	15	21	20
地域科学部	2	2	2	2
医学部医学科	1	1	1	1
医学部看護学科	2	2	2	2
工学部	49	56	45	35
応用生物科学部	7	8	7	12
教養教育推進センター			125	199
計	74	84	203	271

(出典：各学部からの報告)

計画 6 - 5 「優れた研究者による招待講演「岐阜大学フォーラム」を年 4 ~ 5 回開催し、学生の知的好奇心を高める。」に係る状況

学生の自発的な学習意欲向上を図る目的で、優れた学問を発展させてきた一流の研究者による講演会「岐阜大学フォーラム」を表 1 - 2 - 6 - 5 (1) のとおり年 4 ~ 5 回開催し、同時にアンケート評価も実施してきた。アンケート結果では、毎回 80% 以上の高い満足度評価であり、寄せられた意見等を開催曜日や時間、講師選定に活用している。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「アンケート評価を実施し、内容の充実に努める。」計画を進めている。

表 1 - 2 - 6 - 5 (1) 岐阜大学フォーラム開催状況

日時	テーマ	講師名	参加者数 (うち学生数)	アンケート結果 (満足した参加者の割合)
H16.4.26	ポストゲノム時代の無細胞たんぱく質合成系 - 四国松山からの発信 -	遠藤 弥重太	319 名	
H16.7.2	「感染症の今日の問題」全 4 講演	桑田 一夫、山本 容正、 江崎 孝行、岩本 愛吉	延べ 509 名	100%
H16.10.18	いまジェンダーを考える	戒能 民江	200 名	
H16.12.13	「科学と文学の間」全 3 講演	清水 弘之、林 正子、 永田 和宏	述べ 293 名	100%
H16.2.1	幹細胞研究と再生医学	西川 伸一	98 名	94%
H17.4.25	「生命科学の最前線で活躍する岐阜大学 OB	東田 陽博、塩見 晴彦、	述べ 626 名	97%

H17.6.6	たち」全4講演 人権 and/or 民主主義 -「憲法」のほんとうの意味は？-	服部 正平 樋口 陽一	121名	89%
H17.10.26	メンデルの法則からバイオテクノロジーへ	岩槻 邦男	126名	91%
H17.12.7	宇宙の誕生と未来 -アインシュタイン100周年に寄せて-	佐藤 勝彦	168名	97%
H18.1.17	創薬に参加しませんか！	竹中 登一	86名	
H18.4.24	分子擬態とRNAスーパー抗体-RNAの新しい世界-	中村 義一	222名	100%
H18.5.10	ラドンを追って-南極越冬報告-	田阪 茂樹	126名	97%
H18.12.11	ゾウの時間、ネズミの時間	本川 達雄	203名	98%
H19.4.16	チンパンジーの親子と文化	松沢 哲郎	188名	100%
H19.5.22	地球温暖化	松野 太郎	216名(141名)	89%
H19.6.19	恐怖と疾病	福田 真人	81名(35名)	86%
H19.10.16	自分を育てることばの魔術	森 孝子	119名(30名)	89%
H19.11.19	生物と無生物のあいだ	福岡 伸一	240名(155名)	91%

(出典：総務部からの報告)

計画6-6「学部あるいは学科単位のカリキュラム・ガイダンスを充実させ、コアカリキュラムを中心に、複数のコース・モデルを提示し、履修の便を図る。」に係る状況

学生の更なる知識習得と目的意識向上を図るため、平成16年度は地域科学部、工学部及び応用生物科学部で複数の履修モデルを検討し、平成17年度においてコアカリキュラムを中心とした履修コースモデルを学生に提案した。また、学生の履修コース選択のためのアンケート調査を、コースがない教育学部(教員養成課程)及び医学部を除いて実施し、学生のコース選択のための課題を検証した。この検証を踏まえて、平成18年度には、学生に対して履修コースモデルを履修案内に掲載するとともにガイダンスで周知した。さらに、平成19年度においては、学生の履修コースを点検することで、地域科学部・工学部においては前年度に実施された新カリキュラムの点検を進め、応用生物科学部では応用植物科学コースにおいて教育カリキュラムの改編を実施した。各学部において学生の履修コースの確認、点検を教学委員会等で行い、継続的な改善へ取り組んだ。

カリキュラム・ガイダンスの実施状況は、表1-2-6-6(1)に示すとおり、学部毎に入学時及び各学期の授業開始時には、履修手引、シラバス等を用いてガイダンスやオリエンテーションを行った上で、学科・課程毎に履修方法、修得単位、単位認定等について実施してきた。また、表1-2-6-6(2)に示すとおり、履修コースモデルを提示し、履修の便を図った。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「学生の履修コースを点検し、その結果に基づきカリキュラム編成の改善を進める。」計画を引き続き進めている。

表1-2-6-6(1)ガイダンスの実施状況

	実施区分	対象者	時期	実施内容
教養教育推進センター	全学共通教育	新入生	入学時	全学共通教育ガイダンスとして、説明者にセンター員をあて、必要に応じ各学部の教務厚生委員会委員等の協力を得て実施している。
教育学部	学部	新入生	入学時	教育学部便覧を中心に、授業の選択・登録方法、履修方法等について説明を行い、支障なく授業及び学生生活が始動できるようにしている。
		在学生	各学期授業開始前	教育学部便覧を中心に、授業の選択、履修方法等について説明を行い、支障なく授業が始動できるようにしている。
	学校教育教員養成課程	新入生	入学時	講座ごとに、教学委員を中心に、教育学部便覧・シラバスにより、授業の選択・登録方法、教育職員免許状・諸資格取得における履修方法について、詳細な説明を行っている。
		在学生	各学期授業開始前	講座ごとに、教学委員を中心に、教育学部便覧・シラバスにより、授業の選択、教育職員免許状・諸資格取得における履修方法について、詳細な説明を行っている。
特別支援学校教員養成課程	新入生	入学時	教学委員を中心に、教育学部便覧・シラバスにより、授業の選択・登録方法、教育職員免許状・諸資格取得における履修方法について、詳細な説明を行っている。	

		在学生	各学期授業開始前	講座ごとに、教学委員を中心に、教育学部便覧・シラバスにより、授業の選択、教育職員免許状・諸資格取得における履修方法について、詳細な説明を行っている。
	生涯教育課程	新入生	入学時	教学委員を中心に、教育学部便覧・シラバスにより、授業の選択・登録方法、教育職員免許状・諸資格取得における履修方法について、詳細な説明を行っている。
		在学生	各学期授業開始前	講座ごとに、教学委員を中心に、教育学部便覧・シラバスにより、授業の選択、教育職員免許状・諸資格取得における履修方法について、詳細な説明を行っている。
地域科学部	学部	新入生 在学生	前期授業開始前	学年別ガイダンス。履修の手引きを中心に、授業の選択・登録方法等支障なく授業および学生生活が始動できるように配慮している。とくに、演習、実習、セミナーなど、学年進行にともなう授業に関しては、別途説明を行っている。
医学部	医学科	新入生	学年始め	全学共通教育について新入生ガイダンスを入学式当日午後実施する他、入学式翌日からの新入生合宿研修で医学科における教育課程や身に付けるべき資質等についてガイダンスを実施している。
		在学生	各診療科臨床実習の始め	各テュートリアルコースや臨床実習の最初に注意事項についてガイダンスを実施している。また、初期体験実習や臨床実習等の実習前、全国共用試験 CBT や OSCE 前にもガイダンスを実施している。
	看護学科	新入生	毎学期始め	新入生ガイダンスを、学生生活、全学共通教育、専門教育について実施している。
		在学生	毎学期始め	学年別ガイダンスを、専門科目、臨地実習、国家試験、就職について実施している。
工学部	学部	新入生	入学時	コース(昼間コース・夜間主コース)毎に学生生活ガイドによりガイダンスを行っている。
	社会基盤工学科、機械システム工学科、応用化学科、電気電子工学科、生命工学科、応用情報学科、機能材料工学科、人間情報システム工学科、数理デザイン工学科	1～4年生	学期初め	教務委員が、学年ごとに工学部便覧、時間割表等に基づき、各科目区分の履修方法や注意事項、開門や副学科などの規則上の制度及び履修登録手続きなどを説明し、円滑に履修が開始できるようにしている。また、1、2年生には全学共通教育に関する一般的な履修方法や注意事項等について説明している。
応用生物科学部	学部 3年次編入生 農業別科	新入生	入学時	学部シラバス、カリキュラム表等を基に、一般的な授業選択、登録方法、履修方法等の説明を行い、講義、学生生活が円滑に開始できるように指導している。
	応用生物科学科 ・食品生命科学課程 ・生産環境科学課程 ・獣医学課程	在学生	学期始め	課程別・学年別に、学部シラバス、カリキュラム表等を基に、当該課程での授業選択、諸資格取得における履修方法等について、詳細な説明を行っている。

(出典：各学部等からの報告)

表1-2-6-6(2)履修コースモデル(平成19年度)

学部	履修コースモデル
教育学部	ACTプランに基づくカリキュラムを実施
地域科学部	18年度から2学科となりこれに応じて「産業・まちづくり」「自治政策」「環境政策」「生活・社会」「人間・文化」の5つのモデルコースを設定
医学部医学科	入学年度別に入学から卒業にいたる履修モデルをシラバスに掲載。 専門科目は全てが必修科目となっているため、いわゆるコースモデルは作成できない。
医学部看護学科	指定規則との関係でコースモデルは作成できない。
工学部	各学科毎の履修系統図を便覧に掲載。
応用生物科学部	食品生命科学課程においては、「食品科学コース」と「分子生命科学コース」を設定し、さらに食品衛生監視員の資格取得のために「食品衛生コース」を設けている。生産環境科学課程においては「応用植物学コース」、「応用動物学コース」、「環境生態学コース」を設けている。

(出典：各学部からの報告)

計画6-7「到達目標、方法、教材、成績基準など教育内容について十分な情報を記載したシラバスを整備し、その電子化を平成18年度までに実施する。」に係る状況

前記計画5-2のとおり、全学部共通のフォーマットによる電子シラバス化を進めるために、平成16年度に掲載項目として 授業のねらい・目標 授業計画 履修要件 教科別テキスト参考文献等 成績評価・方法 その他特記事項(オフィスアワー等)を決定し、平成17年度から、教務情報システムの開講情報とのマッチング作業及びシラバスシステム用データフォーマット

への変換作業を進め、平成 19 年度当初から運用出来ることとなった。なお、この間のシラバスについては、全学部共通のフォーマットを踏まえて内容の充実に努めることで、各学部において紙及び電子媒体によって作成・公開してきた。

また、この間の紙及び電子媒体によるシラバスについて、平成 18 年度に全学的な学生満足度調査（学修と学生生活アンケート）を実施し、平成 19 年度には前掲表 1 - 2 - 5 - 2（1）に示す結果を取り入れ、シラバス記入内容の充実に進めた。

全学部共通のフォーマットには、「授業のねらい」「授業計画」「教科書・テキスト・参考文献」「試験・成績評価」を必須入力項目とし、「受講者へのメッセージ」「オフィスアワー」「連絡先（居室・電話・メール）」「受講に必要な経費」を任意記入項目とした。なお、平成 19 年度から検索・閲覧できるように進めたが、引き続き、記載内容の登録状況を把握し、教材・資料の充実に努めることから、平成 19 年度において、電子シラバスの記載内容の点検と登録状況を把握し、充実に努めた。このような取組の結果、統一項目への記載状況は、ほぼ 100%となった。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「シラバスの項目に係る掲載を充実するとともに内容についての記述方法を検討し、充実する。」計画を引き続き進めている。

b) 「小項目 6」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、授業形態の工夫・改善に努めるとともに、TA の配置の検証や統一シラバスの全学的実施等を進め、それらの成果も上がっていることから、目標とする「講義を中心とした受け身の学習スタイルから主体的な学習スタイルへの転換を図り、課題発見能力や課題解決能力を高める。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目 7 「学部と附属施設とが連携した指導体制の一層の強化を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 7 - 1 「各学部の特性、必要性に応じ、チュートリアルを含めた少人数のグループ学習、附属施設での実験・実習の充実強化等、能動的、課題解決型学習を進める。」に係る状況

課題発見能力や課題解決能力を高めるために、平成 16 年度は医学部におけるチュートリアル教育や応用生物科学部におけるポリクリ教育のほか、工業英語などの外国語科目、実験・実習において少人数によるグループ学習・授業を実施した。平成 17 年度はチュートリアル教育の他、演習や実習科目等で、少人数のグループ学習や能動的、課題解決型学習を実施した。これらについては表 1 - 2 - 7 - 1（2）～（5）に示すとおり授業評価やアンケートを実施して学習効果を検証し、学生アンケートによれば専門的な少人数指導の授業、問題解決型学習の授業への評価が高いことが判明した。このことから、平成 19 年度に授業時間割又はカリキュラムにおいて少人数教育の場の確保に向けた授業編成の工夫に努め、同表に平成 19 年度の欄に示すとおりとなった。

なお、平成 18 年度に「附属施設での実験・実習を充実強化する。」の計画の下で、教育学部における 1 年生からの附属学校での教職トライアル、医学部の附属病院実習、工学部での機械実習工場及び生命科学総合研究支援センター等での実習、応用生物科学部での動物病院及びフィールド科学教育研究センターでの実習について点検を行い、それらの授業においては、学生からの要望等に基づき、一層、指導を個別に行うなど表 1 - 2 - 7 - 1（1）に示すとおり改善等を行った。

この内、特徴的な工夫・取組として、教育学部では教育臨床実習に重点をおいた学習指導（平成 18 年度教員養成 GP 採択）地域科学部の 4 年一貫のセミナー体制を軸とする対話討論型授業、応用生物科学部と地域科学部の協同による地域に軸足を置いた教育プログラム（平成 16 年度現

代 GP 採択)、医学部のテュートリアル授業及びクリニカル・クラークシップ等があげられる。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「少人数教育の場の確保、附属施設での実験・実習の充実強化に向けて授業編成を工夫する。」計画を進めている。

表1-2-7-1(1) 附属施設における実験・実習に対する学生からの要望等の取り入れ状況

教育学部	附属実習施設である附属学校での学生の実習における要望を取り入れ、什器類などを整備し、実習環境に配慮した。
地域科学部	
医学部	検証の結果、現行システムの教育効果が高いので、現状維持で問題ないとした。
工学部	実験、実習開始前に教員から、安全教育に対する説明を実施するほか、作業着、作業靴、ヘルメットの着用を義務づけるとともに、学生の要望を取り入れ、匂いが気になる学生にはマスクも着用するようにした。
応用生物科学部	【動物病院】総合臨床実習では、開講の説明会を行ったことと症例発表会を学生と臨床教員全員が参加できるような形態にした。 【フィールドセンター】前年度の実習レポートの内容から、実習教育の効果を向上させるためキャンパス内に農場がある利点を活かし、一週間にわたる短時間の動物管理実習や定期的な植物管理実習を編成した。また、演習林では、改組に伴う学生数の増加に対応するため、施設の拡充を行った。さらに、森林作業の実践に重点を置くために、枝打ちや間伐、炭焼きなどを充実させた実習内容にした。

(出典：各学部からの報告)

表1-2-7-1(2) 少人数グループ学習方法を取り入れた授業科目・単位、受講者数及び肯定的評価率等
教養教育推進センター

16年度	17年度	18年度	19年度
教養セミナー(フレッシューズセミナー)「教養セミナー(フレッシューズセミナー)」2単位、1,376名	教養セミナー(フレッシューズセミナー)「教養セミナー(フレッシューズセミナー)」2単位、1,377名	「あなたが助ける人の命」2単位、40名 「医療と生命」2単位、112名 「英語で学ぶ基礎生物学」2単位、102名	「医療と生命」2単位、91名、 「医療と生命」2単位、4名、 「英語で学ぶ基礎生物学」2単位、63名
		学生の授業評価アンケート(5段階評価)結果(後学期) ・英語で学ぶ基礎生物学:3.81 ・「あなたが助ける人の命」及び「医療と生命」は前学期開講授業のためデータなし	学生の授業評価アンケート(5段階評価)結果(前学期) ・医療と生命:3.77 ・医療と生命:5.00(後学期) 「英語で学ぶ基礎生物学」:3.38

教育学部

16年度	17年度	18年度	19年度
「情報教育・、外国語コミュニケーション、小学校教育法等13科目」 24単位、3,367名	「情報教育・、外国語コミュニケーション、小学校教育法等13科目」 24単位、3,433名	「情報教育・、外国語コミュニケーション、小学校教育法等15科目」 24単位、3,428名	「情報教育・、外国語コミュニケーション、小学校教育法等13科目」 24単位、3,569名
	65%	96%	

地域科学部

16年度	17年度	18年度	19年度
「教養セミナー、社会活動演習、基礎セミナー、地域学実習、専門セミナー」28単位、872名	「教養セミナー、社会活動演習、基礎セミナー、地域学実習、専門セミナー」28単位、857名	「教養セミナー、社会活動演習、基礎セミナー、地域学実習、専門セミナー」28単位、1,059名	「教養セミナー、社会活動演習、基礎セミナー、地域学実習、専門セミナー」28単位、1,026名
	62~70%		

医学部

16年度	17年度	18年度	19年度
(医学科) テュートリアル教育の全21コース 計103週間(2~4年全学生)	(医学科) テュートリアル教育の全21コース 計103週間(2~4年全学生) (看護学科) 「生活行動からみる身体」1グループ約10名で8グループ、 「成人・老年事例展開」1グループ約10名で8グループ、「地域における健康問題と援助」1グループ約10名で9グループ	(医学科) テュートリアル教育の全21コース 計103週間(2~4年全学生) (看護学科)「生活行動からみる身体」1グループ約10名で8グループ、「成人・老年事例展開」1グループ約10名で8グループ、「地域における健康問題と援助」1グループ約10名で9グループ	(医学科)テュートリアル教育の全21コース 計103週間(2~4年全学生) (看護学科)「生活行動からみる身体」1グループ約10名で8グループ、「成人・老年事例展開」1グループ約10名で8グループ、「地域における健康問題と援助」1グループ約10名で9グループ

工学部

16年度	17年度	18年度	19年度
「工業英語、機械英語、応用情報セミナー・、課題セミナー・及び数値デザイン工学セミナー等8科目」12単位、347名	「工業英語、機械英語、応用情報セミナー・、課題セミナー・及び数値デザイン工学セミナー等8科目」16単位、527名	「機械英語」2単位、「フレッシュアーズセミナー」2単位、「応用化学実験」3単位、「現代テクノロジーの展開」2単位、「課題セミナー及び」4単位、人間情報工学実験及び」2単位、「人間情報工学セミナー(夜間主)」2単位、1,538名	「機械英語、現代テクノロジーの展開、土木工学実験、工業熱力学・、応用化学実験、応用情報実験・、CAE基礎、計算数理解セミナー等26科目」47単位、1,088名
		72.9%	76.6%

応用生物科学部

16年度	17年度	18年度	19年度
「獣医学導入演習」1単位、30名 「獣医学総合臨床実習」3単位、30名 「フィールド科学実習～(プロジェクト学習)」各1単位、各80名	獣医学基礎演習(チュートリアル) 「獣医学導入演習」1単位、30名 「獣医学総合臨床実習」3単位、30名 「フィールド科学実習～(プロジェクト学習)」各1単位、各80名	「獣医学導入演習」1単位、30名 「獣医学総合臨床実習」3単位、30名 「フィールド科学実習～(プロジェクト学習)」各1単位、各80名	「獣医学導入演習」1単位、30名 「獣医学総合臨床実習」3単位、30名 「フィールド科学実習～(プロジェクト学習)」各1単位、各80名
			61%

(出典:各学部等からの報告)

表1-2-7-1(3)能動的学習方法を取り入れた授業科目・単位、受講者数及び肯定的評価率
教養教育推進センター

16年度	17年度	18年度	19年度
		「あなたが助ける人の命」2単位、40名 「医療と生命」2単位、112名 「英語で学ぶ基礎生物学」2単位、102名	「医療と生命」2単位、91名 「医療と生命」2単位、4名 「英語で学ぶ基礎生物学」2単位、63名
		学生の授業評価アンケート(5段階評価)結果(後学期) ・英語で学ぶ基礎生物学:3.81 ・「あなたが助ける人の命」及び「医療と生命」は前学期開講授業のためデータなし	学生の授業評価アンケート(5段階評価)結果(前学期) ・医療と生命:3.77 ・医療と生命:5.00(後学期) 「英語で学ぶ基礎生物学」:3.38

教育学部

16年度	17年度	18年度	19年度
「教職リサーチ」単位なし、107名 「教育実習等11科目」26単位、675名	「教育実習等13科目」30単位、1,414名	「教育実習等14科目」32単位、1,577名	「教育実習等15科目」33単位、1,911名
	97%	98%	

地域科学部

16年度	17年度	18年度	19年度
「教養セミナー、社会活動演習、地域学実習、専門セミナー」17単位	「教養セミナー、社会活動演習、地域学実習、専門セミナー」17単位	「教養セミナー、社会活動演習、地域学実習、専門セミナー」17単位	「教養セミナー、社会活動演習、地域学実習、専門セミナー」17単位
	62~70%		

医学部

16年度	17年度	18年度	19年度
(医学科)チュートリアル教育の全21コース 計103週間(2~4年全学生) (看護学科)生活行動からみる身体」1グループ約10名で8グループ、「成人・老年事例展開」1グループ約10名で8グループ、「地域における健康問題と援助」1グループ約10名で9グループ	(医学科)チュートリアル教育の全21コース 計103週間(2~4年全学生) (看護学科)生活行動からみる身体」1グループ約10名で8グループ、「成人・老年事例展開」1グループ約10名で8グループ、「地域における健康問題と援助」1グループ約10名で9グループ	(医学科)チュートリアル教育の全21コース 計103週間(2~4年全学生) (看護学科)生活行動からみる身体」1グループ約10名で8グループ、「成人・老年事例展開」1グループ約10名で8グループ、「地域における健康問題と援助」1グループ約10名で9グループ	(医学科)チュートリアル教育の全21コース 計103週間(2~4年全学生) (看護学科)「生活行動からみる身体」1グループ約10名で8グループ、「成人・老年事例展開」1グループ約10名で8グループ、「地域における健康問題と援助」1グループ約10名で9グループ

工学部

16年度	17年度	18年度	19年度
		「機械工学実験実習」2単位、 「物性機能工学」2単位、「機器 分析化学」2単位、「課題セミナー 及び」4単位、「フレッシュ ャーズセミナー」2単位、「人間 情報工学実験」1単位、「人間 情報工学実験」1単位、「プロ グラミング論・演習」3単位、 「プログラミング論・演習」 3単位	「プログラミング論、現代テク ノロジーの展開、力学、機器」 分析化学、情報処理概論、計測 工学、リサイクル工学、応用情 報セミナー等 28 科目」 56 単位、1,347 名
		79.2%	70.3%

応用生物科学部

16年度	17年度	18年度	19年度
「フィールド科学実習～」 4班20名編成の学生に対し、各 班につき教員と技術職員計3名 で対応し実習教育を指導。1単 位、80名	「獣医学基礎演習(チュートー リアル教育):30人が4箇所で行 っている。 「フィールド科学実習～」 4班20名編成の学生に対し、各 班につき教員と技術職員計3名 で対応し実習教育を指導。1単 位、80名	「フィールド科学実習～」 4班20名編成の学生に対し、各 班につき教員と技術職員計3名 で対応し実習教育を指導。1単 位、80名	「フィールド科学実習～」 4班20名編成の学生に対し、各 班につき教員と技術職員計3名 で対応し実習教育を指導。1単 位、80名
			83%

(出典:各学部等からの報告)

表1-2-7-1(4) 課題解決型学習方法を取り入れた授業科目・単位、受講者数及び肯定的評価率
教養教育推進センター

16年度	17年度	18年度	19年度
		「あなたが助ける人の命」2単 位、40名 「医療と生命」2単位、112 名 「英語で学ぶ基礎生物学」2単 位、102名	「医療と生命」2単位、91名 「医療と生命」2単位、4名 「英語で学ぶ基礎生物学」2単 位、63名
		学生の授業評価アンケート(5 段階評価)結果(後学期) ・英語で学ぶ基礎生物学:3.81 ・「あなたが助ける人の命」及 び「医療と生命」は前学期開 講授業のためデータなし	学生の授業評価アンケート(5 段階評価)結果(前学期) ・医療と生命:3.77 ・医療と生命:5.00 (後学期) 「英語で学ぶ基礎生物学」:3.38

教育学部

16年度	17年度	18年度	19年度
「教育ボランティア」単位な し、107名	「教育ボランティア」単位な し、116名	「教職インターン」2単位、 148名	「教職インターン(前・後)」4 単位、134名

地域科学部

16年度	17年度	18年度	19年度
「教養セミナー、社会活動演習、 地域学実習、専門セミナー」17 単位	「教養セミナー、社会活動演習、 地域学実習、専門セミナー」17 単位	「教養セミナー、社会活動演習、 地域学実習、専門セミナー」17 単位	「教養セミナー、社会活動演習、 地域学実習、専門セミナー」17 単位
	62~70%		

医学部

16年度	17年度	18年度	19年度
(医学科)テュートリアル教育 の全21コース 計103週間(2 ~4年全学生) (看護学科)生活行動からみる 身体」1グループ約10名で8グ ループ、「成人・老年事例展開」 1グループ約10名で8グル ープ、「地域における健康問題と援 助」1グループ約10名で9グ ループ	(医学科)テュートリアル教育 の全21コース 計103週間(2 ~4年全学生) (看護学科)生活行動からみる 身体」1グループ約10名で8グ ループ、「成人・老年事例展開」 1グループ約10名で8グル ープ、「地域における健康問題と援 助」1グループ約10名で9グ ループ	(医学科)テュートリアル教育 の全21コース 計103週間(2 ~4年全学生) (看護学科)生活行動からみる 身体」1グループ約10名で8グ ループ、「成人・老年事例展開」 1グループ約10名で8グル ープ、「地域における健康問題と援 助」1グループ約10名で9グ ループ	(医学科)テュートリアル教育 の全21コース 計103週間 (2~4年全学生) (看護学科)「生活行動からみ る身体」1グループ約10名で8 グループ、「成人・老年事例展 開」1グループ約10名で8グル ープ、「地域における健康問題 と援助」1グループ約10名で9 グループ

工学部

16年度	17年度	18年度	19年度
		「基礎有機化学」2単位、「人間情報工学実験」1単位、「人間情報工学実験」1単位、「現代テクノロジーの展開」2単位、「フレッシューズセミナー」2単位	「現代テクノロジーの展開」、水理学基礎、工業熱力学、環境とエネルギー、水環境科学、プロジェクト評価、数値計算等26科目」52単位、1,404名
		73.3%	72.4%

応用生物科学部

16年度	17年度	18年度	19年度
			「獣医学導入演習」1単位、30名 「獣医学総合臨床実習」3単位、29名
			・獣医学導入演習：89%（満足度） ・獣医学総合臨床実習：67%（満足度）

（出典：各学部等からの報告）

表1-2-7-1(5) 附属施設を活用した授業科目・単位、受講者数

教育学部

16年度	「教育実習等4科目」12単位381名（附属学校配属学生数）
17年度	「教育実習等4科目」12単位433名（附属学校配属学生数）
18年度	「教育実習等4科目」12単位485名（附属学校配属学生数）
19年度	「教育実習等4科目」12単位443名（附属学校配属学生数）

医学部

16年度	（看護学科）「初期体験実習」1単位81名、「母性看護学実習」2単位40名、「慢性期看護学実習」2単位80名、「急性期看護学実習」2単位80名、「精神看護学実習」2単位40名
17年度	（看護学科）「初期体験実習」1単位80名、「母性看護学実習」2単位20名、「小児看護学実習」2単位56名、「慢性期看護学実習」2単位80名、「急性期看護学実習」2単位80名、「精神看護学実習」2単位40名、「地域管理実習」2単位18名
18年度	（医学科）「情報科学入門」2単位80名 （看護学科）「初期体験実習」1単位80名、「母性看護学実習」2単位40名、「小児看護学実習」2単位56名、「慢性期看護学実習」2単位56名、「急性期看護学実習」2単位80名、「精神看護学実習」2単位40名、「地域管理実習」2単位12名
19年度	（医学科）「情報科学入門」2単位79名 （看護学科）「初期体験実習」1単位80名、「母性看護学実習」2単位44名、「小児看護学実習」2単位56名、「慢性期看護学実習」2単位60名、「急性期看護学実習」2単位80名、「精神看護学実習」2単位40名、「地域管理実習」2単位19名

工学部

16年度	「機能材料工学実験」2単位64名、「機械工学実験実習」1単位75名、「機械工学実験実習」1単位89名
17年度	「機能材料工学実験」2単位57名、「機械工学実験実習」1単位77名、「機械工学実験実習」1単位84名
18年度	「機能材料工学実験」2単位67名、「機械工学実験実習」1単位79名、「機械工学実験実習」1単位83名
19年度	「機能材料工学実験」2単位61名、「機械工学実験実習」1単位89名、「機械工学実験実習」1単位85名、「金型加工実習」1単位17名、「金型加工実習」1単位17名

応用生物科学部

16年度	「獣医学導入演習」1単位30名、「獣医学総合臨床実習」3単位30名、「獣医内科学実習」1単位30名、「獣医内科学実習」1単位30名、「獣医外科学実習」1単位30名、「獣医外科学実習」1単位30名、「獣医臨床繁殖学実習」1単位30名、「獣医臨床繁殖学実習」1単位30名、「フィールド科学実習」1単位80名、「フィールド科学実習」1単位80名、「食品生命科学実習」1単位80名、「応用植物科学実験法1」2単位20名、「応用植物科学実験法2」2単位20名、「動物管理学実験実習」1単位20名、「牧場実習（生産環境科学課程）」1単位25名、「牧場実習（獣医学課程）」1単位30名、「夏季フィールド実習」2単位20名、「樹木識別実習」1単位20名、「草本植物識別実習」1単位20名、「鳥類識別実習」1単位20名、「水生生物識別実習」1単位20名、「フィールド科学概論」2単位30名、「フィールド科学概論」2単位30名
17年度	「獣医学導入演習」1単位30名、「獣医学総合臨床実習」3単位30名、「獣医内科学実習」1単位30名、「獣医内科学実習」1単位30名、「獣医外科学実習」1単位30名、「獣医外科学実習」1単位30名、「獣医臨床繁殖学実習」1単位30名、「獣医臨床繁殖学実習」1単位30名、「フィールド科学実習」1単位80名、「フィールド科学実習」1単位80名、「宮澤セミナー」2単位20名、「食品生命科学実習」1単位80名、「応用植物科学実験法1」2単位20名、「応用植物科学実験法2」2単位20名、「動物管理学実験実習」1単位20名、「牧場実習（生産環境科学課程）」1単位25名、「牧場実習（獣医学課程）」1単位30名、「夏季フィールド実習」2単位20名、「樹木識別実習」1単位20名、「草本植物識別実習」1単位20名、「鳥類識別実習」1単位20名、「水生生物識別実習」1単位20名、「フィールド科学概論」2単位30名、「フィールド科学概論」2単位30名

18年度	「獣医学導入演習」1単位、30名、「獣医学総合臨床実習」3単位30名、「獣医内科学実習」1単位30名、「獣医内科学実習」1単位30名、「獣医外科学実習」1単位30名、「獣医外科学実習」1単位30名、「獣医臨床繁殖学実習」1単位30名、「獣医臨床繁殖学実習」1単位30名、「フィールド科学実習」1単位80名、「フィールド科学実習」1単位80名、「嶋津セミナー」2単位20名、「食品生命科学実習」1単位80名、「応用植物科学実験法1」2単位20名、「応用植物科学実験法2」2単位20名、「動物管理学実験実習」1単位20名、「牧場実習（生産環境科学課程）」1単位25名、「牧場実習（獣医学課程）」1単位30名、「夏季フィールド実習」2単位20名、「樹木識別実習」1単位20名、「草本植物識別実習」1単位20名、「鳥類識別実習」1単位20名、「水生生物識別実習」1単位20名、「フィールド科学概論」2単位30名、「フィールド科学概論」2単位30名
19年度	「獣医学導入演習」1単位30名、「獣医学総合臨床実習」3単位30名、「獣医内科学実習」1単位30名、「獣医内科学実習」1単位30名、「獣医外科学実習」1単位30名、「獣医外科学実習」1単位30名、「獣医臨床繁殖学実習」1単位30名、「獣医臨床繁殖学実習」1単位30名、「フィールド科学実習」1単位80名、「フィールド科学実習」1単位80名、「嶋津セミナー」2単位20名、「食品生命科学実習」1単位80名、「応用植物科学実験及び実験法」2単位25名、「応用植物科学実験及び実験法」2単位25名、「動物管理学実験実習」1単位30名、「牧場実習（生産環境科学課程）」1単位25名、「牧場実習（獣医学課程）」1単位30名、「夏季フィールド実習」2単位35名、「昆虫識別実習」1単位35名、「樹木識別実習」1単位35名、「草本植物識別実習」1単位35名、「鳥類識別実習」1単位35名、「水生生物識別実習」1単位35名

(出典：各学部からの報告)

b) 「小項目7」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、それらの成果が上がっていることから目標とする「学部と附属施設とが連携した指導体制の一層の強化を図る。」の達成状況が良好であると判断する。

なお、教育学部の教育臨床実習に重点をおいた学習指導（平成18年度教員養成GP採択）応用生物科学部と地域科学部の協同による地域に軸足を置いた教育プログラム（平成16年度現代GP採択）医学部のチューリリアル授業及びクリニカル・クラークシップ等は、特徴的な工夫・取組の代表例として挙げられる。

小項目8「学習の個別相談体制の充実を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画8-1「オフィスアワーの設置、クラス担任制、助言教員制度などを充実させ、入学から卒業に至るまでの学習支援と相談体制を整備・充実させる。」に係る状況

学習効果を高め、勉学に対する適切な指導を充実させる観点から、平成16年度はオフィスアワーの設定や教養セミナーでの転換教育の充実を図り、本学の専任教員すべてがオフィスアワーを設け、履修案内、シラバスで明示することにした。学習相談・助言体制及び学生への周知方法は表1-2-8-1(1)のとおりである。さらに、教養セミナー授業担当教員による学習支援の充実方策について検討し、教養セミナーによる高校教育から大学教育への転換教育を受講生に徹底し、自主的思考・プレゼンテーション・簡単な調査と報告等を取り入れることとした。平成17年度は、クラス担任制度や指導教員制度、助言教員制度など、学習支援と相談・助言体制を整備し、学生に対応した。非常勤講師による指導助言体制として、指導助言の方法等を最初の授業の際に学生に示すようにした。さらに、平成18年度から非常勤講師全員を統合認証システムに登録し、AIMS-Gifuやメールシステムを利用できるようにした。

また、教養教育推進センターでは、学生からの授業等についての意見を受け入れる「意見箱」を平成18年6月に設置し、1週間以内に返答することとした。なお、各学部においては指導教員・助言教員・教務委員等が実質的な学習支援を行っており、特に問題の生じた場合は学部内の教学委員会、教務委員会等において協議、対応することとしている。

さらに、平成19年度に教養教育推進センターでは学習支援室「何でも相談」「英語学習相談」を設置し、毎週、月・火・水に学生の個別相談に応じている。なお、平成18年度設置の「意見箱」には36件の投書が寄せられ、それぞれ回答を掲示している。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
 なお、「学習支援と相談体制の改善を進める。」計画を進めている。

表1-2-8-1(1) 学習相談・助言体制及び学生への周知方法

学部・研究科名	学習相談・助言体制及び周知方法
教育学部	教学委員を中心に、相談・助言体制をとっている。 各教員は、学生に対してオフィスアワーを設定して随時対応している。 これらについてガイダンス等で周知している。
地域科学部	「履修の手引」、ガイダンスによりオフィスアワーの開設を含めて助言教員制度を周知し、適宜対応している。 1年生(前学期)は教養セミナーの担当教員 1年生(後学期)～2年生(前学期)は基礎セミナーの担当教員 2年生(後学期)～4年生は専門セミナーの担当教員
医学部 (医学科)	教務厚生委員会委員が指導教員となる。H18年度入学生から医学科の各分野への配属制度を設け、学習相談や助言体制を整えた。これらについてガイダンス等で周知している。
医学部 (看護学科)	入学時の教養セミナー担当教員が3年生までの指導教員。4年生は、卒業研究指導教員を助言教員とする。これらについてガイダンス等で周知している。
工学部	各学科の教務委員及び指導教員(卒業研究)が学習相談や助言に当たる。 各授業では、シラバスにオフィスアワーを記述するか、電子メールアドレスを授業の最初に示し、相談や助言に当たる。
応用生物科学部	学年毎並びに学科、課程それぞれにクラス担任を配置している。全教員がオフィスアワーを開設している。これらについてガイダンス等で周知している。

(出典:各学部からの報告)

b) 「小項目8」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にやっていることから、目標とする「学習の個別相談体制の充実を図る。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目9「成績評価基準を明確にし、厳格なる評価を行うことにより、教育水準の向上を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画9-1「各授業科目の成績評価基準と具体的な評価方法をシラバスに明示するとともに、評価の視点、試験の配点や模範解答を受講生に提示する。」に係る状況

前記計画5-2、6-7のとおり、全学部共通のフォーマットによる電子シラバス化を進めるために、平成16年度に掲載項目として 授業のねらい・目標 授業計画 履修要件 教科別テキスト参考文献等 成績評価・方法 その他特記事項(オフィスアワー等)を決定し、平成17年度から、教務情報システムの開講情報とのマッチング作業及びシラバスシステム用データフォーマットへの変換作業を進め、平成19年度当初から運用出来ることとなった。なお、この間のシラバスについては、全学部共通のフォーマットを踏まえて内容の充実に努めることで、各学部において紙及び電子媒体によって作成・公開してきた。

また、この間の紙及び電子媒体によるシラバスについて、平成18年度に全学的な学生満足度調査(学修と学生生活アンケート)を実施し、平成19年度には前掲表1-2-5-2(1)に示す結果を取り入れ、シラバス記入内容の充実を進めた。

なお、全学部共通のフォーマットには、「授業のねらい」「授業計画」「教科書・テキスト・参考文献」「試験・成績評価」を必須入力項目とし、「受講者へのメッセージ」「オフィスアワー」「連絡先(居室・電話・メール)」「受講に必要な経費」を任意記入項目とした。

評価の視点、試験の配点、模範解答の提示状況は表1-2-9-1(1)(2)及び(3)のとおりである。

各授業科目の成績評価基準と具体的な評価方法をシラバスに明示した上で、厳格な評価を行っ

た結果は、表 1 - 2 - 9 - 1 (4) のとおりである。このような取組から教育水準の向上に繋がる成果が得られたと考えている。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「評価の視点、試験の配点、模範解答の提示等を充実し、教育水準の向上を図る。」計画を進めている。

表 1 - 2 - 9 - 1 (1) 成績評価方法をシラバスに明示した科目の割合 (単位 : %)

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教養教育推進センター	527 科目 / 527 科目 (100%)	444 科目 / 444 科目 (100%)	510 科目 / 510 科目 (100%)	502 科目 / 502 科目 (100%)
教育学部	41 科目 / 289 科目 (14.2%)	128 科目 / 287 科目 (44.6%)	127 科目 / 293 科目 (43.3%)	536 科目 / 598 科目 (89.6%) * 科目数の増は、電子シラバスに搭載するにあたって、科目を細分化したため
地域科学部	162 科目 / 166 科目 (97.6%)	168 科目 / 172 科目 (97.7%)	167 科目 / 173 科目 (96.5%)	184 科目 / 186 科目 (98.9%)
医学系研究科・医学部	(医学科) 28 科目 / 30 科目 (93%) (看護学科) 106 科目 / 123 科目 (86.2%)	(医学科) 28 科目 / 30 科目 (93%) (看護学科) 119 科目 / 126 科目 (94.4%)	(医学科) 29 科目 / 30 科目 (97%) (看護学科) 122 科目 / 129 科目 (94.6%)	(医学科) 29 科目 / 30 科目 (97%) (看護学科) 100 科目 / 123 科目 (81.3%)
工学部	195 科目 / 673 科目 (29%)	210 科目 / 673 科目 (31.2%)	379 科目 / 680 科目 (55.7%)	552 科目 / 717 科目 (77.7%)
応用生物科学部	277 科目 / 363 科目 (76.3%)	277 科目 / 361 科目 (76.5%)	285 科目 / 345 科目 (82.6%)	264 科目 / 327 科目 (80.7%)

(出典 : 各学部等からの報告)

表 1 - 2 - 9 - 1 (2) 試験の配点を提示した科目の割合 (単位 : %)

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教養教育推進センター			97 科目 / 510 科目 (19.0%)	137 科目 / 502 科目 (27.3%)
教育学部	7 科目 / 289 科目 (2.4%)	10 科目 / 287 科目 (3.5%)	4 科目 / 293 科目 (1.4%)	0 科目 / 598 科目 (0%)
地域科学部	0 科目 / 166 科目 (0%)	0 科目 / 172 科目 (0%)	1 科目 / 173 科目 (0.6%)	2 科目 / 186 科目 (1.1%)
医学系研究科・医学部				
工学部			16 科目 / 680 科目 (2.3%)	220 科目 / 717 科目 (30.7%)
応用生物科学部	20 科目 / 363 科目 (5.5%)	22 科目 / 361 科目 (6.1%)	21 科目 / 345 科目 (6.1%)	24 科目 / 327 科目 (7.3%)

(出典 : 各学部等からの報告)

表 1 - 2 - 9 - 1 (3) 試験の模範解答 (留意点等を含めて) を提示した科目の割合 (単位 : %)

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教養教育推進センター			54 科目 / 510 科目 (10.6%)	86 科目 / 502 科目 (17.1%)
教育学部				
地域科学部				
医学系研究科・医学部				
工学部			34 科目 / 680 科目 (5.0%)	161 科目 / 717 科目 (22.5%)
応用生物科学部				

(出典 : 各学部等からの報告)

表 1 - 2 - 9 - 1 (4) 単位取得及び成績評価の状況 (単位 : 人、%)

学部名	年度	全学生の履修登録科目数	左記のうち単位修得科目数	取得率 %	成績評価の状況 %				
					「優」の数	「良」の数	「可」の数	「不可」の数	計
教育学部	H16	25,844	25,242	97.7	59	29	10	2	100
	H17	25,913	25,282	97.6	60	29	9	2	100

	H18	26,638	25,923	97.3	59	29	9	3	100
	H19	25,717	24,936	97.0	61	27	9	3	100
地域科学部	H16	8,121	7,852	96.7	58	26	13	3	100
	H17	7,962	7,601	95.5	58	26	11	5	100
	H18	8,230	7,929	96.3	62	23	11	4	100
	H19	8,027	7,741	96.4	60	24	12	4	100
医学部 (医学科)	H16	5,831	5,831	100	42	37	21	0	100
	H17	5,968	5,968	100	40	36	24	0	100
	H18	6,310	6,310	100	44	34	22	0	100
	H19	5,427	5,427	100	45	32	23	0	100
医学部 (看護学科)	H16	7,168	7,110	99.2	50	35	14	1	100
	H17	6,979	6,914	99.1	55	32	12	1	100
	H18	7,466	7,426	99.5	59	29	12	0	100
	H19	7,638	7,610	99.6	58	30	12	0	100
工学部	H16	42,165	37,868	89.8	38	32	20	10	100
	H17	40,919	36,727	89.8	37	33	20	10	100
	H18	42,553	38,473	90.4	39	32	19	10	100
	H19	42,427	38,393	90.5	39	32	19	10	100
応用生物科学部 (獣医以外)	H16	13,000	12,417	95.5	58	23	15	4	100
	H17	12,348	11,749	95.1	56	25	14	5	100
	H18	13,605	13,052	96.0	58	24	14	4	100
	H19	14,122	13,665	96.8	59	25	13	3	100
応用生物科学部 (獣医)	H16	2,957	2,928	99.0	75	16	8	1	100
	H17	2,946	2,866	97.3	71	17	9	3	100
	H18	3,073	3,040	98.9	70	18	11	1	100
	H19	3,181	3,132	98.5	70	19	9	2	100
計	H16	105,086	99,248	94.4					
	H17	103,035	97,107	94.2					
	H18	107,875	102,153	94.7					
	H19	106,539	100,904	94.7					

(出典：各学部からの報告)

b) 「小項目 9」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、シラバスの作成及び成績評価方法等を全学的に充実させることでそれらの成果も上がっていることから、目標とする「成績評価基準を明確にし、厳格なる評価を行うことにより、教育水準の向上を図る。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目 10 「成績優秀な学生に対する顕彰制度の充実を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 10 - 1 「成績評価基準を明確にし、厳格なる評価を行うことにより教育目標の達成に努めるとともに、学業成績優秀な学生を顕彰する制度を設ける。」に係る状況

厳格なる成績評価の観点から、平成 16 年度に大学教育委員会で検討を行い、教養教育推進センター及び全学部において一般目標、学習目標、行動目標及び総合評価を設定するとともに、出席状況、提出物、定期試験などの評価割合をシラバスに明記し、ホームページで公表することに

した。これを踏まえて内容の充実に努めることで、各学部において紙及び電子媒体によって作成・公開してきた。なお、電子シラバスへの移行については、前記計画 5 - 2、6 - 7、9 - 1 のとおりである。

成績評価に対する学生の納得度の観点から、平成 17 年度において各学部で苦情処理委員会などの対応組織を設けるとともに、教養教育推進センターでは「成績（評価）等に関する申合せ」を策定し、成績評価に対する学生の異議申立て制度を設け、成績評価に対する学生からの要望を受け付けることにした。なお、成績評価の基準は学則等において明示し、シラバスや学生へのガイダンス、あるいは各授業においても説明されている。

さらに、平成 19 年度においては、成績判定試験における成績不可者の不可要因等について、各学部の教学委員会等で、学生の成績評価に関する議題とともに提示され、必要に応じて個別の対応を行ってきた。

学業成績優秀な学生を顕彰する制度については、平成 16 年度に「岐阜大学学生表彰規則」を改正し、これを受けて「学生の学業成績に関する表彰実施要項」を制定するとともに、創立記念日行事の一環として学年表彰、学位記授与式で卒業表彰を平成 17 年度からそれぞれ実施することとした（資料 1 - 2 - 10 - 1）。これに基づいて、平成 17 年度創立記念日（6 月 1 日）に 2 年生以上の学生 12 名について学業成績優秀者表彰を、学位記授与式（3 月 25 日）では学部修了者 7 名を卒業成績優秀者として表彰した。このほか、各学部では学部長表彰も実施した。平成 18 年度及び 19 年度においても、創立記念日に学業成績優秀者 12 名を、学位記授与式（3 月 25 日）に学部卒業生 7 名を卒業成績優秀者として表彰した。このほか、各学部では学部長表彰も実施した。

教育目標の達成状況（単位取得及び成績評価の状況）は、前掲表 1 - 2 - 9 - 1（4）に示すとおりである。また、平成 18 年度に実施した「学生満足度調査（学修と学生生活アンケート）」において、表 1 - 2 - 10 - 1（1）のとおり「達成できた」「ほぼ達成できた」の回答が 72.9%であった。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
 なお、「学業成績優秀な学生を顕彰する。」計画を進めている。

表 1 - 2 - 10 - 1（1）学生満足度調査（学修と学生生活アンケート）結果
 1. あなたは昨年度の「設定した学修達成目標」を達成できましたか。

学部	1) 達成できた	2) ほぼ達成できた	3) 達成できていない部分が多い	4) 達成できていない	5) 学修達成目標を設定していない	無回答	計
教育学部	125	132	25	5	14	2	303
地域科学部	52	67	18	5	25	0	167
医学部	101	122	32	3	18	6	282
工学部	185	332	128	43	92	14	794
応用生物科学部	99	108	29	8	23	2	269
全学	562	761	232	64	172	24	1815
	31.0%	41.9%	12.8%	3.5%	9.5%	1.3%	100.0%

（出典：学内ホームページ）

資料 1 - 2 - 10 - 1 岐阜大学学生表彰規程及び学生の学業成績に関する表彰実施要項

b) 「小項目 10」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、毎年、成績優秀者を表彰することにより、それらの成果も上がっていることから、目標とする「成績評価基準を明確にし、厳格なる評価を行うことにより教育目標の達成に努めるとともに、学業成績優秀な学生を顕彰する制度を設ける。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目 11「各研究科の教育理念や具体的目標に応じた入学者選抜方法を明示するとともに、志願者の学習歴や特性に即した選抜方法の多様化、弾力化を進める。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 11 - 1「各研究科の教育理念、教育目標、アドミッション・ポリシーを、大学案内、研究科案内、ホームページ上で公開するとともに、入試情報を各種メディアを通じて迅速に広報する。」に係る状況

「教育理念、教育目標、アドミッション・ポリシーを公開する。」を各年度の計画に掲げ、平成 16 年度にこれまでの研究科案内等に加え、ホームページ上で公開を進め、平成 17 年度はさらに研究科ごとに、専門委員会で教育理念、教育目標及びアドミッション・ポリシーの明確性と整合性を検証し、この結果から表現等の課題点について改善した。これらを踏まえて、表 1 - 2 - 11 - 1 (1) に示すとおり教育理念、教育目標、アドミッション・ポリシー及び公表方法に至った。さらに、これらの公表手段のほか、進学情報誌等からの取材には積極的に応じた。

入学者選抜に当たっては、表 1 - 2 - 11 - 1 (3) に示すとおり志願者の学習歴や特性に即した選抜方法を取り入れてきた。

この取り組みによる成果の一端として、大学ホームページ(アドミッション・ポリシー掲載欄)へのアクセスが、表 1 - 2 - 11 - 1 (2) のとおり増加してきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「入試情報の広報に努める。」計画を進めている。

表 1 - 2 - 11 - 1 (1) 研究科のアドミッション・ポリシーと公表方法

教育学研究科	<p>【教育理念・教育目標】 本研究科は、教育に関する学術の理論及び応用を教授研究し、高度の資質と実践能力を備えた教員の養成と社会の教育文化の発展に寄与していくことを目的としています。</p> <p>【求める学生像】 この目的にそって、学校教育に深い関心のある人、学術の理論と教育との関係について関心のある人、教科の背景となる専門領域の学問を深めることに意欲を持つ人を求めています。</p> <p>公表方法：HP、研究科案内で公表。 ・入学志願者に、研究科案内を配付 ・教員養成系大学(学部)、教育委員会、小中高校への研究科案内配付</p>
地域科学研究科	<p>【教育理念・教育目標】 深い専門性と実践的で創造性豊かな政策的能力を有し、持続可能な地域社会の形成に寄与できる人材、社会と人間のあり方に関する深い知見を有し、新たな地域社会の基盤の形成に寄与する人材の育成が本研究科の教育目標です。この目標のために「地域政策専攻」は、経済・行政・自然環境の諸学問分野を中心に広く学びながら、生態系と調和した循環型地域社会について専門的に掘り下げることのできる人材の育成を目指します。「地域文化専攻」は、社会生活や人間文化に関する諸学問を中心に広く学びながら、新たな人間社会とそれに照合した人間のあり方を専門的に掘り下げることのできる人材の育成を目指します。</p> <p>【求める学生像】 新しい社会生活・生活環境のあり方を探究して問題を発見し、それを総合的な視点から解決しようとする意欲を持つ人、専門分野の高い知識に加えて、複合的な視野と豊かな学術的知見を追求しようとする人を望んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体の政策立案担当・商工会議所等団体の政策担当で活躍しようとしている人 ・地域調査関連の企業・研究機関の研究員や企業の企画調査担当者として活躍しようとしている人 ・福祉団体の専門職員や自治体等の文化政策担当者として活躍しようとしている人 ・町づくり等の地域活動組織者として活躍しようとしている人 ・さらに高度の知見と専門性の獲得のために博士課程進学や海外研究留学を目指そうとする人 ・国際的に、さまざまな国や地域でその調和ある発展、振興に貢献しようとする人 <p>公表方法：募集要項、HP で公表</p>
医学系研究科医科学専攻	<p>【教育目標】 医科学専攻では、医学研究と医療における国際的通用性の高い人材養成システムの確立、研究成果の地域並びに国際社会への発信と展開及び生命医科学研究の臨床医学への応用等を達成し、高度先進医学・医療の発展という社会のニーズを実現するための教育研究体制の確立を目標としている。それにより高度で先端的・学際的・創造的研究を推進し、将来の医学を担うリーダーとなるべき優れた生命医科学研究者・臨床医学研究者・生命医科学教育者及び高度な医学的素養を身に付けた臨床医並びに急速に発展している現代医療に対応できる医療行政専門家を養成する。</p> <p>【求める学生像】 医学系研究科では、 以上のような教育理念、教育目標に向けた確固たる目的意識を持ち、</p>

		<p>その分野の研究をする上に必要な幅広い基礎学力を備え、 課題探究心や学習意欲が旺盛で、 自立心、責任感のある、 学生（社会人を含む）が入学することを期待します。</p> <p>公表方法：募集要項、HP で公表</p>
医学系研究科 再生医科学専攻	博士前期課程	<p>【教育目標】 再生医科学専攻前期課程は、先端的再生医科学の研究・教育を行います。それにより分子生物学、生命・情報工学、臨床医学及び社会医学の各分野で再生医科学を中心的に担うことのできる知的創造性・専門性と共に倫理性・人間性・社会性・国際性の豊かな研究者並びに高度専門的職業人の両者を養成します。</p> <p>【求める学生像】 医学系研究科再生医科学専攻前期課程では、 以上のような教育理念、教育目標に向けた確固たる目的意識をもち、 その分野の研究をする上に必要な幅広い基礎学力を備え、 課題探究心や学習意欲が旺盛で、 自立心、責任感のある、 学生（社会人を含む）が入学することを期待します。</p> <p>公表方法：募集要項、HP で公表</p>
	博士後期課程	<p>【教育目標】 再生医科学専攻後期課程は、先端的再生医科学の研究・教育を行います。それにより分子生物学、生命・情報工学、臨床医学及び社会医学の各分野で再生医科学を中心的に担うことのできる知的創造性・専門性・倫理性・社会性と共に、再生医科学・医療の発展に貢献する判断力、実行力及び独創性に富む人間性豊かな研究者並びに高度専門的職業人の両者を養成します。</p> <p>【求める学生像】 医学系研究科再生医科学専攻後期課程では、 以上のような教育理念、教育目標に向けた確固たる目的意識をもち、 その分野の研究をする上に必要な幅広い基礎学力を備え、 課題探究心と柔軟な発想に長け、 再生医科学に貢献できる実行力のある、 学生（社会人を含む）が入学することを期待します。</p> <p>公表方法：募集要項、HP で公表</p>
医学系研究科看護学専攻		<p>【教育目標】 日々進歩する医療の知識・技術、人々の健康への多様な要求に対し、専門性が高く質の良いサービスを提供するためにも、全人的医療を担い得る豊かな感性と人間性を備えた人材が求められています。このような要望に応えるため、看護学専攻では高い倫理観や科学的思考力を備えた人材を育てると共に、学際的視野を広げ、看護学と看護実践面での課題を自発的・具体的に研究し、質の高い看護の実践能力を養うことを目標とします。</p> <p>【求める学生像】 今までの看護実践を問い返し看護専門職としての役割や看護の効果を明確にしたい方、 高度な看護実践能力と基礎的研究能力の修得を目指す方、 看護学教育を支える教育・研究能力の修得を目指す方、 保健医療福祉の変化に対し変革的に行動する能力の修得を目指す方など、 意欲的に学習する学生を求めます。</p> <p>公表方法：募集要項、HP で公表</p>
工学研究科	博士前期課程	<p>【教育目標】 各専攻では、先端技術分野の教育などを中心として、高度な技術者・研究者を育てます。また、変化の激しい社会の要請に柔軟に対応できるように、専攻間横断型の共通科目や学際科目などを用意し、幅広い学際的知識と境界領域を含めた高度な専門的学力の習得ができるよう、教育環境を提供します。</p> <p>【求める学生像】 学部教育の成果をもとに、 最先端技術などより深い専門知識を極めようとする意欲、 社会の動きに柔軟に対応するため、より幅広い知識を取得したいとする意欲、 新たな技術を開発すべく果敢にチャレンジする意欲、 新たな技術を人類の快適な生活空間構築に役立てたいとする奉仕の精神 などを持ち合わせた学習意欲旺盛な学生の入学を期待しています。</p> <p>公表方法：募集要項、HP で公表</p>
	博士後期課程	<p>【教育目標】 幅広い応用力や開発能力を身につけた独創性のある技術者・研究者を育て、かつ深化した専門教育をします。また、実社会経験者の企業等に在職したまま在籍することを認め、研究テーマによっては企業等での研究成果を生かして、実際に大学で行う研究時間を少なくしても研究成果を評価し得るシステムも取り入れています。さらに、国際化に資するため外国人留学生の受け入れも積極的に行っています。</p> <p>【求める学生像】 前期課程の教育研究の成果をもとに、 より深化した専門知識を極めようとする意欲 様々な工学現象の真理を究めるに必要な、深い洞察力、 社会の必要とする技術が何かを敏感に感じ取り、自ら研究開発しようとする意欲、 国際的な視野で自らの研究を位置付け、果敢に広めようとする強い意志、</p>

	<p>研究成果を、高い倫理観のもとに人類の快適な生活空間構築に役立てたいとする奉仕の精神 などを持ち合わせた学習意欲旺盛な学生の入学を期待しています。</p> <p>公表方法：募集要項、HP で公表</p>
農学研究科	<p>【教育目標】 農学研究科は、学部で学んだ知識や技術をさらに高めたいと思う学部卒業生を対象に、昭和41年に設置され、その修了生はそれぞれの分野で社会に貢献してきました。修了生の社会における活躍の場が変遷していることに鑑み、平成2年に「生物資源の生産とそのシステム及び利用に関する応用を探究する高度専門職業人の育成を目指す」を教育、研究目標とする現在の組織に改編し、日進月歩の農学の広範な知見と各専門分野のより高度な学芸を修得したスペシャリストの育成を目標としています。 現在、連合農学研究科や、新しく発足した応用生物科学部と一貫性のある教育、研究を目指した組織への改編を予定しています。</p> <p>【求める学生像】 より深い知識と技術を積極的に修得し、且つそれらを発展させることのできる人物 柔軟な思考の基にそれらを人類の持続的生存に資することを志す人物 学部卒業生を対象とした「一般選抜」のほかに外国人留学生や、社会で活躍中の人を対象とした「特別選抜」による入試制度が設けられています。</p> <p>公表方法：募集要項、HP で公表</p>
連合農学研究科	<p>【教育目標】 本研究科は、静岡大学、岐阜大学及び信州大学の各大学の農学研究科が有機的に連合することによって、特徴ある教育・研究組織を編成し、生物（動物、植物、微生物）生産、生物環境及び生物資源に関する諸科学について高度の専門的能力と豊かな学識、広い視野を持った研究者及び専門技術者を養成し、農学の進歩と生物資源関連産業の発展に奇与しようとするものです。農学の理念は、人類の持続的生存を保証すると共に、人類と生物との共存を実現しながら生物資源の開発と利用を図り、広義の衣食住との関わりを基盤に置いた総合科学です。 農学教育の基本要素は環境（「生物環境」）に基盤を置いた「生物生産」、「生物資源利用」ですが、さらに人の生活・豊かさ（農学の総合性）に視点を置いた教育・研究を強化すると共に、複合領域にまたがる課題に対して十分に対応できる問題解決型研究能力と課題発掘型研究能力を育成する教育を目指します。</p> <p>【求める学生像】 人類の生存を基本に農学の総合性を理解し実践できる学生 地域貢献に意欲が持てる学生 国際的に活躍できるリテラシー教育を受けた学生 しっかりした倫理観を備え、関連分野でリーダーシップが発揮できる学生 高度な農学技術の修得を希望する外国人留学生</p> <p>公表方法：募集要項、概要及びHP で公表</p>
連合獣医学研究科	<p>【教育目標】 本研究科では、獣医学に関する高度な専門知識と優れた応用能力を涵養し、国際的、独創的かつ先駆的な研究を遂行し得る研究者と多様な国際及び国内分野で活躍できる高級技術者を養成することを目標としている。</p> <p>【求める学生像】 本研究科では獣医学に関する高度な専門知識と優れた応用能力を涵養し、国際的、独創的かつ先駆的な研究を遂行し得る研究者と多様な国際及び国内分野で活躍できる高級技術者を養成することを目的としています。前項の目標を達成するため、本研究科では以下のような人を求めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専攻する獣医学分野の基礎学力を有する者 ・国際語である英語の基礎学力を有する者 ・課題探究心が旺盛な者 ・幅広い視野と旺盛な学習意欲を有する者 ・基本的な社会性及び倫理性が備わっている者 <p>公表方法：募集要項、研究科概要及びHP で公表</p>
連合創薬医療情報研究科	<p>【教育目標】 本研究科は、ポストゲノム時代の創薬科学、医療科学及び生物・生命科学の分野を工学、薬学、医学などの学問領域から「創薬」をテーマとして、生体データや代謝情報、患者情報などの「医療情報」により解析する高度な教育研究を行う。このことにより、自らが解明、創造（開発）検証、応用に展開できる人材となり、人類の健康増進と生命・健康科学領域の発展に奇与できる倫理観に富んだ高度専門職業人及び研究者を養成することを目標としています。</p> <p>【求める学生像】 ・創薬に関する高度な専門的知識の修得と専門的研究の推進に高い意欲を持つ人。 ・安全・安心な医療を提供するために必要となる高度専門知識の修得と研究の推進に高い意欲を持つ人。 ・個別化医療を展開するために必要となる実践的な研究領域を開拓しようとする高い意欲を持つ人</p> <p>公表方法：募集要項、HP で公表</p>

（出典：各学部、研究科ホームページ及び募集要項）

表1-2-11-1(2) ホームページ(アドミッション・ポリシー掲載欄)へのアクセス状況

	平成18年度	平成19年度
大学ホームページ (アドミッション・ポリシー)	大学院 433件(12/25~)	大学院 2,629件

表1-2-11-1(3) 大学院課程の入学者選抜方式 (平成19年度入学)

研究科	課程	選抜方法
教育学研究科	修士課程	1次募集人員59名 ・一般選抜 :筆記試験(音楽教育専修のみ実技試験を含む)、口述試験及び成績証明書により総合判定 ・派遣教員・現職教員等選抜 :筆記試験(音楽教育専修のみ実技試験を含む)、口述試験等及び教育実践論文・記録、その他教育実践がはかり得る諸書類及び成績証明書により総合判定。 なお、岐阜県教育委員会及び岐阜大学教育学部附属小・中学校から派遣される現職教員に対する入学試験については筆記試験及び小論文の代わりに、教育実践論文・記録及びその他教育実践がはかり得る書類をもってこれらに充て口述試験のみを課す。 2次募集人員3名(カリキュラム開発専攻カリキュラム開発専修)
地域科学研究科	修士課程	・一般選抜(募集人員第1次:20名、第2次:若干名) :学力試験及び面接により総合判定 ・社会人特別選抜(募集人員第1次、2次とも若干名) :小論文、面接及び研究計画書により総合判定 ・私費外国人留学生特別選抜(募集人員第1次、2次とも若干名) :小論文、面接、学業成績証明書及び日本留学試験により総合判定
医学系研究科	博士課程 (医科学専攻)	募集人員53名(社会人及び外国人留学生若干名を含む。) :外国語試験(英語)、学力検査及び成績証明書等により総合判定
	博士前期課程 (再生医科学専攻)	募集人員11名(社会人及び外国人留学生若干名を含む。) :学力検査(英語及び専門科目)、口述試験(面接)及び成績証明書等により総合判定
	博士後期課程 (再生医科学専攻)	募集人員6名(社会人及び外国人留学生若干名を含む。) :外国語試験(英語)、学力検査及び出願書類等により総合判定
	修士課程 (看護学専攻)	募集人員8名(社会人特別選抜若干名を含む。) ・一般選抜:学力検査及び面接 ・社会人特別選抜:学力検査、小論文及び面接
工学研究科	博士前期課程	・一般選抜(第1次募集人員255名、第2次募集人員若干名、社会人プログラム20名) :学力試験及び面接により判定 ・推薦特別選抜(募集人員 若干名) :面接、推薦書、卒業(修了)研究計画書及び志望理由書の結果を総合的に判定 ・社会人特別選抜(第1次募集人員 若干名、第2次募集人員 若干名) :面接(口述試験を含む)、受験承認書、研究(希望)計画書及び研究業績調書の結果を総合的に判定 ・外国人留学生(第1次募集人員 若干名、第2次募集人員 若干名) :学力試験、面接(口述試験を含む)、学業成績証明書及び研究(希望)計画書の結果を総合的に判定 ・学部3年次学生を対象とする特別選抜(募集人員 若干名) :学力試験及び面接により判定
	博士後期課程	・一般選抜(第1次募集人員 27名、第2次募集人員 若干名) :学力試験、面接、学業成績証明書、修士論文要旨等及び研究(希望)計画書の結果を総合的に判定 ・社会人特別選抜(第1次募集人員 若干名、第2次募集人員 若干名) :面接(口述試験を含む)、学業成績証明書、受験承認書、研究(希望)計画書及び研究業績調書の結果を総合的に判定 ・外国人留学生(第1次募集人員 若干名、第2次募集人員 若干名) :面接(口述試験を含む)、学業成績証明書、修士論文要旨及び研究(希望)計画書の結果を総合的に判定 ・秋季入学(若干名) 社会人対象特別選抜 :面接(口述試験を含む)、学業成績証明書、受験承認書、研究(希望)計画書及び研究業績調書の結果を総合的に判定 外国人留学生対象特別選抜 :面接(口述試験を含む)、学業成績証明書、修士論文要旨及び研究(希望)計画書の結果を総合的に判定
農学研究科	修士課程	・一般選抜(第1次募集人員89名、第2次募集人員若干名) :学力検査(筆答及び口述)、成績証明書及び健康診断書により総合判定 ・社会人特別選抜(第1次募集人員若干名、第2次募集人員若干名) :学力検査(筆答及び口述)及び健康診断書により総合判定 ・外国人留学生特別選抜(第1次募集人員若干名、第2次募集人員若干名) :学力検査(筆答及び口述)、成績証明書及び健康診断書により総合判定

連合農学研究科	博士課程	募集人員 16 名 ：学力検査、学業成績証明書、健康診断の結果及びその他必要と認める資料により総合判定
連合獣医学研究科	博士課程	募集人員 15 名 ：学力検査、成績証明書及び健康診断の結果により総合判定
連合創薬医療情報研究科	博士課程	募集人員 6 名 ：学力検査（面接）学業成績証明書、受験承認書、修士論文要旨、研究（希望）計画書及び研究業績調書（社会人のみ）の結果により総合判定

（出典：各研究科募集要項）

b) 「小項目 11」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、入学試験のあり方の改善に努めており、それらの成果が上がっていることから、目標とする「各研究科の教育理念や具体的目標に応じた入学者選抜方法を明示するとともに、志願者の学習歴や特性に即した選抜方法の多様化、弾力化を進める。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目 12「研究歴や教育指導歴を評価する等、大学院各研究科の特性に即した選抜方法の多様化・弾力化を進める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 12 - 1「よりアドミッション・ポリシーを踏まえた試験問題となるよう、専門試験科目における現行の出題方法について検討を加え、入学後の研究課題遂行能力を適切に評価できる試験問題を作成する。」に係る状況

アドミッション・ポリシーに応じた入学者選抜を実現する観点から、平成 16 年度は入試問題の再検討を行い、特に連合農学研究科では修士論文の内容と、入学後の研究計画の発表を口頭試問で行うことにした。平成 17 年度はさらにアドミッション・ポリシーとの整合性及び研究課題遂行能力評価の観点から、入試方法等についての検討を実施し、対応可能な点については平成 19 年度の入試方法の改善に反映させるとともに、継続して検討することとした。平成 18 年度及び 19 年度には、アドミッション・ポリシーに基づく入学試験の実施についての検証と、専門科目、口頭試問（面接）における研究課題遂行能力評価の検証を入試委員会等で行った。併せて、入試ミスを防ぐための取り組みについて、複数教員によるチェック体制の点検、入試実施マニュアルの点検及び問題チェックを行った。

これらの取組に係る入学者選抜実施体制及び改善等の状況は、表 1 - 2 - 12 - 1 (1) のとおりである。なお、研究歴や教育指導歴の評価は、出願書類として履歴書や業績調書により口頭試問（面接）で行ってきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「専門科目、口頭試問（面接）における研究課題遂行能力評価方法を追求する。」計画を進めている。

表 1 - 2 - 12 - 1 (1) 入学者選抜実施体制及び改善等の状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
教育学研究科	大学院学務委員会 ・複数の教員による試験問題作成 ・実施要項を作成し、入試業務全体を把握 ・試験問題の点検を二重三重に行い、試験実施前だけでなく試験開始後においても実施	大学院学務委員会 同左	教学委員会 同左	教学委員会 同左

地域科学研究科	大学院入試委員会 3年前にさかのぼって同じ問題が出題されていないかチェックするなど入試ミスを防ぐための対策を講じた。	大学院入試委員会 入試ミスを防ぐための対策を講じた。	大学院入試委員会 同左	大学院入試委員会 同左
医学系研究科	学務委員会 ・複数教員による外国語試験問題作成 ・試験問題は複数教員で点検	医学研究科学務委員会 看護学専攻入学試験作業部会 ・同左 ・同左	医学研究科学務委員会 看護学専攻入学試験作業部会 ・さらに、設問の一部を英語設問・英語解答に変更し、英語能力の試問方法を改善 ・試験問題は複数教員で点検	医学研究科学務委員会 看護学専攻入学試験作業部会 ・同左 ・同左
工学研究科	英語及び数学共通出題委員会 ・出題ミスを防ぐため、チェック委員を2名置き、チェック項目表を作成し、記録を残すようにした。 ・出題・採点主任実施要領、出題・採点委員実施要領、チェック委員実施要領及び過去の出題ミス事例を記載した入学者選抜試験実施要領を作成し各委員に説明、配布	英語及び数学共通出題委員会 ・前期課程の一般選抜第2次募集から出題ミスの防止や効率化を図るため、英語及び数学の試験科目を全専攻共通内容とした。 ・同左	英語及び数学共通出題委員会 ・前期課程の一般選抜の英語及び数学の試験科目を全専攻共通内容とした。 ・同左	英語及び数学共通出題委員会 ・選抜実施体制を見直した。 ・共通試験科目の試験時間を見直した。 ・同左
農学研究科	共通英語出題委員会 ・出題・解答用紙それぞれ共通のフォーマットを用いて作成し、ミス防止に努めた。	共通英語出題委員会 ・出題・解答用紙それぞれ共通のフォーマットを用いて作成し、ミス防止に努めた。	共通英語出題委員会 ・新研究科について検討を開始 ・出題・解答用紙それぞれ共通のフォーマットを用いて作成し、ミス防止に努めた。	共通英語出題委員会 ・口答試験を点数化し、より詳細な判断基準とした。推薦入試制度を新設 ・出題・解答用紙それぞれ共通のフォーマットを用いて作成し、ミス防止に努めた。
連合農学研究科	代議員会・入試委員会 個々の出題者に任せているが、専任教員が提出された問題について点検	代議員会・入試委員会 同左	代議員会・入試委員会 同左	代議員会・入試委員会 同左 代議員会で注意喚起した。
連合獣医学研究科	代議委員会、外国語試験出題委員会 代議委員会において入試毎に入試マニュアルを点検し、試験問題・回答の配布回収法を改善した。	代議委員会、外国語試験出題委員会 個々の学生によって出題が異なる専門試験の配布について、問題に回答者氏名を記入することにより、誤配を防ぐこととした。代議委員会において入試毎に入試マニュアルを点検し、必要に応じて改善している。	自己点検評価実施委員会 外国語試験出題委員会 自己点検評価実施委員会においても出題方法を検討した。 代議委員会において入試毎(1次・秋季、2次)に入試マニュアルを点検し、要領の確認の徹底を行った。	自己点検評価実施委員会 外国語試験出題委員会 自己点検評価実施委員会においても出題方法を検討した。 受験者全員に課す英語の試験においては4人の出題者が相互の問題を点検している。
連合創薬医療情報研究科				出題・採点部会 入学試験委員会において、英語問題の出題基準と採点方法について再度検討することとした。出題問題については、点検を強化し特に英語は問題点検を外国人教員に依頼した。

(出典：各研究科からの報告)

b) 「小項目 12」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、入学者選抜試験方法の改善に努め、それらの成果が上がっていることから目標とする「研究歴や教育指導歴を評価する等、大学院各研究科の特性に即した選抜方法の多様化・弾力化を進める。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目 13「各研究科の特性に応じて、社会人、留学生を積極的に受け入れる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 13 - 1「独自の選抜方法の検討や、昼夜開講制を含む受入、指導体制の改善を行い、社会人を積極的に受け入れる。」に係る状況

社会人を積極的に受け入れるための選抜方法、受入体制の整備の観点から、平成 16 年度は各研究科において選抜方法、昼夜開講制、指導体制の充実などの検討を進め、平成 17 年度はさらなる選抜方法の改善と実施、昼夜開講制の実施と充実に加えて、e-Learning による講義の実施など、社会人入学後の指導態勢の改善を行った。平成 18 年度には教育体制充実のために、e-Learning による講義の拡充及びインターネットを利用した指導の充実に取り組んだ。これらの取り組みによる整備状況は、表 1 - 2 - 13 - 1 (2) のとおりである。また、社会人の履修の便を考え、表 1 - 2 - 13 - 1 (3) のとおり長期履修制度の活用をも促した。平成 19 年度には、教育体制及び教育方法等について満足度を調査し、教育学研究科においては、特に遠隔教育を受けている院生についてコミュニケーションを密にすること、サテライト教室の学習条件を整えるなどの改善を行った。地域科学研究科では 80%以上の肯定的評価を得た。

連合獣医学研究科では e-Learning による遠隔授業を平成 18 年度の 5 科目から平成 19 年度には 10 科目に拡大し、社会人学生のニーズに応えた。なお、工学研究科では社会人学生の要望を踏まえ、平成 19 年度から社会人プログラム用カリキュラムの編成、修論をなくす修了要件の緩和、授業の昼夜・土曜開講を実施した。

社会人学生受入については、前掲表 1 - 2 - 11 - 1 (3) に示す特別選抜制度を導入し、各研究科の特性に応じて表 1 - 2 - 13 - 1 (1) に示す多様化・弾力化した選抜方法を取り入れてきた。表 1 - 2 - 13 - 1 (4) に示すとおり社会人学生は増加した。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「社会人の受入・指導体制の改善に努め、積極的に受け入れる。」計画を進めている。

表 1 - 2 - 13 - 1 (1) 社会人学生選抜における各研究科の特性に応じた選抜方法

教育学研究科	派遣教員・現職教員等選抜 ・現職教員等に対する教育実践論文等研究業績を評価し、口述試験のみを課す
地域科学研究科	社会人特別選抜 ・外国語、専門試験を課さずに小論文、面談、研究計画書を総合的に判断して合否を決定
医学系研究科（看護学専攻）	社会人特別選抜 ・外国語に代えて小論文を実施
工学研究科	社会人プログラム [博士前期課程] ・社会人プログラムの出願要件として、企業等に勤務する技術者等については、短期大学、高等専門学校、高等学校、専修学校及び各種学校を卒業して志望専攻の専門に関する実務経験を 3 年以上とする弾力を図った。 社会人特別選抜 [博士前期課程] [博士後期課程] 社会人特別選抜 (秋季入学) [博士後期課程]
農学研究科	社会人特別選抜 ・経験を重視し、専門科目或いは英語の筆答試験を免除
連合農学研究科	社会人を積極的に受け入れるため、「社会人受け入れに関する申合せ」を制定している。
連合獣医学研究科	社会人を積極的に受け入れるため、「社会人受け入れに関する申合せ」を制定している。

(出典 : 各研究科からの報告)

表1-2-13-1(2) 昼夜開講制の導入等、社会人の特性やニーズに応じた教育体制の整備状況

教育学研究科	昼夜開講制 サテライト教室での開講 長期履修制度
地域科学研究科	昼夜開講制、長期履修制度
医学系研究科	昼夜開講制、長期履修制度 再生医科学専攻におけるe-Learning授業
工学研究科	昼夜開講制、長期履修制度、社会人プログラム用カリキュラムの編成及び修了要件の緩和、土曜開講など、岐阜駅サテライト教室で開講
農学研究科	長期履修制度
連合農学研究科	必須の共通ゼミナールを合宿形式で実施 インターネットチュートリアルの実施
連合獣医学研究科	e-Learning授業
連合創薬医療情報研究科	昼夜開講制、長期履修制度 社会人については学外実習を選択科目化

(出典:各研究科からの報告)

表1-2-13-1(3) 長期履修制度による学生数(5月1日現在)

	16年度	17年度	18年度	19年度
教育学研究科	18名	20名	16名	12名
地域科学研究科	5名	5名	9名	8名
医学系研究科		7名	11名	16名
工学研究科	7名	6名	8名	9名
農学研究科		1名	1名	1名
連合創薬医療情報研究科				3名
計	30名	39名	45名	49名

(出典:各研究科からの報告)

表1-2-13-1(4) 社会人の受入状況

	16年度	17年度	18年度	19年度
教育学研究科	29名	23名	22名	36名
地域科学研究科	3名	6名	6名	5名
医学系研究科(看護学専攻)		10名	5名	8名
医学系研究科(看護学専攻以外)	35名	35名	38名	22名
工学研究科	7名	6名	12名	12名
農学研究科	6名	0名	0名	1名
連合農学研究科	5名	3名	6名	6名
連合獣医学研究科	2名	9名	4名	8名
連合創薬医療情報研究				10名
計	87名	92名	93名	108名

(出典:学校基本調査)

計画13-2「留学生受入のための英文ホームページ、研究科案内の整備を進めるとともに、英語による講義の導入を平成19年度までに検討し、実施する。」に係る状況

留学生を積極的に受入れる観点から、平成16年度は留学生支援に係る英文ホームページの充実を進め、平成17年度には、研究科案内に係る英文ホームページをほぼ全研究科において公開し、留学生を対象とした学内情報の掲載を充実させた。平成18年度に英文ホームページ利用状況の把握と改善に努め、外国人留学生が必要とする情報が速やかに得られるよう、情報項目の追加等を行った。英文ホームページへのアクセス状況は、表1-2-13-2(1)に示すとおりである。その他に表1-2-13-2(2)に示す広報誌を発刊している。

留学生の留学環境整備の観点から、連合農学研究科の共通ゼミナール(一般)及びSCS連合一般ゼミナールなど、一部で実施されている英語による講義の実施を組織的に推進し、表1-2-13-2(3)の実施状況に至った。また、留学生は、表1-2-13-2(4)に示すとおり増加した。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「留学生の受入・指導体制の改善に努め、積極的に受け入れる。」計画を進めている。

表 1 - 2 - 13 - 2 (1) 英文 HP へのアクセス状況

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
大学ホームページ (英文)	12,298	29,196	25,508	18,578

表 1 - 2 - 13 - 2 (2) 英文広報誌 (研究科案内等) の発行状況

地域科学研究科	大学院地域科学研究科概要 (英文併記)
医学系研究科	研究科・学部・附属病院の概要に英文併記
工学研究科	大学院工学研究科概要 (英文併記)
連合農学研究科	英文併記の研究科概要
連合獣医学研究科	英文併記の連合獣医学研究科概要

(出典 : 各研究科からの報告)

表 1 - 2 - 13 - 2 (3) 英語による講義の導入状況

教育学研究科	(17、18 年度) 英語教育専修 19 科目
地域科学研究科	(19 年度) 表象文化論特論、言語文化論特論
医学系研究科	必要に応じ、英語による講義を実施している。
工学研究科	(17、18、19 年度) 「Introduction to Mechanics in Civil Engineering」
連合農学研究科	(16 年度 ~) 共通ゼミナール講義、SCS 連合一般ゼミナール講義
連合獣医学研究科	(16 年度 ~) 獣医学特論、獣医学特別演習、獣医学特別実験

(出典 : 各研究科からの報告)

表 1 - 2 - 13 - 2 (4) 留学生の受入状況

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教育学研究科	12 名	6 名	8 名	6 名
地域科学研究科	7 名	13 名	12 名	14 名
医学系研究科	9 名	4 名	4 名	4 名
工学研究科	11 名	29 名	24 名	22 名
農学研究科	11 名	0 名	14 名	18 名
連合農学研究科	23 名	21 名	17 名	12 名
連合獣医学研究科	5 名	7 名	5 名	6 名
連合創薬医療情報研究科				1 名
計	78 名	80 名	84 名	83 名

(出典 : 学校基本調査)

b) 「小項目 13」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実に実施し、社会人及び留学生の動向やニーズに応える改善を行い、それらの成果が上がっていることから目標とする「各研究科の特性に応じて、社会人、留学生を積極的に受け入れる。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目 14 「カリキュラムの体系化を一層図るとともに、継続的なカリキュラム評価と改善を進めるための体制を整備する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 14 - 1 「専攻、専修毎に教育目標を設定し、コアカリキュラムを明確にするとともに、履修モデルとして近接講座の科目を含む選択科目を複数設定し、学生に提示する。」に係る状況

表 1 - 2 - 14 - 1 (1) に示す教育目的及び目標を達成するため、平成 16 年度は各研究科でカリキュラム改善のための検討を行った。その具体的事項として、地域科学研究科では、地域政策・地域文化をコアカリキュラムとした上で、専門的、学際的な教育を展開するカリキュラムを整備した。工学研究科では、基礎科目、コア科目及び学際科目並びに実践英語をスクーリング中心に実施した。平成 18 年度の研究科の改組にあたり、基礎科目を各専攻から完全に独立させると共に、学際科目を総合科目と専門学際科目に分割した。連合農学研究科では、共通ゼミナールと SCS 連合一般ゼミナールを充実させた。平成 17 年度、さらに全研究科でコアカリキュラムの

設定と履修モデルの提示について検討を行い、整備を進めた。特に連合獣医学研究科では、教育目標に基づいて設定したコアカリキュラムを中心とした履修モデルを提示し、学生に履修させた。なお、履修モデルの提示については、平成 18 年度に各研究科における学生ガイダンス等において、各研究科の特色と学生の志向に応じ、指導教員のアドバイスの下に履修計画を立てるように指導するとともに、指導教員の助言や研究計画によって履修科目を設定していることを確認した。特に工学研究科ではコア科目を含むカリキュラム改正を行い履修モデルを改善した。各研究科におけるコアカリキュラムと履修モデルは表 1 - 2 - 14 - 1 (2) に示すとおりである。平成 19 年度には、学生の履修モデルの選択状況と履修の実情を個別指導を行う中で把握し、教育課程の編成の改善に繋げた。これまでにを行ったカリキュラムの改善は、後掲表 1 - 2 - 14 - 3 (4) に示すとおりである。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「学生の履修モデルの選択状況を把握し、教育課程の編成の改善に努める。」計画を引き続き進めている。

表 1 - 2 - 14 - 1 (1) 大学院の構成及び教育課程の編成

研究科名	課程	専攻等名	専修・講座数等	教育研究の目的	教育課程の構成
教育学研究科	修士課程	学校教育専攻	1	<p>「教育学領域」</p> <p>「学級崩壊」「いじめ」「不登校」等、学校教育は深刻な問題を抱えています。学校教育を立て直すには、授業実践・生徒指導・学校経営の全体的・総合的な力量が教育関係者に求められている。教育学領域では、人間形成の全体的・総合的な仕組みを教育的な立場から追及し、子どもの本質の把握、教育実践研究、学校と地域等の課題等の追求を教育研究していく。</p> <p>「教育心理学領域」</p> <p>人は学校・家庭・社会の中で日々に成長し、変容していく。教育心理学領域では人の成長と変容のプロセスを心理学的に解明し、効果的な支援の方途を研究する。心理学の基礎を教育することを重視するとともに、その上において応用的・実践的な問題に取り組み、不登校・いじめ・発達障害等へ心理学的の知識を適用し、教育が円滑に進展するよう教育研究していく。</p> <p>「臨床心理学領域」</p> <p>教育分野での諸問題(不登校、いじめ、学習障害、注意欠陥/多動性障害、児童虐待、非行等)をはじめとし、現代社会の中で心理的諸問題を抱えた様々な人々(乳幼児、児童・生徒・学生・成人・高齢者)に対して、臨床心理学の基盤に立った高度に専門的な判断・研究・援助・支援を行う力を身につけさせ、スクールカウンセラー等、社会で活躍できる実力ある臨床心理士の養成を目的としている。</p>	共通科目及び専門科目で構成し、研究科共通必修科目・専修必修科目を設定して、体系的な履修ができるよう編成している。
		カリキュラム開発専攻	1	カリキュラム・教育システム・学習情報に関する専門的知識と技能を教育実践において体系的に活用できるよう教授することにより、学校をはじめとする多様な教育の場におけるカリキュラム開発能力を有し、教育実践研究を持続的に推進できる高度な教育専門職者の養成を目的とする。	
		特別支援教育専攻	1	障害児教育学、障害児心理学、障害児医学といった学問分野から障害のある子どもの教育や発達について理解を深めることを目的としている。附属施設である特別支援センターを利用して、実践的に教育現場の問題を教育研究していく。	
		教科教育専攻	10	学校教育の主要な部分である各教科の教育目的・内容・教材開発・指導方法・評価に関して、確かな専門知識や技能、優れた研究能力と指導力を備えた高度な教育専門職者の養成を目的とする。	
地域科学研究科	修士課程	地域政策専攻	3 領域	経済・行政・自然環境の諸領域を中心に広く学びながら、生態系と調和した循環型地域社会について専門的に教育・研究する。	2つの専攻で、それぞれ2～3の教育研究領域をもつて、教育目標に沿って必修・選択科目を配置している。
		地域文化専攻	2 領域	社会生活や人間文化に関する諸領域を中心に広く学びながら、新たな人間社会とそれに照合した人間のあり方を専門的に教育・研究する。	

医学系研究科	博士課程	医科学専攻	5	医科学専攻にあつては、高度で先進的・学際的・創造的な探求心を持続し、人間性豊かな教育者及び研究者並びに先端医療の知識・技術のみならず研究遂行上不可欠な倫理観をもつ臨床医を育成することを教育上の目的とします。	共通科目及び専門科目から成り、体系的な履修ができる編成としている。
	博士前期課程	再生医科学専攻	3	再生医科学専攻（博士前期課程）にあつては、先端的再生医科学の知識・技術に基づき生命科学、再生工学、生命倫理の専門性を身に付けた高度に専門的な職業人を育成することを教育上の目的とします。	基礎科目、コア科目、学際科目、専門科目から成り、体系的な履修ができる編成としている。
	博士後期課程	再生医科学専攻	3	再生医科学専攻（博士後期課程）にあつては、高度な再生医科学の知識・技術のみならず生命倫理にも精通した研究者及び再生臨床医を育成することを教育上の目的とします。	基礎科目、コア科目、学際科目、専門科目から成り、体系的な履修ができる編成としている。
	修士課程	看護学専攻	2領域	看護学専攻にあつては、看護における研究課題の探求資質をもち、倫理観や科学的思考力に裏打ちされた高度な看護を実践できる資質をもった人材を育成することを教育上の目的とします。	共通科目、専門科目から成り、体系的な履修ができる編成としている。
工学研究科	博士前期課程	社会基盤工学専攻	4	構造材料力学の体系的活用を基に、社会基盤施設構造物の設計、建設材料の開発を扱う「構造設計学」、施設を支える地盤機能の開発・保全を扱う「地圏マネジメント工学」、地球規模の環境問題を視野に入れて、構造物・水環境の創造と保全を扱う「環境保全学」及び公共社会基盤施設の環境も視野に入れた、効率的・機能的体系を計量的に評価する「都市デザイン」の教育と研究を行い、地域の社会基盤の基幹となる交通システム、ライフラインの整備と公共施設の防災・減災システムの確立のため、文明工学とも呼称される社会基盤工学の技術力や各種システムを最適に構成・運用できる広い視野と高度の専門的能力を持つ人材を養成します。	基礎科目、コア科目、専門科目、学際科目、選択科目、演習科目、特別講義及び特別研究から成り、体系的な履修ができる編成となっている。
		機械システム工学専攻	4	各種材料の機械的特性と強度、塑性成形と各種加工、機械の性能に関与する熱・流体の挙動、工業製品を高効率・高精度で生産するための制御などに関する工学について、応用と開発が可能な技術的基礎を重視した教育と研究を行い、エネルギー変換装置、輸送機、電子機械、産業用ロボット、生産設備等ハイテクノロジー時代の根幹を支える各種機械の開発と生産、機械構成素材の信頼性と適用の研究開発、機械要素・システムの生産技術の研究開発などに寄与し得る高度で創造力のある研究者と技術者の育成を目指しています。	
		応用化学専攻	3	将来の技術革新に対処できるように、分子設計工学、物質変換工学、物質機能工学の講座を配置し、広く学際領域の教育と研究を行い、自然界に存在する物質の化学的及び物理的性質を広く明らかにし、理論及びコンピュータ計算を活用した分子設計、液晶などを用いる電子材料及び新機能性材料、有機金属化合物及びその他の有機化合物を用いる有機機能材料、高機能高分子材料等の開発、生物的な生産技術と環境改善技術の開発、さらにこれら新素材の合成に関する基礎研究と工業化に対して優れた創造力を持つ研究者と高度の技術者の育成を目指しています。	
		電気電子工学専攻	3	高度なエレクトロニクス及び情報科学の急速な発展に対応し、さらにこの分野の将来を展望して、電子物性としての半導体等物質の基礎物性と新しい現象の追求、それらの応用としてのエレクトロニクス関連の新素材の開発とそのデバイスへの応用、そしてこれらの材料開発を基礎として効率よい電気エネルギーの発生、輸送及びエネルギー変換のより高度な技術の開発、情報関係としての情報の性質と表現などの基礎解析、情報の処理及び伝送技術と電子計算機のハードウェアとソフトウェア技術の基礎的理論に基づく制御システムの開発などができる人材の育成を目指しています。	
		生命工学専攻	4	生命現象を分子レベルで理解しようとする「バイオサイエンス」から、高度に洗練された生体機能を工学的に応用しようとする「バイオテクノロジー」までの幅広い学際領域をカバーする教育・研究を行い、新学問分野の開拓を目指すとともに産業界の要請に応えるべく探究心や創造性に富む高度専門技術者及び研究者を育成します。	

	応用情報学専攻	4	情報の表現・加工などに関する基礎解析、人間の思考過程と関連する知能的情報処理技術、ネットワーク及び画像に関する高度次世代型情報処理技術の開発、ハードウェアとソフトウェアを統合する計算機技術の開発、人を支援する高度なヒューマンインターフェース(VR)・自律機械の実現、情報技術の医療への応用など、広く学際的な教育と研究を行い、数理・論理の面からの情報処理手法の高度化を核として、新しい情報空間の出現による社会変化、人と情報処理システムとの融合した 21 世紀の情報革命を牽引する能力を持った情報科学研究者・技術者の育成を目指します。	
	機能材料工学専攻	3	近年の産業構造や社会環境の著しい変化にともなって、限りある資源を有効に利用し、地球環境に配慮しながら、新しい機能材料を作り出し、利用する技術を磨くために、機能材料の創成、物性評価、加工に関する深い専門知識及び学際的な知識を修得し、その専門知識を幅広く発展、展開できる研究開発能力を備え、研究者、高度専門技術者として国内外で中心的な役割を果たせる人材の育成を目指します。	
	人間情報システム工学専攻	4	人間との共生をめざしたロボティクス、人間工学を基礎とした人間-機械インタフェース、コンピュータ援用知能生産システム、信号処理技術、情報ネットワーク、医療・福祉に貢献する知能メカトロニクス、環境にやさしい省エネルギーシステム等の人間と機械の協調と共生に関する基礎と応用の教育研究を通して、創造性豊かな技術者及び研究者を育成します。	
	数理デザイン工学専攻	3	対象の複雑性を具現する理工学的な数理モデルと関連し、基礎数理に基づいた最適な数理アルゴリズム、ナノスケールの加工によりバルクでは得られなかった量子効果に基づく新しい物理現象を利用した物質設計、数理的手法により工学問題を掘り下げ、安全性・最適性を持った新しい技術・システムの設計に関する教育・研究を行い、工学に要求される新しい原理・方法を探求し、数理的な素養及び豊かな独創性をもつ専門技術者の育成を目指します。	
	環境エネルギーシステム専攻	5	21 世紀における人類最大の課題である環境・エネルギー問題、特に地球環境保全とそれに関わるエネルギーシステムについて、これまでの学問領域を超えた次元での教育・研究を行い、再生可能な新エネルギーの開発と従来型エネルギーの新利用による自立(地域)分散型エネルギーシステムの構築に関する学際的な知識を持つ高度専門職業人の養成及び社会人の再教育を行います。	
博士後期課程	生産開発システム工学専攻	2	博士前期課程の専攻をさらに探究することも、学際的に専攻することも可能とし、柔軟かつ有機的にプロジェクト体制の教授陣を編成して教育を行い、人類社会とそれを支える産業構造の改革に寄与し、豊かで快適な社会環境を実現するための国土の高度開発・利用と工業生産技術の絶え間ない向上に関する能力を備えた研究者や高度専門技術者を育成することを目指します。	講座毎の科目、共通科目として特別講義、演習、特別研究及び学外研修から構成されている。
	物質工学専攻	2	これまでの化学の専門分野にとどまらず、広く物質科学全般の知識と研究方法を駆使して、物質の静的並びに動的性質を解明し、そこから人類・社会のニーズに沿って豊かな創造物を生み出すことを目標として研究を進め、広い視野、深い専門知識、幅広い研究方法と応用展開能力を身に付け、研究や開発を指導的に推進する能力を備えた研究者と高度技術者を育成します。	
	電子情報システム工学専攻	2	より高度なシステムの将来を展望して、それを基礎で支える新しい材料とデバイス開発のための電子物性工学、またシステム化のための基礎情報科学の二つを十分に学習しながら、応用的分野で新しい領域の課題を研究・開発していくことによる有能なシステム型技術者・研究者の育成を目指します。	
	環境エネルギーシステム専攻	5	クリーンで再生可能なエネルギー、リサイクル可能なエネルギー、従来型エネルギーの新利用形態、未利用エネルギーの開発と自立分散型新エネルギーシステムの基盤を実現できる高い専門性を持ち、技術と社会及び生態系との融合を目指した「環境産業革命」の担い手となりうる独創性のある研究者や技術者の育成及び社会人の再教育をします。	

農学研究科	修士課程	生物資源生産学専攻	4	植物生産遺伝学、森林・緑地管理学、動物生産学及び多様性生物学の4講座からなり、安定持続的な農業並びに生物資源の生産を図るとともにこれらに基づく良好な地域環境の実現に資することを目的として、植物、森林・緑地及び動物の生産管理、遺伝資源、遺伝育種、動植物の栄養及び繁殖保護等に関する学理と技術について教育・研究する。	講座毎に、教育研究分野の授業科目2単位と特別研究12単位を必須科目とし、その他に選択科目14単位を合わせて30単位以上を修了に必要な修得単位としている。
		生物生産システム学専攻	3	農業生産の最適化を図るため、農地や灌漑排水施設等の整備・改良やその維持管理の技術、農業にかかわるバイオテクノロジーや植物保護、環境調節及び機械化等の生物生産に関する技術、さらにそれらを取り巻く農村環境の改善や流通技術の合理化、生産・流通にかかわる農業経営経済等、生物生産のシステム化に関する理論と貴技術を高度に専門的な視野から総合的に教育し研究する。	
		生物資源利用学専攻	4	今日のライフサイエンスの中で重要な役割を演じているバイオテクノロジーをはじめ、天然物化学、食品科学の諸分野の先端技術を用いて動物・植物及び微生物などの生物資源の効率的な活用と高度利用を図ることを目標とする。そのためのより高度な理論と技術を体系的に教育・研究する。	
連合農学研究科	博士課程	生物生産科学専攻	3	作物の肥培管理及び家畜の飼養管理、動植物の栄養、保護、遺伝育種、生産物の利用、農林畜産業の経営、経済及び物的流通に関する諸分野を総合し、第1次産業としての植物及び動物の生産から消費者への供給に至るまでの全過程に関する学理と技術に関する諸問題を教育・研究し、係る分野において社会から必要とされる研究者、専門技術者を養成する。	共通ゼミナールの一般・特別各30時間、計60時間以上を受講する。
		生物環境科学専攻	2	農林業生物生産の基礎となる自然環境、地球規模の環境と生物の関わりに関する諸問題について、生態学、生物学的、物理的及び化学的手法によって学理を究め、生物資源の維持、農地及び林野の造成、管理に関する原理と技術について教育・研究し、係る分野において社会から必要とされる研究者、専門技術者を養成する。	
		生物資源科学専攻	3	動物、植物、微生物、土壌等の生物資源について、その組織・構造・機能を分子生物学、有機化学、細胞生物学、物理化学など多面的、総合的立場から解析することによって、生物資源並びに生命機能に関する学理を究め、生物工学の基礎研究を行い、未利用資源を含めた生物資源の構造と機能の解明とより高度な加工・利用、新機能の創生及び廃棄物処理に関する原理と技術について教育・研究し、係る分野において社会から必要とされる研究者、専門技術者を養成する。	
連合獣医学研究科	博士課程	獣医学専攻	4	獣医学に関する高度な専門知識と優れた应用能力を涵養し、国際的、独創的かつ先駆的な研究を遂行し得る研究者と多様な国際及び国内分野で活躍できる高級技術者を養成することを目的としています。	専門科目及び共通科目から成り、体系的な履修ができる編成としている。
連合創薬医療情報研究科	博士課程	創薬科学専攻	2領域	従来の化学的手法に加えて、ヒトゲノム情報や構造生物学などを活用し、生物学的・遺伝学的手法による創薬の基盤的な教育研究及び分子・細胞レベルから個体レベルまでの機能解析による現代疾病の診断法などの開発に関する教育研究を行う。これにより、製薬・バイオ関連企業で創薬研究に携わる技術者並びに大学や研究機関で創薬研究に携わる創薬研究者を養成する。	基礎科目（必修、選択）及び専門科目（選択必修、選択）から構成されている。
		医療情報学専攻	2領域	多岐に亘る研究領域に横断的に、かつ新規研究領域の創設を必要とする個別化医療・予防医療に必要な膨大かつ患者毎の詳細な臨床情報を解析する手法・技術の教育研究及び医薬品の生体応答や病態制御の解析・評価に関する教育研究を行う。これにより、個別化医療、健康科学など最先端の医療技術の現実化に向けた研究手法等を習得した高度医療専門スタッフ並びに食品、化粧品などの関連企業や大学、行政機関で薬品の検証に携わる技術者及び研究者を養成する。	

(出典：各研究科ホームページ)

表1 - 2 - 14 - 1 (2) 各研究科におけるコアカリキュラムと履修モデル

	コアカリキュラム等
教育学研究科	[コアカリキュラム] ・研究科共通必修科目の他に、専修必修科目を設定 ・教職大学院に向けて、研究科共通必修科目の見直しをした。 [履修モデル] 専修ごとに設定するモデルをもとにして、学生と相談しながら個々の授業履修を決定
地域科学研究科	[コアカリキュラム] 地域政策・地域文化の両専攻にまたがる10の共通専門科目から2科目以上の履修を通じて大学院教育のコアを固めるとともに、所属する専攻から6科目以上、さらに他の専攻を合わせて8科目の履修によって、専門的な教育ならびに学際的な履修の機会を実現。 [履修モデル] 履修モデルは明示されていないが、学生の研究テーマに沿った科目を履修するように指導教員が指導している。
医学系研究科 医科学専攻(博士) 再生医科学専攻 (博士前期)(博士後期)	[コアカリキュラム]生命倫理に関する授業科目をすべての学生に履修を義務づけ。 [履修モデル] シラバス、入学時のガイダンス等で履修モデルを示している。実際は指導教員の助言や研究計画によって履修科目を選択している。
看護学専攻(修士)	[コアカリキュラム]全分野共通の科目として、看護学を発展させる必修科目(2科目4単位)を設定し、更に看護学の基礎となる選択科目(4科目8単位)の修得を、義務付けている。 [履修モデル] シラバス、入学時のガイダンス等で履修モデルを示している。実際は指導教員の助言や研究計画によって履修科目を選択している。
工学研究科 (博士前期) (博士後期)	[コアカリキュラム] 博士前期課程において講義(基礎科目、学際科目、コア科目及び専門科目) 特別講義、演習、特別研究及び学外研修を配置している。 [履修モデル] 履修モデルは設定していない。
農学研究科	[コアカリキュラム]学生は指導を受ける教育研究分野の授業科目2単位あるいは指導を受ける主指導教員が担当する授業科目2単位と講座の特別研究12単位を必修科目としている。 [履修モデル] 履修計画届は学生が教員と相談しながら作成し、主指導教員が承認印を押すこととしている。
連合農学研究科	[コアカリキュラム]設定していない [履修モデル]履修モデルは設定していない
連合獣医学研究科	[コアカリキュラム]1年次に大学院で学ぶ者として必要不可欠な基礎的科目として獣医学特別講義及び各専門分野に必要な専門科目・特論1を、1～2年次にかけて様々な分野の他大学の先生による学際領域特別講義を、1～2年次に専門分野の特別実験、1～3年次に同じく専門分野の特別演習と他分野の授業・特論2と3を課している。さらに3年次に中間発表を実施し、最後の4年次に研究をまとめるようにコアカリキュラムが組まれている。 [履修モデル] シラバス上に履修モデルが明記され、各学生に配布されている。
連合創薬医療情報研究科	[コアカリキュラム]設定していない。 [履修モデル] 履修モデルは設定していない

(出典:各研究科からの報告)

計画14-2「シラバスに各講義の到達目標や成績評価基準を明記するなどして改善するとともに、電子シラバス化を平成18年度までに実施する。」に係る状況

全研究科のシラバスを電子シラバス化するために検討を行い、研究科においても学士課程共通のフォーマットによる電子シラバス化に準じて、掲載内容を「授業のねらい・目標」「授業計画」「履修要件」「教科別テキスト参考文献等」「成績評価・方法」「その他特記事項(オフィスアワー等)」とすることを平成16年度に決定した。この方針の下に従来の冊子シラバスの記載項目の点検を行い、内容の充実に努めて、移行期間について紙及び電子媒体の双方によって作成・公開してきた。なお、電子シラバス化は、学士課程の電子化に併行して進め、平成19年度に教員による直接入力・編集を実施し、Web履修システムと連動させ平成20年度当初から運用出来ることとなった。

全学的に統一した形式には、「授業のねらい」「授業計画」「教科書・テキスト・参考文献」「試験・成績評価」を必須入力項目とし、「受講者へのメッセージ」「オフィスアワー」「連絡先(居室・電話・メール)」「受講に必要な経費」を任意記入項目として明記した。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
なお、「シラバス記載項目の中身の充実に努める。」計画を引き続き進めている。

計画 14 - 3 「学習成果の点検及び院生、修了生による授業評価を定期的に行い、カリキュラムの改善を行う。」に係る状況

教育の成果・効果を検証する策として、定期的なフィードバックを行う目的で平成 16 年度は連合農学研究科で修了生の意見を集約した。平成 17 年度はさらに工学研究科及び農学研究科を除く研究科においてアンケート方式による授業評価を実施し、各専門委員会で分析及び反映について検討を行った。平成 18 年度及び 19 年度には 全ての研究科で授業評価あるいは修了生アンケートを実施した。その結果、学生の満足度は高い水準が示された。改善としてはより専門性、実践力の向上を意図したカリキュラムの改編、授業科目の細分化などを行った。

これらの継続的なカリキュラム評価と改善を進めるための組織は、表 1 - 2 - 14 - 3 (1) であり、この下に表 1 - 2 - 14 - 3 (2) に示す学生による授業評価、表 1 - 2 - 14 - 3 (3) に示す修了生アンケートを行い、教育成果・効果に対する満足度を確認しつつ、表 1 - 2 - 14 - 3 (4) に示すカリキュラムの改善を行ってきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「学生の履修モデルの選択状況を把握し、教育課程編成の改善に努める。」計画を進めている。

表 1 - 2 - 14 - 3 (1) カリキュラム評価と改善を進めるための組織

教育学研究科	教学委員会
地域科学研究科	教務厚生委員会
医学系研究科	学務委員会
工学研究科	教務委員会、教育企画委員会、大学院専攻会議
農学研究科	大学院委員会
連合農学研究科	代議員会及び自己評価委員会
連合獣医学研究科	代議員会及び自己評価委員会
連合創薬医療情報研究科	教務厚生委員会

(出典：各研究科からの報告)

表 1 - 2 - 14 - 3 (2) 学生による授業評価の実施状況 (総科目数に対する実施科目の割合)

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教育学研究科		個々の授業科目に対する評価ではなく、全体を対象に実施	個々の授業科目に対する評価ではなく、全体を対象に実施	個々の授業科目に対する評価ではなく、全体を対象に実施
地域科学研究科	修了生アンケートにより、共通専門科目、特別演習、特別研究等別の評価を実施	修了生アンケートにより、共通専門科目、特別演習、特別研究等別の評価を実施	修了生アンケートにより、共通専門科目、特別演習、特別研究等別の評価を実施	修了生アンケートにより、共通専門科目、特別演習、特別研究等別の評価を実施
医学系研究科		修了生(看護学専攻を除く。)アンケートにより、基礎科目・コア科目、学際科目及び専門科目別の評価を実施	修了生アンケートにより、授業科目及び研究指導に区分し評価を実施	修了生(看護学専攻のみ)アンケートにより、授業及び研究指導に区分し評価(自由記述法)を実施
工学研究科			135 科目 / 256 科目 (52.7%)	141 科目 / 256 科目 (55.1%)
農学研究科			95 科目 / 95 科目 (100%)	91 科目 / 91 科目 (100%)
連合農学研究科	共通ゼミナール(一般)について授業評価を実施。	共通ゼミナール(一般)について授業評価を実施。	共通ゼミナール(一般)について授業評価を実施。	共通ゼミナール(一般)について授業評価を実施。
連合獣医学研究科	特別講義について実施	特別講義について実施	特別講義について実施	特別講義について実施
連合創薬医療情報研究科				

(出典：各研究科からの報告)

表 1 - 2 - 14 - 3 (3) 修了生アンケートによる教育成果・効果に対する満足度 (肯定的評価率)

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教育学研究科		82.8%	86%	
地域科学研究科				
医学系研究科		84%	90%	
工学研究科		96.37%		73.4%
農学研究科		86.7%	84.7%	86.7%
連合農学研究科		81.3% (指導体制について：とても良いが 21%、		

		良いが 35%、普通が 22%)		
連合獣医学研究科	特別講義の満足度 82%	特別講義の満足度 96% これまでの全修了生の満足度 92%	特別講義の満足度 100% 修了生の満足度 88%	特別講義の満足度 96% 修了生の満足度 94%

(出典: 各研究科からの報告)

表 1 - 2 - 14 - 3 (4) カリキュラムの改善状況

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教育学研究科			教師・専門職としての実践力向上を目指したカリキュラムを検討	
地域科学研究科			特論を、に分けることを検討	
医学系研究科			医科学専攻では志望した分野の専門科目の充実方法を検討し、19 年度入学生からカリキュラムを改編し、志望分野の専門科目(特に演習及びセミナー)の充実を図ることにした。	19 年度入学生からカリキュラム改正を実施。
工学研究科			授業評価アンケートの結果を受けて、カリキュラムを改正し、各学科の履修系統図を作成した。	授業評価アンケートの結果を受けて、工学基礎科目に係る検討を始めた。
農学研究科			授業評価アンケートおよび修了時アンケート結果を受けて、カリキュラムおよび授業内容の改善を図っている	授業評価アンケートおよび修了時アンケート結果を受けて、カリキュラムの改訂を検討した。
連合農学研究科			次年度の共通ゼミナール(一般)の内容(英語の講義数、学生の研究発表時間等)見直しを行った。	修了生による講義を取り入れた。
連合獣医学研究科	特別講義実施指針を制定		獣医学特論 I~III をそれぞれ ab と細分化し、履修しやすくした。	履修しやすくするために特別演習を追加した。
連合創薬医療情報研究科				

(出典: 各研究科からの報告)

b) 「小項目 14」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、カリキュラムの一層の体系化に向けて努力するとともに、授業評価を継続的に実施し、その結果を改善に役立たせていることから、目標とする「カリキュラムの体系化を一層図るとともに、継続的なカリキュラム評価と改善を進めるための体制を整備する。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目 15 「学習の個別指導体制の充実を図るとともに、学位論文完成までのコースワークの体系化を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 15 - 1 「複数教員による支援、学外機関でのインターンシップ、学会発表など、少人数、個別指導、実践的指導を充実させるための教育プログラム及び教育方法の改善を図る。」に係る状況

課題発見能力や課題解決能力を高めるため、表1-2-15-1(1)に示す複数教員による指導体制の下に、少人数、個別指導、実践的指導を充実させる目的で平成16年度は医学系研究科及び工学研究科ともに学外研修(インターンシップ等)を実施し、報告会を開催するとともに、学会発表についても積極的に推進した。平成17年度はほとんどの研究科でインターンシップを実施するとともに、全ての研究科で学会発表を推進した。また、学会発表をさらに充実させるために、研究奨励金制度(資料1-2-15-1)や個別対応を組織的な対応に転換するなどの取り組みを実施した。平成18年度は、教育方法の改善に向けて、個別指導を充実させること、大学院生の学会発表を積極的に推進すること、インターンシップの参加奨励を行った。この取組により工学研究科(前期課程)においては国内外において185回の学会発表を行うとともに、大学院生を学外の研究・教育施設において調査・研究に従事させる試みも行った。平成19年度には、前掲表1-2-14-3(2)及び(3)に示す学生アンケート調査を取り入れて、教育プログラム及び教育方法の改善を進めた。これまでに各研究科は、表1-2-15-1(3)に示すとおり対話・討論型の授業を行うとともに、表1-2-15-1(4)に示すとおり学生の学会発表を推進してきた。なお、工学研究科においては、教育プログラムにインターンシップを取り入れ、表1-2-15-1(2)に示すとおり単位化を行ってきた。

また、各研究科は学位論文完成までのコースワーク(資料1-2-15-1)を明確化し、周知してきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「教育プログラム及び教育方法の改善に努める。」計画を進めている。

表1-2-15-1(1)複数教員による指導体制(修士、博士課程別)

教育学研究科	主指導教員1名、副指導教員2名
地域科学研究科	主指導教員1名、副指導教員2名
医学系研究科 医科学専攻	主指導教員1名、研究助言教員若干名
再生医科学専攻(博士前期)	主指導教員1名、研究助言教員若干名
再生医科学専攻(博士後期)	主指導教員1名、研究助言教員若干名
看護学専攻	主指導教員1名、副指導教員2名
工学研究科	主指導教員1名、副指導教員1名又は2名
農学研究科	主指導教員1名、副指導教員2名
連合農学研究科	主指導教員1名、副指導教員2名
連合獣医学研究科	主指導教員1名、副指導教員2名
連合創薬医療情報研究科	主指導教員1名、副指導教員2名(特別と認める場合は3名)

(出典:各研究科からの報告)

表1-2-15-1(2)インターンシップ参加による単位化(科目名、単位数)と実施状況

	16年度	17年度	18年度	19年度
	「学外研修(インターンシップ)」 2単位(前期課程) 1単位(後期課程)			
工学研究科	2単位:64名 1単位:27名	2単位:64名 1単位:33名	2単位:90名 1単位:35名	2単位:77名 1単位:23名

(出典:工学研究科からの報告)

表1-2-15-1(3)対話・討論型の授業

学部名		科目数	クラス数	受講者数(人)	単位数	主な授業科目
教育学研究科	平成16年度	5	170	232	10	課題研究、臨床心理査定演習、カリキュラム総合開発実践研究
	平成17年度	5	142	250	10	課題研究、臨床心理査定演習、カリキュラム総合開発実践研究
	平成18年度	5	170	232	10	課題研究、臨床心理査定演習、カリキュラム総合開発実践研究
	平成19年度	5	114	232	10	課題研究、臨床心理査定演習、カリキュラム総合開発実践研究
地域科学研究科	平成16年度	3	46	71	10	特別研究(2単位) 特別演習、(4単位)
	平成17年度	3	49	70	10	特別研究(2単位) 特別演習、(4単位)
	平成18年度	3	50	75	10	特別研究(2単位) 特別演習、(4単位)
	平成19年度	4	65	97	10	特別研究(2単位) 特別演習、(4単位)

医学系研究科 (博士課程)	平成16年度	40	40	249	40	細胞情報学演習
	平成17年度	40	40	243	40	細胞情報学演習
	平成18年度	38	38	234	38	細胞情報学演習
	平成19年度	38	51	215	76	細胞情報学演習
医学系研究科 (修士課程)	平成16年度					
	平成17年度	5	5	11	9	母性看護学特別演習
	平成18年度	4	4	7	8	母性看護学特別演習
	平成19年度	4	8	8	16	母性看護学特別演習
医学系研究科 (博士前期課程)	平成16年度	7	7	68	14	組織・器官発生演習
	平成17年度	7	7	53	14	組織・器官発生演習
	平成18年度	7	7	52	14	組織・器官発生演習
	平成19年度	7	11	18	22	組織・器官発生演習
医学系研究科 (博士後期課程)	平成16年度	5	5	25	10	知能イメージ情報応用演習
	平成17年度	5	5	23	10	知能イメージ情報応用演習
	平成18年度	5	5	35	10	知能イメージ情報応用演習
	平成19年度	7	12	22	13	知能イメージ情報応用演習
計	平成16年度	60	268	645	84	
	平成17年度	65	248	650	93	
	平成18年度	62	274	635	90	
	平成19年度	65	261	592	147	

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

(出典：各研究科からの報告)

表1-2-15-1(4) 学生による学会発表者数 ()内は国外で内数

	16年度	17年度	18年度	19年度
教育学研究科	16名	23名		
地域科学研究科	1名(1名)	4名(1名)	5名(1名)	6名(3名)
医学系研究科	247名(29名)	264名(18名)	256名(26名)	279名(54名)
工学研究科	前期課程:229名(35名) 後期課程:112名(26名)	前期課程:261名(39名) 後期課程:88名(23名)	前期課程:185名(16名) 後期課程:66名(24名)	前期課程:296名(72名) 後期課程:60名(14名)
農学研究科	142名(22名)	161名(6名)	132名(8名)	
連合農学研究科	64名(18名)	65名(21名)	65名(18名)	60名(17名)
連合獣医学研究科	93名(名)	69名(9名)	96名(15名)	137名(16名)
連合創薬医療情報研究科				5名(名)

(出典：各研究科からの報告)

資料1-2-15-1 研究奨励金制度
資料1-2-15-1 各研究科における学位論文完成までのコースワーク

b) 「小項目15」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、複数教員による研究指導体制を構築し、学生による学会発表を推進するなど、それらの成果が上がっていることから、目標とする「学習の個別指導体制の充実を図るとともに、学位論文完成までのコースワークの体系化を図る。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目16「様々なメディアを活用した教育効果の高い授業の展開方策を確立する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画16-1「ITを活用し、国内外の大学、研究機関との連携による共同授業や講義の相互配信によりカリキュラムの充実を図る。」に係る状況

教育学研究科においては、これまで夜間遠隔大学院として e-Learning を活用した国内教員向け講義を実施してきた。その成果が評価され平成16年度特色GP及び現代GPが採択された。その他に、平成16年度には連合農学研究科におけるSCSを利用した講義や連合獣医学研究科にお

ける e-Learning による授業の試行を連合他大学との連携により実施した。なお、連合獣医学研究科における e-Learning による授業は平成 17 年度から本実施に繋がった。平成 18 年度は、各研究科において修了生アンケートを実施し、個々の授業科目について、より専門性を高め、実践力の向上に資するよう教員への働きかけを行った。また、多様な指導方法を実践していくために、e-Learning による授業科目を増やすこと、他大学と連携した授業の実施に努めた。なお、平成 19 年度においては、IT を活用した授業について実情を調査し、教育学研究科、工学研究科、連合獣医学研究科において IT を活用した授業を積極的に進めており、その実情は、各研究科の委員会において掌握されており、多様な指導法を展開していく中でその効果的な運用が検討されている。工学研究科では e-Learning 教材を作成し活用しており、医学系研究科看護学専攻では、電子カルテシステムを活用する実習授業を行っている。

これら IT を活用した共同授業等のカリキュラムは、表 1 - 2 - 16 - 1 (1) に示すとおり充実してきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「IT を活用し、国内外の大学、研究機関との共同授業や講義を行いカリキュラムの充実に努める。」計画を進めている。

表 1 - 2 - 16 - 1 (1) 共同授業科目名と単位及び受講者数

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教育学研究科		大学間遠隔共同講義 「授業実践研究」前期 9 回、「情報とメディア研究」後期 9 回 (正規カリキュラム外の講義)	SCS 教育臨床特別講義 通年 9 回 (正規カリキュラム外の講義)	SCS 教育臨床特別講義 通年 9 回 (正規カリキュラム外の講義)
連合農学研究科	SCS を利用し、全国 17 大学の間で日本語の講義(8 コマ)と英語の講義(12 コマ)を実施 受講者数 延べ 134 名	同左 受講者数 延べ 164 名	同左 受講者数 延べ 166 名 テレビ会議システムによるインターネットテュートリアル方式の講義を静岡大学と実施 受講者数 8 名	同左 受講者数 延べ 102 名 テレビ会議システムによるインターネットテュートリアル方式の講義を静岡大学と実施 受講者数 3 名
連合獣医学研究科	e-Learning による授業を試行的に実施。受講者は 8 名	平成 17 年度から e-Learning による授業が正式な授業となった。現在、4 つの授業(小林セミナー、海野セミナー、杉山セミナー、佐藤基セミナー)を実施。受講者は 5 名	e-Learning による授業「獣医学特論 及び」各 2 単位、(教員 5 名参加)	e-Learning による授業「獣医学特論 及び」各 2 単位、(教員 10 名参加)

(出典：各研究科からの報告)

計画 16 - 2 「独立行政法人や岐阜県研究機関との連携大学院化を進める。」に係る状況

高度専門職業人育成の観点から、連合獣医学研究科において(独)動物衛生研究所との連携による教育を平成 16 年度から開始した。平成 17 年度では、教育学研究科は県教育委員会及び県総合教育センターとの連携による教員研修モデルプログラム開発が(独)教員研修センターの公募プログラムに採択され平成 18 年度からの実施を、地域科学研究科は岐阜経済大学経営学研究科との単位互換協定に基づく授業を、工学研究科は岐阜県保健環境研究所と、農学研究科は産業技術総合研究所等からの講師による授業を実施し、医学系研究科は、岐阜薬科大学との連合大学院について平成 19 年度の設置を目指し協議した。平成 18 年度は、教育学研究科は教職大学院設置に向けて県教育委員会との協議を進め、地域科学研究科は地域学系 5 大学と教育方法改善の研究会を本学で開催した。医学系研究科は岐阜薬科大学との連携の下に、(独)産業技術総合研究所と連携を進め、連合創薬医療情報研究科を設置することになった。平成 19 年度には、教育学研究科では、県教育委員会との連携のもとに教職大学院設置に向けての協議を重ね、平成 20 年度設置が決定した。医学系研究科では名古屋市立大学医学研究科、京都大学医学研究科、岐阜薬科大学薬学研究科と連携し、特別研究学生の受入・派遣を行うことにした。その結果、各大学から 1 名を受入、岐阜薬科大学及び京都大学に各 1 名を派遣した。

独立行政法人や岐阜県研究機関との連携状況は、表1-2-16-2(1)のとおりである。これに基づく単位互換協定の状況及び院生の派遣状況は、表1-2-16-2(2)及び(3)のとおりとなった。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「独立行政法人や岐阜県研究機関との連携に努め、教育効果を高める。」計画を引き続き進めている。

表1-2-16-2(1) 教育研究を連携して行う機関の状況

	16年度	17年度	18年度	19年度
教育学研究科			機関名「県教育委員会及び県総合教育センター」 内容：教員研修モデルプログラム開発	県教育委員会と連携し、平成20年度からの教職大学院を設置に結びつけた。
地域科学研究科	機関名「岐阜経済大学経営学研究科」 内容：単位互換協定に基づく授業	機関名「岐阜経済大学経営学研究科」 内容：単位互換協定に基づく授業	機関名「岐阜経済大学経営学研究科」 内容：単位互換協定に基づく授業	機関名「岐阜経済大学経営学研究科」 内容：単位互換協定に基づく授業
医学系研究科	機関名「岐阜県」 内容：特に有病者数が多いとされる糖尿病についての疫学的研究及び糖尿病予備軍に対する予防方法の研究を行い、主な生活習慣病に関する先端医療や補充・代替医療の治療法についての調査・研究とその成果の普及に関することを研究内容とする。	機関名「岐阜県」 内容：特に有病者数が多いとされる糖尿病についての疫学的研究及び糖尿病予備軍に対する予防方法の研究を行い、主な生活習慣病に関する先端医療や補充・代替医療の治療法についての調査・研究とその成果の普及に関することを研究内容とする。	機関名「岐阜県」 内容：特に有病者数が多いとされる糖尿病についての疫学的研究及び糖尿病予備軍に対する予防方法の研究を行い、主な生活習慣病に関する先端医療や補充・代替医療の治療法についての調査・研究とその成果の普及に関することを研究内容とする。	機関名「名古屋市立大学医学研究科、京都大学医学研究科、岐阜薬科大学薬学研究科」 内容：特別研究学生の受入
工学研究科	機関名「岐阜県保健環境研究所」 内容：講師による授業を実施、学生の派遣	機関名「岐阜県保健環境研究所」 内容：講師による授業を実施、学生の派遣	機関名「岐阜県保健環境研究所」 内容：学生の派遣	機関名「岐阜県保健環境研究所」 内容：学生の派遣
農学研究科		機関名「産業技術総合研究所等」 内容：講師による授業を実施		
連合農学研究科			機関名「鹿児島大学大学院連合農学研究科」 内容：単位互換の提携	鹿児島大学大学院連合農学研究科と共通ゼミナール(特別)及び特別セミナーに関する特別聴講学生相互受入協定により受講者に受講認定をした。
連合獣医学研究科	機関名「動物衛生研究所」 内容：「野鳥の伝播する家禽ウイルス病の診断と防疫」、「外来遺伝子の獲得による病原細菌ゲノム構造の変化と多様化」、「人獣共通ウイルス感染症の疫学」を開講	機関名「動物衛生研究所」 内容：連携協定による客員教員の任用と学生の配置	機関名「動物衛生研究所」 内容：連携協定による客員教員の任用と学生の配置	機関名「感染症研究所」「動物衛生研究所」 内容：3教育研究指導分野の新設
連合創薬医療情報研究科				期間名「(独)産業総合研究所」 内容：客員教授として称号を付与し「分子医療創薬学特論」「分子機能創薬学特論」を開講

(出典：各研究科からの報告)

表1-2-16-2(2) 単位互換協定と単位互換の状況(学生数、単位)

	16年度	17年度	18年度	19年度
地域科学研究科	3人、8単位、4科目		1人、2単位、1科目	3人、8単位、4科目

(出典：地域科学研究科からの報告)

表1-2-16-2(3) 教育研究のため院生の派遣状況(派遣者数)

	16年度	17年度	18年度	19年度
医学系研究科	4名	3名	1名	4名
工学研究科	22名	12名	50名	43名

(出典:各研究科からの報告)

計画16-3「衛星放送等の新媒体利用による学習環境整備を進める。」に係る状況

情報教育を積極的に導入して教育効果を高めるため、平成16年度にe-Learning授業を4科目同時に開講できるよう授業収録・編集機器を整備し学習環境改善を図った。平成17年度は医学系研究科(再生医科学専攻) 教育学研究科(夜間遠隔大学院)及び連合獣医学研究科においてe-Learningによる授業を実施し、コンテンツやシナリオ開発を進めた。平成18年度は、AIMS-Gifu(教育支援システム)のバージョンアップを行い、機能(講義に関する連絡や講義資料の入手、掲示板を利用した討議、レポート提出、テスト等)を充実させるとともに説明会を開催し活用を図り、これまでに表1-2-16-3(1)に示すとおり利活用が進んだ。e-Learningによる授業の実施をも図り、表1-2-16-3(2)のとおり進行した。

そのほか、連合農学研究科においては、SCSを利用して17大学との連携による連合一般ゼミナールの実施。また、NTT回線使用によるテレビ会議システムにより静岡大学と共通ゼミナール(特別)を実施してきた(前掲表1-2-16-1(1))。連合獣医学研究科ではSCSを利用して学位論文公開発表会を開催してきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「AIMS-Gifu(教育システム)の利用を進める。」計画を進めている。

表1-2-16-3(1)AIMS-Gifu(教育支援システム)の利用状況

	16年度	17年度	18年度	19年度
教育学研究科		26科目	42科目	76科目
地域科学研究科				5科目
医学系研究科				7科目
工学研究科		14科目	59科目	97科目
農学研究科		2科目	9科目	29科目
連合農学研究科				
連合獣医学研究科		6科目	6科目	6科目
計		48科目	116科目	220科目

(出典:総合情報メディアセンターからの報告)

表1-2-16-3(2)e-Learningによる授業科目数

	16年度	17年度	18年度	19年度
教育学研究科			20科目	80科目
地域科学研究科				
医学系研究科	8科目	8科目	8科目	8科目
工学研究科			1科目	
農学研究科				
連合農学研究科	8科目・SCS日本語 12科目・SCS英語	8科目・SCS日本語 12科目・SCS英語	1科目・e-Learning 8科目・SCS日本語 12科目・SCS英語	1科目・e-Learning 8科目・SCS日本語 12科目・SCS英語
連合獣医学研究科			2科目	10科目
連合創薬医療情報研究科				

(出典:各研究科からの報告)

b)「小項目16」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、それらの成果が上がっていることから目標とする「様々なメディアを活用した教育効果の高い授業の展開方策を確立する。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目 17「成績優秀な学生に対する顕彰制度の充実を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 17 - 1「成績評価基準を明確にし、厳格なる評価を行うことにより教育目標の達成に努めるとともに、学業成績優秀な学生を顕彰する制度を設ける。」に係る状況

厳格なる成績評価を行う観点から、平成 17 年度に、成績評価基準のシラバスへの明示状況を点検し、地域科学研究科、医学系研究科看護学専攻及び連合農学研究科において成績評価基準を明示した。その他の研究科においても統一フォーマットによる電子シラバス化に伴い、検討を開始し（後掲表 1 - 2 - 18 - 1（1））、成績評価結果と教育目標達成度との関係の検証について、一部の研究科で点検を始めた。平成 18 年度には、教育目標達成度の検証をさらに進め、単位修得状況及び修得単位数の達成率（後掲表 1 - 2 - 18 - 1（2））を点検するとともに、学位論文審査会、報告会等の開催により教育目標の達成を確認した。平成 19 年度においては、成績判定試験における成績不可者の不可要因等について調査し、その要因としては課題レポートが提出されなかった等の理由によるものであることがわかった。学修指導については指導教員を中心に個別に行っており、必要に応じて研究科の委員会において対応する体制となっていることを確認した。

これまでの教育目標の達成状況は、後掲表 1 - 2 - 18 - 1（2）に示すとおりである。また、表 1 - 2 - 17 - 1（1）に示す平成 18 年度に実施した「学生満足度調査（学修と学生生活アンケート）」においては、「達成できた」「ほぼ達成できた」の回答が 69.7%（修士課程）であった。

学業成績優秀な学生を顕彰する制度については、前記計画 10 - 1 の学士課程学生表彰と併せて検討を進め、平成 16 年度に「岐阜大学学生表彰規則」を改正し、これを受けて「学生の学業成績に関する表彰実施要項」を制定するとともに、創立記念日行事の一環として学年表彰、学位記授与式で卒業表彰を平成 17 年度からそれぞれ実施することとした。これに基づいて、平成 17 年度創立記念日（6 月 1 日）に学術研究活動において特に顕著な業績をあげた奨励賞受賞者 1 名を、学位記授与式（3 月 25 日）では学業成績優秀者 4 名を表彰した。平成 18 年度は、創立記念日に学術研究優秀者 1 名を、学位記授与式（3 月 25 日）では学業成績優秀者 4 名を表彰した。19 年度には、創立記念日に学術研究優秀者 1 名を、学位記授与式（3 月 14 日、25 日）では学業成績優秀者 6 名を表彰した。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「学業成績優秀な学生を顕彰する。」計画を引き続き進めている。

表 1 - 2 - 17 - 1（1）学生満足度調査（学修と学生生活アンケート）
（問い）あなたは昨年度の「設定した学修達成目標」を達成できましたか。

学部	1) 達成できた	2) ほぼ達成できた	3) 達成できていない部分が多い	4) 達成できていない	5) 学修達成目標を設定していない	無回答	計
教育学研究科	20	17	2	0	3	1	43
地域科学研究科	3	1	0	0	0	0	4
医学研（修・博士前）	11	14	4	0	2	0	31
工学研（博士前期）	85	104	39	6	39	2	275
農学研究科	7	17	5	0	8	0	37
医学研（博・博士後）	4	16	8	5	6	0	39
工学研（博士後期）	8	17	7	0	2	2	36
連合農学研究科	5	2	3	0	1	1	12
連合獣医学研究科	8	5	1	1	2	0	17
全学	151	193	69	12	63	6	494
	30.6%	39.1%	14.0%	2.4%	12.7%	1.2%	100.0%

（出典：学内ホームページ）

b) 「小項目 17」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、成績評価基準の明確化とともに成績優秀者の顕彰制度の充実に努めており、それらの成果が上がっていることから目標とする「成績優秀な学生に対する顕彰制度の充実を図る。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目 18「成績評価基準を明確にし、厳格なる評価を行うことにより、教育水準の向上を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 18 - 1 「各授業科目の成績評価基準と具体的な評価方法をシラバスに明示するとともに、評価の視点、試験の配点や模範解答を受講生に提示する。」に係る状況

前記計画 14 - 2 のとおり全研究科のシラバスを電子シラバス化するため検討を行い、研究科においても学士課程の共通のフォーマットによる電子シラバス化に準じて、掲載内容を 授業のねらい・目標 授業計画 履修要件 教科別テキスト参考文献等 成績評価・方法 その他特記事項（オフィスアワー等）とすることを平成 16 年度に決定した。この方針の下に従来の冊子シラバスの記載項目の点検を行い、内容の充実に努めて、移行期間について紙及び電子媒体の双方によって作成・公開してきた。なお、電子シラバス化は、学士課程の電子化に併行して進め、平成 19 年度に教員による直接入力・編集を実施し、Web 履修システムと連動させ平成 20 年度当初から運用出来ることとなった。

全学的に統一した形式には、「授業のねらい」「授業計画」「教科書・テキスト・参考文献」「試験・成績評価」を必須入力項目とし、「受講者へのメッセージ」「オフィスアワー」「連絡先（居室・電話・メール）」「受講に必要な経費」を任意記入項目として明記した。

表 1 - 2 - 18 - 1 (1) に示すとおり、講義の到達目標・成績評価方法の記載に課題があるが統一項目への平成 19 年度の記載状況は、平成 16 年度に比べて格段に高い割合の記載となった。

各授業科目の成績評価基準と具体的な評価方法をシラバスに明示することにより、厳格な評価を行った結果は、表 1 - 2 - 18 - 1 (2) のとおりであり、適正な評価が行われている状況から教育水準の向上に繋がったと考えている。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「評価の視点、試験の配点、模範解答の提示等を充実に、教育水準の向上を図る。」計画を進めている。

表 1 - 2 - 18 - 1 (1) 成績評価方法をシラバスに明示した科目の割合 (%)

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教育学研究科	0 科目 / 291 科目 0 %	0 科目 / 288 科目 0 %	0 科目 / 297 科目 0 %	177 科目 / 354 科目 50.0 %
地域科学研究科	46 科目 / 49 科目 93.9 %	49 目 / 52 科目 94.2 %	48 科目 / 51 科目 94.1 %	45 科目 / 46 科目 97.8 %
医学系研究科	47 科目 / 235 科目 20 %	91 科目 / 235 科目 39 %	235 科目 / 235 科目 100 %	263 科目 / 263 科目 100 %
工学研究科	0 科目 / 257 科目 0 %	0 目 / 263 科目 0 %	0 科目 / 288 科目 0 %	384 科目 / 472 科目 81.4 %
農学研究科			36 科目 / 101 科目 35.64 %	40 科目 / 102 科目 39.2 %
連合農学研究科				
連合獣医学研究科	0 科目 / 47 科目 0 %	0 科目 / 47 科目 0 %	0 科目 / 47 科目 0 %	27 目 / 51 科目 47 %
連合創薬医療情報研究科				53 科目 / 53 科目 100 %

(出典 : 各研究科からの報告)

表1-2-18-1(2) 学位取得者の成績評価分布
修士・博士前期課程

研究科名	入学年度 (修了年度)	入学者数 (人)	学位取得		学位取得者の成績評価分布表(%)				
			学位取得 者数(人)	取得率(%)	優	良	可	不可	計
教育学研究科	H15(H16卒)	71	54	76.1	91	7	2	0	100
	H16(H17卒)	74	57	77.0	92	6	1	1	100
	H17(H18卒)	67	55	82.1	92	6	2	0	100
	H18(H19卒)	62	57	91.9	88	7	2	3	100
地域科学研究科	H15(H16卒)	32	23	71.9	86	10	3	1	100
	H16(H17卒)	22	14	63.6	91	7	1	1	100
	H17(H18卒)	25	20	80.0	90	8	1	1	100
医学系研究科 (看護学専攻)	H15(H16卒)								
	H16(H17卒)								
	H17(H18卒)	10	2	20.0	84	16	0	0	100
医学系研究科 (再生医科学専攻)	H18(H19卒)	8	3	37.5	88	8	4	0	100
	H15(H16卒)	18	18	100.0	100	0	0	0	100
	H16(H17卒)	21	19	90.5	100	0	0	0	100
	H17(H18卒)	21	19	90.5	97	1	0	2	100
工学研究科	H18(H19卒)	18	15	83.3	93	5	2	0	100
	H15(H16卒)	275	250	90.9	91	6	2	1	100
	H16(H17卒)	263	243	92.4	89	8	2	1	100
	H17(H18卒)	268	245	91.4	88	9	3	0	100
農学研究科	H18(H19卒)	329	300	91.2	88	10	2	0	100
	H15(H16卒)	92	85	92.4	87	11	1	1	100
	H16(H17卒)	89	85	95.5	85	13	1	1	100
	H17(H18卒)	76	69	90.8	88	10	1	1	100
計	H18(H19卒)	101	95	94.1	91	7	1	1	100
	H16卒	488	430	88.1					
	H17卒	469	418	89.1					
	H18卒	467	410	87.8					
	H19卒	543	484	89.1					

博士・博士後期課程

研究科名	入学年度 (修了年度)	入学者数 (人)	学位取得		学位取得者の成績評価分布表(%)				
			学位取得 者数(人)	取得率(%)	優	良	可	不可	計
医学系研究科 (再生医科学専攻)	H14(H16卒)	20	2	10.0	100	0	0	0	100
	H15(H17卒)	7	3	42.9	100	0	0	0	100
	H16(H18卒)	18	4	22.2	94	6	0	0	100
	H17(H19卒)	14	5	35.7	100	0	0	0	100
医学系研究科 (医科学専攻)	H13(H16卒)	55	18	32.7	100	0	0	0	100
	H14(H17卒)	40	24	60.0	100	0	0	0	100
	H15(H18卒)	40	18	45.0	99	0	0	1	100
	H16(H19卒)	42	19	45.2	94	3	3	0	100
工学研究科	H14(H16卒)	34	13	38.2	100	0	0	0	100
	H15(H17卒)	37	22	59.5	100	0	0	0	100
	H16(H18卒)	21	11	52.4	100	0	0	0	100
	H17(H19卒)	34	15	44.1	100	0	0	0	100
連合農学研究科	H14(H16卒)	41	17	41.5					
	H15(H17卒)	43	19	44.2					
	H16(H18卒)	43	23	53.5					
	H17(H19卒)	40	23	57.5					
連合獣医学研究科	H13(H16卒)	28	22	78.6	100	0	0	0	100
	H14(H17卒)	22	13	59.1	100	0	0	0	100
	H15(H18卒)	25	21	84.0	100	0	0	0	100
	H16(H19卒)	23	17	73.9	100	0	0	0	100
計	H16卒	178	72	40.4					
	H17卒	149	81	54.4					
	H18卒	147	77	52.4					

H19 卒	153	79	51.6						
-------	-----	----	------	--	--	--	--	--	--

(出典：各研究科からの報告)

計画 18 - 2 「各専攻、専修別に到達目標を明確にし、学位論文の審査基準を一層明確にする。」に係る状況

各専攻、専修別の教育研究の目的は、前掲表 1 - 2 - 14 - 1 (1) に示すとおりであり、この目的を達成するための到達目標として、修士課程及び博士前期課程は 30 単位以上、博士後期課程は 10 単位 (工学研究科は 9 単位) 以上、博士課程は 30 単位 (連合創薬医療情報研究科は 13 単位) 以上の修得、連合農学研究科 (博士課程) は、共通ゼミナール 60 時間以上を受講し、かつ、学位論文の審査及び最終試験に合格することと大学院学則の下、各研究科規則に規定されている。

厳格なる学位論文審査を行う観点から、これまでに審査基準等が明確化されている連合農学研究科及び連合獣医学研究科を除く各研究科において一層明確にする検討を行い、また、平成 18 年度大学院設置基準の一部改正 (成績評価基準等の明示等) が行われたことに伴い、改めて審査基準を明確化し、公表した。平成 19 年度においては、さらに規定等の整備充実と周知に努めた。

平成 19 年 4 月 1 日施行の成績評価基準、学位論文審査基準、修了の認定基準は、表 1 - 2 - 18 - 2 (1) ~ (3) に示すとおりである。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「成績評価基準及び学位論文審査基準により厳格な評価を行う。」計画を進めている。

表 1 - 2 - 18 - 2 (1) 各研究科における成績評価基準

教育学研究科	学部の成績評価基準を準用 優 (A) = 85 点以上、良 (B) = 75 点以上、可 (C) = 60 点以上、不可 (D) = 60 点未満
地域科学研究科	成績評価に関する内規 1. 成績評価の方法はシラバスに記した方法によるものとし、成績評価は A、B、C、D の 4 段階で行う。 2. 評価の基準は A (優) 80 ~ 100 点、B (良) 70 ~ 79 点、C (可) 60 ~ 69 点、D (不可) 59 点以下とする。
医学系研究科	医学系研究科教授会決定 優 : 100 ~ 80 点、良 : 79 ~ 70 点、可 : 69 ~ 60 点、不可 : 60 点未満
工学研究科	「工学研究科博士前期課程における履修方法等の取扱要領」及び「工学研究科博士後期課程における履修方法等の取扱要領」の第 6 成績の表示は、次のとおりとする。 優 (A) : 80 点以上 良 (B) : 60 点以上 80 点未満 可 (C) : 50 点以上 60 点未満 不可 (D) : 50 点未満 総時間数の 3 分の 2 以上出席し、定期試験を受験しなかった者には採点表に 印を付す。
農学研究科	農学研究科規則 第 9 条 授業科目の成績は、優、良及び可を合格とし、不可を不合格とする。
連合農学研究科	連合農学研究科規程 (抜粋) (教育方法) 第 11 条 研究科の教育は、共通ゼミナール及び学位論文の作成等に対する指導によって行うものとする。 (修得時間数等) 第 12 条 研究科の学生は、研究科教員による共通ゼミナールを 60 時間以上受講しなければならない。ただし、特に優れた研究業績を上げた者にとっては、共通ゼミナールを 30 時間以上受講すれば足りるものとする。
連合獣医学研究科	成績の表示は、次のとおりとする。 優 : 100 ~ 80 点、良 : 79 ~ 70 点、可 : 69 ~ 60 点、不可 : 60 点未満
連合創薬医療情報研究科	履修方法等の取扱要項 第 4 成績の明示は、次のとおりとする。 優 (A) : 80 点以上 良 (B) : 70 点以上 80 点未満 可 (C) : 60 点以上 70 点未満 不可 (D) : 60 点未満 総時間数の 3 分の 2 以上出席し、定期試験を受験しなかった者には採点表に 印を付す。

(出典：各研究科からの報告)

表1 - 2 - 18 - 2 (2) 各研究科における学位論文審査基準

教育学研究科	学位論文の審査及び最終試験は、以下の5つの審査項目について総合評価を行い、100点満点中、平均60点以上を合格とし、平均60点以下を不合格とする。 1. 研究題目が本研究科の目的に相応しいものになっている。 2. 問題意識が明確であり、問題点が整理されている。 3. 問題への適切な接近法が採用されている。 4. 論文の記述が適切であり、全体として首尾一貫した論理構成になっている。 5. 研究内容を分かりやすく伝達して、質問にも適切に応えている。
地域科学研究科	研究科規程及び学位論文の可否判定に関する内規において明確化し、指導教員を通じて学生に説明している。
医学系研究科	・看護学専攻は、論文内容と最終試験に区分し、論文内容では研究課題の明確化・研究テーマの設定と研究枠組みが適切かなど10項目、また最終試験はプレゼンテーションは適切かを含め2項目、合計12項目に区分して評価している。 ・再生医科学専攻(博士前期課程)は、その学位にふさわしい研究内容かどうか厳格な審査をしている。 ・医科学専攻及び再生医科学専攻(博士後期課程)は、博士論文はレフリー付きの外国語雑誌に投稿し受理されたものとしており、早期修了基準として、インパクトファクターが高く、レフリー付の外国語学術雑誌を指定し、標準修了者との区分を明確にしている。
工学研究科	毎年、博士学位授与申請の手引きを作成し、学生に周知している。手引きの中に「博士の学位に関する取り扱い要項」、「学位授与に関する申合せ」等を掲載し、論文博士については、各専攻の学位授与の申請に必要な条件を、課程博士については、提出資格等を明示している。また、審査基準については、各専攻で別に定めている。
農学研究科	各専攻の学位到達目標に関しては、ホームページ等で明文化され周知されている。
連合農学研究科	学位論文審査要件にかかる学術誌の認定基準を明確にし、学生に周知している。 日本国内学術雑誌の認定基準は、日本学術会議会員推薦管理会により、第19期登録学術研究団体に記載された団体が発行するレフェリー制のある学術雑誌に掲載されたものとし、国際学術雑誌の認定基準は、カレントコンテンツに記載されている学術雑誌としている。
連合獣医学研究科	課程修了による博士(獣医学)の学位の取扱いに関する申合せ 1 学位論文は、単著であること。 2 学位論文の基礎となる学術論文(単著論文、あるいは共著論文のうち筆頭著者である論文を1編以上有するものとする。) 3 基礎となる学術論文は、審査制度の確立されている学術雑誌に掲載あるいは受理されたものであること。 学術雑誌とは、Current Contents に採録されている雑誌あるいは各専門領域において評価の高い雑誌等を指すものとする。
連合創薬医療情報研究科	学位審査論文基準を規定し、主指導教員を通じて学生に周知している。なお、レフリーシステムのある国内欧文誌・外国誌に掲載された学術論文であること及び一定ライン以上のインパクトファクターを有する雑誌であることを条件としている。

(出典：各研究科からの報告)

表1 - 2 - 18 - 2 (3) 各研究科における修了の認定基準

教育学研究科	教育学研究科規程(抜粋) (授業科目及び単位数) 第4条 研究科における授業科目及び単位数は、別表第1のとおりとする。 2 研究科を修了するために必要な単位数は、別表第2のとおりとする。
地域科学研究科	地域科学研究科規程(抜粋) (授業科目及び修得単位数) 第4条 本研究科における各専攻の授業科目及び単位数は、別表第1のとおりとする。 2 本研究科を修了するために必要な単位数の修得方法は、別表第2のとおりとする。
医学系研究科 医科学専攻 再生医科学専攻(博士前期) 再生医科学専攻(博士後期) 看護学専攻	医学系研究科規則(抜粋) (医科学専攻博士課程の修了要件) 第24条 医科学専攻博士課程の修了要件は、当該課程に4年以上在学し、第14条に規定する履修基準により30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、医学系研究科教授会が特に優れた業績を上げた者と認められた場合は、3年以上在学すれば足りるものとする。 (再生医科学専攻前期課程の修了要件) 第25条 再生医科学専攻前期課程の修了要件は、当該課程に2年以上在学し、第15条第1項に規定する履修基準により30単位以上を履修し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、医学系研究科教授会が特に優れた業績を上げた者と認められた場合は、1年以上在学すれば足りるものとする。 2 前項の場合において、医学系研究科教授会が適当と認めるときは、特定の課題(又は指導教員が指定する課題)についての研究の成果の審査をもって学位論文の審査に代えることができる。 (再生医科学専攻後期課程の修了要件) 第26条 再生医科学専攻後期課程の修了要件は、当該課程に3年以上在学し、第15条第2項に規定する履修基準により10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、医学系研究科教授会が特に優れた業績を上げた者と認められた場合は、1年(2年未満の在学期間をもって修士課程又は前期課程を修了した者)にあっては、当該在学期間を含めて3年以上在学すれば足りるものとする。 (看護学専攻の修了要件)

	<p>第27条 看護学専攻修士課程の修了要件は、当該課程に2年以上在学し、第16条に規定する履修基準により30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、医学系研究科教授会が特に優れた業績を上げた者と認められた場合は、1年以上在学すれば足りるものとする。</p>
工学研究科	<p>工学研究科規則（抜粋） （博士前期課程の修了要件） 第19条 博士前期課程の修了要件は、2年以上在学し、別表第5に定める単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格したものである。ただし、特に優れた業績を上げた学生の在学期間については、1年以上在学すれば足りる。 （社会人プログラムの修了要件） 第20条 社会人プログラムの修了要件は、2年以上在学し、別表第6に定める単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格したものである。ただし、特に優れた業績を上げた学生の在学期間は、1年以上在学すれば足りる（修了後、引き続き博士後期課程に入学する学生に限る。） （博士後期課程の修了要件） 第21条 博士後期課程の修了要件は、3年以上在学し、別表第7に定める単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格したものである。ただし、特に優れた研究業績を上げた学生の在学期間については、1年以上（博士前期課程（修士課程）を2年未満の在学期間をもって修了した者にあつては、その期間を含めて3年以上）在学すれば足りる。</p>
農学研究科	<p>農学研究科規則 別表（第5条関係）（抜粋） 学生は必修科目14単位と選択科目を合わせて30単位以上を修了に必要な修得単位としなければならない。</p>
連合農学研究科	<p>連合農学研究科規程（抜粋） （教育方法） 第11条 研究科の教育は、共通ゼミナール及び学位論文の作成等に対する指導によって行うものとする。 （修得時間数等） 第12条 研究科の学生は、研究科教員による共通ゼミナールを60時間以上受講しなければならない。ただし、特に優れた研究業績を上げた者にあつては、共通ゼミナールを30時間以上受講すれば足りるものとする。 （学位の授与） 第19条 研究科に3年以上在学し、第12条の規程により共通ゼミナールを60時間以上受講し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格した者には、岐阜大学学位規則の定めるところにより、博士の学位を授与する。</p>
連合獣医学研究科	<p>連合獣医学研究科規程（抜粋） 第20条 研究科に4年以上在学し、第12条の規定により専攻分野について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格した者には、学位規則の定めるところにより、博士の学位を授与する。ただし、特に優れた研究業績を上げた者の在学期間については、3年以上在学すれば足りるものとする。本研究科の修了要件は、3年以上在学し、別表第2に定める単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。</p>
連合創薬医療情報研究科	<p>連合創薬医療情報研究科規程（抜粋） （修了要件） 第16条 本研究科の修了要件は、3年以上在学し、別表第2に定める単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。</p>

（出典：各研究科からの報告）

b) 「小項目18」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、到達目標及び評価基準を明確にし、それらの成果が上がっていることから、目標とする「成績評価基準を明確にし、厳格なる評価を行うことにより、教育水準の向上を図る。」の達成状況が良好であると判断する。

中項目2の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期目標に係る計画を着実に実行し、教育内容等に係る目標の成果が上がっている。さらに、学生満足度調査等からもその成果が伺え、目標の達成状況が良好であると判断する。

優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

国立大学法人評価委員会から注目される点として以下のような評価を得た。

1. オフィスアワーの実施、クラス担任制度や指導教員制度、助言教員制度を導入し、学習支援と相談・助言体制を整備し、学生に対応した。(平成17年度)(計画8-1)
2. 教養セミナーや語学の一部の科目でディベート型、ロールプレー型講義の導入を試みた。(平成17年度)(計画6-2)
3. 厳格なる成績評価に対する学生の納得度の観点から、各学部で苦情処理委員会など対応組織を設けるとともに、教養教育推進センターでは「成績(評価)等に関する申合せ」を策定し、成績評価に対する学生の意義申立て制度を設け、成績評価に対する学生からの要望を受け付けた。(平成17年度)(計画10-1)
4. 全ての学部、研究科で全学共通教育の授業を含め、実験・実習科目及び演習、テューリアルなどを中心としてティーチングアシスタント(TA)を積極的に活用し、実績をあげた。(平成17年度)(計画6-3)
5. 英語学習の動機付けと英語力の向上のため、WEBブラウザを利用して、全学生が学内外から利用可能な自習型の語学学習システムを導入し、運用を開始している。(平成18年度)
6. 教養教育推進センターで、学生からの授業等についての意見を受入れる「意見箱」を設置し、1週間以内に返答することとしている。(平成18年度)(計画8-1)

(改善を要する点)

1. 電子シラバス化が進んだが、記載事項の充実が改善すべき課題として残される。(計画9-1)(計画18-1)

(特色ある点)

1. 学業成績優秀な学生を顕彰する制度を設け、創立記念日行事の一環として学年表彰、学位記授与式で卒業表彰を平成17年度からそれぞれ実施している。(計画10-1)(計画17-1)
2. 本学は、参加大学間の過去の良問を個別学力試験等に活用するための検討を先導し、国公私立大学66大学の参加を得て平成20年度から実施に移すことになった。(計画3-1)

(3)中項目3「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

小項目の分析

小項目1「教育研究機能の向上を優先し適切な教員組織を編成するとともに、年齢構成、ジェンダーバランスを考慮した教員採用を図る。また、国際化に対応し外国人教員の登用を積極的に進める。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画1-1「教育研究機能の向上に必要な教員の配置を適切に行うため、全学的に配置できる教員ポストの設置を平成19年度までに検討し、実施する。」に係る状況

全学的に配置できる教員ポストの確保のために、大学設置基準、大学院設置基準及び教員免許課程認定審査基準に定められている本学に必要な教育職員数、運営費交付金の算出根拠としての平成16年度国立大学法人教職員数試算基準による教育職員数、及び国立大学時の予算定員を確認するとともに、第10次までの定員削減を含め、現教育職員数に至る経緯を確認した。これらから、平成18年度に現員数を標準教育職員数として、本学独自のポイント制を活用し、弾力的人事を行い、より効率的かつ高い質の教育、研究を推進することとした(資料1-3-1-1)。

さらに、全学的な見地から配置できるポストを確保するため、人件費削減に伴い生ずる約2億円を原資として、政策的な配分枠（学長プール分）を設けた。平成19年度においては、全学的に配置可能な教員ポスト（職種）の実施計画として政策的な配分枠（学長プール分）の取り扱いについて「退職者ポストへの後任補充等の時点で理由書を学長あて提出し、役員会で必要と認められた場合は、学長は、学長裁量人件費から必要ポイント数を、期限を付して貸し出す。」こととした。この取り扱いにより教職大学院設置に伴う教員定数（ポイント数）に充てた。

なお、全学的な教員ポストの設置の検討を進める中から、平成16年度に教養教育推進センターの授業改善支援体制として、教養教育担当者に受講者数に応じたインセンティブ経費の配分、また、全学的に非常勤講師やTAについての整備方針を策定した。

これまでに、人件費（人員枠）の一元管理の下で、戦略的支援として人獣感染防御研究センターの設置（教授1、助教1）及び応用生物科学部獣医学講座の5小講座拡充を行った。

平成19年度における教員配置の状況は表1-3-1-1(1)のとおりである。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「全学的に配置できる教員ポストについて適切に運用する。」計画を進めている。

表1-3-1-1(1) 教員配置表

(平成19年5月1日、単位：人)

	学 部 名	教授	准教授	講師	助教	助手	計	学生数	教員一人あたりの学生数
学 士 課 程	教育学部	59	38	0	0	0	97	1,160	11.96
	地域科学部	23	24	2	0	0	49	464	9.47
	医学部医学科（生命、保健、人獣含む）	46	37	11	47	0	141	488	3.46
	医学部附属病院	0	6	35	53	0	94	0	0.00
	医学部看護学科	13	11	0	16	1	41	346	8.44
	工学部	78	60	3	42	0	183	2,574	14.07
	応用生物科学部	55	35	1	12	0	103	915	8.88
	その他学部に属さない教員	19	12	1	12	0	44	0	0.00
	教養教育推進センター	0	0	*1	0	0	1	0	0.00
計	293	223	54	182	1	753	5,947	7.90	

*は外国人教師を表す。

	研究科名	指導（補助）教員数	学生数	教員一人あたりの学生数	
大 学 院 課 程	教育学研究科		105	159	1.51
	地域科学研究科		47	55	1.17
	医学系研究科		156	282	1.81
	工学研究科		327	730	2.23
	農学研究科		75	198	2.64
	連合農学研究科		173	148	0.86
	連合獣医学研究科		103	124	1.20
	連合創薬医療情報研究科		22	12	0.55
	計		1,008	1708	1.69

(出典：大学情報 ターベース)

資料1-3-1-1 ポイント制度

計画1-2「各学部は、日常的な教学業務に対応する教務厚生委員会のほかに、継続的にカリキュラム開発・評価・改善を行う体制を整備する。」に係る状況

組織的な教育改善の観点から、カリキュラム改善のため、教育学部及び地域科学部では、カリキュラム検討委員会、医学部では、教務厚生委員会カリキュラム部会（医学科）及びカリキュラム委員会（看護学科）、工学部では、教務委員会及び教育企画委員会、応用生物科学部では、教学委員会ワ・キンググループの検討委員会を平成16年度に立ち上げた。その下で、表1-3-1-2(1)に示すとおり平成17年度は各学部の必要性から、カリキュラム改正、再編、コアカリキュラムの試行実施などを行った。平成18年度はシラバスの改善、カリキュラムの問題点の調査、外国語教育等について検討を行った。平成19年度には、地域科学部においては各コースの履修モデルを作成し、医学部ではテトリアルシステムサーバーのシステム更新を行い、教育学部ではACTプランの検討から教職インターンを試行実施した。工学部・応用生物科学部ではカリキュラムの改善に向けてワーキンググループを設置し検討を行った。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
 なお、「カリキュラム開発・評価・改善を継続的に実施する。」計画を引き続き進めている。

表1-3-1-2(1)カリキュラム開発・評価・改善を行う組織の活動状況

教養教育推進センター	16年度	教養教育研究・開発部門会、教養教育授業編成部門会、教養教育点検・評価部門会を置き、教養教育授業編成部門会を中心に、平成18年度からのカリキュラム改正に向けて検討した。
	17年度	・「授業編成」について、平成18年度カリキュラムの大幅見直しに向け現行のカリキュラムを審議・検討、「点検・評価」においては、学生の授業評価アンケートの分析・解析を行うなど、各部門においても教養教育の充実を図るため審議・検討を重ねた。 ・カリキュラムの大幅見直しについて教養教育授業編成部門会で立案し、教養教育推進センター運営委員会でカリキュラムを決定した。
	18年度	・授業編成部門会と点検・評価ワーキンググループにおいて、カリキュラムの点検、評価を行った。 ・新カリキュラムの点検、評価はもとより教養教育の教育理念・目標及び方針、教育活動、学習支援及びFD研究会を含めた総点検を行い、その結果を「現状と課題2006自己点検・評価報告書」、「外部評価報告書2006」として取り纏めを行い公表した。 ・点検・評価の結果を受け、カリキュラムの再点検を行い、授業編成部門会において平成19年度授業時間割を作成、また、学習支援の一環として、平成19年4月から「学習支援室（何でも相談室）」の設置・開室することを決定、英語教育にあつては、リメディアル教育として「英語相談」の時間を設定し、学生の語学教育向上を図ることとした。 ・FD研究会の再点検を行い、7月、12月と2回のFD研究会を開催した。
	19年度	1．組織強化を図ることを目的としセンター組織の見直しを行った。 (組織)センター長、副センター長の基に、企画運営委員会-執行委員会-各種専門委員会(授業編成専門委員会-(専門部会)、点検・評価専門委員会、広報・FD専門委員会)の組織とし、新たな体制でスタートした。2．授業編成における「古典」の授業と「キャリア」教育の拡大・充実 「古典」について、前年度開講の物理系のほか人文系、社会系、生物系の開講。 「キャリア」について、平成20年度から、「自分らしいキャリア設計」(後学期)の授業を前・後学期開講することを決定。 2．授業編成における「英語」教育の検討と迅速な具体化 学習支援室「英語学習相談(リメディアル)」の設置・開室。 3．平成18年度後学期、平成19年度前学期実施の授業評価アンケートの分析・解析結果を各授業担当教員にフィードバック 4．後学期にも授業評価アンケートを実施。 5．2回のFD研究会を開催。その結果を受け、平成20年度実施に向け個別科目の自然科学系科目の分野の定義と履修対象学生の見直しを行った。
教育学部	16年度	・カリキュラム検討委員会を設置し、教育実践コア科目を取り入れたACTプランを検討 ・教職トライアルの実施
	17年度	・ACTプランにおける教職リサーチを実施し、学生による授業評価を行った。
	18年度	・カリキュラム委員会・教学委員会で、ACTプラン等の実施に基づいた改善を行った。 ・ACTプランにおける教職インターンを試行実施
	19年度	・ACTプランにおける教職インターンを試行実施
地域科学部	16年度	・カリキュラム検討委員会を設置し、非常勤講師による講義のあり方について検討を行った。
	17年度	・2学科への改組に伴い、新しいカリキュラムへ再編した。
	18年度	・平成18年度から始まった新しいカリキュラムをより分かりやすく学生に伝えるよう、『履修の手引き』の記述方法を改善した。
	19年度	・平成18年度から実施の新カリキュラム履修生が2年生となり、学部の専門授業を本格的に学び始める段階である。このため学生たちに対して、5コースの専門カリキュラム履修上の便宜を一層はかるために、各コースの履修モデルを作成し、学生へ配布・説明して、履修指導を強化した。
医学部(医学科)	16年度	・教務厚生委員会カリキュラム部会設置
	17年度	・5、6年生の臨床実習の大幅見直しを行った。 ・平成18年度から全学共通教育カリキュラム改正に合わせて、同年度から1年生～4年生のカリキュラムの大幅見直しを行い、実施することとした。(入学時から、基礎分野の入門授業を開設し、いち早く専門授業に着手させ、充実を図る。テュートリアル教育の一層の充実)
	18年度	・地域医療に関する教育を検討する小委員会を設けた。 ・教養教育科目、教養基礎科目の見直し、臨床実習病院の追加を行った。
	19年度	・カリキュラム委員会設置 ・平成20年度カリキュラム検討作業やテュートリアルシステムサーバーのシステム更新をした。 ・臨床実習病院の追加、平成20年度入学生用カリキュラム策定
(看護学科)	16年度	・カリキュラム委員会設置
	17年度	・18年度のカリキュラム改正を文部科学省に申請し、許可を得た。
	18年度	・カリキュラム委員会を解消し、教務厚生委員会が継続的に見直しを行う。
	19年度	・指定規則改正による21年度カリキュラム改正に向け、カリキュラム委員会を時限で立ち上げ、文科省へ出せるよう検討作業中である。
工学部	16年度	・実務対応を基本とする教務委員会と中長期対応を基本とする教育企画委員会を学部長の責任の下で一体的に運営する実効ある体制にした。教育企画委員会には、従来の入試委員会の内容も扱い、機動性は高まった。逆に、教務委員会委員の仕事はこれまで大変多く、さらに内容が増えたため、一人の委員に負担が集中することになった。平成18年度からのカリキュラム改正に向

		けて、各学科、専攻に、教務委員を中心とした検討会を設けた。
	17年度	・9学科体制にして4年が経過、それまでの評価を行い、H18年度入学生から実施する新カリキュラムに反映することにした。
	18年度	・これまでの4年間の実績や反省を踏まえカリキュラムを一部改正した。
	19年度	・ワーキンググループを設置し、全学共通教育とも連携を図りながら平成21年度改正を目標に工学基礎科目の実施体制及び講義内容を再検討した。また、他学科開講科目の履修について検討を加えた。
応用生物科学部	16年度	・教学委員会の中にワ・キンググループを立ち上げ検討し、課程共通専門基礎科目と専門科目の体系化及び学部共通基礎科目については、新学部のカリキュラム構築において実施した。
	17年度	・18年度に向け、基礎科目から教養基礎科目への変更、食品生命科学課程、生産環境科学課程のカリキュラム変更を検討した。
	18年度	・教学委員会に教育カリキュラムWGを設け、シラバスの改善、卒業研究指導のあり方、科学英語のあり方について検討し、シラバスに記載する取得できる資格について、整理した。
	19年度	・課程毎に教育カリキュラム改善WGを立ち上げて、応用植物科学コースでは教育カリキュラムを体系的に検討し、全面的に改善した。

(出典：各学部等からの報告)

計画1-3「教養教育について、実施運営のほかに教育方法・教育内容の検討を専門的に行う体制(教養教育推進センター)を確立する。」に係る状況

教養教育の成果を達成するため平成16年度に教養教育推進センターを設置し、業務組織としてカリキュラムの研究・開発等を行う「教養教育研究・開発部門会」、カリキュラム編成・履修方法・クラス編成等を行う「教養教育授業編成部門会」、自己点検・評価を行う「教養教育点検・評価部門会」を置き、実施運営してきた。なお、平成19年度から組織を強化するために、執行委員会を置き、その下に「授業編成専門委員会」、「点検・評価専門委員会」及び「広報・FD専門委員会」に再編成し、実施運営に当たった(前掲資料1-1-1-1及び前掲表1-3-1-2(1))。

平成18年度までの体制の下では、授業担当教員の登録・確保方法の検討・実施、平成18年度以降のカリキュラム編成(前掲資料1-1-1-1)表1-3-1-3(1)に示すFD研究会の開催、後掲表1-3-8-1(1)に示す自己点検評価及び外部評価の実施、また、平成19年4月からの学習支援室(何でも相談室)の開設、学生の語学教育向上を図るため英語教育におけるリメディアル教育「英語相談」の開設などに取り組んできた。平成19年度からの体制(資料1-3-1-3)の下では、昨年度に引き続き授業評価アンケートを実施するとともに、「古典」授業の実施とキャリア教育の拡大・充実、英語教育の充実と個別的な指導の実現、教員への教養教育に対する意識向上の働きかけ、FD研究会の充実(1泊2日の合宿を含む2回の開催) 学生への学習意欲向上の働きかけとして「参考文献等紹介」「レポートの書き方」(冊子本)を作成・配布、などの取組を行なった。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「教養教育について、カリキュラムの開発・評価・改善を継続的に実施する。」計画を引き続き進めている。

表1-3-1-3(1)教養教育推進センターにおけるFD研修会の開催状況

16年度	平成16年度教養教育推進センターFD研究会 実施日：平成16年12月1日 場 所：全学共通教育講義棟 105番教室 テーマ：「本学における教養教育のあり方」 ・学長・センターによる現状報告と各学部代表教員とでのパネルディスカッション ・応用生物科学部(獣医)での模擬講義の取り組みについて紹介 参加者数：107人
17年度	平成17年度第1回教養教育推進センターFD研究会 実施日：平成17年6月22日 場 所：全学共通教育講義棟 105番教室 テーマ：「平成18年度以降の教養教育について」 ・本学で検討中の新たな教養教育の報告 ・教養教育推進センターの課題・経緯と題し、責任学部がセンター運営を行うことの提案 参加者数：129人 平成17年度第2回教養教育推進センターFD研究会 実施日：平成17年12月5日 場 所：全学共通教育講義棟 105番教室

	<p>テーマ：「学生による授業評価と授業改善について」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業評価の自由記述からみた分析 ・ 満足度の高かった授業担当者の授業取り組みについて報告 <p>参加者数：75人</p>
18年度	<p>平成18年度第1回教養教育推進センターFD研究会 実施日：平成18年7月5日 場 所：全学共通教育講義棟 105番教室 テーマ：「授業評価アンケートのあり方」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業評価アンケートの利点、問題点の報告 ・ 3つの授業評価の提案及びアンケート項目の検討 <p>参加者数：112人</p> <p>平成18年度第2回教養教育推進センターFD研究会 実施日：平成18年12月6日 場 所：全学共通教育講義棟 105番教室 テーマ：「教育効果を考える - 日本語力教育とリメディアル教育 - 」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「論文の書き方とプレゼンテーションの指導」と題した発想型技術者養成のための日本語力教育実践の講演と本学のリメディアル教育の報告 ・ 授業評価アンケートの利点・問題点の報告 <p>参加者数：104人</p>
19年度	<p>平成19年度第1回教養教育推進センターFD研究会 実施日：平成19年8月27日・28日（1泊2日：合宿形式） 場 所：岐阜羽島簡易保険保養センター テーマ：「学部を考える教養教育 - 基本的な考え方と具体的な課題 - 」</p> <p>8/27 【基調討論】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1部「学部を考える教養教育 - 基本的 な考え方と具体的な体制の問題 - 」 第2部「授業分野の現状と問題点」 <p>8/28 【個別テーマ討論】</p> <p>「リメディアル教育のあり方 - 学部教育とリメディアル - 」</p> <p>参加者数：60人</p> <p>平成19年度第2回教養教育推進センターFD研究会 実施日：平成19年12月5日 場 所：全学共通教育講義棟 105番教室 テーマ：「高等学校教育と大学教育の現状とそのあり方」</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1部 【基調講演】 「危機に瀕する理科教育」 岐阜県総合研究センター長 佐々木信雄氏 第2部 【テーマ討論】 「高等学校教諭の実情と大学教育に期待するもの」 県内高等学校教諭により <p>参加者数：82人</p>

(出典：教養教育推進センターからの報告)

前掲資料1-1-1-1	教養教育推進センター規則
前掲資料1-1-1-1	平成18年度以降岐阜大学の教養教育
資料1-3-1-3	教養教育推進センター組織図

計画1-4「国際化を推進するため、外国人教員の採用を推進する。(業務運営に係る人事の適正化に関する目標)」に係る状況

教育研究等で優れた実績・業績があれば、国籍に関係なく採用する方針で広く公募を行ってきた。外国人教員の在籍状況は表1-3-1-4(1)のとおりである。外国人教員採用は、国際的な研究環境作りと情報交流が推進できたことが効果として挙げられ、学生アンケート等でも好評であった。

なお、非常勤講師としての採用状況は、平成16年度延べ26名、平成17年度延べ21名、平成18年度延べ19名、平成19年度延べ21名である。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
 なお、「外国人教員の採用を推進する。」計画を引き続き進めている。

表1-3-1-4(1)外国人教員の在籍状況(5月1日現在)

	16年度	17年度	18年度	19年度
教授	1	1	1	2
准教授(助教授)	6	8	7	6
講師	0	1	1	1

助教（助手）	4	4	3	3
合 計	11	14	12	12
外国人教員の占める割合	1.5%	1.8%	1.6%	1.6%

（出典：学校基本調査）

計画 1 - 5 「男女共同参画を推進し、女性教員を積極的に採用する。（業務運営に係る人事の適正化に関する目標）」に係る状況

教育・研究・診療上で優れた実績・業績があれば、性別に関係なく採用する方針の下で広く公募を行ってきた。女性教員の在籍状況は、表 1 - 3 - 1 - 5（1）のとおりである。

なお、女性教員を含む教員採用に当たっては、年齢構成を考慮するとともに、性別に関係なく採用する方針の中でジェンダーバランスをも考慮してきた。教員の年齢構成は、1 - 3 - 1 - 5（2）のとおりである。

男女共同参画を推進するため、次世代育成支援にも係る「学内託児施設の整備」を平成 18 年度に掲げ、大学直営として同施設を平成 19 年度に設置した。なお、運営については平成 20 年 4 月からである。

また、非常勤講師としての採用状況は、平成 16 年度延べ 91 名、平成 17 年度延べ 85 名、平成 18 年度延べ 99 名、平成 19 年度延べ 99 名である。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

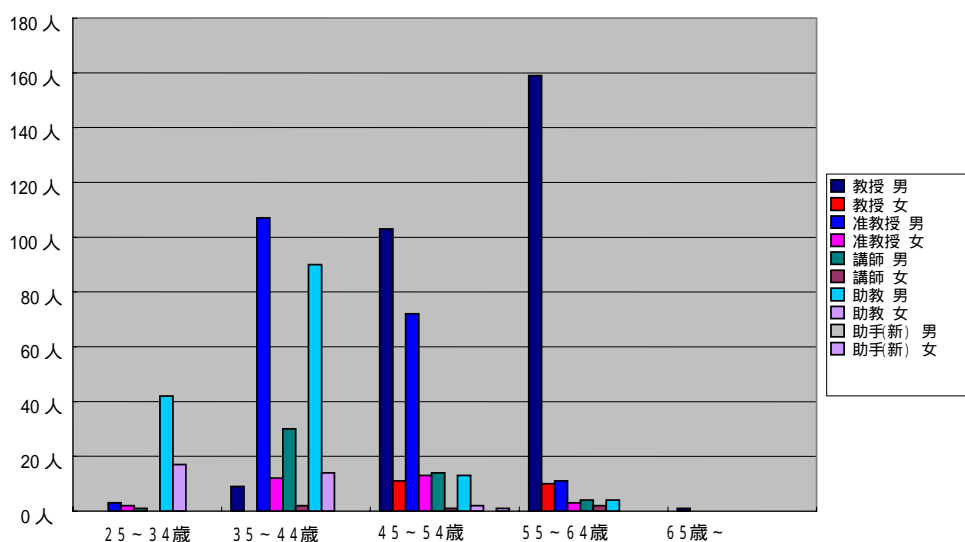
なお、「男女共同参画計画の推進を図り、女性教員の採用に努める。」計画を引き続き進めている。

表 1 - 3 - 1 - 5（1）女性教員の在籍状況（5月1日現在）

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教授	22	22	23	21
准教授（助教授）	22	27	26	30
講師	9	8	9	5
助教（助手）	35	33	34	33
助手（新）				1
合 計	88	90	92	90
女性教員の占める割合	11.7%	11.6%	11.9%	12.0%

（出典：学校基本調査）

1 - 3 - 1 - 5（2）教員の年齢構成



b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、学部及び教養教育推進センターにおいて教育機能の一層の充実に向けた取組が行われており、それらの成果が上がっていることから目標とする「教育研究機能の向上を優先し適切な教員組織を編成するとともに、年齢構成、ジェンダーバランスを考慮した教員採用を図る。また、国際化に対応し外国人教員の登用を積極的に進める。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目2「TAの一層の活用と教育機能の向上を図る。院生の活用により演習科目等の学部教育の充実と、院生の研究指導能力の向上を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画2-1「教育機能の向上を図るため、TAの活用、必要な職員の配置を進める。」に係る状況

教育活動の活性化のためにTAの配置を進めてきた。表1-3-2-1(1)及び(2)に示すとおりTAは主に実験・実習・演習等の授業補助として、これら授業内容にふさわしい人材を担当教員の指導の下に任用している。TAへの指導は授業担当教員によって行われるが、表1-3-2-1(3)に示すとおりTAによるレポート提出などを通じてその指導も行っている。

さらに、IT等を利用した教育の充実のために、その支援体制として教育学部・教育学研究科では遠隔大学院実施に伴う担当者の配置、医学部、医学系研究科における電子カルテ等を利用したIT教育実施のため技術系職員を中心に情報管理室の設置、連合農学研究科におけるSCSを利用したゼミナール実施に伴う担当職員を配置した。なお、これらを含む教育支援職員の配置状況は、表1-3-2-1(4)に示すとおりである。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「明確にしたTAへの指導方針により採用し、研究指導能力の向上に努める。」計画を進めている。

表1-3-2-1(1)TAの採用計画(研究指導能力向上に係る目的等の明文化)

	研究指導能力向上に係る目的等の明文化
教育学部・教育学研究科	・募集時に目的、資質を明記 ・指導方法は、担当教員より指示される。
地域科学部・地域科学研究科	修士課程の学生を、演習、実習、セミナーの補助として採用している。
医学部・医学系研究科	岐阜大学ティーチング・アシスタントに関する取扱要項を基に実施している。
工学部・工学研究科	担当教員が個々にTAを指導している。
応用生物科学部・農学研究科	岐阜大学大学院農学研究科ティーチング・アシスタントに関する取扱要項を設けて運用している。TAの活用については教学委員を中心として効果的な配置を計画し実施を行っている。
連合農学研究科	TAの活用計画については代議委員会が審議し決定している。
連合獣医学研究科	TAの活用計画については代議委員会が審議し決定している。
連合創薬医療情報研究科	

(出典：各学部等からの報告)

表1-3-2-1(2)TAを活用した科目数と採用数

	16年度		17年度		18年度		19年度	
	科目数	採用数	科目数	採用数	科目数	採用数	科目数	採用数
教育学部	42科目	21名	46科目	27名	52科目	30名	52科目	50名
地域科学部	7科目	24名	8科目	21名	7科目	14名	10科目	18名
医学部	6科目	15名	6科目	21名	5科目	17名	12科目	25名
医学系研究科	4科目	6名	7科目	34名	8科目	15名	11科目	13名
工学部	111科目	280名	106科目	300名	103科目	331名	106科目	334名
工学研究科	2科目	4名	1科目	1名	1科目	1名	4科目	4名
応用生物科学部	46科目	130名	42科目	130名	35科目	115名	41科目	136名
計	218科目	480名	216科目	534名	211科目	523名	236科目	580名

(出典：各学部からの報告)

表1-3-2-1(3) TAとして採用した院生に対する研究指導能力向上度の評価体制

TAとして採用した院生に対する研究指導能力向上度の評価体制	
教育学部・教育学研究科	指導方法は、担当教員より指示される。
地域科学部・地域科学研究科	教務厚生委員会および教授会においてTAの資格審査を行い、適切な配置を措置している。
医学部・医学系研究科	TAの資質及び採用上の優先順位の基準を設け、学務委員会で候補者の審査・評価を行っている。
工学部・工学研究科	講義あるいは実習等の担当教員により、TAに対して適切な指導を個別に行っている。
応用生物科学部・農学研究科	教育効果を向上させるの観点から、これまで大学院委員会が行っていたTAの配置を平成19年度から教学委員会が行うことにした。 教育活動の活性化のために教学委員会が中心となってTAの配置を効果的に進めている。
連合農学研究科	代議員会で審議している。
連合獣医学研究科	代議委員会で審議している。
連合創薬医療情報研究科	

(出典：各学部等からの報告)

表1-3-2-1(4) 教育支援職員の配置状況

	16年度	17年度	18年度	19年度
教育学部・教育学研究科	教務関係事務職員：6名 その他：21名	教務関係事務職員：8名 その他：18名	教務関係事務職員：9名 その他：17名	教務関係事務職員：10名、その他：15名
地域科学部・地域科学研究科	教務関係事務職員：4名 その他：8名	教務関係事務職員：4名 その他：8名	教務関係事務職員：4名 その他：8名	教務関係事務職員：4名 その他：8名
医学部・医学系研究科	教務関係事務職員：12名、技術職員：4名 その他：1名	教務関係事務職員：13名、技術職員：4名 その他：1名	教務関係事務職員：12名、技術職員：3名 その他：1名	教務関係事務職員：12名、技術職員：4名 その他：0名
工学部・工学研究科	教務関係事務職員：10名、技術職員：14名	教務関係事務職員：11名、技術職員：13名	教務関係事務職員：12名、技術職員：13名	教務関係事務職員：11名、技術職員：13名
応用生物科学部・農学研究科	教務関係事務職員：5名 技術職員：12名 その他：46名	教務関係事務職員：5名 技術職員：12名 その他：46名	教務関係事務職員：5名 技術職員：10名 その他：46名	教務関係事務職員：5名 技術職員：11名 その他：47名
連合農学研究科	教務関係事務職員：5名	教務関係事務職員：5名	教務関係事務職員：5名	教務関係事務職員：5名
連合獣医学研究科	教務関係事務職員：5名	教務関係事務職員：5名	教務関係事務職員：5名	教務関係事務職員：5名
連合創薬医療情報研究科				教務関係事務職員：2名
計	教務関係事務職員：47名、 技術職員：30名 その他：76名	教務関係事務職員：51名、 技術職員：29名 その他：73名	教務関係事務職員：52名、 技術職員：26名 その他：72名	教務関係事務職員：54名、 技術職員：28名 その他：70名

(出典：各学部等からの報告)

b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、教育活動の活性化のためにTAの配置を適切に行っており、それらの成果が上がっていることから目標とする「TAの一層の活用と教育機能の向上を図る。院生の活用により演習科目等の学部教育の充実と、院生の研究指導能力の向上を図る。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目3「教育の情報化に伴い、必要な職員の配置を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「教育機能の向上を図るため、TAの活用、必要な職員の配置を進める。」に係る状況

前記計画2-1のとおりである。教育活動の活性化のためにTAの配置を進めてきた。前掲表1-3-2-1(1)及び(2)に示すとおりTAは主に実験・実習・演習等の授業補助として、これら授業内容に即してふさわしい人材を担当教員の指導の下に任用する。TAへの指導は授業担当教員によって行われるが、前掲表1-3-2-1(3)に示すとおりTAによるレポート提出など

を通じてその指導も行っている。

さらに、IT等を利用した教育の充実のために、その支援体制として教育学部・教育学研究科では遠隔大学院実施に伴う担当者の配置、医学部、医学系研究科における電子カルテ等を利用したIT教育実施のため技術系職員を中心に情報管理室の設置、連合農学研究科におけるSCSを利用したゼミナール実施に伴う担当職員を配置した。なお、これらを含む教育支援職員の配置状況は、前掲表1-3-2-1(4)に示すとおりである。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

b) 「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、情報教育の積極的な推進に取り組んでおり、それらの成果が上がっていることから目標とする「教育の情報化に伴い、必要な職員の配置を図る。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目4「教育効果を高めるために必要な、情報化対応の設備を各教室等に整備する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画4-1「ITを活用した教育システム構築のため、情報ネットワークの活用と機能の充実を図る。」に係る状況

本中期目標「情報化対応の設備を各教室等に整備する。」については、中項目2-6-4「様々なメディアを有効に活用することにより、学生の勉学意欲を高めるとともに教育効果をあげる。」の中期計画の分析で記述したとおり、多彩な教育素材の提供の観点から、平成16年度には、学生への教育情報を迅速に提供できるようAIMS-Gifu(教育支援システム)を整備充実するとともに教養教育推進センターでは教室のAV設備の充実等を行った。医学部では学生用電子カルテシステムを稼働させ、5・6年生の臨床実習に活用し、これにより従前の紙カルテとは違い、学生がいち早く患者の情報を得ることができるようになった。平成17年度は全学の講義室(教育学部6室、地域科学部6室、医学部・医学系研究科8室、工学部18室、応用生物科学部16室)にプロジェクターを設置し、授業に活用してきた。

AIMS-Gifu(教育支援システム)等の運用に係る本中期計画「ITを活用した教育システム構築のため、情報ネットワークの活用と機能の充実を図る。」については、表1-3-4-1(1)に示すとおり、無線LAN環境の整備(前掲表1-1-1-3(1))を通して情報ネットワークの構築を進め、前述のAIMS-Gifu(教育支援システム)を整備充実させるとともに、学生生活支援システム(講義案内、お知らせ情報等、電子情報による様々な教育情報の提供)の運用を開始した(資料1-3-4-1参照)。平成17年度にはAIMS-Gifu等のITを活用した情報ネットワーク整備としてオープンLAN環境にローミング機能の導入計画を、平成18年8月導入予定の新学術計算機システムにおけるネットワークサブシステムの導入計画に合わせ策定した。これらの導入により利用者の利便性の向上を図ることが出来た。

これらにより、前掲表1-1-1-3(3)に示すとおりAIMS-Gifu(教育支援システム)の利用が増加するとともに、前掲表1-2-16-3(2)及び後掲表1-3-5-2(1)に示すとおりe-Learningによる遠隔講義も増加してきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「情報ネットワークの活用と機能の充実に努める。」計画を進めている。

表 1 - 3 - 4 - 1 (1) 情報ネットワークの構築状況

16 年度	無線 AP の増強
17 年度	名古屋大学との情報ネットワークの回線速度を 100Mbps に増強するとともに、岐阜情報スーパーハイウェイのハブ機能としての機能を強化 ローミング機能の導入
18 年度	AIMS-Gifu のバージョンアップ 認証方式の変更
19 年度	SINET3 接続に向けた環境の整備、関係機関と調整を実施。 本部棟ネットワークの改修

(出典：総合情報メディアセンターからの報告)

資料 1 - 3 - 4 - 1 教育情報支援システム構成図

b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、IT を活用した教育システムの構築に努めており、それらの成果が上がっていることから目標とする「教育効果を高めるために必要な、情報化対応の設備を各教室等に整備する。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目 5 「e-Learning による自学自習の学習環境整備を行う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 5 - 1 「IT を活用した教育システム構築のため、情報ネットワークの活用と機能の充実を図る」に係る状況

前記計画 4 - 1 のとおりである。AIMS-Gifu (教育支援システム) 等の運用に係る本中期計画「IT を活用した教育システム構築のため、情報ネットワークの活用と機能の充実を図る。」については、前掲表 1 - 3 - 4 - 1 (1) に示すとおり、無線 LAN 環境の整備 (前掲表 1 - 1 - 1 - 3 (1) 参照) として情報ネットワークの構築を進め、前述の AIMS-Gifu (教育支援システム) を整備充実させるとともに学生生活支援システム (講義案内、お知らせ情報等、電子情報による様々な教育情報の提供) の運用を開始した (前掲資料 1 - 3 - 4 - 1) 。平成 17 年度には AIMS-Gifu 等の IT を活用した情報ネットワーク整備としてオープン LAN 環境にローミング機能の導入計画を、平成 18 年 8 月導入予定の新学術計算機システムにおけるネットワークサブシステムの導入計画に合わせ策定した。これらの導入により利用者の利便性の向上を図ることが出来た。

これらにより、前掲表 1 - 1 - 1 - 3 (3) に示すとおり AIMS-Gifu (教育支援システム) の利用が増加するとともに、前掲表 1 - 2 - 16 - 3 (2) 及び後掲表 1 - 3 - 5 - 2 (1) に示すとおり e-Learning による遠隔講義も増加してきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

計画 5 - 2 「情報ネットワークの充実により、メディアを活用して e-Learning 教材を含む教材開発を進める。」に係る状況

多彩な教育素材の提供の観点から、平成 16 年度に e-Learning 教材を含む教材開発を推進する体制を整備して全学の情報委員会の下に「AIMS-Gifu を中核とする学務情報化検討ワーキンググループ」を設置し、各学部等においても積極的に取り組む体制を整えた。また、「国際ネットワーク大学コンソーシアム共同授業」(資料 1 - 3 - 5 - 2) に e-Learning 授業を展開し、表 1 - 3 - 5 - 2 (1) に示すように加盟 18 大学における平成 19 年度 18 科目の開講数のうち、本学は 6 科目開講した。平成 17 年度は情報委員会の検討を踏まえて名古屋大学との情報ネットワ

ークの回線速度を 100Mbps に増強するとともに、岐阜情報スーパーハイウェイのハブ機関としての機能を強化した。さらに、教育学研究科夜間遠隔大学院授業及び国際ネットワーク大学コンソーシアム共同授業におけるデジタル教材開発への支援を進めた。平成 18 年度以降についても学部等の教育の特性に応じて e-Learning 等の教材開発を進め、表 1 - 3 - 5 - 2 (2) に示すとおり増加してきた。

取組や活動成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
 なお、「e-Learning 等の教材開発を進める。」計画を引き続き進めている。

表 1 - 3 - 5 - 2 (1) 国際ネットワーク大学コンソーシアム共同授業の実施状況

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
全科目数	69	69	79	74
本学提供科目数	16	19	24	19
全 e-Learning 授業科目数	11	22	19	18
本学提供 e-Learning 授業科目数	6	8	6	6

(出典：学務部からの報告)

表 1 - 3 - 5 - 2 (2) e-Learning 教材を含む教材開発の推移

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教養教育推進センター	シナリオ (医療と生命)	シナリオ (あなたが助ける人の命) シナリオ (医療と生命)	シナリオ (英語で学ぶ基礎生物学) シナリオ (医療と生命) シナリオ (あなたが助ける人の命)	レポートの書き方 (基礎編・発展編) シナリオ (医療と生命) (英語で学ぶ基礎生物学) 参考文献・書籍・DVD 等紹介集 (初級・入門、中級推薦書)
教育学部			偏向顕微鏡 (岩石学実験) インターネット百葉箱 (気象学各論)	デジタル偏向顕微鏡 (地質学実験法及び実験) インターネット百葉箱 (小学校理科教育法)
工学部			エクセル・マクロプログラムファイル (生物数学) 化学工学シミュレーション (応用化学実験)	国際コンソーシアムの仕様に適合した講義ビデオの作成 (景観デザイン)
医学系研究科 (看護学専攻)				授業担当教員が作成した CD-ROM (看護情報学)
工学研究科				講義を収録した DVD (プロジェクトマネジメント)
連合農学研究科				インターネットチュートリアル (Food and Money part11)
連合獣医学研究科		(獣医学特論 及び)	(獣医学特論 及び)	(獣医学特論 及び)
総合情報メディアセンター		「情報社会の光と陰～情報倫理」に関するモジュール教材	「情報倫理」の導入 (情報活用とモラル)	「情報倫理」の導入 (情報活用とモラル)

(出典：各学部等からの報告)

資料 1 - 3 - 5 - 2 国際ネットワーク大学コンソーシアム共同授業

b) 「小項目 5」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、e-Learning 教材の開発を進めるとともに、それらの成果が上がっていることから、目標とする「e-Learning による自学自習の学習環境整備を行う。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目6「学部を越えた教室等の有効利用を進めるとともに、学生の自学自習環境の整備と充実を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画6-1「教室等の施設は、全学的な立場で有効利用を図る。」に係る状況

現有の教育施設を有効利用する観点から、平成16年度に全学共通教育棟を中心に教室の教育環境整備（冷暖房・授業用諸設備等）やPCプロジェクターの設置を進めた。平成17年度は、各学部において教育施設の使用状況調査を行い、学部内での有効利用方法を検討し、転用、共同利用等の方策を実施するとともに、全学で利用できる体制を整えた。図書館については、夜間開館時間の検討を平成16年度に進め、平成17年度に平日の夜間及び試験期の日祝日の開館時間を変更し、試行的に実施した。また、試行実施中における利用者の在席者数調査（5、7、12、1月）及びアンケート調査（1月）を実施し、その結果を平成18年度の本格実施に繋げた。平成18年度には全学が利用できる体制の下での教室等の利用状況調査を全学的に行い、全学共通教育棟の教室を学部講義や必要に応じてセンター業務（説明会等）への使用、学部間における講義への利用状況を確認し、一層の有効利用を図ることにした。教室の学部間における利用状況は表1-3-6-1(1)のとおりである。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
 なお、「教室等の施設について学部等を越えた有効利用を進める。」計画を進めている。

表1-3-6-1(1) 教室等の諸施設の他学部講義への利用状況（前期・後期別授業科目数）
 (a) 専門授業に利用する教養教育推進センター講義室

	16年度		17年度		18年度		19年度	
教育学部	(前期) 7 (後期) 3	(前期) 7 (後期) 3	(前期) 8 (後期) 4	(前期) 8 (後期) 4	(前期) 9 (後期) 3	(前期) 9 (後期) 3	(前期) 7 (後期) 4	(前期) 7 (後期) 4
地域科学部	(前期) 5 (後期) 6	(前期) 5 (後期) 6	(前期) 6 (後期) 1	(前期) 6 (後期) 1	(前期) 4 (後期) 6	(前期) 4 (後期) 6	(前期) 4 (後期) 5	(前期) 4 (後期) 5
医学部(医学科)	(前期) 7 (後期) 4	(前期) 7 (後期) 4	(前期) 4 (後期) 4	(前期) 4 (後期) 4	(前期) 2 (後期) 2	(前期) 2 (後期) 2	(前期) 2 (後期) 2	(前期) 2 (後期) 2
工学部	(前期) 58 (後期) 38	(前期) 58 (後期) 38	(前期) 68 (後期) 46	(前期) 68 (後期) 46	(前期) 60 (後期) 60	(前期) 60 (後期) 60	(前期) 54 (後期) 68	(前期) 54 (後期) 68
応用生物科学部	(前期) 3 (後期) 0	(前期) 3 (後期) 0	(前期) 3 (後期) 10	(前期) 3 (後期) 10	(前期) 3 (後期) 6	(前期) 3 (後期) 6	(前期) 4 (後期) 6	(前期) 4 (後期) 6
留学生センター	(前期) 21 (後期) 9	(前期) 21 (後期) 9	(前期) 17 (後期) 16	(前期) 17 (後期) 16	(前期) 9 (後期) 25	(前期) 9 (後期) 25	(前期) 22 (後期) 18	(前期) 22 (後期) 18
工学研究科	(前期) 3 (後期) 2	(前期) 3 (後期) 2						
計	(前期) 104 (後期) 62	(前期) 104 (後期) 62	(前期) 106 (後期) 81	(前期) 106 (後期) 81	(前期) 87 (後期) 102	(前期) 87 (後期) 102	(前期) 93 (後期) 103	(前期) 93 (後期) 103

(b) 教養教育推進センター（全学共通教育授業）が利用する学部講義室

	16年度		17年度		18年度		19年度	
教育学部	(前期) 32 (後期) 8	(前期) 32 (後期) 8	(前期) 30 (後期) 10	(前期) 30 (後期) 10	(前期) 2 (後期) 2	(前期) 2 (後期) 2	(前期) 2 (後期) 2	(前期) 2 (後期) 2
地域科学部	(前期) 7 (後期) 2	(前期) 7 (後期) 2	(前期) 4 (後期)	(前期) 4 (後期)	(前期) 2 (後期) 2	(前期) 2 (後期) 2		
医学部(看護学科)	(前期) 2 (後期)	(前期) 2 (後期)	(前期) 2 (後期)	(前期) 2 (後期)				
工学部	(前期) 19 (後期) 2	(前期) 19 (後期) 2	(前期) 17 (後期) 1	(前期) 17 (後期) 1			(前期) 3 (後期) 6	(前期) 3 (後期) 6
応用生物科学部	(前期) 8 (後期) 1	(前期) 8 (後期) 1	(前期) 10 (後期)	(前期) 10 (後期)	(前期) 1 (後期) 1	(前期) 1 (後期) 1		
計	(前期) 68 (後期) 13	(前期) 68 (後期) 13	(前期) 63 (後期) 11	(前期) 63 (後期) 11	(前期) 2 (後期) 5	(前期) 2 (後期) 5	(前期) 5 (後期) 8	(前期) 5 (後期) 8

(出典：教養教育推進センターからの報告)

計画 6 - 2 「グループ学習室を整備する。」に係る状況

学生の自主的な学習環境の整備の観点と現有の利用状況から、各学部及び総合情報メディアセンターでは実験室・演習室等実質的にグループ学習に利用活用できる部屋の整備充実を表 1 - 3 - 6 - 2 (1) に示すとおり進めた。

また、図書館の施設を有効利用する観点から、平成 16 年度に医学図書館新築に向けて本館のグループ学習室の利用方法を検討し、平成 17 年度には本館のグループ学習室の利用状況調査、利用対象者となる医学部学生にアンケート調査を実施し、医学図書館の新築プランに繋げ、平成 19 年度に供用を開始した。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「グループ学習室の整備に努めるとともに、利用を促進する。」計画を引き続き進めている。

表 1 - 3 - 6 - 2 (1) 自主的学習環境の整備状況 (グループ学習室及び学生用端末)

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
図書館	・ 2 室 (1 月から閉室) ・ パソコン 40 台設置	・ 2 室 ・ パソコン 40 台設置	・ 2 室 ・ パソコン 40 台設置	・ 本館に 3 室 ・ 本館にパソコン 40 台設置 ・ 医学図書館に 2 室 ・ 医学図書館にパソコン 12 台設置
教育学部	・ 学生室 17 室 ・ パソコン室に 81 台設置	・ 学生室 17 室 ・ パソコン室に 81 台設置	・ 学生室 17 室 ・ パソコン室に 81 台設置	・ 学生室 17 室 ・ パソコン室に 81 台設置
地域科学部	・ 自習室 6 室にパソコン 13 台設置 ・ 院生室 5 室	・ 自習室 6 室にパソコン 13 台設置 ・ 院生室 5 室	・ 自習室 6 室にパソコン 13 台設置 ・ 院生室 5 室	・ 自習室 6 室にパソコン 13 台設置 ・ 院生室 5 室
医学系研究科・医学部	(医学科) ・ ティーチングリアル室 30 室 ・ 情報処理演習室にパソコン 80 台設置 (看護学科) ・ 自主学習室 9 室 ・ パソコン 13 台設置 (医学系研究科) ・ 院生室 55 室	(医学科) ・ ティーチングリアル室 30 室 ・ 情報処理演習室にパソコン 80 台設置 (看護学科) ・ 自主学習室 9 室 ・ パソコン 13 台設置 (医学系研究科) ・ 院生室 60 室	(医学科) ・ ティーチングリアル室 30 室にパソコン各 1 台 ・ 情報処理演習室にパソコン 40 台設置 (看護学科) ・ 自主学習室 9 室 ・ パソコン 13 台設置 (医学系研究科) ・ 院生室 60 室	(医学科) ・ ティーチングリアル室 30 室にパソコン各 1 台 ・ 情報処理演習室にパソコン 40 台設置 (看護学科) ・ 自主学習室 9 室 ・ パソコン 13 台設置 (医学系研究科) ・ 院生室 60 室
工学部	・ パソコン室 3 室にパソコン 234 台設置	・ パソコン室 3 室にパソコン 234 台設置	・ パソコン室 3 室にパソコン 234 台設置	・ パソコン室 3 室にパソコン 234 台設置
応用生物科学部			・ コミュニケーションルーム 4 室 ・ グループ学習室 3 室	・ コミュニケーションルーム 3 室 ・ グループ学習室 3 室
総合情報メディアセンター	・ 3 室 (センターロビー、1F 演習室、3F 演習室) ・ 教育用端末 122 台	・ 3 室 (センターロビー、1F 演習室、3F 演習室) ・ 教育用端末 122 台	・ 3 室 (センターロビー、1F 演習室、3F 演習室) ・ 教育用端末 138 台	・ 3 室 (センターロビー、1F 演習室、3F 演習室) ・ 教育用端末 138 台
連合農学研究科 連合獣医学研究科	・ ゼミナール室	・ ゼミナール室	・ ゼミナール室	・ ゼミナール室
連合創薬医療情報研究科				自習室 2 室

(出典 : 各学部等からの報告)

計画 6 - 3 「学部間交流の場となる学習室並びに研究室を整備する。」に係る状況

現有の教育施設を有効利用する観点から、学部間の交流の場となる学習室や研究室の整備について検討したが、施設の余裕がなく予算措置も必要なため、特定の部屋を学部間交流の場所とするよりは、現在グループ学習室として利用されている部屋を学部間交流にも利用する方が効率的であると判断した。この判断の下、平成 19 年度に前掲表 1 - 3 - 6 - 2 (1) に示すグループ学習室等の利用状況及び体制について点検・確認を行った。なお、工学部 E 棟には学習・研究スペースとして交流室が設けている。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

b) 「小項目 6」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にやっている。また、教室等の利用状況を全学的に検証し、学部を超えた学習の場を構築することに努めており、それらの成果も上がっていることから、目標とする「学部を超えた教室等の有効利用を進めるとともに、学生の自学自習環境の整備と充実を図る。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目 7 「学内のコンピュータ環境の充実を図り、教育情報入手を可能にする。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 7 - 1 「図書資料等の充実、情報資源の集中化、図書の電子化等の整備と機能強化を図るとともに、そのための学外機関との連携を進める。」に係る状況

図書館の活用を図るため、平成 16 年度は情報リテラシーに関する講習会としてサイエンス・ダイレクト（電子ジャーナル）講習会を開催した。また、岐阜県図書館との相互貸借、文献複写等に係る協力を進めた。

平成 17 年度には、必要な電子ジャーナルとそれに伴う経費負担割合について検討し、3年後を目途に再検証することとして、これまでの電子ジャーナル提供体制を維持することにした。また、学生図書の充実のために、政策経費により今後継続的に一定額を充当することとした。さらに、留学生の要望に応える資料の継続的な収集のために、留学生用資料の選定に留学生センターがあたり、今後継続的に一定額を充当することとした。平成 18 年度から、和雑誌について図書館への一層の集中化を図り、その購入費を図書館経費化することとし、洋雑誌については、電子ジャーナルによる対応、部分的な図書館経費化を進める方向で充実を図ることとした。

図書館の情報処理機能を活用する観点から、平成 17 年度に主に医学部、附属病院の学生・職員を対象に WEB サービスの利用指導と Medical Online の利用説明の講習会を開催し、講習会受講者に対して ILL のオンライン申込みを認めた。また、全学対象に SciFinder Scholar の利用講習会を開催した。さらに、電子ジャーナルの簡易検索システムを作成した。平成 18 年度に電子ジャーナル、論文検索データベース等の利用状況を調査し、電子ジャーナル、論文検索データベースとも利用は増加しており、図書館システムを更新し、Web 上での文献取り寄せサービスの範囲を学生まで拡大した。

効率的な資料保存の観点から、平成 17 年度に寄贈される大学紀要の保存期間を見直し、自然科学系のものは 2 年間保存後廃棄することとし、また、人文・社会科学系についても、部局保存のものとの重複調査を行い可能なものは廃棄することとした。

これにより、表 1 - 3 - 7 - 1 (1) に示すとおり、蔵書（学生用新刊図書）及び電子ジャーナルが増加するとともに、その利用者も増加してきた。さらに、論文検索データベース利用者数についても表 1 - 3 - 7 - 1 (2) に示すとおり増加してきた。

また、表 1 - 3 - 7 - 1 (3) に示す情報資源の集中化も進み、表 1 - 3 - 7 - 1 (4) に示す学外機関との連携も拡大してきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「図書資料等の充実、情報資源の集中化、図書の電子化等の整備と機能強化を進める。」計画を進めている。

表 1 - 3 - 7 - 1 (1) 蔵書数とその利用者数及び電子ジャーナル数とその利用者数

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
蔵書数とその利用者数	和漢書 584,885 冊 洋書 296,503 冊 雑誌 17,033 種 利用者数 207,482 名	和漢書 584,238 冊 洋書 299,149 冊 雑誌 17,093 種 利用者数 191,703 名	和漢書 590,762 冊 洋書 298,641 冊 雑誌 17,119 種 利用者数 195,634 名	和漢書 594,896 冊 洋書 292,413 冊 雑誌 16,237 種 利用者数 219,925 名
電子ジャーナル数とその利用者数	電子ジャーナル数:3,198 利用数:151,493	電子ジャーナル数:3,701 利用数:153,543	電子ジャーナル数:4,758 利用数:173,734	電子ジャーナル数:5,389 利用数:185,959

(出典:図書館からの報告)

表 1 - 3 - 7 - 1 (2) 論文検索データベース利用者数

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
論文検索データベース	医中誌:63,413 件 SFS:43,565 件 計 106,978 件	医中誌:86,101 件 SFS:44,342 件 計 130,443 件	医中誌:171725 件 SFS:48,507 件 計 220,232 件	医中誌:196,549 件 SFS:52,879 件 WoS:18,035 件 計 267,463 件

医中誌:医学中央雑誌 SFS:SciFinder Scholar WoS:Web of Science (2007年11月から) (出典:図書館からの報告)

表 1 - 3 - 7 - 1 (3) 情報資源の集中化の推移

16 年度	
17 年度	長期的な収蔵スペースの確保をするため、寄贈される大学紀要の保存期間の見直し 自然科学系のものは2年間保存後廃棄
18 年度	和雑誌については、図書館経費化、洋雑誌は、タイトルを絞って図書館経費化等更なる検討を行う。
19 年度	和雑誌の図書館経費化により一層の充実、集中化、洋雑誌については、電子ジャーナルによる対応、部分的に図書館経費化を進め、充実

(出典:図書館からの報告)

表 1 - 3 - 7 - 1 (4) 学外機関との連携の推移

16 年度	平成 15 年 3 月に締結した「岐阜県図書館と岐阜大学附属図書館の相互協力に関する協定」に基づいて、相互貸借、文献複写等に係る実施要領を定めるとともに、需要度を確認するため、相互貸借を1月から試行し、参考調査用のメールアドレスを用意した。
17 年度	岐阜県図書館企画情報課と協議し、岐阜県図書館との共催による映像資料に関する著作権講習会「映像資料の著作権」を開催した。講習会を岐阜県図書館協議会加盟の公共・学校及び大学図書館にも広報し、多くの参加があった。(参加者50名)
18 年度	岐阜県図書館との共催により県内全図書館を対象とした著作権に関する講習会「図書館活動と著作権」を開催し好評を得た。(岐阜県図書館研修室、参加者60名)
19 年度	岐阜県図書館との共催により県内全図書館を対象とした「パスファインディング講習会」を開催した。(9月21日岐阜県図書館研修室にて開催、参加者44名)

(出典:図書館からの報告)

計画 7 - 2 「情報整備のための全学体制を組織する。」に係る状況

教育・研究の基盤たる学術情報の整備と保存に努めるため、平成 16 年度に全学組織として情報委員会を組織し、全学の情報化の推進について審議するとともに、情報委員会の具体的な検討課題として、IC カード、AIMS-Gifu、ARIS-Gifu の各々の管理運用、ネットワークセキュリティに係る5つのワーキンググループを設置した。さらに、平成 17 年度に最高情報責任者(CIO)に担当理事を充て、情報セキュリティ最高責任者(CISO)及び情報戦略課を設置した。また、CISOの下に情報戦略推進プロジェクトチームを設置し全学的な情報整備のための体制を強化した。

平成 18 年度には、情報委員会の下でデジタルアーカイブワーキンググループ(ARIS-Gifuの管理運用等)を学術情報データベース専門部会に改組し、教育研究活動情報データベース(ARIS-Gifu)と機関リポジトリ構築を効果的に推進する組織とした。

情報委員会の審議等により、情報ネットワーク及びセキュリティの整備、学術情報の管理・保存体制の整備等が進んだ。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「組織化した全学的情報整備体制の下で情報整備を推進する。」計画を引き続き進めている。

計画 7 - 3 「未来への遺産となるべき学術資産の管理・保存体制を作る。」に係る状況

全学組織の情報委員会のもとに、5つのワーキンググループの一つとして ARIS-Gifu の管理運用に係る「教育研究情報データベースの拡充検討ワーキンググループ」を設置し、ARIS-Gifu の管理運用を行うとともに学術資料の管理・保存体制について検討を行い、その調査対象を研究系センターにしぼり研究成果有体物や研究過程で収集された学術資産の調査に当たってきた。平成 18 年度に機関リポジトリ構築を行うことで必要な情報システムを導入し、環境を整備した上で、表 1 - 3 - 7 - 3 (1) に示すとおり学術資産 (研究成果報告書) を機関リポジトリに搭載した (資料 1 - 3 - 7 - 3) 。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
なお、「学術資産の機関リポジトリへの掲載を進める。」計画を進めている。

表 1 - 3 - 7 - 3 (1) 機関リポジトリに搭載した学術資産

	18 年度	19 年度
学術資産	学位論文 (要旨) 2,130 件 科学研究費補助金報告書 (前書き) 737 件 研究紀要論文 (目録) 3,299 件 研究紀要論文 (本文) 1,092 件	学位論文 (要旨) 2,130 件 科学研究費補助金報告書 (前書き) 737 件 研究紀要論文 (目録) 3,530 件 研究紀要論文 (本文) 1,139 件 " (学内リンク) 341 件

(出典 : 図書館からの報告)

資料 1 - 3 - 7 - 3 機関リポジトリ

b) 「小項目 7」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組を着実にを行い、学術情報の充実とそれらの積極的な活用に努めており、それらの成果も上がっていることから、目標とする「学内のコンピュータ環境の充実を図り、教育情報入手を可能にする。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目 8 「学生による授業評価を含む、教員の授業に対する評価方法及びフィードバックシステムを確立するとともに教育評価を教員評価に反映させる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 8 - 1 「各学部教育及び教養教育に関する自己点検・評価及び外部評価を定期的に行い、その結果を公表し、教育内容・方法の改善を図る。」に係る状況

教育内容の質的向上の観点から、自己点検・評価及び外部評価を進め、これまでに表 1 - 3 - 8 - 1 (1) に示すとおり実施・公表してきた。表中の教養教育推進センターの外部評価では、その結果を受けて平成 19 年 4 月から「学習支援室 (何でも相談室)」の設置・開室、「英語相談 (リメディアル)」を実施するなど改善に繋げてきた (資料 1 - 3 - 8 - 1) 。

また、教育学部・教育学研究科では、外部評価の評価結果を受けて学生相互及び教員とのコミュニケーションを活発にするため、教育学部 1 年生合宿研修を充実させた (前掲資料 1 - 2 - 6 - 1) 。

教員の教育活動に関する定期的評価については、表 1 - 3 - 8 - 1 (2) に示す評価方法により実施し、平成 17 年度から毎年 1 回実施する教育職員個人評価 (貢献度実績・自己評価表) には、学生による授業評価結果、教育内容・方法の工夫等に係る教育評価をも含む内容で行ってきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「教養教育・学部教育に対する自己点検評価を実施し、不断の改革を行うとともに外部評価を進める。」計画を引き続き進めている。

表1-3-8-1(1)自己点検評価及び外部評価の実施と公表状況

部局名	周知物	公表時期	公表形態
全学	平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書	平成17年6月	大学ホームページに掲載
	平成16事業年度に係る業務の実績に関する評価結果	平成17年9月	〃
	平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書	平成18年6月	〃
	平成17事業年度に係る業務の実績に関する評価結果	平成18年9月	〃
	平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書	平成19年6月	〃
	平成18事業年度に係る業務の実績に関する評価結果	平成19年9月	〃
教育学部	自己点検・評価報告書	平成18年4月	大学ホームページに掲載
	外部評価報告書	平成18年11月	〃
地域科学部	2005 自己点検評価報告書	平成17年10月	大学ホームページに掲載
	外部評価報告書	平成17年12月	〃
医学部	医学系研究科・医学部・附属病院の現状と課題第6号	平成18年4月	学内外に冊子を送付及び医学部ホームページに掲載
工学部	外部評価報告書(電気電子工学科)	平成16年12月	冊子の配布
	外部評価報告書(環境エネルギーシステム専攻)	平成16年12月	〃
応用生物科学部	応用生物科学部研究活動年報(第1号)	平成17年8月	応用生物科学部ホームページに掲載
	応用生物科学部研究活動年報(第2号)	平成18年8月	〃
	応用生物科学部研究活動年報(第3号)	平成19年10月	〃
教養教育推進センター	現状と課題(2006自己点検・評価報告書)	平成18年11月	大学ホームページ及びセンターホームページに掲載
	外部評価報告書	平成19年3月	〃

(出典:各部局の外部評価報告書等、大学ホームページ)

表1-3-8-1(2)教員の教育活動に関する定期的評価

		教育活動に関する定期的評価
全学		教育職員個人評価(貢献度実績・自己評価表)を平成17年度から毎年1回実施
教養教育推進センター		学生による授業評価、教員の授業並びに学生評価
教育学部		学生による授業評価
地域科学部		教員個人研究教育計画書、教員個人研究教育報告書の提出を平成17年度から実施
医学部	医学科	テュートリアル教育において、毎週、学生やチューターが資料、講義内容等を5段階で評価
	看護学科	学生による授業評価
工学部		学生による授業評価
応用生物科学部		学生による授業評価、教育職員個人評価(貢献度実績・自己評価表)の定性的項目である「学生の授業評価」により、自己授業改善の指針にしている。

(出典:各学部等からの報告)

前掲資料1-2-6-1	教育学部1年生合宿研修
資料1-3-8-1	学習支援室(何でも相談室)、英語相談(リメディアル)

計画8-2「学生による個々の授業評価及び大学に対する満足度評価、卒業時におけるアンケート実施のほか、外部評価を産業界、自治体関係、地元の高校関係者等に依頼して定期的に行い、それらの結果を質の改善につなげる。」に係る状況

これまでに実施してきた授業評価等の実施状況とそのフィードバックの状況は、表1-3-8-2(1)に示すとおりである。また、外部者による評価を含め学外関係者からの意見聴取のこれまでの実施状況は、表1-3-8-2(2)に示すとおりである。

なお、現況調査表の分析項目(学生や社会からの要請への対応)の観点に係る状況において、詳細に記載している。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「教育内容等に対する学外関係者(産業界、自治体関係、地元の高校関係者等)による意見聴取を進める。」計画を引き続き進めている。

表1-3-8-2(1) 授業評価等とそのフィードバックの状況

	授業評価の組織的実施状況						フィードバックの状況
	年度	調査名称	調査時期	調査実施組織	調査内容・方法	報告書	
全学	18年度	学修と学生生活アンケート	12月	大学教育委員会 評価室	アンケート形式		教育研究評議会に集計結果及び分析結果を報告するとともに、学内HPに掲載し、改善に役立てることにした。
	19年度						キャンパスミーティングにおいて、前年度実施したアンケート結果の分析を発表した。
教養教育推進センター	16年度	学生による授業評価	後学期	教養教育推進センター運営委員会	アンケート形式	報告書(教養教育こんな授業を受けたい「ベスト10集」) 自己点検・評価報告書(2006)	FD研究会において、アンケートの集計結果を基に分析、検討を行うなどとともに、授業担当教員に結果をフィードバックし、授業改善に役立てている。
	17年度		前学期				
	18年度		後学期				
	19年度		前・後学期				
教育学部	16年度	学生による授業評価	後学期	学部運営委員会	アンケート形式	自己点検・評価報告書(2006)	授業評価結果を各教員にフィードバックし、改善に役立てている。
	17年度		前学期				
	18年度		後学期				
	19年度		前・後学期				
地域科学部	16年度	卒業生・修了生に対するアンケート	卒業・修了時	教務厚生委員会	アンケート形式		アンケート結果は、教務厚生委員会で集約し、教授会・研究科委員会で開示。適切に反映されるよう促す。
	17年度	学生による授業評価	平成17年10月	地域科学部外部評価実施委員会	アンケート形式	2005年度外部評価報告書	外部評価実施委員会で集計・分析し、外部評価報告書において全教員に報告。 また、2006年2月に教員・学生を対象に「地域科学部サロン」を開催し、アンケート結果・検討結果をフィードバックし、意見交換を行った。
		卒業生・修了生に対するアンケート	卒業・修了時	教務厚生委員会	アンケート形式		アンケート結果は、教務厚生委員会で集約し、教授会・研究科委員会で開示。適切に反映されるよう促す。
	18年度	卒業生・修了生に対するアンケート					
	19年度	卒業生・修了生に対するアンケート					
医学部医学科	16年度	チューター評価	毎週	教務厚生委員会	アンケート形式	その都度データ化	データ化したものを各コース主任等へ送付し、改善に資している。
	17年度						
	18年度	チューター評価					
医学部看護学科	17年度	卒業生アンケート	年度末	教務厚生委員会	アンケート形式	集計表	アンケート結果を学科教員に周知し、改善に努めている。 指定規則の範囲内で、アンケートの結果を21年度カリキュラム改正に向けて改善する。
	18年度	卒業生アンケート					
	19年度	卒業生アンケート					
工学部	16年度	授業評価アンケート	前・後学期	教務委員会 教育企画委員会	アンケート形式		教務委員会で集約し、対応策を練り、将来計画的な内容(カリキュラム編成など)は教育企画委員会にて分析検討している。授業評価分析結果は各教員にフィードバックしている。また、学内ホームページに掲載している。
	17年度	授業評価アンケート	前・後学期				
		卒業生アンケート	平成18年3月				
	18年度	授業評価アンケート	前・後学期				
		卒業生アンケート	平成19年2月				
19年度	授業評価アンケート	前・後学期					

		ケート					
		卒業生アンケート	平成 20 年 3 月				
応用生物科学部	16 年度	授業評価アンケート	後学期	自己点検評価委員会	アンケート形式		自己点検評価委員会において集計・分析を行い、集計結果は全教員に、コメントは担当教員にフィードバックしている。分析結果は学部ホームページに掲載し、FD 研修会を開催した。分析結果は教学委員会において検討し改善に役立っている。
	17 年度	授業評価アンケート	半期毎				
	18 年度	授業評価アンケート	半期毎				
	19 年度	授業評価アンケート	半期毎				

(出典：各学部等からの報告)

表 1 - 3 - 8 - 2 (2) 学外関係者からの意見聴取の状況

実施組織	時 期	学外意見聴取対象者	実 施 方 法 ・ 内 容	報告書
全 学 (大学教育委員会、評価室)	平成 19 年 1 月	就職先企業等	複数の本学卒業 (修了) 生が就職している企業等に対してアンケート調査を実施 雇用状況や全体としての感想 身に付けている能力についての感想	
教養教育推進センター	平成 18 年 12 月	外部有識者	外部評価を実施	外部評価報告書
教育学部	平成 18 年 7 月 平成 18 年 9 月 11 月	教育実習受け入れ 学校等関係機関	外部評価を実施 アンケート調査を実施 9 月に中学校、11 月に小学校	外部評価報告書
地域科学部	平成 17 年 12 月	外部有識者	外部評価を実施	外部評価報告書
	平成 17 年度	就職先企業	主要な就職先企業への訪問調査を実施 また、企業へのアンケートを実施	
医学部 (医学科)	毎年	実習病院の実習担当医 等	卒業生 (医師) の就職先である関連病院 による関連病院打合会を毎年実施し、研 修医等の資質・能力等に関する意見聴 取・要望を基に、評価として改善に資し ている。	
(看護学科)	毎年度末	実習先の指導者	毎年度末に臨床実習協議会を開催し、実 習先の指導者からの意見を聴取・改善に 努力している。	
工学部	平成 16 年 12 月	外部評価者	学科毎に順次外部評価を実施 平成 16 年度には、電気電子工学科、環境 エネルギーシステム専攻について実施	外部評価報告書
	平成 17 年 11 月	県内企業 東海地区の高等学校等	平成 17 年度は特に夜間主コースの 1 次 試験における定員割れについて、企業や 卒業生の意見聴取を行った。その結果は、 夜間主コース (学部) を転換し、大学院 社会人枠の拡大という結果に結びついて おり、有効に反映している。	
応用生物科学部	平成 17 年 7 月 平成 18 年 12 月	河合塾 岐阜農林、大垣養老、 加茂農林、郡上、恵那 農業、飛騨高山、阿木 高校、グリーンテクノ センター、岐阜県教育 委員会	学部 FD として、進学塾講師の学部評価及 び学生動向を検証してもらったり、進学 高校長にも同様の評価・検証をお願いし た。さらに、農業系高校については、高 校側の進学指導教員と定期的に懇談会を 実施し、学外関係者の意見聴取と当該意 見の反映に努めている。	
	平成 15 年 3 月	9 ~ 13 年度卒業生	獣医学課程にあっては、従前から卒業し てから 10 年後程度を目途として、企業人 としての観点から大学・学部評価をして もらっており、自己点検評価委員会にお いて、当該事業を検証・評価し、FD 研修 会を開催し授業改善に役立っている。	
連合農学研究科	平成 17 年 10 月	修了生	平成 22 年以降の研究科の在り方を検討 するため、研究科に対するアンケート調 査を実施した。	広報 15 号
連合獣医学研究科	平成 12 年度 平成 17 年度	修了生及び職場の上司 修了生	平成 12 年度、17 年度に本研究科修了生 を対象としたアンケート調査を実施し た。平成 12 年度には修了者の職場の上司 を対象とした調査も実施している。両ア ンケート共に高い満足度という結果とな った。平成 12 年度の上司からの回答をみ ても、満足度が高く、修了者を高く評 価していることが伺えた。また、今後部下 を本研究科に入学させたいかとの質問に	

			対し、ほとんどの回答者が入学させたいと回答している。また、毎年刊行される連合獣医学研究科報に修了者からの寄稿を募っているが、多くの寄稿者が本研究科での教育効果について高く評価していることが分かる。	
--	--	--	--	--

(出典：各学部、研究科等からの報告)

計画 8 - 3 「各学部等の教育目標、カリキュラム内容と教育成果との関係について検討する体制を整備する。」に係る状況

教育目標とカリキュラム内容の関係、その成果（教育成果）について検討する体制の整備とその下でこれまで改善を進めてきた。その状況は、表 1 - 3 - 8 - 3 (1) に示すとおりである。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「教育目標とカリキュラム内容の関係、その成果について検討する体制の下で教育改善を進める。」計画を進めている。

表 1 - 3 - 8 - 3 (1) 教育目標とカリキュラム内容、教育成果の検討改善体制と改善状況

	検討体制 (委員会等名)	年度	改善状況
教養教育推進センター	運営委員会 ・教養教育研究・開発部門会 ・教養教育授業編成部門会 ・教養教育点検・評価部門会	16年度	平成18年度カリキュラムの検討を開始した。
		17年度	平成18年度カリキュラムを策定した。
		18年度	各部門の業務に関すること ・カリキュラム改革 ・授業改善
	企画運営委員会 執行委員会 ・教養教育授業編成専門委員会 ・教養教育点検・評価専門委員会 ・教養教育広報・FD専門委員会	19年度	改定の18年度カリキュラムを検証した。また、授業の拡大・充実を図るため、後学期開講の「現代の視点から、古典に学ぶ(物理系)」のほかに、人文系、社会系、生物系の新たな古典の授業を開講した。平成18年度から開講した総合科目1単位授業について、学生が受講しやすい時間割編成を行い開講した(履修案内に示した)。
教育学部	教学委員会 学部運営委員会 カリキュラム委員会	16年度	教育実践コア科目を取り入れたACTプランを検討
		17年度	ACTプラン実施における問題(課題)点の洗い出し
		18年度	ACTプラン実施における問題(課題)点の洗い出し
		19年度	ACTプラン実施における問題(課題)点の洗い出し
地域科学部	将来計画委員会 カリキュラム検討委員会	16年度	新構想学部フォーラムに積極的に参加し、教育内容の交流に努めた。
		17年度	2006年度より2学科制への改組に伴い新しいカリキュラムを編成した。
		18年度	地域科学部学術憲章を作成し、その中で、教育の基本目標と基本方針を明確にした。
		19年度	第12回岐阜シンポジウム「岐阜学を求めて part 」でのフォーラム「地域学のあり方を考える」において地域学のあり方について検討した。
医学部(医学科)	教務厚生委員会 カリキュラム委員会	16年度	現行カリキュラムの課題等を検討
		17年度	平成18年度カリキュラムを検討
		18年度	平成18年度新カリキュラムについて検証
		19年度	平成20年度新カリキュラムに向けて、教育目標、カリキュラム内容を検討
(看護学科)	教務厚生委員会 カリキュラム委員会	16年度	18年度カリキュラム改正に向け検討
		17年度	医学部規則別表の改正
		18年度	
		19年度	カリキュラム委員会を時限的に設置し、指定規則改正による21年度カリキュラム改正に向け検討
工学部	教務委員会 教育企画委員会	16年度	現行のカリキュラムの課題等について検討
		17年度	現行のカリキュラムの課題等について検討
		18年度	基本的な枠組みを維持し、授業科目の見直しを行った。
		19年度	技術と技術者の倫理を開講するに当たり、講義内容及び実施方法について検討した。
応用生物科学部	教学委員会 自己点検評価委員会	16年度	新学部発足の初年度であるから、カリキュラム改正は実施しなかった。
		17年度	現代GP(風土保全プログラム)に関する授業科目の履修が

			可能になるように、規則を改正した。 食品生命科学課程では課程共通科目およびコース専門科目について変更を検討
		18年度	教養基礎の授業科目（応用生物学概論）の廃止を決定した。 生産環境科学課程では、課程共通科目の変更を検討 生産環境科学課程応用植物コースでは、コース専門科目について変更を検討
		19年度	教養基礎科目の内容の検討を開始した。 食品生命科学課程および生産環境科学課程では、課程共通科目およびコース専門科目の見直しを検討
連合農学研究科	代議員会	16年度	共通ゼミナール(一般)において、学生の代表による研究発表の実施を検討し、豊かな学識を身につけることを目指した。
		17年度	共通ゼミナール(一般)において、学生全員による研究発表を行い、研究者としてのプレゼンテーション能力を高めることを検討した。
		18年度	共通ゼミナール(一般)の講義に、他分野の講義も取り入れ、広い視野を持った研究者の育成を検討した。 単位制について検討を始める。
		19年度	共通ゼミナール(一般)の講義に、英語の授業を多く取り入れることを検討し、国際的に確約できる学生の育成を目指した。 単位制への移行へ準備を行った。
連合獣医学研究科	代議委員会	16年度	獣医学特別講義実施指針の改正
		17年度	博士（獣医学）の学位の取扱いに関する申合せの検討
		18年度	学際領域特別講義実施指針の制定 獣医学特別講義実施指針の改正 中間発表に関する規則の改正
		19年度	学位論文提出要件の基礎となる学術論文の見直しを検討した。

(出典：各学部、研究科等からの報告)

計画 8 - 4 「特色ある教育活動・プログラムの学内支援制度を設ける。」に係る状況

創意工夫に富んだ教育活動を活性化するため、特色ある教育活動・プログラムの学内支援制度「岐阜大学活性化経費（教育）」を平成 16 年度に創設した（資料 1 - 3 - 8 - 4）。この内容は、本学の教育職員の個人あるいはグループによる教育プログラムについてその実施経費を支援する制度である。なお、終了後には成果報告書の提出とともにポスター報告会を行い、成果を公表し併せてプログラムを普及させようとするものである。この制度による支援状況は、表 1 - 3 - 8 - 4 (1) のとおりであり、その内 2 件は採択には至らなかったが、文部科学省の特色ある大学教育支援プログラムの申請に繋がった。

また、平成 17 年度には、学生が正規の教育では得られない経験と人的交流により人格形成の貴重な機会となることを期待し、課外教育・研究活動等の学内プロジェクトを支援する制度の創設を行い、これまでに表 1 - 3 - 8 - 4 (2) に示すとおり支援してきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「特色ある教育活動・プログラムの学内支援制度を継続し、支援した教育活動プログラムの全学的活用を進める。」計画を引き続き進めている。

表 1 - 3 - 8 - 4 (1) 活性化経費（教育）の採択状況

	16年度	17年度	18年度	19年度
応募・採択状況	応募 37 件、採択 9 件	応募 39 件、採択 15 件	応募 33 件、採択 17 件	応募 30 件、採択 17 件
支援金額	4,800 千円	8,000 千円	8,000 千円	8,000 千円

(出典：学内ホームページ)

表 1 - 3 - 8 - 4 (2) 学生の特色ある活動に対する支援状況

	17年度	18年度	19年度
支援状況 ()内は応募件数	課外活動団体のサークル活動への支援：10 件 (16 件) 学内プロジェクトの課外教育・研究活動等の支援：2 件 (3 件)	課外活動団体のサークル活動への支援：10 件 (14 件) 学内プロジェクトの課外教育・研究活動等の支援：2 件 (2 件)	課外活動団体のサークル活動への支援：10 件 (11 件) 学内プロジェクトの課外教育・研究活動等の支援：1 件 (1 件)
支援金額	2,000 千円	2,640 千円	2,508 千円

(出典：学内ホームページ)

b) 「小項目 8」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、自己点検評価・外部評価を適切に取り入れており、それらの成果が上がっていることから目標とする「学生による授業評価を含む、教員の授業に対する評価方法及びフィードバックシステムを確立するとともに教育評価を教員評価に反映させる。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目 9 「教員の教育活動についての意識改革を進めるとともに教育技術の向上を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 9 - 1 「教員の教育力向上のための FD 事業を一層充実させる。」に係る状況

教員の教育活動についての意識改革を進めるとともに教育技術の向上の観点から、学生や教職員のニーズを反映しつつ FD 活動を推進してきた。その実施状況は、表 1 - 3 - 9 - 1 (1) に示すとおりである。

これらの FD 活動が教育改善に反映された事例は、表 1 - 3 - 9 - 1 (2) のとおりである。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「教員の教育力向上のための FD 事業について、成果・効果の把握に努め継続する。」計画を進めている。

表 1 - 3 - 9 - 1 (1) 学生や教職員のニーズを反映した FD 活動の実施状況

部 局 名	時 期	FD 活動のテーマ・内容・目的	対象者	参加人数
教養教育推進センター	H16.12.1	「本学における教養教育のあり方」 ・学長・センターによる現状報告と各学部代表教員によるパネルディスカッション ・応用生物科学部（獣医）の講義の取り組みについて紹介	教職員、学生	107名
	H17.6.22	「平成 18 年度以降の教養教育について」 ・検討中の新たな教養教育の報告 ・教養教育推進センターの課題と経緯と題し、責任学部がセンター運営を行うことの提案	教職員、学生	129名
	H17.12.5	「学生による授業評価と授業改善について」 ・授業評価の自由記述からみた分析 ・満足度の高かった授業担当者の授業の取り組みについて報告	教職員、学生	75名
	H18.7.5	「授業評価アンケートのあり方」 ・授業評価アンケートの利点・問題点の報告 ・3つの授業評価の提案及びアンケート項目の検討	教職員、学生	112名
	H18.12.6	「教育効果を考える - 日本語力教育とリメディアル教育 - 」 ・論文の書き方とプレゼンテーションの指導と題した発想型技術者養成のための日本語力教育の実践の講演と本学のリメディアル教育の報告 ・授業評価アンケートの利点・問題点の報告	教職員、学生	104名

	H19.9.27、28 (1泊2日の合宿)	「学部を考える教養教育 - 基本的な考え方と具体的な課題 - 」 8/27【基調討論】 第1部「学部を考える教養教育 - 基本的な考え方と具体的な体制の課題 - 」 第2部「授業分野の現状と問題点」 8/28【個別テーマ討論】 「リメディアル教育のあり方 学部教育とリメディアル」	教職員	60名
	H19.12.5	「高等学校教育と大学教育の現状とそのあり方」 第1部 【基調講演】 「危機に瀕する理科教育」 岐阜県総合研究センター長 佐々木信雄氏 第2部 【テーマ討論】 「高等学校教諭の実情と大学教育に期待するもの」 県内高等学校教諭より	教職員、学生	82名
教育学部	H17.3.5	「特色 GP フォーラム」	教職員	27名
	H17.3.6	「特色 GP フォーラム」	教職員	44名
	H17.12.10	「岐阜県教育委員会と岐阜大学との連携による教師教育」	教職員	
	H18.5.17	「教員の資質向上と教員養成改革」	教職員	90名
	H18.8.26	「大学等における eラーニングの推進」 「eラーニングと著作権」	教職員	72名
	H18.8.26	「現代 GP フォーラム」	教職員	67名
	H19.3.11	「教員研修フォーラム」	教職員	35名
	H19.3.20	「授業評価 FD」	教職員	35名
	H19.9.19	「前学期 授業評価 FD」	教職員	20名
地域科学部	H18.2.10	「授業評価を反映した授業を目指して (第5回地域科学部サロン)」	教職員、学生	約50名
	H19.6.9	岐阜シンポジウムにおけるフォーラム「地域学のあり方を考える」で実習形式の教育実践に関するFD研修会を実施した。	教員、学生	約60名
	H20.1.30	地域科学部 FD	教員、学生	15名
医学部医学科	H16.10.12	「初心者向けチューター研修 (FD)」	教員	12名
	H17.6.10	「初心者向けチューター研修 (FD)」	教員	19名
	H18.6.8、28、7.26	「初心者向けチューター研修 (FD)」	教員	16名
医学部看護学科	H18.12.13	看護学科教員と病院看護師との合同勉強会 ・臨床における倫理的問題を考える ・臨床事例について分析	教職員、学生	約50名
	H19.12.18	「カリキュラム改正の運用その後評価」	教職員	44名
工学部	H16.9.28	「AO入試について」	教職員	約40名
	H18.2.15	「選抜方法と入学後の学業成績」	教職員	約55名
	H19.3.7	「導入教育についての学科からの発表」 ・1年次の履修科目 (全学共通教育・工学基礎科目) について ・3学科からの導入教育の紹介	教職員	約50名
	H19.10.31	「技術と技術者の倫理」	教職員	約74名
応用生物科学部	H16.11.17	「最近の高校生の進路意識について」	教員	約70名
	H18.7.19	「特別選抜入学生の指導教員から見た評価」について	教員	約70名
	H18.11.15	「学生による授業評価アンケート分析結果」について	教員	約90名
	H19.9.19	「AIMS-Gifuの活用法」	教員	71名
連合農学研究科	H16.4.21 (岐大)	「連合農学研究科教員連絡会議」 ・研究科の現状と学生指導について ・研究科の資質の向上を図る	教職員	(岐大) 50名 (信大) 30名 (静大) 30名
	H16.4.26 (信大)			
	H16.4.27 (静大)			
	H17.4.20 (岐大)	「連合農学研究科教員連絡会議」 ・研究科の現状と学生指導について ・研究科の資質の向上を図る	教職員	(岐大) 50名 (静大) 30名 (信大) 25名
	H17.4.27 (静大)			
	H17.4.28 (信大)			
	H18.4.19 (岐大)	「連合農学研究科教員連絡会議」 ・研究科の現状と学生指導について ・研究科の現状と学生指導について	教職員	(岐大) 50名 (静大) 30名 (信大) 18名
	H18.4.24 (静大)			
H18.4.27 (信大)				
H19.4.12 (岐大)	「連合農学研究科教員連絡会議」 ・研究科の現状と学生指導について ・研究科の資質の向上を図る	教職員	(岐大) 48名 (静大) 25名 (信大) 12名	
H19.4.18 (静大)				
H19.4.25 (信大)				

連合獣医学研究科	H17年度	「今、何故 e-Learning か？－AIMS-Gifu について－」	教員	(帯畜大)10名 (岩手大)10名 (農工大)10名 (岐阜大)20名
	H18.10.20(岩手大) H18.11.27(岐阜大) H18.12.1(帯畜大) H19.1.25(農工大)	「大学院を取り巻く情勢」 ・遠隔教育の重要性等について	教員	(岩手大)10名 (岐阜大)20名 (帯畜大)10名 (農工大)10名
	H19.9.14(岐阜大) H19.10.18(岩手大) H19.11.15(農工大) H19.11.20(岐阜大) H19.11.23(帯畜大)	「研究科の教育体制と大学院教育の実質化について」	教員	(岐阜大)30名 (岩手大)22名 (農工大)18名 (岐阜大)16名 (帯畜大)12名

(出典：各学部、研究科等からの報告)

表1-3-9-1(2)FD活動が教育改善に反映された事例

部 局 名	年度	事 例
教養教育推進センター	16年度	アンケートの意見を基に授業改善、カリキュラム改革に反映させるとともに、集計結果を授業担当教員へフィードバックし次年度の授業展開等に反映させた。
	17年度	アンケートの意見を基に授業改善、カリキュラム改革に反映させるとともに、集計結果を授業担当教員へフィードバックし次年度の授業展開等に反映させた。また、当アンケート結果により、広報誌『教養教育 こんな授業を受けたい「ベスト10集」』「学生の評価する授業」と「その教員の意識と授業方法」特集を刊行し、学内教員等へ広く広報した。
	18年度	・7月5日実施のFDの結果を受け、後学期実施の教員・学生に実施の「授業評価アンケート」に反映させた。また、12月6日実施のFDの結果を受け、次年度での英語のリメディアル教育を実施することとした。 ・アンケートの意見を基に授業改善、カリキュラム改革に反映させるとともに、集計結果を授業担当教員へフィードバックし次年度の授業展開等に反映させた。
	19年度	9月及び12月のFDの結果、自然科学系科目(数学、理科)にあって高等学校教育と大学教育内容に大きな隔りがあることが確認でき、平成20年度からの数学・理科系科目について、高等学校での学習(履修)状況に応じた授業内容、授業展開を行うため「概論」、「初歩」、「基礎」及び「発展」の4分野の授業内容に見直しを図った。
教育学部	16年度	ACTプランの実施方法に役立てることができた。
	17年度	
	18年度	e-Learningに関するFDを開催した結果、多くの教員がデジタルコンテンツ作成に関与するに至った。
	19年度	大半の教員が授業の改善・工夫に役立てることができた
地域科学部	16年度	
	17年度	授業アンケートを実施し、その分析結果を教員が参加した外部評価(教員にとってのFD)で発表し、教員の授業改善に対する意識が向上した。
	18年度	必須授業科目「地域研究入門」を個別専門別ではなく、専門性にこだわらない横断的テーマを設定して実施することに至った。
	19年度	20年度のFDに向けてアンケート調査を実施し、授業展開等教員の意識改革を進めた。
医学部医学科	16年度	
	17年度	
	18年度	新医師確保総合対策により、地域・へき地医療の要望を県・市町村に調査し、地域医療を担う医師を多教育成し地域に根付かせるため、平成20年度カリキュラム改正に着手した。
	19年度	平成20年度カリキュラム改正案を策定した。
医学部看護学科	16年度	
	17年度	アンケート調査の集計結果を全教員にフィードバックし、カリキュラム改正に反映させた。
	18年度	各講座・分野で実施したFDを受け、18年度カリキュラム改正に至った。
	19年度	文部科学省 看護教育専門官によるFD講演会を開催し、指定規則の改正に係る21年度入学生カリキュラムの編成に役立てた。
工学部	16年度	FD研修会での意見を参考に、カリキュラム改正等に反映させた。
	17年度	FD研修会での意見を参考に、カリキュラム改正等に反映させた。
	18年度	JABEEの認証(社会基盤工学科昼間コース2003・2004年度)に至った。
	19年度	FD研修会の資料をホームページに掲載し、欠席者に周知した。
応用生物科学部	16年度	推薦枠の内容の検討を開始した。
	17年度	出前講義等で活用できる学部紹介資料を作成した。
	18年度	学生の授業評価アンケートFDを実施し、各教員の授業改善に対する意識向上につながり、授業評価アンケートの総合ポイントが上昇した。 FDを受けて、特別選抜入試についての検討を開始した。
	19年度	特別選抜入試の募集定員の改訂準備が整った。 FDでのアンケート調査結果を基にAIMS-Gifuを含めた情報機器を用いた授業実態を把握し、情報機器を用いた授業の促進が図られた。
連合農学研究科	16年度	
	17年度	

	18年度	共通ゼミナール(一般)のセミナー内容について、視野を拡大するための科目や学位論文指導のための演習科目を導入した。また、学位論文審査要件に係る学術誌の認定基準の申し合わせを制定した。
	19年度	指導教員に学生の研究進捗状況を連絡し、指導体制の強化に努めた。教育の実質化に対する教員の意識を高めた。
連合獣医学研究科	16年度	
	17年度	大学院教育の実質化と国際化に向け、担当教員の意識改革を図った。
	18年度	各構成大学において実施したFD講習会により、AIMS-Gifuを利用したe-Learning遠隔授業の理解が深まり、19年度の本システム採用予定教員数が5名から10名に倍増している。担当教員の大学院教育の実質化と国際化に向けた意識改革を進めた。
	19年度	担当教員の大学院教育の実質化と国際化に向けた意識改革を進めた。
連合創薬医療情報研究科	19年度	

(出典：各学部、研究科からの報告)

計画9-2「情報ネットワークの充実により、メディアを活用してe-Learning教材を含む教材開発を進める。」に係る状況

前記計画5-2に記載のとおりである。多彩な教育素材の提供の観点から、平成16年度にe-Learning教材を含む教材開発を推進する体制を整備して全学の情報委員会の下に「AIMS-Gifuを中核とする学務情報化検討ワーキンググループ」を設置し、各学部等においても積極的に取り組む体制を整えた。また、「国際ネットワーク大学コンソーシアム共同授業」(前掲資料1-3-5-2)にe-Learning授業を展開し、前掲表1-3-5-2(1)に示すように加盟18大学の18科目の開講数のうち、本学は6科目開講した。平成17年度は情報委員会の検討を踏まえて名古屋大学との情報ネットワークの回線速度を100Mbpsに増強するとともに、岐阜情報スーパーハイウェイのハブ機関としての機能を強化した。さらに、教育学研究科夜間遠隔大学院授業及び国際ネットワーク大学コンソーシアム共同授業におけるデジタル教材開発への支援を進めた。18年度以降についても学部等の教育の特性に応じてe-Learning等の教材開発を進め、前掲表1-3-5-2(2)に示すとおり増加してきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
なお、「e-Learning等の教材開発を進める。」計画を引き続き進めている。

計画9-3「教育支援体制の充実と、その連携により、先端的な実験に関する教育や情報教育などの充実を図る。」に係る状況

附属施設が有する高度な研究機能や情報処理機能をさらに活用する観点から、全国共同利用施設の医学教育開発研究センターでは、医学部との連携により、「バーチャル患者ロボット」の試作機を平成16年度に開発し、さらに開発を進めて診療スキルの習得を促進してきた。また、医学に係るインターネットチュートリアル教育を全国に発信してきた。

生命科学総合研究支援センターでは、毎年大型精密機器高度利用公開セミナーを開催し、分析機器に関する最先端の技術と測定法に関する教育を推進してきた。また、平成18年度には先端的な実験手法であるマイクロアレイを設置し講習会を行うとともに、ゲノム・バイオインフォマティクス関連の学内実技トレーニングコースを開設した。これまでに先端的実験及び先端機器に対する教育支援体制を整備し、初心者から高度利用者まで十分に機器が活用できるよう講習会を充実してきた。さらに、平成17年度に生命科学総合研究支援センターゲノム研究分野の共焦点レーザー顕微鏡、時間分解蛍光測定用機器を更新し、実験解析能力の向上を図った。

総合情報メディアセンターでは、教育用端末及びオープンLANの整備を進めるとともに、教育情報演習室(5カ所)のPC端末222台を設置した。また、平成18年8月の新学術計算機システム導入に関連して教育サブシステムとしての機能充実を図るためPC端末300台を設置し、利用説明会や新生対象のキャンパス情報ネットワーク利用ガイダンスを実施してきた。

これらの実施状況は、表1-3-9-3(1)に示すとおりである。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「教育支援体制との連携により、先端の実験や情報に関する教育を充実させる。」計画を進めている。

表 1 - 3 - 9 - 3 (1) 附属施設における先端の実験や情報に関する教育の実施状況

部局	年度	実施内容
生命科学総合研究支援センター	16年度	大型精密機器高度利用公開セミナー（4回）参加者 279 名、機器分析講習会：参加者 896 名
	17年度	大型精密機器高度利用公開セミナー（2回）参加者 159 名、機器分析講習会：参加者 901 名
	18年度	大型精密機器高度利用公開セミナー（2回）参加者 148 名、機器分析講習会：参加者 1,119 名、更新機器講習会：参加者 90 名、実技トレーニングコース：参加者 20 名
	19年度	大型精密機器高度利用公開セミナー（2回）参加者 164 名、機器分析講習会：参加者 1,419 名、動物実験室利用者講習会（37回）参加者 94 名
総合情報メディアセンター	16年度	利用説明会
	17年度	利用説明会、全新入生対象「キャンパス情報ネットワーク利用ガイダンス～情報活用とモラルの視点から～」の実施
	18年度	全新入生対象「キャンパス情報ネットワーク利用ガイダンス～情報活用とモラルの視点から～」の実施
	19年度	全新入生対象「キャンパス情報ネットワーク利用ガイダンス～情報活用とモラルの視点から～」の実施
医学教育開発研究センター	16年度	学部間の共同教育用インターネット・テutリアルシステムを構築
	17年度	学部間の共同教育用インターネット・テutリアルシステムを構築
	18年度	学部間の共同教育用インターネット・テutリアルシステムを構築
	19年度	学部間の共同教育用インターネット・テutリアルシステムを構築

（出典：各センタからの報告）

計画 9 - 4 「教育支援体制を通じ、全国諸機関との共同教育を進める。」に係る状況

教育補完の推進の観点から、全国共同利用施設である医学教育開発研究センターにおいて、医学に係るインターネットテutリアルを全国、世界を対象として実施してきた。インターネット上で各種症例を提示し、当センターの教育職員、医学部・医学系研究科所属の教育職員（国内、海外）がコースディレクターとなり、多くの学生等とネット上で授業を展開している。また、連合農学研究科では全国 5 大学（岩手、東京農工、鳥取、愛媛、鹿児島）との連携のもと SCS 連合一般ゼミナールを開講している。

これらの実施状況は、表 1 - 3 - 9 - 4 (1) 及び (2) に示すとおりである。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「教育支援体制との連携により、全国諸機関との共同教育を進める。」計画を引き続き進めている。

表 1 - 3 - 9 - 4 (1) インターネットテutリアルメニュー及び受講者の状況

	メニュー	受講者数
16年度	学部版：あなたならどうする？パート5 英語版：HIV/AIDS コース、 修士版：「酸素と生命」、「食品科学と生命科学のクロストーク」、「繁殖進化生態学」	592 名
17年度	学部版：医療と生命「坂の上小学校 1 年 2 組同窓会」コース、BLS「あなたが助ける人の命」 特別版：あなたが助ける人の命 修士版：「酸素と生命 2005」、「食品科学と生命科学のクロストーク 2005」、「繁殖進化生態学 2005」 博士版：家庭菜園、WebMC：症例 4、症例 5	676 名
18年度	学部版：医療と生命「地球の水、体の中の水」コース、BLS「あなたが助ける人の命」、英語で学ぶ生物学（岐阜大学学内専用コース） 修士版：「生命科学と食品のクロストーク 2006」、「酸素と生命 2006」、「生活習慣病 2006」、くらしきテutリアル 博士版：Foods and money	551 名
19年度	学部版：医療と生命 I（2007）：医療は、誰がどう担うのか？、医療と生命 III（学内限定、定員性）、英語で学ぶ生物学（岐阜大学学内専用コース） 修士版：「酸素と生命 2007」、「生活習慣病 2007」、遺伝カウンセリング修士コース「くらしきテutリアル」 博士版：インターネットで寄生虫学を学ぶ、院連合創薬医療「医用工学概論」補完コース、院連合創薬医療「医用分子システム工学特論」補完コース	500 名

（出典：医学教育開発研究センターからの報告）

表 1 - 3 - 9 - 4 (2) SCS 連合一般ゼミナールのメニュー及び受講者の状況

	メニュー	受講者数
16年度	微生物酵素の構造と応用 他 7 講座	35 名

	Applied fish ethology 他 11 講座	99 名
17 年度	タンパク質の翻訳後修飾と分泌の方向性 卵外被を例として 他 7 講座	82 名
	Hormones and Insect Metamorphosis 他 11 講座	94 名
18 年度	捕食性昆虫の種間相互作用 他 7 講座	60 名
	Agricultural trade and the rural environment 他 11 講座	106 名
19 年度	分子間相互作用と超分子化学 他 7 講座	37 名
	Carbon Reduction with Forest Resource Regional Perspective 他 11 講座	65 名

(出典：連合農学研究科からの報告)

計画 9 - 5 「岐阜県内の国公立大学が参加する「国際ネットワーク大学コンソーシアム単位互換制度」を活用し、講義内容を他大学に発信すると同時に、他大学の優れた授業を受けるようにする。」に係る状況

教育補完を推進するために岐阜県内の 18 大学等が参加する「国際ネットワーク大学コンソーシアム」を主導し、表 1 - 3 - 9 - 5 (2) に示すとおり本学の講義を他大学に配信するとともに、表 1 - 3 - 9 - 5 (1) に示すとおり他大学開講科目の本学学生の受講を進めてきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「講義を他大学に発信するとともに、他大学発信授業の受講を推進する。」計画を引き続き進めている。

表 1 - 3 - 9 - 5 (1) 本学学生の他大学開講科目の受講状況

		H16		H17		H18		H19	
受講科目数		4		5		4		5	
	内、eラーニング科目数	3		5		4		5	
受講者数		7		9		4		6	
	内、eラーニング受講者数	6		9		4		6	
岐阜大学学生の受講大学別単位修得状況		受講	修得	受講	修得	受講	修得	受講	修得
教育学部									
	岐阜女子大学	1	1						
地域科学部									
	岐阜薬科大学	1	0						
	岐阜経済大学			1	0	2	0		
	岐阜女子大学			1	1				
	中部学院大学			1	1				
医学部									
	岐阜薬科大学							1	1
	岐阜聖徳学園大学							1	
工学部									
	岐阜薬科大学							1	1
	岐阜経済大学	2	0	1	0	1	1	1	1
	岐阜女子大学			1	0			1	1
	朝日大学					1	1		
	中京学院大学			1	1				
	中部学院大学	3	2	2	1			1	1
	岐阜工業高等専門学校			1	0				
計		7	3	9	4	4	2	6	5

(出典：学務部からの報告)

表 1 - 3 - 9 - 5 (2) 本学の開設科目、受講者数

	H16	H17	H18	H19
開設科目数	16	19	24	19
内、eラーニング科目数	6	8	6	5
受講科目数	6	9	6	4
内、eラーニング科目数	5	7	5	3
受講者数	28	65	27	23
内、eラーニング受講者数	27	63	26	22
受講者の所属大学内訳				
岐阜薬科大学	1	41	16	21
岐阜経済大学	2	5		
岐阜女子大学		1	2	
朝日大学			1	
岐阜聖徳学園大学	9	10	1	1
東海学院大学				1
中京学院大学	6			
中部学院大学	3			
名城大学都市情報学部		2	2	
岐阜市立女子短期大学		4	3	
東海女子短期大学	1	1		
大垣女子短期大学			2	
岐阜工業高等専門学校	6	1		

(出典：学務部からの報告)

計画 9 - 6 「教養教育推進組織の充実を図る。」に係る状況

前記計画 1 - 3 に記述したが、教養教育の成果を達成するために平成 16 年度に教養教育推進センターを設置し、授業編成、研究・開発及び点検・評価の 3 つの部門を置き、それぞれの部門活動を進めた。平成 17 年度は平成 18 年度新カリキュラム実施に向け、審議機関である運営委員会の下に置いている部門会に WG を置くなどして活動を強化した。さらに、推進センターに副センター長（理事補佐）を置き、体制の強化を図った。

平成 19 年度は、運営組織の見直しを行い、センター長に理事を充てることに代えて、学内教授を充てるとともに、副センター長として特任教授を置き 2 名体制とした（前掲資料 1 - 3 - 1 - 3 ）。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
なお、「教養教育推進センターの業務促進支援を行う。」計画を引き続き進めている。

前掲資料 1 - 3 - 1 - 3 教養教育推進センター組織図

計画 9 - 7 「社会のニーズと地域の要請に応じた教育実施体制等の充実を図る。」に係る状況

社会のニーズと地域の要請に応じて、本学を設置大学（基幹大学）に、岐阜薬科大学を参加大学とする連合創薬医療情報研究科（後期 3 年のみの博士課程）を平成 19 年 4 月に設置した（資料 1 - 3 - 9 - 7 ）。本研究科は、岐阜薬科大学のほか独立行政法人産業技術総合研究所等と連携し、本学の医学部・工学部・応用生物科学部が協力して教育体制を構成するものである。さ

らに、地域の医師不足打開を目指し、医学部が全組織的に関与して地域医療に関わる医師の養成及び研究に取り組むため、医学部に地域医療医学センターを平成 19 年 4 月に設立した（資料 1 - 3 - 9 - 7）。また、工学部では企業ニーズに応じて工学部夜間主コースを廃止し、工学研究科（博士前期課程）に社会人プログラムを平成 18 年 4 月に設置し、さらに、地域の要請に応じて金型産業振興のための技術者養成を目指した金型創成技術研究センターを同年 7 月に設置（資料 1 - 3 - 9 - 7）するなど、自治体や企業の要請を把握して新たな教育体制を構築してきた。

また、平成 19 年度には、応用生物科学研究科（修士課程）及び教職大学院の設立準備を進め、平成 20 年 4 月に設立した。

その他、教育プログラムでは、平成 16 年度には、文部科学省の特色ある大学教育支援プログラムに「地域・大学共生型教師教育システム」、現代的教育ニーズ取組支援プログラムに「教師のための遠隔大学院カリキュラムの開発」及び「地域協学型の風土保全教育プログラム - ぎふ公民館大学 - 」が、平成 18 年度には、資質の高い教員養成推進プログラム「教育臨床実習重視の教師発達支援プログラム」、平成 19 年度には、現代的教育ニーズ取組支援プログラム「臨床医学教育を強化向上させる ICT」が採択され、教育実施体制等を充実した。さらに、地域の要請に応じて免許法認定公開講座や法定教員研修を行ってきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム「臨床医学教育を強化向上させる ICT」を推進する。」計画を進めている。

資料 1 - 3 - 9 - 7	連合創薬医療情報研究科教育体制
資料 1 - 3 - 9 - 7	地域医療医学センター
資料 1 - 3 - 9 - 7	金型創成技術研究センター

b) 「小項目 9」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、各部局において FD 活動を積極的に進め、教養教育の充実、地域の要請に応じた教育体制を構築するなど、それらの成果が上がっていることから目標とする「教員の教育活動についての意識改革を進めるとともに教育技術の向上を図る。」の達成状況が良好であると判断する。

中項目 3 の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期目標に係る計画を着実にを行い、教育実施体制等に係る目標の成果が上がっている。さらに、学生満足度調査等からもその成果が伺え、目標の達成状況が良好であると判断する。

優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 国立大学法人評価委員会から注目される点として以下のような評価を得た。

県内 18 大学等で実施している「国際ネットワーク大学コンソーシアム共同授業」を推進し各大学間で全 79 科目（e-Learning による授業は 19 科目）の授業を発信・受信すると

同時に、単位互換によって学生の授業選択の幅を広げている。(平成 18 年度)(計画 9 - 5)

2. 独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した平成 19 年度実施大学機関別認証評価の評価結果報告書に、主な優れた点として次のことが上げられた。
 学生による授業評価アンケートの分析などを踏まえて、『教養教育 こんな授業を受けたい「ベスト 10 集」』を作成し、授業改善に活用している。(計画 9 - 1)
 e-Learning を活用した授業支援システム AIMS-Gifu は、授業改善にも有効利用されている。(計画 4 - 1)

(改善を要する点)

1. 教育内容を検証する体制は機能しつつあるが、検証と具体的改善に時間がかかる場合が見られる。今後とも改善を速やかに行う体制を強化していかなくてはならない。(計画 8 - 3)

(特色ある点)

1. 本学においては、特色ある教育として、対話・討論型の授業を積極的に取り入れ、地域社会との連携、少人数、実践型の教育の実施などの工夫を重ねている。このような取組のなかで、医学部ではテュートリアル教育として能動・思考促進型の教育が平成 15 年度特色 GP に採択され、平成 19 年度には現代 GP「臨床医学教育を強化向上させる ICT」の採択により、ICT を活用した e-Learning とシミュレーション教育がされた。教育学部では平成 16 年度特色 GP、同現代 GP、平成 18 年度教員養成 GP に採択されており、学士課程・大学院課程の双方において実践重視の教師教育を推進している。また地域科学部・応用生物科学部では、地域連携のもとでの風土保全教育プログラムが平成 16 年度現代 GP に採択されるという実績につながっている。工学部では、高度専門職業人の育成のために社会人履修プログラム(履修コース)を新設するとともに、平成 18 年度に創設された金型創成技術研究センターに対応して金型創成技術科目群を開設するなど、研究と連動し、社会的要請に応じた実践教育を展開している。さらに、地域の医師不足打開を目指し、医学部が全組織的に関与して地域医療に関わる医師の養成及び研究に取り組むため、医学部に地域医療医学センターを平成 19 年度に設立した。(計画 9 - 7)
2. 本学には他大学との連携による連合大学院が 3 研究科設置されている。また、応用生物科学部獣医学講座に自助努力によって 5 小講座を増設した獣医学教育の充実が本学の特色の一つである。(計画 1 - 1)
3. 教員の教育活動に対して、平成 17 年度より導入した教育職員個人評価制度の中で定期的な評価を行っている。(計画 8 - 1)

(4)中項目 4「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

小項目の分析

小項目 1「学習の個別相談体制の充実を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 1 - 1「入学から卒業まで、学習全般にわたるガイダンス、個別相談体制を整備する。」に係る状況

学習全般にわたるガイダンスの実施状況は、表 1 - 4 - 1 - 1 (1) に示すとおりである。入学時及び各学期の授業開始時には、学部・研究科ごとに履修手引、シラバス等を用いて、修学、学生生活の説明、さらに学科・課程ごとに履修方法、修得単位、単位認定等についてガイダンスを行ってきた。医学部医学科は、それぞれ教員及び同級生との交流を図りつつ新入生合宿研修を行い、その中でもガイダンスを行ってきた。

個別相談体制は、前掲表 1 - 2 - 8 - 1 (1) に示すとおり、多くの学部・研究科ではオフィスアワーを設定し、各教員が学習相談、助言に当たるとともに、セミナー担任教員や研究助言教

員も各種助言に対応してきた。また、医学部（医学科）においては、分野配属制度を設けて各専門分野に学生を配属し、定期的且つ必要時に教員と相談できる体制を取ってきた。IT を利用した個別的な相談・助言システムについては全学部・全研究科が行ってきた。

その他、平成 17 年度に、学生への広報紙として「壁新聞」第 1 号～第 5 号を発行し、学部等の掲示板に掲示する試みを行い、また、AIMS-Gifu（教育支援システム）や大型電子掲示板など電子媒体を利用し、通知等を行うことにした。

これらの取組に当たっては、学習効果を高め、勉学に対する適切な指導を充実させる観点から、表 1 - 4 - 1 - 1（2）に示すとおり学生のニーズを把握しながら実施している。特に、教員との面談システム、オフィスアワー等に係る満足度は、平成 18 年度に実施した学修と学生生活アンケート調査では表 1 - 4 - 1 - 1（3）に示すとおり「普通」の回答を含めほぼ満足度の高い結果を得た。なお、この結果を受けて平成 19 年度に各学部・研究科においてガイダンス及び個別相談のあり方を点検し、ガイダンスを通して個別相談体制の周知に努めた。さらに、大学会館に学生相談ラウンジを新設し、受付要員・カウンセラーを常駐する体制を整備した。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「学習全般にわたるガイダンス、個別相談体制の充実に努める。」計画を進めている。

表 1 - 4 - 1 - 1（1）ガイダンスの実施状況（平成 19 年度）

	実施区分	対象者	時期	実施内容
教養教育推進センター	全学共通教育	新入生	入学時	全学共通教育ガイダンスとして、説明者にセンター員をあて、必要に応じ各学部の教務厚生委員会委員等の協力を得て実施している。
教育学部	学部	新入生	入学時	教育学部便覧を中心に、授業の選択・登録方法、履修方法等について説明を行い、支障なく授業及び学生生活が始めるようにしている。
		在学生	各学期授業開始前	教育学部便覧を中心に、授業の選択、履修方法等について説明を行い、支障なく授業が始めるようにしている。
	学校教育教員養成課程	新入生	入学時	講座ごとに、教学委員を中心に、教育学部便覧・シラバスにより、授業の選択・登録方法、教育職員免許状・諸資格取得における履修方法について、詳細な説明を行っている。
		在学生	各学期授業開始前	講座ごとに、教学委員を中心に、教育学部便覧・シラバスにより、授業の選択、教育職員免許状・諸資格取得における履修方法について、詳細な説明を行っている。
	特別支援学校教員養成課程（平成 18 年度は養護学校教員養成課程）	新入生	入学時	教学委員を中心に、教育学部便覧・シラバスにより、授業の選択・登録方法、教育職員免許状・諸資格取得における履修方法について、詳細な説明を行っている。
		在学生	各学期授業開始前	講座ごとに、教学委員を中心に、教育学部便覧・シラバスにより、授業の選択、教育職員免許状・諸資格取得における履修方法について、詳細な説明を行っている。
生涯教育課程	新入生	入学時	教学委員を中心に、教育学部便覧・シラバスにより、授業の選択・登録方法、教育職員免許状・諸資格取得における履修方法について、詳細な説明を行っている。	
	在学生	各学期授業開始前	講座ごとに、教学委員を中心に、教育学部便覧・シラバスにより、授業の選択、教育職員免許状・諸資格取得における履修方法について、詳細な説明を行っている。	
地域科学部	学部	新入生 在学生	前期授業開始前	学年別ガイダンス。履修の手引きを中心に、授業の選択・登録方法等支障なく授業および学生生活が始めるように配慮している。とくに、演習、実習、セミナーなど、学年進行にともなう授業に関しては、別途説明を行っている。
医学部	医学科	新入生	学年始め	全学共通教育について新入生ガイダンスを入学式当日午後実施する他、入学式翌日からの新入生合宿研修で医学科における教育課程や身に付けるべき資質等についてガイダンスを実施している。

		在学生	各診療科臨床実習の始め	各テュートリアルコースや臨床実習の最初に注意事項についてガイダンスを実施している。また、初期体験実習や臨床実習等の実習前、全国共用試験 CBT や OSCE 前にもガイダンスを実施している。
	看護学科	新入生	毎学期始め	新入生ガイダンスを、学生生活、全学共通教育、専門教育について実施している。
		在学生	毎学期始め	学年別ガイダンスを、専門科目、臨地実習、国家試験、就職について実施している。
工学部	学部	新入生	入学時	コース（昼間コース・夜間主コース）毎に学生生活ガイドによりガイダンスを行っている。
	社会基盤工学科、機械システム工学科、応用化学科、電気電子工学科、生命工学科、応用情報学科、機能材料工学科、人間情報システム工学科、数理デザイン工学科	1～4年生	学期初め	教務委員が、学年ごとに工学部便覧、時間割表等に基づき、各科目区分の履修方法や注意事項、開門や副学科などの規則上の制度及び履修登録手続きなどを説明し、円滑に履修が開始できるようにしている。また、1、2年生には全学共通教育に関する一般的な履修方法や注意事項等について説明している。
応用生物科学部	学部 3年次編入生 農業別科	新入生	入学時	学部シラバス、カリキュラム表等を基に、一般的な授業選択、登録方法、履修方法等の説明を行い、講義、学生生活が円滑に開始できるように指導している。
	応用生物科学科 ・食品生命科学課程 ・生産環境科学課程 ・獣医学課程	在学生	学期始め	課程別・学年別に、学部シラバス、カリキュラム表等を基に、当該課程での授業選択、諸資格取得における履修方法等について、詳細な説明を行っている。
教育学研究科	研究科	新入生	入学時	教育学研究科履修の手引を中心に、授業の選択・登録方法、履修方法等について説明を行い、支障なく授業及び研究が開始できるようにしている。また、指導教員の登録、修士論文作成までのプロセスと手続きについて、説明している。
		在学生	各学期授業開始前	教育学研究科履修の手引を中心に、授業の選択・履修方法等について説明を行い、支障なく授業及び研究が開始できるようにしている。また、修士論文作成までのプロセスと手続きについて、重点的に説明している。
	学校教育専攻 カリキュラム開発専攻 特別支援教育専攻 教科教育専攻	新入生	入学時	専攻ごとに、教学委員を中心に、教育学研究科履修の手引により、授業の選択・諸資格取得における履修方法・指導教員の登録、修士論文作成までのプロセスと手続きについて、詳細な説明を行っている。
		在学生	各学期授業開始前	専攻ごとに、教学委員を中心に、教育学研究科履修の手引により、授業の選択・諸資格取得における履修方法等について説明を行い、支障なく授業及び研究が開始できるようにしている。また、修士論文作成までのプロセスと手続きについて、重点的に詳細な説明を行っている。
地域科学研究科	研究科	新入生 在学生	前期授業開始前	学年別ガイダンス。履修の手引を中心に、授業の選択・登録方法等支障なく授業および学生生活が始動できるように配慮している。とくに、指導教員の登録、修士論文作成までのプロセスと手続きについては、念を入れて説明している。
医学系研究科	医科学専攻、再生医科学専攻（博士後期課程）	新入生	前期授業開始前	履修方法、登録方法等支障なく授業の受講及び学生生活が円滑にできるよう学務委員長がガイダンスを行っている。
	再生医科学専攻（博士前期課程）			履修方法、登録方法等支障なく授業の受講及び学生生活が円滑にできるよう再生医科学専攻主任がガイダンスを行っている。
	看護学専攻	新入生 在学生		履修方法、指導教員及び研究題目の登録等のほか学生生活が円滑にできるよう学務委員長がガイダンスを行っている。また、2年生に対しては同時に修士論文作成のガイダンスを行っている。
工学研究科 博士前期課程	研究科	新入生 在学生	学期初め	専攻ごとに、学年別に履修方法、修士論文及びインターンシップ等についてガイダンスを実施
工学研究科 博士後期課程	研究科	新入生 在学生	学期初め	指導教員が個別に実施
農学研究科	研究科	新入生	入学時	研究科履修案内・シラバス等を基に、一般的な授業選択、登録方法、履修方法等の説明を行い、講義、

	生物資源生産学専攻 生物生産システム学専攻 生物資源利用学専攻	新入生	入学時	学生生活が円滑に開始できるように指導している。 専攻ごとに、研究科履修案内・シラバス等を基に、当該専攻での研究の指導、履修計画、諸資格取得における履修方法等について、詳細な説明を行っている。
連合農学研究科	研究科	新入生	入学時	専任教員より、共通ゼミナール（一般）の受講、共通ゼミナール（特別）実施計画及び SCS 連合一般ゼミナールの計画及び学位論文提出についてガイダンスを行う。
連合獣医学研究科	研究科	新入生	春季及び秋季入学時	専任教員より、学位論文提出に至るまでの授業の履修方法、修得単位、学位論文中間報告会、保険等についてガイダンスを行う。その後、各構成大学ごとに代議委員により個別に履修指導を行う。
連合創薬医療情報研究科	研究科	新入生	入学時	大学院便覧に基づき、大学院学則、研究科規則等諸規則、研究題目届、授業時間割、履修方法等についてガイダンスを行う。留学生向けのガイダンスも実施。
特別支援教育特別専攻科	専攻科	新入生	入学時	特別支援教育特別専攻科便覧を中心に、授業の選択・登録方法、履修方法等について説明を行い、支障なく授業及び研究が開始できるようにしている。また、教育職員免許状・諸資格取得における履修方法について、詳細な説明を行っている。

（出典：各学部等からの報告）

表 1 - 4 - 1 - 1 (2) 学生のニーズ把握に関する取組状況

実施組織	実施内容	実施方法・形態	
全学（学務部） 大学教育委員会	提案箱の設置 平成 17 年度から学部窓口や課外教育施設内の計 10 箇所に提案箱（設置当初は「ご意見箱」）を設置し、教育・研究又は学生生活に反映させるため、学習支援の意見や要望を取り入れている。	提案箱では、回収（月 2 回）後、2 週間以内にその措置状況を学部と連携し、本人又は掲示により公表しており、現状での学生のニーズに的確に対応している。	
	大学評価アンケート調査（置手紙） 学習環境の改善、キャンパス環境の整備、教育の改善、学生支援の充実等について	平成 16 年度と平成 18 年度に卒業生を対象に実施 学生の満足度の向上を図るため、確実に改善・整備を行っている。	
	平成 16 年度から「何でも e 相談」窓口の設置 副学長へのメール相談窓口を開設し、緊急かつ的確な対応ができる体制としている。		
	学修と学生生活アンケート調査 教育・教育環境・進路について 学生生活・日常生活等について	平成 18 年度に学部及び研究科生を対象に実施	
図書館	備え付け図書希望アンケート	リクエストボックス設置	
	開館日・開館時間変更についてのアンケート調査	平成 16 年度と平成 17 年度に来館学生に対し実施。集計結果に基づき、図書館委員会で審議のうえ、開館日・開館時間を変更	
教育学部	教学委員会	教育学部学生自治会から学習環境についての要望を聴取	
医学系研究科（看護学専攻）	学務委員会	学生アンケート調査 教育・教育環境について 学生生活等について	平成 18 年度に 1 年次修了生を対象に実施

（出典：各部署からの報告）

表 1 - 4 - 1 - 1 (3) 学修と学生生活アンケート調査結果

（問い） 授業時間以外で学習をサポートしてくれる仕組み（先生との面談システム、オフィスアワー等）

学部	満足である	どちらかといえば満足である	普通	どちらかといえば不満である	不満である	無回答
教育学部	13	38	178	50	16	8
地域科学部	10	12	97	25	19	4
医学部	15	34	148	50	29	6
工学部	27	67	439	157	95	9
応用生物科学部	6	32	169	41	20	1

教育学研究科	10	14	12	4	3	0
地域科学研究科	1	0	3	0	0	0
医学系研究科 (修士課程)	3	5	20	1	2	0
工学研究科 (博士前期課程)	19	26	157	39	33	1
農学研究科	2	1	23	9	2	0
医学系研究科 (博士・博士後期課程)	4	9	23	2	1	0
工学研究科 (博士後期課程)	8	6	18	1	3	0
連農	4	2	6	0	0	0
連獣	3	2	10	1	0	1
不明	4	13	57	12	12	7
全学	129	261	1360	392	235	37
	5.3%	10.8%	56.4%	16.3%	9.7%	1.5%

(出典：学内ホームページからの報告)

計画 1 - 2 「不適應の学生に対するカウンセリング体制を整備充実させる。」に係る状況

学生の健康・生活上の各種相談体制の整備状況は、表 1 - 4 - 1 - 2 (1) に示すとおりである。保健管理センターに学生相談室を設置し、勉学、進路、人間関係の悩み、不安、落ち込み、セクハラなど様々な心身および生活の悩みの相談窓口として、メンタルケアにも対応できる常勤の医師、保健師、臨床心理士等が当たってきた。また、キャンパスライフヘルパーとして相談窓口を設けるとともに、電子メールを利用して学生生活全般にわたり相談を行うことができる「e - 相談」窓口も設置している。さらに、キャンパスライフヘルパーの資質向上のため、毎年研修会を開催してきた。

その他、成績不良者の成績を保護者に通知すること等について、平成 17 年度に大学教育委員会で検討し、実施できる部局から実施することとした。教育学部では 3 年次修了時の単位修得状況を保護者に通知し、応用生物科学部では 12 月末にすべての学生に成績を通知してきた。

これらの取組は、キャンパスライフヘルパーへの相談状況や保健管理センターでの学生相談の実態について保健管理センター年報により定期的に報告されている。また、学生相談及びカウンセラーの対応に係る満足度は、平成 18 年度に実施した学修と学生生活アンケート調査では表 1 - 4 - 1 - 2 (2) に示すとおり満足度の高い結果を得た。さらに、この結果を含めて、平成 19 年度に各学部・研究科においてカウンセリング体制を点検し、教養教育推進センターでは新たに「何でも相談室」を設置し、履修等の相談に対応できるようにした。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「学習全般にわたるガイダンス、個別相談体制の充実に努める。」計画を進めている。

表 1 - 4 - 1 - 2 (1) 学生の健康・生活上の各種相談体制の整備状況

支援実施組織	実施事業	支援状況	
		支援内容	担当者
全学	就職情報室 (平成 16 年度設置)	就職活動に関する参考図書、企業等から大学宛ての求人情報・パンフレット等を置き、自由に閲覧できる。室内にはパソコンを設置し、企業等の Web ページが閲覧できる。	学務部
	就職相談室 (平成 16 年度設置)	就職担当職員が各学部の就職担当教員と連携して就職相談等に対応している。さらに、民間企業の有識者を就職相談員として委嘱し、対面相談のほか、ガイダンス、電話相談、メール相談も行っている。	
	就職活動支援システム	本学に求人のある企業や官公庁等の求人情報を、パソコンや携帯電話から閲覧できる。	
	就職資料室	各学部宛の求人情報等が閲覧できる。	
	キャンパスライフヘルパー制度	健康、精神・衛生、修学・履修、進路・就職、友人関係、課外活動、その他学生生活に関する相談窓口を設置。キャンパスライフヘルパーには、電子メールを利用して相談のアポイントを取るなど、相談を行うことができる「e - 相談」窓口を平成 18 年度に設置。	各学部、保健管理センター、留学生センター、学務部
保健管理センター	学生相談室	勉強・進路・人間関係の悩み・不安・落ち込み・体の症状など様々な心や身体の悩みの相談窓口として、医師・保健師(常勤)・臨床心理士、学校医、学校歯科医(非常勤)が対応している。	学務部

(出典：学生生活ガイド)

表1-4-1-2(2) 学修と学生生活アンケート調査結果
(問い) 学生相談、カウンセラーの対応

学部	利用したり接触 したことがない のでわからない	満足で ある	どちらか といえば満足 である	普通	どちらか といえば不満 である	不満で ある	無回答	複数 回答	計
教育学部	208	10	12	65	2	1	5	0	303
地域科学部	123	7	4	28	2	1	2	0	167
医学部	189	2	7	73	1	4	5	1	282
工学部	591	11	27	140	6	8	11	0	794
応用生物科学部	207	4	9	40	6	2	1	0	269
教育学研究科	37	3	0	1	0	1	1	0	43
地域科学研究科	2	1	0	1	0	0	0	0	4
医学系研究科 (修士課程)	22	0	1	8	0	0	0	0	31
工学研究科 (博士前期課程)	184	4	9	65	4	5	4	0	275
農学研究科	28	0	1	5	3	0	0	0	37
医学系研究科 (博士・博士後期課程)	24	2	1	10	0	0	2	0	39
工学研究科 (博士後期課程)	22	2	3	8	0	1	0	0	36
連農	6	4	0	2	0	0	0	0	12
連獣	14	0	0	2	0	0	1	0	17
不明	65	3	2	27	1	0	7	0	105
全学	1722	53	76	475	25	23	39	1	2414
	71.3%	2.2%	3.2%	19.7%	1.0%	1.0%	1.6%	0.0%	100.0%

((出典：学内ホームページ))

計画1-3「入学から卒業まで、学習、進路、就職、進学など学生生活全般にわたるガイダンス、個別相談体制を整備する。」に係る状況

学生生活全般にわたるガイダンスについては前掲表1-4-1-1(1)に、個別相談体制については前掲表1-4-1-2(1)に示すとおり整備してきた。特に、就職支援体制については、体系的なガイダンスを毎年実施するとともに、相談窓口として就職相談室を設け、求人情報等を提供する場として就職資料室を用意し、非常勤相談員1名と学生支援課職員1名を充て就職に関する相談に応じてきた。

この体制下における就職相談室への来訪者数は表1-4-1-3(1)に示すとおりであり、キャリアガイダンスへの参加者数は表1-4-1-3(2)に示すとおりである。

なお、前記計画1-1においても記述したが、平成19年度に学修と学生生活アンケート調査の結果を踏まえて、個別相談の体制を充実させるために、学生会館に学生相談ラウンジを新設し、受付要員・カウンセラーを常駐する体制を整備した。その他に、同調査の結果を受けて、AIMS-Gifu(教育支援システム)の操作方法説明会及び個別相談会を開催した。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
なお、「就職に対する支援体制の充実に努める。」計画を進めている。

表1-4-1-3(1) 就職相談室の利用者数

16年度	17年度	18年度	19年度
31名	89名	102名	128名

(出典：学務部からの報告)

表1-4-1-3(2) キャリアガイダンスの実施状況

16年度		17年度		18年度		19年度	
テーマ等	参加者数	テーマ等	参加者数	テーマ等	参加者数	テーマ等	参加者数
28	1,612名	19	1,055名	20	1,360名	21	2,277名

(出典：学務部からの報告)

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、学生へのガイダンス、カウンセリング等、学習、生活の双方にわたる適切な対応体制の充実に努め、それらの成果が上がっていることから目標とする「学習の個別相談体制の充実を図る。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目 2 「生活の個別相談体制の充実を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2 - 1 「各種ハラスメントに対する相談体制の整備と学生への周知を徹底させる。」に係る状況

学生に対する個別相談体制（前掲表 1 - 4 - 1 - 2 (1)）のキャンパスライフヘルパーと学生相談室員が対応する体制を整え、問題が生じた場合にすぐに相談できるように、各種掲示・ポスターや入学式のガイダンス時に配布する学生生活ガイドに相談方法や相談メールアドレス等を掲載し、相談体制の周知に努めてきた（資料 1 - 4 - 2 - 1 ）。また、平成 18 年度にアカデミック・ハラスメント防止指針を制定し、同ガイドに掲載し周知した。

さらに、特定非営利活動法人日本総合スポーツ&セキュリティ支援協会の協力を得て保護者へのガイドブック（岐阜大学の学生相談制度・体制等について）を平成 18 年度新入生から配布することとした（資料 1 - 4 - 2 - 1 ）。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「各種ハラスメントの防止に努める。」計画を進めている。

資料 1 - 4 - 2 - 1	学生生活ガイド（ハラスメントのない大学にするために）P4 . 5
資料 1 - 4 - 2 - 1	ガイドブック（岐阜大学の学生相談制度・体制等について）(抜粋)

計画 2 - 2 「学生の健康の保持増進のため、学生支援体制の充実を図る。」に係る状況

学生の健康の保持増進のため、大学敷地内全面禁煙を実施するとともに、表 1 - 4 - 2 - 2 (1) に示すとおり毎年各種の講演会開催、パンフレットを作成・配布するなど学生支援体制の充実を図ってきた。また、健康管理に関して インフルエンザ予防 ノロウイルス 健康診断 学生相談室活動 蜂刺され 海外旅行前の予防接種 AED 禁煙サポート等の最新情報を保健管理センターニュース、大型電子掲示板及びホームページに掲載し周知する体制も整えた。

さらに、学生の健康情報を個別一元管理し、専門的解析から健康管理の施策を検討・改善することが、学生の自己健康管理支援と健康増進教育に必須であることから、健康診断受診率の向上に努め、学生健康診断すべての情報をデジタル化して保存することにした。

健康診断受診率及び健康相談者数は、表 1 - 4 - 2 - 2 (2) 及び (3) に示すとおりである。

また、AED（自動対外式除細動器）を学内 9 箇所に設置し、不慮の事故に備えている。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「学生の健康保持増進のための教育・相談・支援を推進する。」計画を進めている。

表 1 - 4 - 2 - 2 (1) 学生の健康支援体制の整備（計画）状況

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・「キャンパスライフの健康管理」(冊子)を全新生に配布 ・健康に関する講演会の開催 ・健康増進パンフレットを作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・「キャンパスライフの健康管理」(冊子)を改定し、全新生に配布 ・救命蘇生 (AED) 講習会をサー 	<ul style="list-style-type: none"> ・「キャンパスライフの健康管理」(冊子)と各種健康啓発チラシ(禁煙、AED 他)を定期健康診断実施時に全新生に配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・「キャンパスライフの健康管理」(冊子)と各種健康啓発チラシ(禁煙、AED 他)を定期健康診断実施時に全新生に配布

<p>し配布 ・ホームページを刷新し、健康管理情報を充実</p>	<p>クルリターを始め学内で適宜実施 ・ホームページを充実し、保健管理センターの利用や健康管理情報を充実</p>	<p>・健康に関する講演会を体育実技必須科目受講者全員に開催（生活習慣病、禁煙、救命蘇生、予防接種、安全管理など） ・ホームページの健康管理情報を充実 ・学生に対する特殊健康診断(有機溶媒、化学物質、感染性微生物取扱者)を開始</p>	<p>・健康に関する講演会を体育実技必須科目受講者全員に開催（生活習慣病、禁煙、救命蘇生、予防接種、安全管理など） ・ホームページの健康管理情報の充実 ・学生に対する特殊健康診断(有機溶媒、化学物質、感染性微生物取扱者)を実施 ・学生相談ラウンジを開設し、幅広く総合的な学生支援を開始。とくに不登校学生に早期から介入する。</p>
--------------------------------------	--	---	---

(出典：学務部からの報告)

表 1 - 4 - 2 - 2 (2) 学生の健康診断受診(率)状況

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
学部学生：85.7% 大学院生：71.0% 全体：82.7%	学部学生：86.7% 大学院生：74.5% 全体：84.3%	学部学生：83.3% 大学院生：76.7% 全体：82.1%	学部学生：84.7% 大学院生：74.8% 全体：82.6%

(出典：保健管理センターからの報告)

表 1 - 4 - 2 - 2 (3) 学生の健康相談者数

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
250 名	325 名	348 名	227 名

(出典：保健管理センターからの報告)

計画 2 - 3 「各種奨学金情報に関する広報体制の拡充を図る。」に係る状況

学生への経済支援の観点から、平成 16 年度から私費外国人留学生に対する各種奨学金制度(英文を併記)を各部局の掲示板等により広報するとともに、留学生課ホームページにも掲載することにした。平成 17 年度から学生生活支援インフォメーションシステムを利用し、各種イベント案内・ルールやマナー等の啓蒙掲示・周知連絡事項等を広報することにした。奨学金情報についても同システムを利用して、全学掲示板・各学部等掲示板により広報に努めている。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「各種奨学金情報に関する広報の充実ときめ細かな窓口対応を継続して実施する。」計画を引き続き進めている。

計画 2 - 4 「地域産業界等からの基金募集を検討し、「特別奨学金支給制度」「私費留学生支援基金」の設立を図る。」に係る状況

地域産業界等からの基金募集の成果として、(財)井上国際交流基金(揖斐川工業(株))の協力を得て「(財)井上国際交流基金国際交流活動奨励賞」を平成 16 年度に発足させた。この奨励賞は、環境関係の研究奨励を中心に、クラブ活動、地域活動等留学生の国際交流への奨励をも加えたものであり、5 名の表彰式及び研究発表会を行ったが、本事業は社会の経済情勢が厳しい中で平成 17 年度には繋がらなかった。

そのため、平成 17 年度から寄付金を原資とする「国際調和クラブ外国人留学生学資金奨学生制度」を発足させ、理工系大学院私費外国人留学生 10 名を選考し学資金を支給した。平成 18 年度は 7 名、平成 19 年度も 7 名を選考し学資金を支給した。さらに、寄付金を原資とする「岐阜大学交換留学生推進制度(受入)奨学金」制度を新たに設立し、月額 3 万円を 4 人に支給した。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画の目標である基金設立に代わり寄付金募集による支援制度として着実に遂行していると判断する。

なお、「学生支援のための寄付金募集を推進する。」計画を進めている。

計画 2 - 5 「社会人及び留学生に対する学修・生活についての個別の相談・支援体制を整備する。」に係る状況

社会人学生からの様々な相談に対応するため、一般学生と同様に各種学生相談対応組織及びそれぞれが対応する相談内容を一覧にし、ガイダンスや学生生活ガイドにより周知してきた。その後は指導教員が中心となって個別相談・支援に当たってきた。なお、工学部の夜間主コースにおいては一層充実した支援を行うため、平成 19 年度から指導教員体制を取り入れた。

留学生に対する支援体制として、平成 16 年度に全留学生を対象にアンケート調査を実施し、その分析から、民間宿舍、生活費及び生活相談関係の整備充実の改善が必要であることが明らかとなった。そのため民間アパートへ入居の際の機関保証制度を導入した。さらに、外国人留学生援助会の負担により私費外国人留学生全員を学生教育研究災害傷害保険に加入させることにした。保健管理センターでは、留学生に対して平成 16 年度から健康診断事前問診票を英語、中国語で作成し、さらに、平成 17 年度から英語・中国語の話せる人を受付に配置し、健康診断の受診と結果説明を行うとともに完全予約制とするなど、健康サポート業務を充実させた。全学及び学部・研究科等は、表 1 - 4 - 2 - 5 (1) に示す学習支援体制と、表 1 - 4 - 2 - 5 (3) に示す生活支援体制を整えた。なお、チューターの採用状況は、表 1 - 4 - 2 - 5 (2) に示すとおりである。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
 なお、「相談・支援体制の整備を進める。」計画を引き続き進めている。

表 1 - 4 - 2 - 5 (1) 留学生への学習支援

実施組織	対象者	実施事項
全学	留学生	日本語教育コースとして、留学生センターが担当する日本語コース（日本語研修コース）と全学共通教育で担当する日本語・日本事情教育を開講している。日本語コースでは、日本語コースの改編、開講前オリエンテーション・日本語研修コースガイダンスの実施、個人別学習アドバイス、募集案内の改善等適切な学習支援を行っている。 就学上の様々な学習相談は、留学生センター教員が対応している。
教育学部	留学生	学部国際交流委員会が支援を行っており、個々には各講座の教学委員がそれぞれ窓口になって対応している。
地域科学部	留学生	日本人の学部学生・院生をチューターとしてつけ、セミナー担当教員による助言・指導教員制度のもとで、各種の必要な相談・助言に応じる体制を取っている。
医学部	留学生	チューター制度による学生支援を実施
工学部	留学生	留学生担当教員を配置。教務委員とともに支援体制を取っている。
応用生物科学部	留学生	チューター制度により支援を行っている。必要な学生には補習授業を行う等、個別に対応している。
連合農学研究科	留学生	入学生に対して英語でガイダンスを実施。共通ゼミナール（一般）は全て英語で講義する。SCS 連合一般ゼミナールについても 12 コマ英語で講義。学位の中間発表や公開発表会も英語での発表を認めている。研究科概要、募集要項、ホームページ等全て和英併記としている。
連合獣医学研究科	留学生	留学生への対応のため、獣医学特別講義の指針の中でスライドを英語表記と決めた。研究科概要及びホームページは和英併記となっている。シラバス等に関しては、主指導教員を通して情報伝達を図るよう依頼している。個別教育が基本の本研究科では、主及び副指導教員が留学生のチューターの役割を担っている。
図書館	留学生	留学生用図書コーナーを設けている。

（出典：各学部等からの報告）

表 1 - 4 - 2 - 5 (2) チューターの採用状況 (単位：人)

実施組織	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	1 年	半年	1 年	半年	1 年	半年	1 年	半年
教育学部・教育学研究科	8	10	14	12	16	22	4	42
地域科学部・地域科学研究科	7	11	6	9	4	8	3	3
医学部・医学系研究科	5	4	3	6	3	3	2	5
工学部・工学研究科	28	0	17	29	26	22	21	19
応用生物科学部・農学研究科	5	15	6	15	6	15	9	17
連合農学研究科	0	4	0	2	0	6	2	4
連合獣医学研究科	0	0	0	0	0	1	2	1
計		97		119		132		134

（出典：学務部からの報告）

表1-4-2-5(3) 留学生への生活支援体制の整備状況

支援実施組織	支援事業	対象者	支援状況
全学 (学務部)	チューター制度	留学生	日本人学生が新規に渡日した留学生に対し、修学上の相談及び生活指導等を行うため、日本人学生をチューターとして平成16年度97人、平成17年度119人、平成18年度132人、平成19年度134人を採用した。
	外国人留学生援助会事業	留学生	留学生の生活援助を目的に「岐阜大学外国人留学生援助会」を設置し、生活物品の貸与、緊急的な生活資金の貸付を行っている。私費外国人留学生には、外国人留学生援助会負担による「学生教育研究災害障害保険」に全員加入させ、教育研究活動中における不慮の災害事故補償に備えている。
	民間住宅入居の保証人	留学生	留学生住宅総合補償に加入することを条件に担当理事名の機関保証書を発行している。(平成17年から実施。約40人に対し発行)
	国際交流会館	留学生及び外国人研究者	宿舍の提供(单身室69室、夫婦室14室、家族室7室)
	奨学金制度	留学生	寄附金を原資とする奨学金制度を実施している。
留学生センター	相談体制	留学生	留学生センター専任教員が修学・生活相談に対応

(出典：学務部からの報告)

計画2-6「留学生支援体制を充実し、教育プログラム等の充実を図る。」に係る状況

留学生の教育プログラムとして、表1-4-2-6(1)のとおり、教養教育推進センターでは日本語・日本事情教育を開講している。さらに、平成17年度から留学生と日本人学生双方対象の異文化理解教育の個別科目授業「クロス・カルチャー・コミュニケーション」及び「異文化として見た日本文化」の2科目を開講している。また、留学生センタープログラムとして「日本語集中コース」、「日本語一般コース」、「日本語・日本文化研修コース」及び「サマースクール」を開講している。

留学生センターでは、教育プログラムの充実を図ることから、平成17年度に、1年単位で履修する交換留学生が多いこと、また学生のニーズが「短期集中」型と「学究の合間に時間があれば」型に分かれていることなどのニーズに合わせて、「集中コース(週7コマ以上)」と「一般コース(学生の状況次第で1~4コマ選択)」に分けた。また日本語のレベルを4段階に設定するとともに聴解、読解などの技能別クラスを設定した。また、両コースの初級レベルクラスには独自開発教材を作成するなどし、授業の充実を図った。

また、日本語・日本文化研修生コースにおいては、平成18年度に日本文化がより体系的に学べるよう科目を再構成した。また、サマースクールについても、「見学」における体験実習と「日本事情講義」の一つを体験実習に関連する講義とするなどの見直しを行った。さらに、交換留学生を対象とする「日本社会文化プログラム」(異文化理解コース1・2、日本文化入門コース、日本社会文化コース)を平成19年度に新規に開講し、様々な日本語・日本文化を学ぶ機会を設けた。

日本人留学生の留学に伴う教育プログラムについては、事前研修として、英語研修、異文化理解に関する研修を行い、帰国後にはアンケート調査・反省会を行い、事前研修に役立ててきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
なお、「留学生の教育プログラム等の充実を進める。」計画を進めている。

表1-4-2-6(1) 留学生教育プログラムの状況

		16年度	17年度	18年度	19年度
教養教育推進センター	日本語系開講科目数	16科目	5科目	2科目	3科目
	受講者数	19名	21名	17名	16名
	日本事情系開講科目数	4科目	5科目	4科目	4科目
	受講者数	33名	37名	29名	21名
	異文化理解教育の個別科目数	0科目	1科目	1科目	1科目
留学生センター	受講者数	0名	1名	10名	11名
	日本語研修コース(集中コース)受講者数	69名	89名	76名	67名
	概要：国費外国人留学生及び大学院生、研究生等を対象に、大学院で学ぶために必要な日本語能力を修得させるためのコース				
	日本語研修コース(一般コース)受講者数	88名	118名	118名	82名
	概要：大学院生、研究生等を対象とした日本語教育				
日本語・日本文化研修コース受講者数	3名	7名	6名	5名	
概要：日本語及び日本文化の理解を向上させるための教育					

日本社会文化プログラム				5名
概要：交換留学生を対象にした「異文化理解」と「日本文化理解」の2ステップからなり、日本の社会及び文化に関する深い知識の習得を目標とする。				
サマースクール 受講者数	23名	28名	18名	21名
概要：学術交流協定校の学生を対象に、夏季に短期間（8週間）開講し、日本語及び日本事情を集中的に修得するプログラム。				

(出典：各センターからの報告)

b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、社会人、留学生を含め、学生生活全般にわたる対応が行われており、それらの成果が上がっていることから目標とする「生活の個別相談体制の充実を図る。」は、留学生に対する支援体制による教育プログラム等の充実を含め達成状況が良好であると判断する。

中項目4の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期目標に係る計画を着実にを行い、学習、生活の双方において適切な取り組みが行われており、学生支援に係る目標の成果が上がっている。さらに、学生満足度調査等からもその成果が伺えることから目標の達成状況が良好であると判断する。

優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

国立大学法人評価委員会から注目される点として以下のような評価を得た。

1. 大学敷地内全面禁煙とするとともに、全学共通教育の健康科学の授業で「禁煙」及び「エイズ」の講義を開講するなど、健康保持・増進の取組を推進し、学生の喫煙率が年々減少するなど効果が出ている。(平成18年度)(計画2-2)

(改善を要する点)

1. 学部生・大学院生の経済的支援のため、『地域産業界等から基金募集を検討し、「特別奨学金支給制度」「私費留学生支援基金」の設立を図る』ことを中期計画に掲げて検討しているが、厳しい社会情勢を踏まえた一層の努力が必要である。(計画2-4)

(特色ある点)

1. 本学の学生支援に関して、きめ細かな取組を集約した「学生生活ガイド(キャンパスガイド)」を作成し、入学時のオリエンテーションにおいて配布・周知している点、学生のニーズを把握するために、大学として「意見箱の設置」「学生満足度調査」を実施し、それらに迅速に対応するとともに、対応結果について広報誌で公表している点、学部・研究科の特性に応じた種々のガイダンス、情報資料提供、進級・卒業・進学・就職支援がきめ細かく展開されている点が優れた取組として挙げられる。これらの取組に関しては、学生の「満足度」が高いことが、学生満足度調査によって明らかにされている。(計画1-1)(計画1-3)
2. 文部科学省の学生支援プログラム(学生支援GP)に「生涯健康を目指した学生健康支援プログラム-生涯健康教育の推進と健康支援の充実-」のプログラムが平成19年度に採択された。

2 研究に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

小項目の分析

小項目 1 「全国的・国際的に高い評価が得られる研究を目指す。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1 - 1 「科学技術、教育、地域課題などについて、本学を特徴づける独創的、先進的な研究を推進する。」に係る状況

本学を特徴づける独創的、先進的な研究として次の研究を推進又は発展させてきた。その進捗状況は()の表に示すとおりである。

ヒト ES 細胞を用いた再生医科学研究(表 2 - 1 - 1 - 1 (1))

岐阜・大垣地域知的クラスター事業に関わる高信頼性・高度化医療研究(表 2 - 1 - 1 - 1 (2))

医学研究科、応用生物学部獣医学課程、工学部生命工学科及び応用化学科の連携により設置した「人獣感染防御研究センター」における、構造生物学に基づく論理的創薬開発に関する研究(表 2 - 1 - 1 - 1 (3))

岐阜薬科大学と分子づくりの工学部、その医薬としての評価・実用化に向けてのトライアルなどを推進できる応用生物学部及び医学部との連携により「先端創薬研究センター」を設置し、予防医学・創薬への展開を目指す天然物・生体分子などのバイオ分子活用研究(表 2 - 1 - 1 - 1 (4))

大学間連携による VLBI 観測を利用した観測天文学研究(表 2 - 1 - 1 - 1 (5))

次世代ヒューマンマシン・エンジニアリングの創生を目指したロボット研究(表 2 - 1 - 1 - 1 (6))

神経系の基礎研究と再生研究とその応用に基づく神経病診断治療開発プロジェクト(表 2 - 1 - 1 - 1 (7))

肝組織の病態生理学的情報取得のための MR 分子イメージング法と臨床オミックスの開発研究(表 2 - 1 - 1 - 1 (8))

本学を特徴づける研究には、優先的に予算を配分したりセンター化することにより、その活動を推進している。その結果、生命科学、工学などの分野で大きな成果が達成されている。具体的には、ヒト ES 細胞から目的の細胞(網膜細胞、心筋細胞)を誘導することに成功し、それらの成果を国際誌 37 編以上の論文として公表した。産官学の連携による高信頼性・高度化医療研究の一環として、カーボンマイクロコイル触覚センサ・画像診断支援システム・健康高齢者検査システム・上肢支援型起立動作補助装置などの開発および実用化に成功し、岐阜・大垣地域にロボット先端医療に関するクラスターを構築した。また、人獣感染防御研究センターにおいては、理論的創薬法により坑プリオン、坑 B 型肝炎、坑がん等の作用を有する新規候補物質を 20 種類以上発見し、その成果を著名な学術雑誌に発表している。工学部・医学部・応用生物学部と岐阜薬科大学の連携により先端創薬研究センターを設置し、RNA 創薬や分子イメージング研究などの「トランスレーショナルリサーチ」の拠点となる体制を構築した。観測天文学研究では、技術改善により観測感度が上がり、これまで不可能であった暗い天体も観測可能となり、本格観測をスタートさせる環境を整えた。ロボット研究では、多指触覚インターフェイス機構などを備えたいわゆる Gifu Hand を開発し、国際的に高い評価を得た。医学部が分野横断型研究として積極的に推進している「神経系の基礎研究と再生研究を用いた神経病診断治療開発プロジェクト」および「肝細胞の病態生理学的情報取得のための MR 分子イメージング法と臨床オミックスの開発研究」については、平成 19 年度にスタートし、すでに 40 編以上の英文原著論文の発表、国内学会賞受賞、国際特許の申請などの成果を上げている。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、次の計画を引き続き進めている。

ヒト及びマウスの ES 細胞を用いた再生医科学研究を推進する。
 岐阜・大垣地域知的クラスター事業に関わる高信頼性・高度化医療研究を推進する。
 「人獣感染防御研究センター」における、構造生物学に基づく論理的創薬開発に関する研究を推進する。
 「先端創薬研究センター」における、予防医学・創薬への展開を目指す天然物・生体分子などのバイオ分子活用研究を推進する。
 大学間連携による VLBI 観測を推進し、観測天文学研究を発展させる。
 次世代ヒューマンマシン・エンジニアリングの創生を目指したロボット研究を推進する。
 神経系の基礎研究と再生研究とその応用に基づく神経病診断治療開発プロジェクトを推進する。
 肝組織の病態生理学的情報取得のための MR 分子イメージング法と臨床オミックスの開発研究を推進する。

表 2 - 1 - 1 - 1 (1) ヒト ES 細胞を用いた再生医科学研究の進捗状況

	16 年度	17 年度
研究成果の状況	再生医科学に関わる先進的研究推進のための組織づくりが進行中である。中でもヒト ES 細胞の樹立及び使用について確認申請中である。	ヒト ES 細胞から、色素細胞、網膜色素上皮細胞、血液細胞、神経細胞の誘導に成功しており、これらを動物に移植して再生医療モデルを構築する研究が進行中で、実用化に向けて確実に成果を積み重ねている。
科学研究費補助金の獲得	基盤 B「ES 細胞から誘導された眼様組織を利用した再生治療モデルの確立」、平成 15～17、9,500、3,800、3,200(千円) 特定(2)「幹細胞の可能性と未分化性維持機構」幹細胞の未分化性維持と自己再生の増殖因子による制御、15-16、2,500、2,400(千円) 特定(2)「発生システムのダイナミクス」ES 細胞から誘導された眼様構造に存在する幹細胞の同定、15-17、2,200、2,100、1,800(千円)	基盤 B「ES 細胞から誘導された眼様組織を利用した再生治療モデルの確立」、平成 15～17、9,500、3,800、3,200(千円) 特定(2)「発生システムのダイナミクス」ES 細胞から誘導された眼様構造に存在する幹細胞の同定、15-17、2,200、2,100、1,800(千円)
その他の外部資金の獲得	岐阜県脳医学研究振興補助金、ヒト胚性幹細胞から神経細胞への分化と移植治療、16-17、1,250、1,250(千円)	岐阜県脳医学研究振興補助金、ヒト胚性幹細胞から神経細胞への分化と移植治療、16-17、1,250(千円)、1,250 東海産業技術振興財団研究助成金、網膜再生医療のための網膜細胞の分離・精製・移植技術の開発、17～18、1,500、1,000(千円)
学内資源の支援状況	岐阜大学活性化経費	岐阜大学活性化経費
社会への研究成果に関する情報提供の状況	ニュートン誌 6 月号への執筆	ぎふライフサイエンスフォーラムでの一般向け講演
学協会や国際会議での成果発表、国際誌や学協会誌への論文発表の状況	国際誌への論文 7 編、国際学会での発表 2 件	国際誌への論文 9 編、国際学会での発表 1 件
知的財産権の獲得等		

	18 年度	19 年度
研究成果の状況	ヒト ES 細胞から誘導したそれぞれの細胞の解析を行っている。実用化への動物モデルの作成にはもう少し時間がかかりそうだが、神経細胞と筋肉細胞については論文準備中である。	ヒト ES 細胞から、網膜細胞を誘導する効率を改善し、再生医療モデルを構築する研究を継続的に進めている。ヒト歯胚から幹細胞を誘導し、歯の再生治療に応用する研究を開始した。200 近い細胞株によるヒト歯胚幹細胞バンクを樹立し、実用化に向けて企業との共同研究を開始した。
科学研究費補助金の獲得	基盤 C「神経堤症治療に向けた ES 細胞由来の神経堤細胞の分化機構の解析」、18-20、2,000(千円) 萌芽研究「智歯歯胚からの組織幹細胞の樹立と分化・増殖能の評価」18-19、2,000(千円)	基盤 C「神経堤症治療に向けた ES 細胞由来の神経堤細胞の分化機構の解析」、18-20、2,000(千円)、萌芽研究「智歯歯胚からの組織幹細胞の樹立と分化・増殖能の評価」18-19、2,000(千円)
その他の外部資金の獲得	東海産業技術振興財団研究助成金、網膜再生医療のための網膜細胞の分離・精製・移植技術の開発、17～18、1,500、1,000(千円) 文部科学省特別教育研究経費「ヒト ES 細胞・組織幹細胞を用いた網膜再生医療モデル(動物モデル)の確立」18-20、44,000、12,000、6,000(千円)	文部科学省特別教育研究経費「ヒト ES 細胞・組織幹細胞を用いた網膜再生医療モデル(動物モデル)の確立」18-20、44,000、12,000、6,000(千円)
学内資源の支援状況	岐阜大学活性化経費	
社会への研究成果に関する情報提供の状況	再生医療に要する専門家の見解を新聞社の科学担当記者へ伝え、記事の一部を構成した(2件)	ラジオ NIKKEI 番組「マルホ皮膚科学セミナー」出演(白髪分子機構)

学協会や国際会議での成果発表、国際誌や学協会誌への論文発表の状況	国際誌 10 編、国際学会 1 件	国際誌 11 編、国際学会 3 件、国内学会招待講演 1 件
知的財産権の獲得等	フィーダー細胞の存在下、無血清培地中で胚性幹細胞を浮遊培養することを特徴とする。胚性幹細胞の維持方法 P06009	

(出典：研究代表者からの報告)

表 2 - 1 - 1 - 1 (2) 岐阜・大垣地域知的クラスター事業に関わる高信頼性・高度化医療研究の進捗状況

	16 年度	17 年度
研究成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜・大垣地域知的クラスター創成事業を中核研究機関として推進し、低浸襲・微細手術支援システム、医療診断支援システム及びバーチャル医療・教育訓練システムに関する研究を推進した。 岐阜大学のもつ高い研究ポテンシャルである情報技術やロボット技術を活用して、高度医療・健康支援システムの研究開発を行い、技術革新型クラスターの形成を目指した活動を行った。 平成 16 年度から 5 年間の予定で、本格実施することとなった。平成 16 年度は、その初年度ということで、研究開発を行うとともに、産学連携等の支援体制の整備をあわせて行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 新しい診療システムやセンサーを開発し、医療の高度化と高度化された医療の汎用的活用への道を開く成果が蓄積されつつあり、今後、真の实用的技術として発展・展開させるべき段階となった。 高感度触覚・近接センサー素子の作製、評価装置の設計・製作、特性評価を行い、特に、CMC 触覚センサの検出特性の評価研究を行っている。また、医療・教育訓練用空気圧駆動患者シミュレータを開発し、学会発表した。 画像診断支援システム (CAD) の開発では、脳 MR、眼底写真、乳腺超音波画像の CAD の開発研究に取り組んだ。 マルチモダリティ医療支援システムの開発では、テキストマイニング技術、診療記録支援システムなどの開発を行った。 次世代超音波 CT システムおよび動脈硬化検査システムの研究開発を行い、地域発先端テクノフェア 2005 (11 月 30 日～12 月 2 日、東京国際展示場ビッグサイト) において、知的クラスター創成事業における「健康高齢者支援検査システムの開発」の展示を行った。文部科学副大臣 (河本氏) の訪問もあった。また、新規事業として、リハビリ機能を持ったインテリジェント起立補助装置の開発のテーマ申請を行った。 医学教育用のアプリケーションを構築する研究を、医学部、医学教育開発研究センターとの共同研究で、また、一部を (株)SEGA、エレクトリック・シーブ (研究室発ベンチャー企業) との共同研究として行っている。現在は、大腸内視鏡のバーチャル挿入訓練システムの実現に向けて、内視鏡挿入過程の力学モデリングの研究を行っている。
科学研究費補助金の獲得		
その他の外部資金の獲得		
学内資源の支援状況		
社会への研究成果に関する情報提供の状況		医療・教育訓練用空気圧駆動患者シミュレータを開発し、学会発表した。 次世代超音波 CT システムおよび動脈硬化検査システムの研究開発を行い、地域発先端テクノフェア 2005 (11 月 30 日～12 月 2 日、東京国際展示場ビッグサイト) において、知的クラスター創成事業における「健康高齢者支援検査システムの開発」の展示を行った。
学協会や国際会議での成果発表、国際誌や学協会誌への論文発表の状況	プロジェクトの全体で、78 件の論文発表を行った。	プロジェクトの全体で、104 件の論文発表を行った。また、成果発表会を、3 月 23 日 (木) 県民文化ホール未来会館 3F ハイビジョンホールで約 150 人が参加して行った。
知的財産権の獲得等	プロジェクトの全体で、特許出願を国内について 22 件、海外について 1 件、行った。	プロジェクトの全体で、特許出願を国内について 35 件、海外について 2 件、行った。

	18年度	19年度
研究成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ CMC 触覚センサーとその応用、患者モデルを用いた医療・医学教育支援、健康高齢者検査システム、マルチモダリティ医療診断支援システム、食事支援・介護ロボット、上肢支援型起立動作補助装置等の開発を、大学と企業との産官学連携で行った。 ・ 画像診断支援システムの開発では、脳 MR、眼底写真、乳腺超音波画像の CAD の開発研究に取り組んでおり、特許、国内外での成果発表（含むマスコミ）論文発表など、多大な成果を出している。これら 3 つの CAD の一部は、商用化を達成できるようになって来た。 ・ 学内（医学部棟）には、これらの成果を発信する場として「クラスタープラザ」が開設されており、全体として順調に進んでいる。 ・ 地域クラスター形成のため、研究開発とともに、産官学の連携による社会システムの充実を目指した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究テーマとしては、低侵襲微小手術支援・教育訓練システムの開発、医療診断支援システムの開発、医療介護支援システムの開発の 3 テーマに取り組んだ。5 年計画の 4 年目として、研究成果の高度化とともに、大学・企業・コーディネータといった関係者の人的ネットワークによる交流の活性化や研究開発のための人材育成に努めた。 ・ カーボンマイクロコイル触覚センサーの高性能化を図り、内視鏡支援ロボットアームの試作を行い、また大型医療機器（透視装置）への応用のための近接センサーを開発した。 ・ 医療教育訓練ロボットの開発では、患者ロボットの機能を強化し、新たに医療面接シミュレーターを開発し、コンピュータの中の仮想患者と対面式に問診の訓練が可能となり、事業化された。患者モデルを用いた医学教育システムの開発では、自由局面投影ディスプレイの小型化を開発し、コンテツとして新たに心臓血管系、主要神経系の表示が可能となった。 ・ 画像診断支援システムの開発では、脳 MR、眼底写真、乳腺超音波画像の CAD の開発研究に取り組んでおり、特許、国内外での成果発表、論文発表など、多大な成果を出している。これら 3 つの CAD の一部は、乳腺超音波 CAD のビューア部や眼底 CAD のステレオ眼底カメラ部において商用化を達成できた。 ・ マルチモダリティ医療診断支援システムの開発では、テキストマイニング技術、診療記録支援システム、健康管理支援システムの開発を進めた。また、個人毎に、健康情報を生涯に亘って保存・管理・参照できる統合データバンク（政府提案の電子私書箱に相当）を構築、個人が Web を通して自身の健康情報を参照できる環境を構築した。さらに、医薬品の適正使用を支援するためのマイニング技術を利用した有害事象データの分析機能を確立・実装した。 ・ 健康高齢者検査システムの開発では、臨床データ取得、時間変化を含む形状画像化技術、血管内皮機能測定装置の改良、腹部内臓脂肪測定装置を開発した。 ・ 食事支援ロボットの開発では上肢に傷害のある方を対象に、手の振せんを制御し、食事を可能にする試作器を作製した。 ・ 上肢支援型起立動作補助装置の開発では、座面・肘掛けのパラメータを反映し、機構をコンパクト化したモデルを設計・開発した。
科学研究費補助金の獲得 その他の外部資金の獲得	<p>眼底関係の研究テーマの一部は、新たに経済産業省の地域コンソーシアムの研究プロジェクトに採用されたことにより、事業化への推進速度が急速に増している（2 年計画）。</p>	<p>眼底関係の研究テーマの一部は、新たに経済産業省の地域コンソーシアムの研究プロジェクトに採用されたことにより、事業化への推進速度が急速に増している（2 年計画途中の 2007 年 9 月に、すでに眼底ステレオカメラを商用化に成功）</p>
学内資源の支援状況		
社会への研究成果に関する 情報提供の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ ナゴヤクラスターフォーラム（1 月 18・19 日、名古屋）第 16 回コンピュータ支援画像診断学会大会（10 月 28・29 日、東京慈恵医科大学）岐阜シンポジウム（7 月 8 日、岐阜）第 5 回産官学連携推進会議（6 月 10 日・11 日、大阪）で、デモ展示などを行った。テレビ Bs - i メディカル（11 月 2 日）及び讀賣新聞（7 月 26 日朝刊）において、乳腺超音波 CAD 研究が紹介された。 ・ 工学部テクノフェア（9 月 19 日（岐阜会場）および 9 月 29 日（名古屋会場））、第 10 回岐阜シンポジウム等（7 月 8 日）において、広く研究成果を報告した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ InnovationJapan で発表し、問い合わせ等を受けた。また、岐阜大学フェア in 高山にもこの成果を出展し、岐阜県内での利活用に貢献できるように発信中である。 ・ ハノーバーメッセ（ドイツ、4 月）で患者ロボット、産官学連携推進会議併設展（京都、6 月）で内視鏡支持ロボット、国際福祉機器展（東京、10 月）で上肢支援型起立補助椅子、ものづくり岐阜テクノフェア（岐阜、10 月）で眼底 CAD、食事支援ロボット、バイオメカニズム学術講演会併設展（岐阜、11 月）で食事支援ロボット、クラスタージャパン 2007 テクノフェア（東京、11 月）で画像型患者ロボット、グレーターナゴヤクラスターフォーラム（名古屋、1 月）で CAD システム、動脈硬化検査システムを展示した。 ・ 技術シーズ紹介・ビジネス検討会（10 月開催）

		中経連テクノフェア 2007 パネル展示(10月開催)などを行い、一般に成果を公表している。
学協会や国際会議での成果発表、国際誌や学協会誌への論文発表の状況	プロジェクトの全体で、83件の論文発表を行った。	プロジェクトの全体で、81件の論文発表を行った。 ・疾患の早期診断を目的とした新しい分子イメージング法の成果では日本医学放射線学会 Gold Medalist 賞を受賞。
知的財産権の獲得等	・プロジェクトの全体で、特許出願を国内について65件、海外について18件、行った。 ・著作権(ビューアソフト)についても成果をあげている。	プロジェクトの全体で、特許出願を国内について52件、海外について5件、行った。

(出典：研究代表者からの報告)

表2-1-1-1(3) 構造生物学に基づく論理的創薬開発に関する研究の進捗状況

	16年度	17年度
研究成果の状況	社会的要請の強い人獣共通感染症に対する防御研究を推進するため、本学の特色を生かした医学研究科、応用生物科学部獣医学課程及び工学部生命工学科の連携によって、プリオン研究部門など5部門から成る「人獣感染防御研究センター」を設置した。	研究推進のための最新装置、X線回折装置、NMR及びグリッド計算機の設置と高度な研究を遂行できる人材の確保・養成を行い、次年度以降の具体的な成果への基盤整備を行った。
科学研究費補助金の獲得	高度先進医療開発経費「免疫・アレルギー疾患病因タンパク質立体構造に基づいた構造生物学的創薬による治療法の確立」5,000千円 特定領域 2件 8,600千円	特定領域3件 15,500千円 若手研究(B)1件 1,000千円
その他の外部資金の獲得	厚生労働科学研究費補助金2件(厚生労働省) 14,500千円	厚生労働科学研究費補助金3件(厚生労働省) 17,500千円 がんその他の悪性新生物研究助成金(愛知県がん研究振興会) 250千円
学内資源の支援状況		
社会への研究成果に関する情報提供の状況	・「プリオン病の基本メカニズムの解明と治療薬開発」社団法人岐阜県獣医師会 於：美濃加茂ステイホール 講演 11月12日 ・「感染する異常たんぱく質 - プリオン複製の謎 - 」独立行政法人科学技術振興機構 於：岐阜県健康科学センター 講演 11月18日	・「プリオン病の構造生物学と治療薬開発」大阪大学蛋白質研究所セミナー 講演 5月26日 ・「プリオンの立体構造解析と抗プリオン薬の in silico デザイン」医薬基盤研究所シンポジウム 講演 11月14日
学協会や国際会議での成果発表、国際誌や学協会誌への論文発表の状況	Kazuo Kuwata, Noriyuki Nishida, Susumu Shirabe and Shigeru Katamine: The-35 discovery of a new drug capable of inhibiting PrP and PrPres formation. First International Conference of the European Network of Excellence NeuroPrion. Paris, France, 2004 Kazuo Kuwata: Slow conformational dynamics of prion protein revealed through NMR measurement. The Awaji International Forum on Infection and Immunity. Awaji Island, Hyogo, Japan, 2004 Kazuo Kuwata: Slow dynamics of prion protein. INTERNATIONAL SYMPOSIUM PRION DISEASES FOOD AND DRUG SAFETY. Sendai Excel Hotel Tokyu SENDAI JAPAN 2004	Kazuo Kuwata: Slow dynamics of prion protein and drug discovery. RIKEN symposium, 29-31, March 2005 Kazuyuki Hashimoto, Zenichiro Kato, Tomoko Nagase, Nobuyuki Shimozaawa, Kazuo Kuwata, Kentaro Omoya, Ailian Li, Eiji Matsukuma, Yutaka Yamamoto, Hidemori Ohnishi, Hidehito Tochio, Masahiro Shirakawa, Yasuyuki Suzuki, Ronald J.A. Wanders, and Naomi Kondo. Molecular Mechanism of a Temperature-Sensitive Phenotype in Peroxisomal Biogenesis Disorder. Pediatric Res. 58(2):263-9. 2005 Nishida, N., S. Katamine, and L. Manuelidis, 2005, Reciprocal interference between specific CJD and scrapie agents in neural cell cultures: Science, v. 310, 493-6. 2005
知的財産権の獲得等		

	18年度	19年度
研究成果の状況	1. 新規抗プリオン薬とプリオン蛋白との相互作用、及び複合体との立体構造を決定した。 2. 感染性プリオンによる集合体形成のシミュレーションを行った。 3. 皮下投与による新規抗プリオン薬の延命効果を動物実験により確認した。 4. 新規抗プリオン物質を有機合成するためのシステムを完成した。 5. 論理的創薬方法により、これまでに新規抗プリオン物質を10種類程度、発見した。 6. リコンビナント・プリオンによるアミロイド様凝集体形成反応を、種々の構造生物学的手段により明らかにした。 7. 論理的創薬方法により、抗B型肝炎ウイルス作	1. 抗プリオン薬の化学構造を最適化し、薬理作用のより強い化合物を複数見出した。 2. PETによる抗プリオン薬の脳内イメージングを撮るため、高速メチル化反応系を確立した。 3. レーザー温度ジャンプ法による赤外観測システムを構築し、プリオンの20マイクロ秒の高速応答を観測することに成功した。 4. プリオンの低温変性現象を見出した。 5. 種々の抗プリオン薬とプリオンとの結合部位及び結合定数を決定した。 6. プリオンの部分ペプチドのBヘリックス部分がターンを形成することを見出した。 7. 論理的創薬方法により、AIDSウイルス効果のある物質を複数発見した。

	<p>用にある新規物質を複数発見した。</p> <p>8 . 論理的創薬方法により、新規抗がん(大腸がん)物質を複数発見した。</p> <p>9 . 論理的創薬方法により、抗インフルエンザ活性を有する新規候補物質を選定した。</p>	<p>8 . 構造生物学に基づく論理的手法により新薬をデザインするための創薬ソフトのミニマムフローを作成し、新規化合物のタンパク質に対する結合部位や結合定数の予測を基本的に可能とした。</p> <p>9 . 量子化学計算により新規低分子化合物の部分電荷を計算するプログラムを作成した。</p>
科学研究費補助金の獲得	<p>特定領域 2件 8,600 千円</p> <p>基盤研究(C) 1件 1,100 千円</p> <p>若手研究(B) 2件 2,400 千円</p>	<p>特定領域 1件 5,800 千円</p> <p>萌芽研究 1件 1,800 千円</p> <p>若手研究(B) 1件 2,100 千円</p>
その他の外部資金の獲得	<p>厚生労働科学研究費補助金 3件 (厚生労働省) 16,500 千円</p> <p>保健医療分野における基礎研究推進事業(医薬基盤研究所) 80,000 千円</p> <p>新生物研究助成金(愛知県がん研究振興会) 250 千円</p> <p>政策創薬研究事業(ヒューマンサイエンス財団) 8,000 千円</p> <p>産学共同シーズイノベーション事業(在化ステージ(科学技術振興機構)) 130 千円</p>	<p>厚生労働科学研究費補助金 1件 (厚生労働省) 200 千円</p> <p>保健医療分野における基礎研究推進事業(医薬基盤研究所) 67,000 千円</p> <p>科学技術試験研究委託事業 6,000 千円</p> <p>平成 19 年度戦略的創造研究推進事業(CREST タイプ) 300 千円</p> <p>政策創薬研究事業(ヒューマンサイエンス財団) 4,000 千円</p>
学内資源の支援状況		
社会への研究成果に関する情報提供の状況	<p>・蛋白質ダイナミクス研究会主催(6月23日)</p>	<p>・論理的創薬研究会主催(12月5日)</p> <p>・ -ラクトグロブリンの立体構造形成反応 平成 19 年度日本酪農科学シンポジウム (8月24日)</p>
学協会や国際会議での成果発表、国際誌や学協会誌への論文発表の状況	<p>Dynamics Based Drug Design for Prion Diseases Fifth East Asia Biophysics Symposium & Forty-Fourth Annual Meeting of the Biophysical Society of Japan. Okinawa Convention Center, Okinawa, Japan. November 12-16, 2006.</p> <p>Kiminori Kimura, Hisataka Moriwaki, Masahito Nagaki, Masanao Saio, Yasunori Nakamoto, Makoto Naito, Kazuo Kuwata, and Francis V Chisari Pathogenic role of B cells in anti-CD40 caused necroinflammatory liver disease Am. J. Pathol 168(3). 786-795.2006</p> <p>Kazuo Kuwata Semi-classical Quantization of Protein Dynamics: Novel NMR Relaxation Formalism and its Application to Prion Tetsuyuki Kitamoto PRIONS- Food and Drug Safety Springer Tokyo Tokyo. 155-170. 2006.6</p> <p>K. Sukegawa-Hayasaka, Z. Kato, H. Nakamura, S. Tomatsu, T. Fukao, K. Kuwata, T. Orii, N.Kondo. Effect of Hunter disease (mucopolysaccharidosis type) mutations on molecular phenotypes of iduronate-2-sulfatase: Enzymatic activity, protein processing and structural analysis. J Inherit Metab Dis(2006)29:755-761</p>	<p>Kazuo Kuwata, Noriyuki Nishida, Tomoharu Matsumoto, Yuji O. Kamatari, Junji Hosokawa-Muto, Kota Kodama, Hironori K. Nakamura, Kiminori Kimura, Mako to Kawasaki, Yuka Takakura, Susumu Shirabe, Jiro Takata, Yasufumi Kataoka, and Shigeru Katamine: Hot spots in prion protein for pathogenic conversion.Proc.Natl.Acad.Sci.U.S.A. 104, 11921-11926, 2007</p> <p>Nakamura HK, Takano M, Kuwata K: Modeling of a propagation mechanism of infectious prion protein; a hexamer as the minimum infectious unit. Bioc hem. Biophys. Res. Commun. 361, 789-93, 2007</p> <p>Yuji O. Kamatari, Hironori K. Nakamura, Kazuo Kuwata: Strange kinetic phase in the extremely early folding process of -lactoglobulin. FEBS Lett. 581, 4463-7, 2007</p> <p>Kazuo Kuwata: A hot spot in prion protein for pathogenic conversion: Proteins: From Birth to Death. 21st Annual Symposium of The Protein Society: July 21-25, 2007. Boston, Massachusetts, Boston Marriott Copley Place</p>
知的財産権の獲得等		

(出典: 研究代表者からの報告)

表 2 - 1 - 1 - 1 (4) 予防医学・創薬への展開を目指す天然物・生体分子などバイオ分子活用研究の進捗状況

	17 年度	18 年度
研究成果の状況	<p>予防医学と創薬分野を超えた融合によって従来にない先進的研究を創製するためのシステムの構築が必須であるという観点から、先端創薬研究センターを設置した。これにより、岐阜薬科大学と分子づくりの工学部、その医薬としての評価・実用化に向けてのトライアルなどを推進できる応用生物科学部及び医学部との連携体制を築いた。</p>	<p>共同研究を推進するために施設の充実を図っており、また実験装置も徐々に整備されている。中でも大型機器に関しては、GC-MASS が今年度に設置された。</p>
科学研究費補助金の獲得		
その他の外部資金の獲得		
学内資源の支援状況		
社会への研究成果に関する情報提供の状況		<p>平成 18 年 10 月 27 日に財団法人岐阜県研究開発財団の主催により、産学技術ゼミナール「核酸医薬品の開発を目指した基礎研究」が開催され、これを支援した。なお、このゼミナールは「地域新</p>

		生コンソーシアム研究開発事業」に関連したものであり、情報交換がなされた。 平成 19 年 1 月 18・19 日に日本化学会東海支部の主催により「第 18 回名古屋コンファレンス」が開催され、創薬に係わるテーマで実施されたことから、これを共催し支援した。 当センターの活動状況の報告及び共同研究推進のため、平成 19 年 2 月 20 日に「岐阜大学先端創薬研究センター研究会ートランスレーショナルリサーチの拠点形成をめざして」を開催した。研究テーマが狭い研究領域にも関わらず、50 数名の参加者があり活発な議論がなされた。
学協会や国際会議での成果発表、国際誌や学協会誌への論文発表の状況		
知的財産権の獲得等		

19 年度	
研究成果の状況	地域との連携を推進し、生体分子の活用による創薬研究の推進のため財団法人岐阜県研究開発財団岐阜県国際バイオ研究所との間で、平成 19 年 4 月 1 日に研究の連携・協力に関する協定書を締結した。また、文部科学省の分子イメージングプログラムに当センター所属の研究者の申請(3 件)が採択され、共同研究が活性化された。
科学研究費補助金の獲得	
その他の外部資金の獲得	岐阜県国際バイオ研究所等との RNA 創薬に関する共同研究が、JST の産学共同シーズイノベーション事業(顕在化ステージ)に採択された。 文部科学省の分子イメージングプログラムに当センター所属の研究者の申請(3 件)が採択され、共同研究が活性化された。
学内資源の支援状況	
社会への研究成果に関する情報提供の状況	日本化学会東海支部主催の「東海コンファレンス 2007 in 岐阜ー創薬・医療への化学からの挑戦ー」が平成 19 年 9 月 21 日に開催され、これを共催した。
学協会や国際会議での成果発表、国際誌や学協会誌への論文発表の状況	
知的財産権の獲得等	

(出典：研究代表者からの報告)

表 2 - 1 - 1 - 1 (5) 大学間連携による VLBI 観測を利用した観測天文学研究の進捗状況

	18 年度	19 年度
研究成果の状況	自然科学研究機構・国立天文台が中心になって岐阜大、北大、山口大、鹿児島大の 4 大学および 3 研究機関が連携し、各機関の電波望遠鏡で天体を同時観測する研究(VLBI)を推進している。特に岐阜大学ではサイエンステーマとして銀河中心部に存在する巨大ブラックホールの進化過程の解明を、また開発テーマとして超高速光回線で大量のデータ伝送を行うことで天体の検出感度を 1 桁上げる「e-VLBI」の技術開発を担当している。	新たに筑波大を加え、5 大学及び 3 研究機関の連携となった。大量の観測データを相手局へ「スーパー SINET」(文科省の超高速光回線網)で伝送する技術開発(e-VLBI 化)に成功したのを受け、今年度には観測周波数を 22GHz へと 3 倍高くする技術開発を大学院生および工学部機械工場の協力を得て行ない、当初予定していた以上の性能が得られた。これにより、これまで観測不可能であった暗い天体を、ブラックホール近傍まで観測するめどが立ち、次年度から本格観測をスタートさせる予定である。H19 年度には 3 編の学術論文が掲載され、国立天文台からは 1,120 万円の研究費を得ており、また科研費も 1 件採択された。
科学研究費補助金の獲得		基盤研究(C)「国際測地 VLBI 網の e-VLBI による高精度化の基礎技術開発」平成 19 年 - 21 年 研究代表者 高羽浩が採択された。平成 19 年度は 160 万円(間接経費 48 万円)を得ている。
その他の外部資金の獲得	国立天文台より 1,580 万円の研究費を得ている。	国立天文台より 1,120 万円の研究費を得ている。
学内資源の支援状況		
社会への研究成果に関する情報提供の状況		
学協会や国際会議での成果発表、国際誌や学協会誌への論文発表の状況		日本天文学会欧文報告誌(Publication of the Astronomical Society of Japan)に 2 編の論文が掲載された。また Astronomy and Astrophysics 誌に 1 編の論文が掲載された。日本測地学会第 108 回講

知的財産権の獲得等	演会にて、1編の口頭発表を行った。
-----------	-------------------

(出典: 研究代表者からの報告)

表2-1-1-1(6) 次世代ヒューマンマシン・エンジニアリングの創生を目指したロボット研究の進捗状況

	18年度	19年度
研究成果の状況	基本技術として、多指触覚インターフェイス機構の最適設計技術、人間の感性を考慮した冗長多自由度制御、省配線制御装置、遠隔間での触覚の共有技術、触覚バーチャル環境技術等を大学と企業との産学官連携で研究推進している。	・指先と掌を持つ多指触覚インターフェイスについて、人間の感性を考慮した制御方法と道具の使用について研究を進めた。 多指・多チャネルの人間の生体信号を採取・分離し、それらの信号をロボット制御へ応用するための方式を検討した。 ・人間の認識モデル、「心」のモデル、行動生成モデルを仮説的に構成し、シミュレーションや、作業遂行実験によって仮説の有効性を検証した。
科学研究費補助金の獲得	松本忠博、基盤研究(C)「日本語から SignWriting で記述された手話への機械翻訳に関する研究」、2,900千円(H18~H20)	・川崎晴久、遠藤孝浩、基盤研究(B)「多指ハブティックインターフェイスによる手技伝達に関する研究」、14,100千円(H19~H21) ・松本忠博、基盤研究(C)「日本語から SignWriting で記述された手話への機械翻訳に関する研究」、2,900千円(H18~H20)
その他の外部資金の獲得	・総務省より1,131万円の委託費を獲得している。 ・川崎晴久、「ネットワーク触覚インターフェイスの研究開発」、総務省平成17年度戦略的情報通信研究開発推進制度、60,390千円(H17~H19)	・総務省より1,131万円の委託費を獲得している。 ・文部科学省特別教育研究経費「人間科学を基礎とした次世代ヒューマン・マシン・エンジニアリングの創生事業」、16,200千円 ・川崎晴久、「ネットワーク触覚インターフェイスの研究開発」、総務省平成17年度戦略的情報通信研究開発推進制度、60,390千円(H17~H19) ・山田宏尚、「ラクラクハンド操縦性評価、設計システム開発の研究」、アイコクアルファ株式会社、440千円(H19)
学内資源の支援状況		工学部より4,300千円の支援を受けている。
社会への研究成果に関する情報提供の状況		バイオメカニズム学術講演会、ICMIT 2007 (International Conference on Mechatronics and Information Technology) 統合知能メカトロニクス講演会、手話言語研究会を開催し、研究発表および情報交換を行った。
学協会や国際会議での成果発表、国際誌や学協会誌への論文発表の状況		国際研究集会での研究発表7件以上、学会誌掲載論文2件以上の成果発表を行っている。 優秀賞受賞(HAIシンポジウム2006)
知的財産権の獲得等		

(出典: 研究代表者からの報告)

表2-1-1-1(7) 神経系の基礎研究と再生研究とその応用に基づく神経病診断治療開発プロジェクトの進捗状況

	19年度
研究成果の状況	・医学系研究科内10分野から13のテーマが提案されており、分野を超えた共同研究も3件ある。2007年2回の研究情報交換会を行った。 ・神経機能・病態の解明、新規診断法の開発、新規治療法開発への基礎研究の3つのテーマに対して医学系研究科内の10分野から提案された13研究課題それぞれで、英文論文計41報と着実に実績を上げている。また、分野の枠を超えた共同研究も3件、学内共同研究2件、学外との共同研究も4件進行中である。
科学研究費補助金の獲得	厚生科研1件、基盤研究B2件、基盤研究C2件、萌芽研究3件、若手研究B1件、特定領域研究(公募)1件
その他の外部資金の獲得	
学内資源の支援状況	岐阜大学活性化経費(学長裁量経費)、岐阜大学大学院医学系研究科の研究活性化(医)のための支援事業(医学系研究科長裁量経費)
社会への研究成果に関する情報提供の状況	年度末に各テーマ毎の状況をまとめた報告書を作成。 日本化学会東海支部公開シンポジウム招請講演、パーキンソン病友の会講演、新聞報道; 岐阜新聞2007.3.27「脳が世界をみる仕組み」、日刊工業新聞2007.9.27「腫瘍化しそうなES細胞を選択的に排除」、岐阜新聞2007.12.4「病気の進行を遅らせる薬剤開発」
学協会や国際会議での成果発表、国際誌や学協会誌への論文発表の状況	このプロジェクト全体で2007年刊行の神経関係の英文原著は30報。年度末に各テーマ毎の状況をまとめた報告書を作成。 国際会議・学会での発表6件、英文論文41報、国内学会・研究会発表20件以上
知的財産権の獲得等	国際特許出願1件

(出典: 研究代表者からの報告)

表2-1-1-1(8) 肝組織の病態生理学的情報取得のためのMR分子イメージング法と臨床オミックスの開発研究の進捗状況

	19年度
研究成果の状況	研究科長裁量経費により、分野を超えた共同研究として進行中である。研究としては、MR画像データと

	血液データを総合的に分析し、将来のパスウェイ研究につながるベイジアン・ネットワーク技術の開発に着手している。 研究は順調に進み、学会賞を受賞し、特許、共同研究も進んでいる。
科学研究費補助金の獲得	
その他の外部資金の獲得	GE ヘルスケア（社）と共同研究打合せ中
学内資源の支援状況	研究科長裁量経費
社会への研究成果に関する情報提供の状況	
学協会や国際会議での成果発表、国際誌や学協会誌への論文発表の状況	本研究で准教授が日本医学放射線学会でゴールデンメダル賞を獲得 学会への論文公表は特許取得を優先するため 20 年 4 月予定。
知的財産権の獲得等	産官学融合センターの協力で国内特許を申請し、国際特許も申請準備中である。

(出典：研究代表者からの報告)

計画 1 - 2 「萌芽的研究や基礎研究を推進する。」に係る状況

教育職員の独自の発想を活かした研究を推進する体制を整備し、「岐阜大学活性化（研究）」制度により、将来大きく発展する可能性のある萌芽研究や基礎研究を財政的に支援してきた。

この制度により、平成 16 年度には 37 件（40,155 千円）の研究を支援し、そのうち 19 件が次年度の科学研究費補助金を獲得した。その後も、平成 17 年度には 33 件（38,421 千円）の支援に対し 9 件、平成 18 年度には 38 件（38,800 千円）の支援に対し 8 件の科学研究費補助金の獲得に繋がった。平成 19 年度には 37 件（38,800 千円）を支援し、9 件獲得した。獲得した科学研究費は萌芽研究、若手研究、基盤研究(C)を主体としており、活性化研究による財政支援が将来発展する可能性のある萌芽的研究や若手の研究を育て、科学研究費補助金の獲得へと結実した。これらの支援及び成果の状況は、表 2 - 1 - 1 - 2 (1) に示した。

さらに、効率化係数 1%削減の対象である基盤研究費についても前年度水準を維持するよう努力しており、外部資金が得られない萌芽的研究、基礎研究がこれまで通り遂行できるよう環境整備を行っている。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「基盤研究費の確保に努めるとともに、活性化研究制度の充実により、基礎研究や萌芽的研究の推進を継続する。」計画を引き続き進めている。

表 2 - 1 - 1 - 2 (1) 活性化（研究）」制度による支援状況及び成果の状況

	16 年度		17 年度		18 年度		19 年度	
	応募	採択	応募	採択	応募	採択	応募	採択
萌芽的研究、基礎研究の推進（活性化経費応募件数・採択件数）	131	37	157	33	158	38	118	37
萌芽的研究、基礎研究に係る支援経費総額	40,155 千円		38,421 千円		38,800 千円		38,800 千円	
支援した萌芽的研究、基礎研究に係る科学研究費補助金の採択状況（種別、件数）	「特定領域」2 件、 「基盤研究 B」1 件、 「基盤研究 C」8 件、 「萌芽研究」3 件、 「若手研究 A」1 件、 「若手研究 B」4 件		「基盤研究 B」2 件、 「基盤研究 C」4 件、 「若手研究 B」3 件		「基盤研究 B」1 件 「基盤研究 C」5 件 「若手研究 B」1 件 「萌芽研究」1 件		「基盤研究 C」6 件 「若手研究 B」2 件 「萌芽研究」1 件	
支援した萌芽的研究、基礎研究に係る論文等の学術的成果（種類、件数）	「論文」 96 件 「総説」 7 件 「発表」 75 件 「特許」 3 件 「著書」 4 件		「論文」 52 件 「総説」 3 件 「発表」 34 件		「論文」 46 件 「発表」 17 件 「受賞」 1 件 「著書」 7 件			

(出典：学術情報部からの報告)

計画 1 - 3 「21 世紀 COE プロジェクトを推進するとともに、さらなる 21 世紀 COE プログラムの採択を目指し、目標・目的を明確にしたプロジェクト研究を推進する。」に係る状況

21 世紀 COE プログラム「野生動物の生態と病態からみた環境評価（平成 14～18 年度）」を推進するために野生動物救護センターの業務を充実させる等の支援を行い、その成果を平成 16 年度岐阜シンポジウムや平成 18 年度の国際シンポジウムを通じて広く公表した。本プログラムは、

環境における希少野生動物の生態を明らかにし、野生動物を指標とした環境モニタリング、野生動物を介した感染症の防疫などの分野で大きな成果をあげた。これらの成果は、学術論文 201 編（インパクトファクター平均 1.968）により広く公開されている。その結果、本研究の関係者を核にアジアにおける野生動物保全研究のための学会（アジア野生動物医学会）を創設するに至った。最終的にはプログラム委員会より 4 段階評価の 2 段階目の高い評価を得た。また、21 世紀 COE プログラム「衛星生態学創生拠点（平成 16～20 年度）」を推進し、流域炭素動態推定のプロトタイプを提示し、高山試験地が世界の研究拠点の一つと認められるようになった。これらの成果により中間評価では本プログラムは A 評価を得ている。これら COE プログラムの成果をふまえ、新たなグローバル COE プログラムの採択を目指し、学内に「人獣感染防御研究センター」（資料 2 - 1 - 1 - 3 ）、「先端創薬研究センター」（資料 2 - 1 - 1 - 3 ）、「金型創成技術研究センター」（前掲資料 1 - 3 - 9 - 7 ）、「未来型太陽光発電システム研究センター」（資料 2 - 1 - 1 - 3 ）を創設し、後掲表 2 - 1 - 1 - 4（1）に示す人的支援や財政支援を集中的に行っている。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「グローバル COE プログラムの採択を目指し、目標・目的を明確にしたプロジェクト研究を推進する。」計画を引き続き進めている。

前掲資料 1 - 3 - 9 - 7	金型創成技術研究センターの概要（目的と分野の構成）
資料 2 - 1 - 1 - 3	人獣感染防御研究センターの概要（目的と分野の構成）
資料 2 - 1 - 1 - 3	先端創薬研究センターの概要（目的と分野の構成）
資料 2 - 1 - 1 - 3	未来型太陽光発電システム研究センターの概要（目的と分野の構成）

計画 1 - 4 「学内プロジェクト研究を推進するための組織化を図り、財政的支援を行う。」に係る状況

平成 16 年度に学部横断型学際領域プロジェクト研究を推進するため、「岐阜大学プロジェクト研究推進室規則」及び「プロジェクト研究センター設置要項」を制定（資料 2 - 1 - 1 - 4 ）するとともに、研究・学術情報担当理事を室長とする「プロジェクト研究推進室」を組織化し、第 1 号として「人獣感染防御研究センター」を平成 16 年 9 月に設置した。平成 17 年 10 月には「先端創薬研究センター」を設置、さらに平成 18 年 7 月に「金型創成技術研究センター」を、12 月には「未来型太陽光発電システム研究センター」を設置し、「プロジェクト研究センター設置要項」に基づき人的及び財政的支援を行っている。

また、産官学融合センターにおいては、共同研究推進のための支援制度（革新的なプロジェクト研究助成制度、共同研究マッチングファンド）により研究開発資金の助成を行っている（資料 2 - 1 - 1 - 4 ）。

さらに、学内プロジェクト研究を育て上げるため、本学独自の海外派遣制度として「岐阜大学在外研究員派遣要項」を制定（資料 2 - 1 - 1 - 4 ）し、派遣支援を行っている。

「岐阜大学プロジェクト研究推進室規則」及び「プロジェクト研究センター設置要項」により設置された 4 つの研究センターに投入した人的及び財政的支援は表 2 - 1 - 1 - 4（1）に示したとおりである。「人獣感染防御研究センター」による代表的な研究成果として、理論的創薬法により治療薬に結びつく可能性のある新規の抗病原体化合物を 20 種類以上発見したことがあげられる。「先端創薬研究センター」は RNA 創薬や分子イメージング研究などの分野で重要な成果をあげている。「金型創成技術研究センター」は表 2 - 1 - 1 - 4（5）に示すとおり地域の意欲ある若手技術者の教育に大きな役割（平成 19 年度には社会人経験者を対象として短期講座を 2 回開催し、16 名が受講するなど）を果たしている。「未来型太陽光発電システム研究センター」では、新規ナノ構造結晶 3C-SiC を用いるヘテロ接合薄膜シリコン太陽電池並びに低環境負荷型調製法による色素増感太陽電池の新規作製法の開発、さらに新規有機増感色素の開発に成功した。産官学融合センターは、表 2 - 1 - 1 - 4（2）及び（3）に示す助成を行っており、製品化・特許取得には至っていないが、論文等により学術的成果が発表されている。岐阜大学在外研究員派遣制度により、表 2 - 1 - 1 - 4（4）に示すように平成 16～19 年度に、20 名を英国、米国、カナダ、スイス、タイなどに派遣し、21,205 千円の支援を行った。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
 なお、「学内プロジェクト研究の推進を継続する。」計画を引き続き進めている。

表2-1-1-4(1) プロジェクト研究センター設置要項による支援状況

	16年度	17年度	18年度	19年度
人獣感染防御研究センター	79,570,000 人的支援：教授1、助手1	108,570,000	166,143,000	116,856,000
先端創薬研究センター	-	4,416,000	16,400,000	6,700,000
金型創成技術研究センター	-	-	0	3,700,000
未来型太陽光発電システム研究センター	-	-	0	3,700,000

(出典：学術情報部からの報告)

表2-1-1-4(2) 革新的なプロジェクト研究助成制度による支援と研究成果の状況

	16年度	17年度
応募件数	11件	新規公募廃止
採択件数	5件	4件
支援総額	33,000千円	15,000千円
論文等の学術的成果	「論文」 5件 「発表」 11件 「プロシーディング」 1件 「著書」 3件 「技術展示」 2件	「論文」 6件 「発表」 13件 「プロシーディング」 1件 「著書」 3件 「技術展示」 3件
知的財産権の獲得等		4件

(出典：学術情報部からの報告)

表2-1-1-4(3) 共同研究マッチングファンドによる支援と研究成果の状況

	16年度	17年度	18年度	19年度
応募件数	6件	4件	4件	4件
採択件数	4件	4件	4件	3件
支援総額	22,000千円	11,000千円	7,500千円	4,350千円
論文等の学術的成果	「論文」 5件 「発表」 2件	「論文」 2件 「発表」 1件 「著書」 5件	「論文」 5件 「発表」 6件 「著書」 1件	「論文」 5件 「発表」 3件

(出典：学術情報部からの報告)

表2-1-1-4(4) 在外研究員派遣制度による支援と研究成果の状況

	16年度	17年度	18年度	19年度
応募件数	8件	9件	4件	7件
採択件数	6件	5件	4件	5件
支援総額	6,205千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円
論文等の学術的成果	「論文」 1件 「学会発表」 3件 「学内講演」 2件	「学会発表」 4件 「学内講演」 1件	「学会発表」 4件	「学内講演」 1件 「未定」 4件

(出典：学術情報部からの報告)

表2-1-1-4(5) 金型創成技術研究センター研修会開催状況

講座名	実施期日	時間数	対象者	修了者数
金型技術実力アップ短期講座(第1回鍛造コース)	18.11.27~12.1	30時間 5日間	鍛造業務に従事している者	9人
「金型人材」強化CAD/CAM基礎研修	19.3.12~3.14	18時間 3日間	将来金型関連産業へ就職希望のある者・CAD/CAM及び金型に関心のある者	10人
金型技術実力アップ短期講座(第2回板金プレスコース)	19.8.20~8.24	30時間 5日間	板金プレスの工程設計の経験を有し、板金プレス業務に従事している者	6人
金型技術実力アップ短期講座(第3回射出成形コース)	20.2.7 20.2.8 20.2.13~2.15	30時間 5日間	樹脂成形関連業務に従事している者	10人
板金プレス技術実力アップ短期講座	20.3.18~3.20	19時間 3日間	大垣市内の企業に勤務し、板金CAE・金型に関心のある者	6人

(出典：センターからの報告)

資料2-1-1-4	プロジェクト研究センター設置要項
資料2-1-1-4	産官学融合センター重点研究公募要領(革新的なプロジェクト研究助成制度、産官学共同研究マッチングファンド制度)
資料2-1-1-4	在外研究員派遣要項

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、それらの成果が上がっていること、また分野横断型創薬研究(岐阜薬科大学を含む)による治療薬に結びつく可能性がある新規坑プリオン化合物などの発見、産官学の連携による医療研究および医療システム開発や Gifu Hand に代表されるロボット開発、および本小項目と次の小項目 2 で記述する多くの事例から、目標とする「科学技術、教育、地域課題などについて、本学を特徴づける独創的、先進的な研究を推進する」の達成状況が良好であると判断する。

小項目 2 「本学の地域性や人的資源を積極的に生かした特色ある優れた研究を重点研究として推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2 - 1 「豊かで安全な活力ある環境調和型社会の発展を担う研究」に係る状況

21 世紀 COE プログラムに関わる「IT を活用した環境情報システム構築に関する研究」、「環境調和型社会の発展を担う工学的研究」及び「環境調和型地域社会の発展を担う応用生物学的研究」の 3 つのテーマを掲げて推進してきた(別添資料「重点的に取り組む領域説明書(整理番号 45-01)」及び「研究業績説明書」)。

「IT を活用した環境情報システム構築に関する研究」の成果として、森林域における樹冠面の水平位置精度に関する研究、衛星生態学や衛星リモートセンシングの利用技術開発などが挙げられる。「環境調和型社会の発展を担う工学的研究」の成果として、環境負荷の小さな次世代太陽電池の開発、1 回の反応で多成分を連結する新規環境調和型反応プロセスの開発、省エネルギーエンジンの生産を可能にする新規燃焼技術の開発などに成功したことがあげられる。「環境調和型地域社会の発展を担う応用生物学的研究」の成果には、トリ型とヒト型のインフルエンザウイルスの糖鎖認識構造の違いを明らかにした研究、酸性土壌の元で生育する植物に不可欠な遺伝子の単離に成功した研究、余剰物質から有用物質を生産することに活用できる微生物触媒の開発研究・野生動物の病態やそれを引き起こすウイルス(ウマヘルペスウイルス、パラポックスウイルスなど)の研究によりそれらが家畜や生態系に与える影響を明らかにした研究などが挙げられる。

21 世紀 COE プログラム「野生動物の生態と病態からみた環境評価」および「衛星生態学創生拠点」については、前記計画 1・3 に記述した。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、次の計画を引き続き進めている。

IT を活用した環境情報システム構築に関する研究を推進する。

環境調和型社会の発展を担う工学的研究を推進する。

環境調和型地域社会の発展を担う応用生物学的研究を推進する。

計画 2 - 2 「地域の諸課題に取り組む学部横断型研究」に係る状況

県内の小・中学校の要請に応える「理科などいくつかの教科において、デジタル・コンテンツの開発」、岐阜県の健康立県構想に応える「デジタル医療・健康支援システムに関する研究」、十六銀行との共同研究「地域経済活性化策に関する調査・研究」、「県土アセットマネジメントシステム開発に関する研究」、「地域共生型社会の構築に関する研究」の 5 つのテーマを掲げて推進してきた(別添資料「重点的に取り組む領域説明書(整理番号 45-02)」及び「研究業績説明書」)。

なお、「デジタル医療・健康支援システムに関する研究」の状況及び領域説明書等資料については、後記計画 2 - 3 の知的クラスター事業の状況に記述した。

「理科などいくつかの教科におけるデジタル・コンテンツの開発」では、他県同様岐阜県でも問題となっている理科離れ対策の一つとして教師が自由に利用できるデジタル・コンテンツ(500

以上の項目に関する約 10 万件の画像・ビデオクリップからなる)を現場教師との共同作業で作成しホームページ上で公開した。「地域経済活性化策に関する調査・研究」では、岐阜地域の経済の活性化のために地域経済活性化研究会を組織し、シンポジウムの開催、政策提言、書籍「岐阜における地域経済の研究」の公刊などを行った。さらに産官学が共同で行う 20 以上の「技術交流研究会」事業を支援した。「県土アセットマネジメントシステム開発に関する研究」では、山地・河川・地盤などの自然と道路・橋脚などのインフラを県民共有資産(アセット)と捉え、それらを効率的に維持管理し利用するためのシステムを構築し岐阜県で活用している。「地域共生型社会の構築に関する研究」では、上記アセットを地震・洪水・土砂などの災害から守るために、安全性評価・防災対策・ハザードマップ作成などを行い、地域に貢献した。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、次の計画を引き続き進めている。

県土アセットマネジメントシステム開発に関する研究を推進する。

洪水・土砂・地震などの災害に関する情報を地域住民と共有できるような地域共生型社会の構築に関する研究を推進する。

計画 2 - 3 「産学官連携による地域活性化研究」に係る状況

産学官連携による地域活性化研究の具体的テーマへの進展を目的に、岐阜県教育委員会等と連携して、教員の資質向上及び教員養成・研修のあり方に関する共同研究の立ち上げ、大学のシーズの活用を促すための技術交流研究会事業、岐阜県の健康立県構想に係るデジタル医療の推進をも含む知的クラスター事業下での大学発ベンチャーの創出などの推進に取り組むとともに、プリオン病、B 型肝炎等の感染症対策といった公衆衛生の向上を目標とした研究を推進してきた(別添資料「重点的に取り組む領域説明書(整理番号 45-03)」及び「研究業績説明書」)。

岐阜県情報技術研究所・岐阜県生活技術研究所、岐阜・大垣地域の企業およびいくつかの大学と連携して、医学教育支援システム・カーボンマイクロコイル触覚センサー・画像診断支援システム・健康高齢者検査システム・上肢支援型起立動作補助装置などの開発および実用化を行い、岐阜・大垣地域にロボティクス先端医療に関する知的クラスターを構築した。また、プリオン病・B 型肝炎等に対する防御方法を 16 大学で形成する新興・再興感染症ネットワークの中で複数の大学との共同研究により開発した。具体的には、新規抗プリオン薬の開発、感染性プリオンの性状、B 型肝炎の治療法開発などの成果をあげた。岐阜県教育委員会との連携研究として、教員養成および教員研修のあり方に関して理論構築・実践研究を行い、その成果を 4 巻の「教師教育研究」として取り纏め刊行した。その成果の一端は「平成 18 年度教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」(教員研修センター)の採択にみることができる。また、産官学融合センターは企業等との連携研究の一環として技術交流研究会の募集を行い、毎年 20 件以上の研究会に対して助成を行っている。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、次の計画を引き続き進めている。

人獣共通感染症や BSE に対応できる公衆衛生の向上を目標とした研究(BSE、鳥インフルエンザ等に感染させないワクチン開発等)を進める。

産官学融合本部主導により、大学のシーズの活用を促すための技術交流研究会事業を進展させる。

知的クラスター事業を全学体制の下で推進し、大学発ベンチャーの創出を目指す。

計画 2 - 4 「専門分野と学部の垣根を越えた戦略的研究体制を築き、新たな研究分野を開拓する。」に係る状況

医・工・獣医の連携による「構造生物学的手法を用いる理論創薬研究分野の開拓」、生命科学総合研究支援センターを中心に学内共同研究基盤の構築による「ゲノム・プロテオーム解析研究分野の開拓」及び「遺伝子改変動物の作成を中心とした遺伝子工学分野の発展」、医・薬・工連携により「疾病予防・治療のための創薬・診断開発」の 4 つのテーマを掲げて戦略的研究を推進

してきた(別添資料「重点的に取り組む領域説明書(整理番号 45-04)」及び「研究業績説明書」)。

「構造生物学的手法を用いる理論創薬研究分野の開拓」については、論理的創薬方法により、20種類以上の新規抗プリオン物質の発見、抗B型肝炎ウイルス作用のある複数種の新規物質の発見、複数種の新規抗がん(大腸がん)物質の発見、抗インフルエンザ活性を有する新規候補物質の選定などの成果をあげた。「ゲノム・プロテオーム解析研究分野の開拓」では、生体関連糖鎖の革新的合成法の開発、ペルオキシソーム代謝異常・食物アレルギー・病原性微生物などに関する数多くの質の高い研究成果をあげた。「遺伝子改変動物の作成を中心とした遺伝子工学分野の発展」では、ゲノム・プロテオーム解析にメタボローム解析を加えた研究基盤を確立し、ヒトの代謝異常症から腸内細菌・植物病原菌・環境中の微生物など広い範囲を対象に研究を推進した。また、試験レベルで遺伝子組換え動物が作成できた。「疾病予防・治療のための創薬・診断開発」では、RNA創薬や分子イメージング研究などの研究を推進した。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、次の計画を引き続き進めている。

生命科学総合研究支援センターが中心となって、生命科学研究の共同研究基盤を構築し、ゲノム・プロテオーム解析研究を展開するとともに、遺伝子改変動物の作成を中心とした遺伝子工学分野を発展させる。

医工獣の連携により、人獣共通感染症の防御のための研究分野を発展させる。

先端創薬研究センターを中心として「バイオ・予防医学・創薬の研究拠点」の形成を目指す。

世界トップレベル国際研究拠点「物質 細胞統合システム拠点サテライトラボ」における生理活性糖鎖の合成と生命活動への応用研究を推進する。

b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、それらの成果が上がっていること、また、岐阜県教育委員会との連携による教員養成・教員研修に関する実践的研究、岐阜県との連携によるアセットマネジメントシステムの構築、創薬・ロボット・医療などの分野における県下の企業や研究機関との共同研究の成果などの事例から、目標とする「本学の地域性や人的資源を積極的に生かした特色ある優れた研究を重点研究として推進する」の達成状況が良好であると判断する。

小項目3「研究目標・目的を明確にし、その実現を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「研究の質的評価目標を設定し、評価制度を導入する。」に係る状況

研究の質的水準・成果の指標として、科学研究費の採択率を用いることとした。具体的には「科学研究費補助金の採択率を質的評価に係る指標とし、前年度比10%以上の採択率を努力目標とする基準を定める。各部局は、これに貢献度割合ガイドラインを加味した基準を併せて示す。」とする質的評価指標及び基準を平成18年1月開催の教育研究評議会で決定し、周知した。評価制度として、平成17年度から実施している教育職員個人評価「貢献度実績・自己評価表」(資料2-1-3-1)により報告された活動実績値(インパクトファクター、受賞(学術賞)、科学研究費補助金獲得、競争的研究助成費獲得、招待講演・基調講演など)についても部局別科学研究費申請・獲得状況とともに、各部局毎に努力目標の達成状況を検証している。検証結果を次年度に繋げるため、科学研究費の申請率及び採択率のアップを目標に説明会を開催し、指導等を行っている。

科学研究費補助金の採択率は、表2-1-3-1(2)に示すとおりであり、平成16~19年度の4年間の平均は、33%である。なお、努力目標の達成状況については、表2-1-3-1(1)に示すとおりとなった。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
 なお、「質的評価指標及び基準の到達状況を点検する。」計画を進めている。

表 2 - 1 - 3 - 1 (1) 採択率の努力目標と達成状況

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
努力目標値	18.5%	19.1%	14.0%	17.6%
新規採択率	17.4%	12.7%	16.0%	15.0%

(出典：評価室ホームページ)

表 2 - 1 - 3 - 1 (2) 部局別科学研究費申請・獲得状況

	16 年度			17 年度			18 年度			19 年度		
	申 請	採 択	獲得金額 (千円)	申 請	採 択	獲得金額 (千円)	申 請	採 択	獲得金額 (千円)	申 請	採 択	獲得金額 (千円)
教育学部	111	25	42,110	108	33	46,770	97	28	41,290	87	25	35,590
地域科学部	35	8	16,600	37	6	6,600	38	7	11,020	42	9	13,320
医学系研究科・医学部	204	78	466,310	240	77	395,850	240	64	169,800	222	76	188,440
工学部	213	82	211,010	233	82	178,800	219	77	165,970	229	86	220,890
応用生物科学部	108	31	63,800	130	42	124,450	123	44	140,780	100	43	130,740
連合農学研究科	4	3	3,000	5	4	3,600	4	3	2,800	3	3	2,700
連合獣医学研究科	3	3	3,000	4	4	4,100	5	5	5,600	4	4	5,010
産官学融合センター	4	-	-	4	1	7,020	5	1	1,950	5	-	-
流域圏科学研究センター	18	9	20,200	20	10	15,400	24	11	19,800	23	8	10,680
生命科学総合研究支援センター	8	2	3,200	12	4	8,000	12	5	7,800	13	2	6,300
総合情報メディアセンター	20	8	21,100	18	9	16,500	15	9	19,390	12	6	16,030
留学生センター	4	2	1,700	5	1	800	5	1	1,000	5	2	1,870
保健管理センター	2	-	-	3	1	1,200	2	1	1,400	2	1	1,040
人獣感染防御研究センター	-	-	-	9	3	15,500	22	5	12,280	20	6	12,820
附属病院	97	37	56,500	118	28	33,300	134	30	46,300	145	26	39,220
計	831	288	908,530	946	305	857,890	945	291	647,180	912	297	684,650
採択率 (%)	34.7			32.2			30.8			32.6		

(出典：学術情報部からの報告)

資料 2 - 1 - 3 - 1 教育職員個人評価「貢献度実績・自己評価表」

計画 3 - 2 「国際学術雑誌、国内学術雑誌、特許取得件数などの研究成果に評価点数等を設定し、量的評価制度を導入する。」に係る状況

研究の水準・成果の量的指標として査読付き論文数、論文のインパクトファクター、著書数及び特許・実用新案等出願数（知的財産）とすることを平成 18 年 1 月開催の教育研究評議会で決定し、周知した。この指標により、平成 17 年度から実施することにした教育職員個人評価「貢献度実績・自己評価表」により報告された活動実績値の集計・分析を行い、平成 19 年 11 月開催の教育研究評議会で各部局毎の目標とする基準を定めた（資料 2 - 1 - 3 - 2）。評価制度としては、教育職員個人評価「貢献度実績・自己評価表」により報告された活動実績値を基に基準の達成状況を平成 20 年度から点検することになっている。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
 なお、「量的評価指標及び基準の到達状況を点検する。」計画を進めている。

資料 2 - 1 - 3 - 2 各部局における教育職員の研究活動に係る量的評価指標及び基準

計画 3 - 3 「教員の研究、教育、社会貢献などの成果や実績を定期的にホームページ等で公表、公開する。」に係る状況

教育職員が自ら活動情報を入力・修正し保存すると同時に、大学として必要なそれら個人の活動情報を集約することが可能な「教育研究活動情報システム (ARIS-Gifu)」を平成 16 年 7 月から稼働させた(資料 2 - 1 - 3 - 3)。さらに、このシステムを利用して最新の活動情報を「教

育研究者情報」として平成 17 年度から公開した。この情報の充実とともに、これまでホームページに公開することを目的とした教育研究者情報を廃止した。その他、産官学融合センターでは、教員の研究、教育、社会貢献などの成果や実績をまとめ、共同研究、連携の手引きとして「さんかんがく」を発行するとともに、ホームページにも公開している。なお、成果の公表及び検証のために、アクセスログ・アクセスカウンターによる Web の利用状況を取得することが可能なシステム整備に努めるとともに、各印刷物には連絡先(住所、電話、Fax、E-mail アドレス)を掲載し、問い合わせに対応している。

教育研究活動情報システム (ARIS-Gifu) への登録状況は、表 2 - 1 - 3 - 3 (1) に示すとおり、毎年増加してきた。また、Web の利用状況及び問い合わせ件数も、表 2 - 1 - 3 - 3 (2) に示すとおり増加傾向にあり、これに対して密に対応するように努めてきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「公表による成果の検証を継続的に行うために、ARIS-Gifu(教育研究活動情報システム)への登録内容の充実」に努める。」計画を引き続き進めている。

表 2 - 1 - 3 - 3 (1) 教育研究活動情報システム (ARIS-Gifu) への登録状況

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
-	71.6%	81.7%	91.9%

表 2 - 1 - 3 - 3 (2) Web の利用状況

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
-	-	月平均アクセス件数 3,840 件	月平均アクセス件数 4,059 件

資料 2 - 1 - 3 - 3 教育研究活動情報システム (ARIS-Gifu)

b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、それらの成果が上がっていること、また、教育職員個人評価「貢献度実績・自己評価表」による部局の評価体制の構築、教育研究活動情報システム (ARIS-Gifu) による教員の成果や実績のデータベース化、産官学融合センターによる各教員の情報を掲載した共同研究・連携の手引き書の発行等から目標とする「研究目標・目的を明確にし、その実現を図る。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目 4 「研究成果を広く社会に公表・発信するとともに、研究成果を文化・社会・経済活動などに対して地域的・全国的・国際的に還元する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 4 - 1 「地域との連携・協力を推進し、地域に対して積極的に研究成果を還元する。」に係る状況

産学連携コーディネーター 6 名をこれまでに採用し、共同研究・受託研究等の拡大に係る活動を展開してきた。表 2 - 1 - 4 - 1 (1) に示すとおり、地域の教育、医学、産業界等、あるいは地域市民を対象として、各部局の特性を生かした研究報告会、シンポジウム、セミナー、ワークショップ、テクノフェア、プラザ、交流会など多彩な取り組みを推進し、多数の参加者を得て、研究成果を還元してきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「研究成果について多彩な還元方法を立案し、地域との連携・協力の下に推進する。」計画を進めている。

表 2 - 1 - 4 - 1 (1) 地域との連携・協力の体制によって研究成果を還元する場の状況

a) 16 年度

部局	連携体制、目的	報告会、セミナー等	内容	参加者数
総合情報メディアセンター	長良川流域市町村会議（長良川流域の環境保全に向けた市町村連携）	長良川流域市町村会議	長良川における流域環境の現況把握	約 60 名
保健管理センター	全国保健管理研究協議会研究会（岐阜県内で大学保健管理業務に携わるスタッフの情報交換、学習会の開催、相互援助活動、等）	全国保健管理研究協議会研究会	大学の保健管理に関わる講演会、研究発表、等	約 200 名 （全国大会） 約 100 名 （東海北陸地区大会）
学術情報部	（連携体制） 岐阜大学とカンピーナス大学：大学間学術交流協定締結 岐阜市とカンピーナス市：姉妹都市 （目的） 岐阜市と協力し、地域が抱える環境問題を考える	岐阜まるごと環境フェア	本学の協定大学であるブラジル・カンピーナス大学や中国・浙江大学からの参加を得て、「岐阜まるごと環境フェア」を岐阜市との共催で、9月24、25日に長良川国際会議場において開催し、「地域環境と国際交流」をテーマに国際協力の可能性について議論を行い、国際的な視点から地域に対して問題解決のための提案を行うとともに、地域の国際化推進の中心的役割を果たした。	約 50 名

b) 17 年度

部局	連携体制、目的	報告会、セミナー等	内容	参加者数
工学部	岐阜社会基盤研究所	研究発表会	社会基盤工学科教員全てが所員となっている岐阜社会基盤研究所を通じて、産（岐阜県下の業界団体）官（岐阜県建設研究センター）学の連携により開発した技術を、広く社会に還元する。	148 名
	目的：工学部のシーズと企業のニーズのマッチングを図り連携を深めるため	第 1 回工学部フェア	地元の代表企業「イビデン」に出かけ、互いに研究紹介を行った。パネル展示	
応用生物科学部	ぎふクリーン農業研究センター （各務原市における酪農家への往診、繁殖支援や、獣医病理学セミナーを実施することにより地域獣医業務向上に寄与）		17 年度から新たに各務原市と家畜診療業務を組織提携し、各務原市における酪農家への往診や繁殖支援により、地域獣医業務向上に寄与するとともに大学の収入増にもむすびついて効果を出した。	毎月約 20 名 参加
		獣医病理学セミナーを毎月 1 回実施	獣医病理診断における県内外の食肉研究所関係への貢献や地域獣医師の研修会主導により、支援活動等の実施・成果があがっている。	
総合情報メディアセンター	長良川流域市町村会議（長良川流域の環境保全に向けた市町村連携）	長良川流域市町村会議	長良川における流域環境の現況把握	約 60 名
保健管理センター	全国保健管理研究協議会研究会（岐阜県内で大学保健管理業務に携わるスタッフの情報交換、学習会の開催、相互援助活動、等）	全国保健管理研究協議会研究会	大学の保健管理に関わる講演会、研究発表、等	約 200 名 （全国大会） 約 100 名 （東海北陸地区大会）

c) 18 年度

部局	連携体制、目的	報告会、セミナー等	内容	参加者数
工学部	目的：工学部のシーズと企業のニーズのマッチングを図り連携を深めるため	第 2 回工学部テクノフェア（岐阜会場）と（名古屋会場）	岐阜と名古屋で、12 件のプレゼンテーションと 49 件のパネル展示による研究紹介	181 名
応用生物科学部	栄中日文化センターとの連携講座「家庭で役立つ獣医学 - ペットのお医者さん」（大学と栄中日文化センターが連携して一般市民を対象とした講座を開講する。）	家庭で役立つ獣医学 - ペットのお医者さん（H18.10 ~ H19.3）6 回（毎月 1 回）	獣医医療の専門家が飼い主と飼育動物が共に生活していく上で、事前に知っておくべき知識や飼育後の留意点を解説	40 名
流域圏科学研究センター	岐阜県農業技術センターでの共同研究（研究情報の地域還元）		水田転換畑に作付されている小麦の品質を向上させるため、早期に子実タンパク含有率を推定するリモートセンシング手法を開発し、追肥の要・不要を判定した。	
	岐阜県河川課に水害の専門家として協力	洪水ハザードマップ公表や地震防災フォーラム	木曾川水系揖斐川流域における総合的な治水対策の立案に関与	

		ム		
総合情報メディアセンター	長良川流域市町村会議(長良川流域の環境保全に向けた市町村連携)	長良川流域市町村会議	長良川における流域環境の現況把握	約 62 名
保健管理センター	全国保健管理研究協議会研究会(岐阜県内で大学保健管理業務に携わるスタッフの情報交換、学習会の開催、相互援助活動、等)	全国保健管理研究協議会研究会	大学の保健管理に関わる講演会、研究発表、等	約 200 名 (全国大会) 約 100 名 (東海北陸地区大会)

d) 19 年度

部局	連携体制、目的	報告会、セミナー等	内容	参加者数
工学部	目的：技術シーズを地域社会に公開し、地域産業界との新たな連携を築き上げる	第 3 回工学部テクノロジーア	ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料、エネルギー、ものづくり技術、社会基盤の 7 分野・技術シーズ 30 件をポスター展示し、6 テーマのプレゼンテーション	418 名
流域圏科学研究センター	岐阜県農業技術センターでの共同研究(研究情報の地域還元)		農業技術センターと協力して、子実タンパク含有率を推定する手法を開発し、県内航空機から麦作地帯を観測し、前年作成した指標が農家レベルで使えることを確認した。	共同研究参加者 8 名
	羽島市や土岐市との共催による講習会開催	我が家を地盤災害から守るための講習会、羽島市、土岐市	岐阜大学活性化経費(代表八嶋厚)で、市民への宅地の耐震化の重要性を考えるための講習会を 2 回開催	190 名
総合情報メディアセンター	長良川流域市町村会議(長良川流域の環境保全に向けた市町村連携)	長良川流域市町村会議	長良川における流域環境の現況把握	約 62 名
	多治見市学習館にサテライト教室を設置し、大学講義を「授業公開講座」として一般市民・社会人に公開	授業公開講座	・スポーツカウンセリング ・言語文化論	9 名
	関市生涯学習課と連携し、「生涯学習によるまちづくり」を支えるリーダー養成プログラムを開発・実施。	関塾:生涯学習とまちづくり	地域において「生涯学習によるまちづくり」を支える人材(リーダー)養成	44 名
	岐阜市生涯学習室及び岐阜市生涯学習センターと連携し、団塊世代が市民講師として地域にソフトランディングするための力量形成プログラムを開発・実施。	団塊の世代のための市民講師養成講座	団塊世代がこれまで培ってきた知識・技能を活かし、市民や地域社会とのつながりを深める	40 名
	岐阜県生涯学習センターと連携し、地域住民を対象とした「学習コーディネーター」養成プログラムを開発・実施。	岐阜県生涯学習コーディネーター養成講座	「教育サポーター」と学校や社会教育施設等の活躍の場への橋渡し役となる「学習コーディネーター」の養成	65 名
	三重県鈴鹿市生涯学習課と連携し、公民館職員研修講座プログラムを開発・実施。	公民館学習講座の企画・立案	三重県鈴鹿市と連携した公民館職員研修会	58 名
保健管理センター	全国保健管理研究協議会研究会(岐阜県内で大学保健管理業務に携わるスタッフの情報交換、学習会の開催、相互援助活動、等)	全国保健管理研究協議会研究会	大学の保健管理に関わる講演会、研究発表、等	約 200 名 (全国大会) 約 100 名 (東海北陸地区大会)
先端創薬研究センター	「バイオ・予防医学・創薬の研究拠点」の形成を目指す	第 2 回岐阜大学先端創薬研究センター研究会	トランスレーショナルリサーチの拠点形成を目指した、疾患と創薬研究に関する 4 テーマの講演会、研究発表等を実施	54 名

(出典：各部局等からの報告)

計画 4 - 2 「研究成果を特許など知的財産化するとともに、それらの産業界への提供を進める。」に係る状況

研究成果を特許など知的財産化する体制として、平成 16 年度に知的財産委員会を設置し、その下に特許の評価、帰属の決定及び外国出願等を専門的に審議するために、知的財産評価専門委員会を置いた。その活動は表 2 - 1 - 4 - 2 (1) に示すとおりである。本学の知的財産を公開

し、活用を推進するため、表2-1-4-2(2)に示すとおり「特許公開ブラザ」、「出前知財ブラザ」及び「知財出前講義」を開催し、大学の特許及び研究テーマの紹介等を行い共同研究・知財の技術移転につなげて地域を活性化する活動を行ってきた。

これらの取り組みが表2-1-4-2(3)に示すとおり、共同研究、受託研究、特許実施許諾の契約に繋がってきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「知的財産委員会による発明の評価を継続して実施する。」及び「産官学融合本部による知的財産活用を推進する。」計画を引き続き進めている。

表2-1-4-2(1) 知的財産評価専門委員会での発明届受理数、本学帰属の特許出願承認数

16年度		17年度		18年度		19年度	
受理数	出願数	受理数	出願数	受理数	出願数	受理数	出願数
69件	45件	78件	63件	83件	62件	78件	43件

(出典：学術情報部からの報告)

表2-1-4-2(2) 「特許公開ブラザ」等の開催状況

17年度	18年度	19年度
新たに特許公開ブラザを4回開催(6月24日、9月2日、12月15日、3月9日)し、延べ195名の参加者を得た。	「出前知財ブラザ」を7月20日(参加者30名)に、「出前知財ブラザ」及び同目的の「知財出前講義」を3月16日(参加者40名)に実施した。また、出前の企業向けの技術相談・情報交換会を5月30日及び8月22日に開催し、約130名の参加者を得た。これらの取り組みが共同研究245件、受託研究112件、特許実施許諾4件の契約に繋がっている	出前の企業向けの技術相談・情報交換会を7月12日、13日に開催し、約130名の参加者を得た。さらに2月26日、27日に高山市において、地元金融機関と共催し「岐阜大学フェア in 高山」を開催し、約300名の参加者を得た。これらの取り組みが共同研究248件、受託研究105件、特許実施許諾4件に繋がっている。

(出典：学術情報部からの報告)

表2-1-4-2(3) 共同研究、受託研究、特許実施許諾の契約の状況

		16年度	17年度	18年度	19年度
共同研究	件数	201件	248件	245件	248件
	金額	251,325千円	251,209千円	335,223千円	292,666千円
受託研究	件数	67件	92件	112件	105件
	金額	507,603千円	600,853千円	839,693千円	743,132千円
特許実施許諾	件数	0件	9件	4件	4件

(出典：学術情報部からの報告)

計画4-3 「公開講座や公開シンポジウム等を通じて、研究成果を社会に発信する。」に係る状況

本学で生み出された研究成果を広く社会に発信するため「岐阜シンポジウム」を表2-1-4-3(1)に示すとおり毎年2回開催してきた。さらに、新たに継続的に研究成果を社会に発信する場として、平成16年度から中日新聞社との提携講座「岐阜大学シテカレッジ・プログラム」を表2-1-4-3(2)に示すとおり開設してきた。また、医療関係者を対象にした最新の医学・医療の情報提供を目的とした「岐阜メディカルフォーラム」を表2-1-4-3(3)に示すとおり原則年2回開催してきた。また、平成17年度から工学部のシーズと企業のニーズのマッチングを図り連携を深めることを目的として、「工学部テクノフェア」(平成17年度は工学部フェア)を表2-1-4-3(4)に示すとおり開催してきた。これらは、表に示すとおり参加者の反応・評価を検証しつつ改善を図り開催してきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「参加者の反応・評価を踏まえて、成果の公表を継続的に推進する。」計画を引き続き進めている。

表 2 - 1 - 4 - 3 (1) 岐阜シンポジウムの開催状況

開催日	テーマ	場所	参加者数	アンケート評価による 肯定的評価率
H16.6.11 ~12	第 6 回「岐阜大学 21 世紀 COE プログラム 野生動物の生態と病態からみた環境評価」	岐阜大学 小講堂	656 名	97.2%
H16.11.26	第 7 回「岐阜学を求めて 持続可能な地域づくりと大学の貢献」	ぱ・る・るプラザ GIFU	430 名	96.9%
H17.6.10 ~11	第 8 回「食の安全」	ホテルグランヴェール岐山	645 名	97.3%
H17.10.28 ~29	第 9 回「健康を守る - 創薬と予防・治療」	岐阜大学医学部大会議室 ぱ・る・るプラザ GIFU	362 名	96.9%
H18.7.8	第 10 回「IT とロボットで診る・治すーロボティック先端医療」	ぱ・る・るプラザ GIFU	99 名	97.4%
H18.11.4	第 11 回「岐阜、森とともに生きる風土」	岐阜大学 小講堂	213 名	98.3%
H19.6.8 ~9	第 12 回「岐阜学をもとめて part - 地域(現場)から、地域の生活と地域づくりを考えるー」	岐阜大学講堂 岐阜大学地域科学部 101 教室	383 名	92.8%
H19.12.14 ~15	第 13 回「地方国立大学の挑戦」	岐阜大学講堂	545 名	

(出典 : 総務部からの報告)

表 2 - 1 - 4 - 3 (2) 岐阜大学シティカレッジ・プログラム

年度	講座名	場所	受講者数
16 年度	マングローブとエビフライ	中日文化センター	3 名
	BSE、SARS、インフルエンザ、そして次は？		5 名
	バラの魅力 - 野生の野バラから青いバラまで -		12 名
	異常気象を止めるエネルギー		2 名
	地球生態系を探る		4 名
	野生動物と人間の関係		5 名
	日本人と糖尿病		7 名
	岐阜語の不思議		8 名
	脳を養う		6 名
	健康と食品		20 名
17 年度	介護問題	中日文化センター	4 名
	英語のカラオケ教室		22 名
	ドイツの絵本		4 名
	英語カラオケ教室 - 英語の歌で学ぶ英音法 -		19 名
	日本人道徳のゆくえ		5 名
	アレルギーを克服する		5 名
18 年度	大学教授はなぜ UFO の研究をしないのか？ - 情報社会における科学と非科学	中日文化センター	11 名
	男性学・女性学を学んでみませんか。 セクシュアリティとジェンダー		7 名
	宇宙の神秘 - 宇宙人って本当にいるの？ -		7 名
	ロハスを考える - アレルギーって何？ -		5 名
	ブラック・ホールと現代の科学・技術		9 名
19 年度	子ども・青年の発達を考える	中日文化センター	受講者が少数のため開講せず
	岐阜の方言について		
	元気の出る食生活		

(出典 : 地域連携室からの報告)

表 2 - 1 - 4 - 3 (3) 岐阜メディカルフォーラム

開催日	テーマ	場所	参加者数
H16.6.22	第 1 回「これからの医療提供体制と医療保険」	医学部本館大会議室	約 50 名
H16.7.12	第 2 回「日本の医療システムを検証する」	医学部本館大会議室	約 50 名
H16.12.20	第 3 回「医療応用に向けた分子構造医学」	医学部本館大会議室	約 50 名
H17.5.24	第 4 回「ユビキチンワールド」	医学部本館大会議室	55 名
H17.11.30	第 5 回「利益相反マネジメント」	医学部本館大会議室	62 名
H18.4.10	第 6 回「神経解剖学に遺伝子工学を応用する」	医学部本館大会議室	63 名
H18.10.27	第 7 回「研究者倫理と利益相反」	医学部本館大会議室	73 名
H19.7.13	第 8 回「がんに対する免疫細胞療法の現状と問題点」	医学部記念会館	66 名
H19.11.2	第 9 回「利益相反の最近の話題から」	医学部本館大会議室	55 名
H20.2.29	第 10 回「医療を崩壊させないために」	医学部本館大会議室	122 名

(出典 : 医学系研究科からの報告)

表2 - 1 - 4 - 3 (4) 工学部テクノフェア

開催日	テーマ	場所	参加者数	アンケート評価による 肯定的評価率
H17.12.21	第1回工学部フェア	イビデン株式会社 研修センター(大垣市)	148名	
H18.9.19	第2回工学部テクノフェア(名称を変更)	ばるるプラザGIFU(岐阜市)	84名	85%
H18.9.29		名古屋商工会議所(名古屋市)	97名	
H19.9.25	第3回工学部テクノフェア	ミッドランドスクエア ミッドランドホール(名古屋市)	418名	86%

(出典:工学部からの報告)

計画4 - 4 「地域との連携を深め、地域公共団体における政策形成に寄与する。」に係る状況

本学教員は、岐阜県はじめ、周辺に位置する多くの地方公共団体等の各種審議会・委員会の委員等に就任するなどし、地域との連携を深め、地域公共団体における政策形成に寄与してきた。その件数は、平成16年度428件、平成17年度517件、平成18年度388件、平成19年度369件に及んでいる。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
なお、「岐阜地域の政策形成に継続的に寄与する。」計画を引き続き進めている。

計画4 - 5 「各種独立行政法人、地方自治体研究機関、近隣大学、民間シンクタンク等との連携を深め、共同研究を推進する。」に係る状況

岐阜県教育委員会等との連携により、教員の資質向上及び教員養成・研修のあり方に関する共同研究の立ち上げ、岐阜県内12の高等教育機関及び岐阜市の間で「学官連携協定」に基づく「岐阜市ビジネススクール」の開講、(株)十六銀行との間に「研究推進のための連携に関する協定」の締結など、地域の各種機関と連携強化のための体制作りに取り組んできた。さらに、地方自治体研究機関等との共同研究を推進し、岐阜県国際バイオ研究所との共同研究(TOF-MSを用いたプロテオーム解析)、岐阜県情報技術研究所、早稲田大学WABOT-HOUSE研究所及び岐阜高専との連携による知的クラスター創成のための共同研究など、平成16年度は30件、平成17年度36件、平成18年度33件、平成19年度30件の独立行政法人、地方公共団体及び公益法人等との共同研究を受け入れた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
なお、「各種機関との連携に基づく研究を継続的、漸進的に推進する。」計画を引き続き進めている。

計画4 - 6 「研究成果を社会に発信するため、「岐阜シンポジウム」を年2回開催する。」に係る状況

前記計画4 - 3のとおりである。本学で生み出された研究成果を広く社会に発信するため「岐阜シンポジウム」を前掲表2 - 1 - 4 - 3 (1) に示すとおり参加者の反応・評価を検証しつつ毎年2回開催してきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
なお、「学外参加者数や開催後のアンケート結果を踏まえて、「岐阜シンポジウム」開催を継続的に推進する。」開催を引き続き進めている。

b) 「小項目4」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、それらの成果が上がっていること、また、地域との連携による多様多彩な企画（研究報告会、シンポジウム、ワークショップ等）、知的財産評価専門委員会による研究成果の知的財産化の促進、本学から社会に研究成果を発信する「岐阜シンポジウム」「岐阜メディカルフォーラム」等の公開講座の開催、年間400～500件におよぶ地域公共事業体の各種審議会・委員会を通じての政策提言、岐阜県内高等教育機関・岐阜市との間で締結した協定に基づく「岐阜ビジネススクール」等から目標とする「研究成果を広く社会に公表・発信するとともに、研究成果を文化・社会・経済活動などに対して地域的・全国的・国際的に還元する。」の達成状況が良好であると判断する。

中項目1の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

2つの21世紀COEプログラムを推進し、1つは2番目に高い評価（Bランク）で終了し、もう1つはAランクの高い中間評価を得ている。地方総合大学の特徴を活かした専門分野連携型の研究が多く推進され、国際的な評価を得ている。他方で、地域に対して貢献度が高い研究も多い。中期目標計画を達成することにより、日本及び岐阜県にとって存在感が大きい地方総合大学となっている。また、各部局の目標設定をもとに教員の研究評価体制を構築したことにより研究の活性化を促す環境が整い、研究のプロジェクト化や効率的な研究支援が容易となった。

優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 国立大学法人評価委員会から注目される点として以下のような評価を得た。
 - 学内の公募と審査による「岐阜大学活性化（研究）」、「岐阜大学活性化（教育）」制度が設けられ、学内予算による教育研究の活性化が図られている。（平成16年度）（計画1-2）
 - 学生、若手教員へ刺激を与えるため、一流研究者による「岐阜大学フォーラム」（年5回）が開催されている。（平成16年度）
 - 産官学連携による共同研究を推進するため、3年以内に対外技術移転や共同研究が実現できる研究を助成する「革新的プロジェクト研究助成制度」及び研究成果に基づく製品化・事業化を目指す共同研究を助成する「産官学共同研究マッチングファンド制度」による支援を行った。（平成17年度）（計画1-4）
 - 本学の知的財産を地域に公開し、活用を推進するため、新たに「特許プラザ」を開設した。（平成17年度）（計画4-2）
 - 萌芽的研究を支援する活性化研究制度を活用し、157件の応募のうち33件の研究に約3,800万円の支援を行った。（平成17年度）（計画1-2）
 - 学部横断型学際領域プロジェクト研究の推進を図るため、「金型創成技術研究センター」を18年7月に、「未来型太陽光発電システム研究センター」を12月に設置している。（平成18年度）（計画1-4）
 - 岐阜県内7地域において現地体験実習教育を実施し、これまでの活動を踏まえて岐阜シンポジウムを実施している。（平成18年度）（計画4-3）
2. 独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した平成19年度実施選択的評価事項（研究活動の状況）の評価結果報告書において「目的の達成状況が良好である。」と評価され、主な優れた点として次のことが上げられた。
 - 平成16年度において、中小企業との共同研究実績数が全国1位となっている。（計画4-2）
 - NEDOプロジェクトとして、例えば、アモルファス及び微結晶シリコンの製膜技術と評価に

関して、次世代薄膜太陽電池の高効率化を実現するための重要な要素技術を確立し、平成 18 年度から NEDO 太陽光発電システム未来技術研究開発プロジェクトに採択されている。

(計画 1 - 4)

平成 14 年度に文部科学省 21 世紀 COE プログラムに採択された「野生動物の生態と病態からみた環境評価」では、日本における野生動物医学研究教育拠点形成に貢献している。

(計画 1 - 3)

平成 16 年度に文部科学省 21 世紀 COE プログラムに採択された「衛星生態学創生拠点」では、生態学的調査、衛星リモートセンシング観測、フラックス観測とモデリングの融合により、山岳地帯の生態系構造・機能の研究などを行っている。(計画 1 - 3)

地域再生人材創出拠点の形成プログラムの採択を受けて、日本金型工業会、岐阜県及び大垣市との連携により金型創成技術研究センターを設置し、岐阜県内のものづくり産業への幅広い人材の供給などを推進している。(計画 1 - 4)

(改善を要する点)

1. 科学研究費補助金の採択率及び獲得金額の総額は共に全国平均に比べて低く、申請率と併せてこれらを増やすための各種取組を推進する必要がある。(計画 3 - 1)

(特色ある点)

1. 地方に存在する中規模な総合大学の特性から、連携による専門分野横断的な研究が活発に行われ、結果として地域のニーズに応える実用的あるいは応用性の強い研究が多く、さらに国際的な実用研究に繋がっているのが特色である。(計画 2 - 4)
2. 本学では、研究に関する基本戦略のひとつとして、特色ある研究の発展をあげている。具体的には、本学の研究の特徴である生命科学と環境科学を研究の柱とすることを定め、個性的な研究を推進している。平成 14 年度には 21 世紀 COE プログラムに「野生動物の生態と病態からみた環境評価」が採択され、平成 16 年度には、革新的な学術分野として「衛星生態学創生拠点」が採択された。いずれも、環境問題に関わる非常に個性的なプロジェクトであり、本学の特色を生かした取組として高い評価を得ている。これらの COE プログラムに続くプロジェクト研究を醸成するため、「プロジェクト研究推進室」を設置し、その下で、「人獣感染防御研究センター」、「先端創薬研究センター」、「金型創成技術研究センター」及び「未来型太陽光発電システム研究センター」を立ち上げ、学際領域のプロジェクト研究を推進している。(計画 1 - 3)(計画 1 - 4)
3. 2つの 21 世紀 COE プログラムをはじめ、連携研究センター(プロジェクト研究センター)を核とした専門分野横断的な研究において国際的に評価が高い研究が多くみられる。教員の研究評価に各年度の論文数などの研究成果実績値申告制度を採用したことにより、信頼度の高い研究評価体制が構築された。(計画 1 - 3)(計画 3 - 1)(計画 3 - 2)

(2)中項目 2「研究実施体制等の整備に関する目標」の達成状況分析

小項目の分析

小項目 1「組織を活性化し、変化に迅速に対応できる効率的かつ柔軟な配置を行う。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 1 - 1「学部、大学院の教育・研究方針を勘案し、適切な教員配置を図る。」に係る状況

学生定員数、学生在籍数に基づく教員配置数、研究システム推進の観点から、教員配置数の考え方と具体的指針を明確にするため、大学設置基準、大学院設置基準及び教員免許課程認定審査基準に定められている本学に必要な教育職員数、運営費交付金の算出根拠としての平成 16 年度国立大学法人教職員数試算基準による教育職員数、及び国立大学時の予算定員を確認した。続いて第 10 次までの定員削減を含め、現教育職員数に至る経緯を検証した。これらのことを踏まえて、現員数を標準教育職員数(適切な員数・配置)として、今後は、本学独自のポイント制(前掲資料 1 - 3 - 1 - 1)を活用し、弾力的人事を行い、より効率的かつ高い質の教育、研究を推進することとした。

ポイント制度の導入によって、表2-2-1-1(1)に示す弾力的な人事等を行うことが可能となった。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
 なお、「学部、大学院の教育・研究方針の下に適切な教員配置に努める。」計画を進めている。

表2-2-1-1(1)ポイント制度による弾力的人事の具体例

教育学部	ポイント制を有効に活用するため、学部全体で管理し、従来の講座に関係なく学部の運営を考慮して運用している。また、教職員の高齢化に対応するため、新規採用は、准教授での採用を行っている。
地域科学部	本学部は教員スタッフの数が少なく、ポイント制のメリットを生かしにくい面があるが、新規採用に当ってはポイントの小さい助教ポストを活用して気鋭の若手を集め、研究・教育の質を高めるように努力している。
医学部	教育と研究の質向上のため、ポイントの弾力的運用を目指し、全学に先駆け実施している プール助教 外部資金雇用 ポイント加算によるセンター運営を充実させ、今後さらに ポイント加算による上位職種配置等により研究の活性化を検討している。
工学部	学部における教育研究活動の活性化、高度化等を図る政策の一環として、18年度から学科に配分する教員ポイントの一部をプールし、有効活用している。
応用生物科学部	18年度に教員配置ポイント制の長所を活用し、教授が多く助教が少くない逆ピラミッド体制を修正すべく、平成27年度を目途に均衡のとれた教員体制にするべく検討を重ね、その方向性を承認した。 19年度は逆ピラミッド崩し、課程間の教員配置の適正化の方針に従い人事を進めている。

(出典：各学部からの報告)

前掲資料1-3-1-1 ポイント制度

b) 「小項目1」の達成状況
 (達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、ポイント制度の導入の成果が上がっていること、また、大学・大学院設置基準等の各種基準をクリアし、高い教育研究の質を維持していることから目標とする「組織を活性化し、変化に迅速に対応できる効率的かつ柔軟な配置を行う。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目2「研究支援組織を強化するために全学的な組織化を図り、効率的かつ柔軟な組織体制を整備する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「リサーチ・アシスタント制度の一層の活用を図る。」に係る状況

「岐阜大学リサーチ・アシスタント取扱要項」を制定し、この規定に基づくほか、大学院教育をさらに充実させるために、それぞれの部局で表2-2-2-1(1)に示す選考にあたっての独自のポリシーを作成し、それに基づいて採用を行っている。採用者については、学位論文の質、学会発表、受賞、論文投稿及びRA終了後のレポート等によって指導教員の下で研究遂行能力の検証を行い、さらに面談等によって必要な改善措置を講じてきた。

RAの採用は、表2-2-2-1(2)に示すように増加させてきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
 なお、「RA制度を活用し、院生の研究遂行能力を向上させる。」計画を引き続き進めている。

表2-2-2-1(1)RA選考にあたってのポリシー

	RA選考にあたってのポリシー
医学系研究科	優れた能力を有し、指導教員から推薦のあった学生を優先的に採用する。
工学研究科	博士後期課程学生をRAとして研究に参画させ、研究活動の効果的な推進と研究遂行能力の育成を目指す。
連合農学研究科	学術研究の一層の推進に資する研究支援体制の充実及び研究者の養成、確保を推進するため、本研究科が実施する研究プロジェクト等に研究補助者として参画させ、研究遂行能力の育成を図る。
連合獣医学研究科	獣医学に関する高度な専門知識と優れた应用能力を活かして、独創的かつ先駆的な研究を遂行しうる研究の補助者として参加させ、社会の多様な方面で活躍できる高級技術者の養成を図る。

連合創薬医療情報研究科	医学、薬学及び工学という横断的研究支援体制の充実及び創薬や医療情報に関わる最先端の領域で活躍できる研究者の養成、確保を推進するため、本研究科が実施する研究プロジェクト等に研究補助者として参画させ、研究遂行能力の育成を図る。
-------------	---

(出典：各学部からの報告)

表 2 - 2 - 2 - 1 (2) RA としての採用者数

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教育学部	0 名	1 名	0 名	1 名
医学系研究科	10 名	16 名	14 名	19 名
工学研究科	23 名	22 名	26 名	27 名
農学研究科	2 名	2 名	2 名	2 名
連合農学研究科	6 名	4 名	4 名	5 名
連合獣医学研究科	1 名	2 名	2 名	2 名
連合創薬医療情報研究科	-	-	-	0 名
流域圏科学研究センター	3 名	5 名	3 名	3 名
計	45 名	52 名	52 名	59 名

(出典：各研究科等からの報告)

計画 2 - 2 「技術職員の職務を再検討し、研修等の技術向上を図る。」に係る状況

表 2 - 2 - 2 - 2 (1) に示す「岐阜大学教室系技術職員の組織等に関する取扱要項」を定め、これを踏まえて、本学独自の技術研修会として毎年 3 月に「岐阜大学技術研究・活動報告会」を表 2 - 2 - 2 - 2 (2) に示すとおり開催し、技術向上を図ってきた。なお、平成 18 年度から「岐阜大学技術報告会」に名称変更し、技術職員の研究活動に限らず、日々の活動報告を幅広く取り上げていくこととした。その他に、「東海・北陸地区国立大学法人等技術職員合同研修」を表 2 - 2 - 2 - 2 (3) に示すとおり技術職員を派遣し、資質の向上を図ってきた。

なお、平成 19 年度には、技術職員の役割を明確にした「技術専門員及び技術専門職員の推薦規準」を制定した。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「技術職員の技術向上のための研修を継続的に実施する。」計画を引き続き進めている。

表 2 - 2 - 2 - 2 (1) 岐阜大学教室系技術職員の組織等に関する取扱要項

岐阜大学教室系技術職員の組織等に関する取扱要項 (抜粋)	
(研修)	
第 5	技術職員に、その職務と責任の遂行に必要な知識・技術等を習得させ、その技術の向上及び自己啓発を図るとともに技術職員の能力・資質等を向上させるため、研修を実施する。
2	前項の研修については、別に定める。

表 2 - 2 - 2 - 2 (2) 岐阜大学技術報告会の開催状況 (開催日、テーマ、報告者、参加者)

開催日	テーマ	報告者	参加者数
H17.3.8	技術職員が日常業務で携わっている教育研究支援や技術活動の向上と公開を目的とする	7 名	40 名
H18.3.10	"	7 名	40 名
H19.3.15	"	7 名	40 名
H20.3.13	"	10 名	52 名

(出典：総務部からの報告)

表 2 - 2 - 2 - 2 (3) 「東海・北陸地区国立大学法人等技術職員合同研修」への派遣状況

16 年度		17 年度		18 年度		19 年度	
コース	参加者	コース	参加者	コース	参加者	コース	参加者
機械コース	2 名	情報処理コース	1 名	機械コース	1 名	情報処理コース	1 名
情報処理コース	1 名	生物・生命科学コース	9 名	電気・電子コース	1 名	生物・生命コース	1 名
化学コース	4 名	物理・化学コース	2 名				
		電気・電子コース	2 名				
		装置開発コース	2 名				

(出典：総務部からの報告)

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、これらの成果が上がっていること、また、RA 採用者数の増加、技術職員の組織化と技術研修会の開催等から目標とする「研究支援組織を強化するために全学的な組織化を図り、効率的かつ柔軟な組織体制を整備する。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目3「研究目的・目標に沿って、自由で開かれ、柔軟で競争的な、活力ある研究環境の整備を行う。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画3-1「学内プロジェクト研究等で必要となる大型共通機器を整備し、研究支援組織等に設置する。」に係る状況

研究支援組織である生命科学総合研究支援センターでは、大型機器の整備等にあたり、研究体制との整合性を勘案しつつ、共同利用又は効率的利用からの整備並びに保守管理の支援を行うことを方針としてきた。この方針により、平成17年度にシーケンス受託サービス及びゲノム・プロテオーム解析機器に加えて、バイオイメージング及びバイオインフォマティクスの整備を行った。また、国のガイドライン及び法律に準拠した動物実験実施のため、大型の動物飼育設備を整備した。受託試験制度を整備し、学外の者が利用できる体制を確立した。大型機器の保守管理に加え、利用者への使用講習会(実技トレーニングコース、RIに関する教育訓練等)を実施した。平成18年度には、機器分析分野にて年間1万検体以上7500時間以上の使用頻度の高かったNMR装置を更新した。平成19年度は、共同利用又は効率的利用を図ることから、システムバイオロジー関連機器(マイクロアレイヤー、バイオアナライザー等)をゲノム研究分野内に設置し、講習会、周辺機器の整備等を通じて全学利用を推進した。また、動物実験施設には技術職員2名を配置し、保守管理にあたることにした。

その他、平成16年度に獣医学教育の充実及び動物病院の整備・充実のため、附属動物病院にX線画像CT装置を設置した。

このように大型機器の整備を進め、この利用状況は表2-2-3-1(1)のとおり拡大してきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「研究体制との整合性を勘案しつつ、共同利用又は効率的利用から、大型機器の整備並びに保守管理の支援を行うとともに、利用の拡大を図る。」計画を引き続き進めている。

表2-2-3-1(1)生命科学総合研究支援センターの主な設備の利用状況

設 備 名	利 用 状 況			
	16年度	17年度	18年度	19年度
DNA シーケンサー	6,574 件	29,557 件	21,478 件	24,490 件
核磁気共鳴装置 (NMR)	13,111 件	10,112 件	13,992 件	14,179 件
質量分析装置 (TOF / TOF)	266 件	176 件	182 件	198 件
大型電子顕微鏡	1,721 件	1,625 件	1,977 件	2,518 件
共焦点レーザー顕微鏡	36 件	96 件	107 件	136 件
RI 管理室柳戸施設	6,670 件	4,994 件	3,009 件	3,458 件
RI 管理室医学施設	-	501 件	1,890 件	858 件
動物実験分野	-	13,152 件	17,866 件	21,146 件

(出典：センターからの報告)

計画3-2「研究支援体制を定期的に見直し、拡充整備を図る。」に係る状況

研究支援組織である生命科学総合研究支援センターでは、遺伝子、タンパク質から動物に至るまで幅広く研究を実施する環境を整え、RI 実験施設、大型機器等の研究基盤の整備とともに研究情報の共有化や検体の受託システムの円滑化を図り、大学、部局の枠を越えた共同研究の支援を推進してきた。また、同様の支援組織である総合情報メディアセンターにおいては、より高速で大容量の科学技術計算を可能とする環境を整備し、さらに、主たる研究支援が計算支援からネットワークと情報セキュリティ支援にシフトしつつあることから、学術計算機システムに目的に合

う基盤的機能を導入整備した。

これらの課題に対して、生命科学総合研究支援センターでは、平成 17 年度に設備計画に関するマスタープランを作成し、これに基づき NMR 装置などの整備を進めている。また、講習会や周辺機器の整備等を通じて全学利用の推進、技術専門職員を配置することによる動物飼育作業受託サービスの確立、受託試験制度により学外の研究者の支援体制の確立、年報及び概要の発行、メールマガジンによる研究情報の配信などを行い、利用者のための研究環境を整備してきた。総合情報メディアセンターでは、スーパーコンピュータの対費用効果を検討し、名古屋大学情報連携基盤センターのスーパーコンピュータの機関大口利用契約を結ぶことにした。さらに、平成 18 年度更新の学術計算機システムに情報セキュリティ機能を導入整備した。平成 19 年度には、核融合科学研究所との相互接続を高速大容量化し SINET 3 を利用可能とするとともに、岐阜県情報技術研究所との相互接続を開始し、岐阜県科学技術ネットワークに参加している県の 12 研究所との高速な情報連携を可能とした。さらに、本学を Hub とする県内各大学の SINET 接続の帯域を 10Mbps から 20Mbps に拡大し、ネットワークの利便性を図った。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「研究支援体制を点検し、改善・強化する。」計画を進めている。

計画 3 - 3 「社会の要請をとらえ、学術分野の整備、境界領域の開拓につながる研究実施体制等の充実を図る。」に係る状況

BSE などの人獣共通感染症を制御するために、平成 16 年度に「人獣感染防御研究センター」(前掲資料 2 - 1 - 1 - 3)を設置し、構造生物学的的手法による治療薬開発等の成果を上げている。平成 17 年度に設置した岐阜薬科大学との連携による「先端創薬研究センター」(前掲資料 2 - 1 - 1 - 3)は、岐阜県におけるバイオ・予防医学・創薬の研究拠点「岐阜先端創薬推進機構」の中核的研究機関に位置付けられるものである。さらに、平成 19 年度には、岐阜県内の地域医療医学問題の抜本的解消とその成果の全国的発信を目指す「地域医療医学センター」(前掲資料 1 - 3 - 9 - 7)を設置し、併せて岐阜県からの寄附講座を受入れた。また、野生動物救護に関わる獣医学的研究の全国的拠点化を目指す「野生動物救護センター」(資料 2 - 2 - 3 - 3)も岐阜県との連携により設置した。このように、的確に地域社会の要請をとらえることにより、地域と共同で学術分野の整備、境界領域の開拓につながる研究実施体制等の充実を図り、本学がその中核的かつ重要な存在になっている。さらに、21 世紀 COE プログラム「野生動物の生態と病態からみた環境評価」を継続・発展させるため、また、継続中であるもう一つの COE プログラム「衛星生態学創生拠点」を継続・発展させるため、グローバル COE の核となる環境系独立研究科設置に向けて検討を進めている。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「グローバル COE の核となる環境系独立研究科設置に向けた検討を引き続き進める。」計画を進めている。

前掲資料 1 - 3 - 9 - 7	地域医療医学センターの概要(目的と分野の構成)
前掲資料 2 - 1 - 1 - 3	人獣感染防御研究センターの概要(目的と分野の構成)
前掲資料 2 - 1 - 1 - 3	先端創薬研究センターの概要(目的と分野の構成)
資料 2 - 2 - 3 - 3	野生動物救護センターの概要(目的と分野の構成)

b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、これらの成果が上がっていること、また、生命科学総合研究支援センターにおける大型共通機器の整備と使用講習会の開催、同センターの各種受託サービスによる研究支援の充実、SINET3 の導入、社会的に問題となっている人獣共通感

染症・医療問題・環境問題に対応するセンターの設置等から目標とする「研究目的・目標に沿って、自由に開かれ、柔軟で競争的な、活力ある研究環境の整備を行う。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目4「当該研究費に使用するとともに、一部を研究費獲得のために使う。」の分析

a) 関連する中期計画の分

計画4-1「学内プロジェクト研究に対する研究資金を配分する。」に係る状況

共同研究、技術開発及び技術教育の推進を目的に、「産官学融合センター重点研究支援制度」を立ち上げた。具体的には、3年以内に技術移転あるいは共同研究ができるような革新的なプロジェクト研究に研究開発資金を助成する「革新的なプロジェクト研究助成」と企業等との共同研究により製品化、事業等を実現するために、研究資金を支援する「共同研究マッチングファンド」とがあり、いずれも学内公募により広く財政的支援を行ってきた。その他、平成16年度から新たに設置した「プロジェクト研究推進室」が、学内公募により、優れた学部横断型学際領域プロジェクト研究を採択し、財政的支援を行ってきた。

「革新的なプロジェクト研究」及び「共同研究マッチングファンド」制度による支援状況は、前掲表2-1-1-4(2)及び(3)のとおりであり、学部横断型学際領域プロジェクト研究への支援状況は、表2-2-4-1(1)のとおりである。

これらの支援により、革新的なプロジェクト研究助成では、表2-2-4-1(2)に示す共同研究に、共同研究マッチングファンドでは、製品化・特許取得には至っていないが、論文等により学術的成果が発表されている。学部横断型学際領域プロジェクト研究では、表2-2-4-1(1)のとおり新たな外部資金獲得に繋がった。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「学内プロジェクト研究への支援を引き続き行うとともに、研究成果を検証し、公表する。」計画を引き続き進めている。

表2-2-4-1(1) 学部横断型学際領域プロジェクト研究への助成金・外部資金獲得状況

		16年度	17年度	18年度	19年度
人獣感染防御研究センター	助成金	79,570,000	108,570,000	166,143,000	116,856,000
	外部資金	14,500,000	35,700,000	118,115,000	90,600,000
先端創薬研究センター	助成金	-	4,416,000	16,400,000	6,700,000
	外部資金	-	-	-	-
金型創成技術研究センター	助成金	-	-	0	3,700,000
	外部資金	-	-	46,835,000	47,187,000
未来型太陽光発電システム研究センター	助成金	-	-	0	3,700,000
	外部資金	-	-	99,741,000	38,605,000

(出典：センターからの報告)

表2-2-4-1(2) 革新的なプロジェクト研究助成の結果、共同研究に繋がった状況

16年度	
17年度	
18年度	17年度採択のうち2件について、共同研究に繋がった。
19年度	1件の共同研究に繋がった。

(出典：センターからの報告)

b) 「小項目4」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、これらの成果が上がっていること、また、産官学融合センター重点研究支援制度及びプロジェクト研究支援室による横断型学際領域プロジェクト研究助成から目標とする「当該研究費に使用するとともに、一部を研究費獲得のために使う。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目5「研究活動を総合的に評価する内部及び外部体制を整備する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画5-1「研究成果の質的・量的評価基準を策定し、定期的な自己点検評価及び外部評価を実施する。」に係る状況

質的評価基準については、中項目1の小項目3の計画3-1に記述したとおり、研究の質的水準・成果の指標として科学研究費の採択率を用いることとし、「科学研究費補助金の採択率を質的評価に係る指標とし、前年度比10%以上の採択率を努力目標とする基準を定める。各部局は、これに貢献度割合ガイドラインを加味した基準を併せて示す。」とする質的評価指標及び基準を平成18年1月開催の教育研究評議会で決定し、周知した。量的評価基準については、中項目1の小項目3の計画3-2に記述したとおり、査読付き論文数、インパクトファクター、著書数及び知的財産(特許、実用新案等出願数)を利用することを平成18年1月開催の教育研究評議会で決定し、周知した。この量的評価基準にはインパクトファクターなどの質的な評価も加味されている。この指標により、平成17年度から実施した教育職員個人評価「貢献度実績・自己評価表」により活動実績値の集計・分析を行い、平成19年11月開催の教育研究評議会で各部局毎の目標とする基準を定めた(前掲資料2-1-3-2)。毎年の教育職員個人評価「貢献度実績・自己評価表」を基に算出される活動実績値を基準とし、達成状況について点検する評価制度を確立した。なお、外部評価として、平成19年度に認証評価機関(大学評価・学位授与機構)が行う選択的評価事項(研究活動の状況)を受審し、「目的の達成状況が良好である」の評価を得た。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
なお、「研究成果の質的・量的評価基準の達成状況を自己点検評価する。」計画を進めている。

前掲資料2-1-3-2	各部局における教育職員の研究活動に係る量的評価指標及び基準
-------------	-------------------------------

b) 「小項目5」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、これらの成果が上がっていること、また、客観性のある自己評価基準の設定(科学研究費補助金の採択率による評価や教員個人評価を利用した部局評価)、認証評価機関より得た良好な研究活動評価等から目標とする「研究活動を総合的に評価する内部及び外部体制を整備する。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目6「研究の質の評価基準・方法を定めて質の評価を行い、評価結果を研究の質のさらなる向上に結びつけるシステムを導入する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画6-1「研究成果の評価制度に基づいた研究費配分システムを構築する。」に係る状況

研究成果の評価制度に基づいた研究費配分システムとして、次のとおり実施することを平成18年度1月開催の教育研究評議会で決定し、周知した。

- (1) 高い評価を得たCOEプログラムやプロジェクト推進室のプログラム等の研究活動をさらに発展させるために、政策経費を優先的に配分する。
- (2) 研究に対する成果(活動)を評価し、それを意欲喚起に繋げて研究活動をさらに発展させるために、在外研究員派遣、内地研究員派遣、学術交流協定大学との研究者交流助成の研究活動経費等を優先的に配分する。
- (3) 研究に対する成果(活動)を評価し、科学研究費獲得に繋がるレベルに発展させるため

に、活性化経費（研究）を配分する。

平成 18 年度から同システムを活用して政策経費等の配分を行い、その成果等について、「中期計画の達成状況と予算」に係る役員ヒアリングの場、国際交流委員会及び評価室等でそれぞれが検証を行った。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
 なお、「研究費配分システムを活用する。」計画を引き続き進めている。

計画 6 - 2 「高い研究評価を受けた教員に対してインセンティブを与える。」に係る状況

長期的でかつ特筆すべき成果を生み出した者を適切に評価する基本的考えに基づき、該当する教育職員に対して次のようなインセンティブを付与することを、平成 18 年 1 月開催の教育研究評議会で決定し、周知した

- (1) 賞与に反映させる。
- (2) 選択定年制における 64、65 歳時の俸給等支給額を 100/100 とする（通常は 90/100）。
- (3) 大学として表彰を行い、名誉を授与する。
- (4) 学外の各種学術賞に、優先的に推薦する。

この制度の活用により、平成 18 年度は (2) の該当者として 3 名に 100/100 の俸給等支給額を支給することとし、(3) の該当者として 1 名を本学創立記念日(6 月 1 日) に表彰を行い、(4) の該当者として 1 名を岐阜新聞大賞(学術部門) に推薦し、受賞となった。平成 19 年度は (4) の該当者として 1 名を岐阜新聞大賞(学術部門) に推薦し、受賞となった。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
 なお、「インセンティブ付与の実施方針に基づいて実施する。」計画を引き続き進めている。

b) 「小項目 6」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、これらの成果が上がっていること、また、教育研究評議会による研究費配分指針に従った政策経費配分、同評議会による個人評価の処遇への反映の方針や各種表彰制度の活用等から目標とする「研究の質の評価基準・方法を定めて質の評価を行い、評価結果を研究の質のさらなる向上に結びつけるシステムを導入する。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目 7 「学部、学科間のプロジェクト研究を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 7 - 1 「将来発展の可能性のある萌芽研究を公募し、支援する。」に係る状況

中項目 1 の小項目 1 の計画 1 - 2 に記述したとおり、教育職員の独自の発想を活かした研究を推進する体制を整備し、「岐阜大学活性化（研究）」制度により、将来大きく発展する可能性のある萌芽研究や基礎研究を財政的に支援してきた。また、支援により得られた成果については、ポスター報告会を開催し、評価を実施した。なお、平成 18 年度から、同制度を若手教員の科学研究費補助金新規採択に向けての戦略として位置付け、数年以内に補助金採択に至る可能性が高い研究を助成の対象とした。

この制度により平成 16 年度には 37 件（40,155 千円）、平成 17 年度には 33 件（38,421 千円）の研究をそれぞれ支援した。平成 18 年度には 38 件（38,800 千円）を支援し、そのうち 8 件の科学研究費補助金獲得につながった。平成 19 年度には 37 件を（38,800 千円）を支援した。獲得した科学研究費は萌芽研究、若手研究、基盤研究(C)を主体としており、活性化研究による財政支援が将来発展する可能性のある萌芽の研究を育て、科学研究費の獲得へと繋がってきた（前掲表

2 - 1 - 1 - 2 (1) 。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
 なお、「活性化研究費の学内公募事業を継続する。」計画を引き続き進めている。

b) 「小項目 7」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、これらの成果が上がっていること、また、岐阜大学活性化(研究)制度による萌芽研究への財政支援及び若手教員への重点的財政支援から目標とする「学部、学科間のプロジェクト研究を推進する。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目 8 「特許申請を推進するとともに、大学の持つ知的財産を活用するために企業、自治体等との連携を強化し、積極的な技術移転の促進を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 8 - 1 「研究支援体制を強化し、知的財産の創出・保護・管理体制を整備する。」に係る状況

産官学融合センターに知的財産の創出・保護・管理を職務とする知的財産マネジメント機能(スタッフ5名)を置いた(資料 2 - 2 - 8 - 1)。同機能の下で、表 2 - 2 - 8 - 1 (1) ~ (4) に示すとおり、教職員、学生、地域交流協力会会員等を対象に知的財産に係る出前説明会や「知的財産セミナー」及び「ベンチャーセミナー」等を継続して開催し、知的財産の創出・保護の啓蒙活動を行った。また、研究成果の活用を図るため、地元銀行との連携事業として「出前知的プラザ」、「技術相談・情報交換会」の開催や企業等への個別訪問、また、本学及び他機関が開催する各種イベント(イノベーション・ジャパン、工学部フェア、テクノフロンティア)を通じて研究成果の紹介を積極的に行った。

特許の保護・管理体制整備の一環として、平成 18 年度に審査請求、譲渡、放棄に係る審議を明確化するため、審査請求・特許権の放棄に関する規則を定めた。

このような活動により、知的財産の管理・活用は、表 2 - 2 - 8 - 1 (5) に示すとおり年々増加してきた。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「知的財産の創出・保護・管理体制を継続し、その活用の拡大に努める。」計画を進めている。

表 2 - 2 - 8 - 1 (1) 知的財産セミナーの実施状況

開催日	テーマ(講師)	参加者数
H16.5.28	研究成果と特許について(恩田博宣:産官学融合センター-客員教授)	41名
H16.6.25	先行技術調査の重要性(恩田博宣:産官学融合センター-客員教授)	32名
H16.7.15	強い特許、弱い特許(恩田博宣:産官学融合センター-客員教授)	30名
H16.10.21	バイオ・BMP・医療分野での特許権利化について(市川幹雄:(財)工業所有権協力センター-専務理事)	137名
H16.12.3	大学のライフサイエンス特許 - 出願から実用化まで (吉田長作:科学技術振興機構(JST)技術移転プランナー)	33名
H17.1.28	産学連携における知的財産の創出・活用について望まれるもの!! (中山時夫:大日本スクリーン法務・知財センター-長)	49名
H17.5.25	著作権について(広江武典:岐阜大学客員教授、広江国際特許事務所所長、弁理士)	60名
H17.7.8	大学の「試験研究」なら特許侵害にならないのか(高山芳之:特許庁審議官)	33名
H17.8.2	企業における知的財産(深見肇:豊田工機(株)研究開発センター研究推進部長)	50名
H17.10.2	あなたの発明が日本の未来を豊かにする(恩田博宣:産官学融合センター-客員教授)	70名
H18.2.14	知財立国実現のための大学の役割と医薬関連に必要な知識(長井省三:日本製薬協業協会知的財産部長)	21名
H18.6.9	営業秘密とはどこまでいうのか(広江 武典 岐阜大学客員教授)	17名

H18.6.28	医薬品のライセンス(白木建二:元 山之内製薬ライセンス部長)	15名
H18.7.14	えっ!!これはだめなのですか(広江 武典 岐阜大学客員教授)	15名
H18.8.11	外国に行っちゃべった場合は?(属地主義)(広江 武典 岐阜大学客員教授)	16名
H18.9.8	あなたは特許侵害をしていませんか(研究のツール)(広江 武典 岐阜大学客員教授)	19名
H18.10.6	侮るな・特許・知的創造サイクルの確立 - - 最近の知的財産をめぐる動向及び本学卒業生として若い学生たちにお伝えしたいこと - (市川幹雄:(財)工業所有権協力センター 専務理事)	22名
H18.10.13	怖い!!特許侵害(広江 武典 岐阜大学客員教授)	13名
H18.11.10	特許侵害を見つけたらどうするの(広江 武典 岐阜大学客員教授)	13名
H18.12.8	特許報酬に関する事と世の中の流れ(広江 武典 岐阜大学客員教授)	16名
H19.1.12	特許を出すとお金がもらえるの(職務発明と特許報酬)(広江 武典 岐阜大学客員教授)	32名
H19.2.9	我々が特許で儲かるか(広江 武典 岐阜大学客員教授)	10名
H19.4.13	著作権は誰のもの(広江 武典 岐阜大学客員教授)	12名
H19.5.11	著作権者は何を要求できる(広江 武典 岐阜大学客員教授)	15名
H19.6.8	著作権侵害といわれたら(広江 武典 岐阜大学客員教授)	21名
H19.7.13	特許になる発明、ならない発明(広江 武典 岐阜大学客員教授)	11名
H19.8.10	特許侵害事件(広江 武典 岐阜大学客員教授)	17名
H19.9.10	実施許諾をめぐるトラブル(広江 武典 岐阜大学客員教授)	19名
H19.10.12	意匠は特許と同じ強力な知的財産(広江 武典 岐阜大学客員教授)	16名
H19.11.9	類似まで広がる権利範囲(広江 武典 岐阜大学客員教授)	24名
H19.12.14	意匠権による市場独占(広江 武典 岐阜大学客員教授)	10名
H20.1.11	使用が先か登録が先か(広江 武典 岐阜大学客員教授)	14名
H20.2.8	指定商品をめぐる争い(広江 武典 岐阜大学客員教授)	12名
H20.3.14	著名商標をめぐるトラブル(広江 武典 岐阜大学客員教授)	33名

(出典:産官学融合センターからの報告)

表2-2-8-1(2)ベンチャーセミナーの実施状況

開催日	テーマ(講師)	参加者数
H16.4.23	ベンチャービジネスの現実を知る(前編)(中口秀忠:㈱UFJキャピタル 名古屋支店 事業等支援部長)	18名
H16.5.20	ベンチャービジネスの現実を知る(後編)(中口秀忠:㈱UFJキャピタル 名古屋支店 事業等支援部長)	16名
H16.7.2	NOBUNAGA21の活動紹介、様々な資金調達手法と実態(杉下実:㈱十六銀行 営業支援部法人業務グループ課長、高村徳康:トーマツ・コンサルティング㈱公認会計士)	21名
H16.10.14	ソーシャルアントレプレナーという企業のスタイル-やればやるほど、どんどん世の中をよくする仕事をつくる!(岡田克敏:Bio-Community Create)	18名
H16.10.28	インキュベーションさまざま、その賢い利用法は?(間仁田幸雄:共栄大学 国際経営学部教授)	20名
H16.11.24	「米国シリコンバレーを中心にした米国ベンチャー事情」 (勝田久男:エヌ・アイ・エフベンチャーズ㈱ 担当役員付部長) 「日本のベンチャーキャピタル事情」 (杉田庄司:エヌ・アイ・エフベンチャーズ㈱ 業務企画グループ次長)	17名
H16.12.9	研究開発は商品化開発までやらないと成功しない!(興津 覺:ブレンコンサルティング所長)	24名
H17.4.26	リーダーシップ:自分自身を引っ張るリーダーとは!?(河本隆行)	17名
H17.5.27	あなたの未来はあなたのアイデンティティが決定する!(河本隆行)	20名
H17.6.17	お金でなく人のご縁ででっかく生きる!(中村文昭)	22名

(出典:産官学融合センターからの報告)

表2-2-8-1(3)出前知的ブラザの実施状況

開催日	テーマ(講師)	対象者	参加者数
H18.7.20	「出前知財ブラザ」	企業	30名
H18.3.16	「知財出前講義」	企業	40名
H19.7.12~13	「東海5大学新技術説明会」	企業	220名
H20.2.26~27	「岐阜大学フェア in 高山」	企業	300名

(出典:産官学融合センターからの報告)

表2-2-8-1(4)技術相談・情報交換会の実施状況

開催日	テーマ(講師)	対象者	参加者数
H16.9.11~12	ものづくりフェア 岐阜テクノフェア	企業	70名
H16.9.21~30	岐阜市技術相談会	企業	100名
H17.3.25	岐阜市産官学連携交流会	企業	100名
H17.8.5	岐阜大学/十六銀行連携事業 技術相談会	企業	40名
H17.9.2	岐阜大学/十六銀行連携事業 特許公開ブラザ	企業	30名
H17.9.30~10.2	岐大テクノフェア	企業	300名
H17.10.26~28	産官学連携ビジネスショー2005	企業	50名
H17.11.15~19	岐阜地域大学・高専情報発信コーナー2005	企業	50名
H17.11.24	第1回ビジネスフェア	企業	60名
H17.12.15	岐阜大学/十六銀行連携事業 特許公開ブラザ	企業	50名
H17.12.21	第1回工学部テクノフェア in イビデン	企業	148名
H18.2.3	岐阜大学新技術説明会(JST)	企業	150名
H18.2.27	岐阜市産官学連携交流会	企業	100名
H18.3.1	多治見市“き”業展	企業	30名

H18.3.9	岐阜大学/十六銀行連携事業 特許公開ブラザ	企業	40名
H18.6.19	一日中小企業庁 in 岐阜	企業	80名
H18.8.24	多治見市“き”業展	企業	20名
H18.9.19	第2回工学部テクノフェア in 岐阜	企業	84名
H18.9.29	第3回工学部テクノフェア in 名古屋	企業	97名
H18.11.8	信金ビジネスフェア	企業	50名
H18.11.17	岐阜大学/十六銀行連携事業 技術相談会	企業	40名
H19.1.26	多治見市“き”業展	企業	50名
H19.2.27	岐阜地域産学官連携交流会	企業	60名
H19.9.21	三行ビジネス商談会	企業	5名
H19.9.25	第4回工学部テクノフェア	企業	425名
H19.10.12~13	ぎふものづくりフェア 2007	企業	100名
H19.11.7	信金ビジネスフェア	企業	50名
H19.12.6	バイオものづくり中部	企業	160名
H20.1.18~19	多治見市“き”業展	企業	30名
H20.2.27	岐阜地域産学官連携交流会	企業	50名
H20.2.27	岐大フェア in 高山	企業	300名

(出典：産官学融合センターからの報告)

表 2 - 2 - 8 - 1 (5) 特許保有数及び特許料収入の推移

	16年度	17年度	18年度	19年度
特許保有数	5件	23件	37件	43件
特許料収入等	0	1,126千円	3,010千円	7,075千円

(出典：学術情報部からの報告)

資料 2 - 2 - 8 - 1 知的財産マネジメント機能を示す図

計画 8 - 2 「大学における研究、共同研究、技術相談、教育相談等にかかる利益相反の明確化を図る。」に係る状況

「利益相反ポリシー」(資料 2 - 2 - 8 - 2) を策定し、学内に周知した。また、研究、共同研究、技術相談、教育相談等に係る利益相反の実像に迫るため、利益相反に関する随時審査(事前審査)及び定期審査(年1回の事後審査)の際の利益相反自己申告書及びヒアリングから、事例の蓄積を行った。さらに、利益相反の専門家及び他機関との情報交換、利益相反に関するセミナー等から、有益な情報・示唆を得て、平成 18 年度には「利益相反マネジメントガイドライン」(資料 2 - 2 - 8 - 2) を策定し、活用している。

取組や活動、成果の状況からみて、中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「利益相反マネジメントガイドラインの点検に努めるとともに学内に引き続き周知する。」計画を進めている。

資料 2 - 2 - 8 - 2 利益相反ポリシー(利益相反マネジメントポリシー)

資料 2 - 2 - 8 - 2 利益相反マネジメントガイドライン

b) 「小項目 8」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、これらの成果が上がっていること、また、整備・充実した知的財産マネジメント機能による知的財産の創出・保護・管理に関する啓蒙活動・企画・規則制定及び「利益相反ポリシー」「利益相反マネジメントガイドライン」の策定から目標とする「特許申請を推進するとともに、大学の持つ知的財産を活用するために企業、自治体等との連携を強化し、積極的な技術移転の促進を図る。」の達成状況が良好であると判断する。

中項目 2 の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

ポイント制の導入により、柔軟かつ効率的な教員配置を可能とした。リサーチ・アシスタントの活用、技術職員の能力向上、研究支援センターの充実等の研究環境整備が進んでおり、様々な社会要請に対応可能な研究実施体制を構築している。さらに、重要度の高い研究、発展が期待される萌芽的研究、学内外横断的研究等に対する財政支援体制や知的財産に関する制度の整備も進んでおり、総合的に研究実施体制等の整備の達成状況は良好である。

優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

国立大学法人評価委員会から注目される点として以下のような評価を得た。

1. 大型機器の保守管理に加え、利用者への使用講習会（実技トレーニングコース、RIに関する教育訓練等）を実施した。（平成17年度）（計画3-1）
2. スーパーコンピュータの費用対効果を検討し、名古屋大学情報連携基盤センターのスーパーコンピュータの機関大口利用契約を結び、より高速で大容量の科学技術計算を可能としている。（平成18年度）（計画3-2）
3. これまでの利益相反に関する臨時審査及び定期検査における事例、利益相反の専門家や他機関との情報交換等を踏まえて、利益相反マネジメントガイドラインを作成し、説明会を開催し、周知している。（平成18年度）（計画8-2）

(改善を要する点)

1. 整備された様々な研究実施体制とそれに伴う研究成果に対し、費用対効果の視点からの評価をさらに進化させ、効率性の観点からのみならず、様々な研究成果が教育や社会に与える影響等の総合的・多面的評価法を開発する必要がある。

(特色ある点)

1. ポイント制の導入により、必要あるいは重点的な教育研究分野に対して的確な教員配置が行われている。岐阜薬科大学、岐阜県等との連携を推進し、さらに生命科学総合研究支援センター等を充実整備することにより、特色があり、かつ国際的にも評価の高い研究が実施されている。さらに、地域の研究機関等との連携により、本学が地域社会における研究の拠点となりつつある。
2. 地域連携や専門領域横断的な研究実施体制の充実に力点を果たした結果、多くの応用的かつ実用的研究が推進され、様々な問題を抱える地域社会にとって、本学がその解決を図るために必要不可欠な研究拠点となっている。（計画3-3）

3 社会との連携、国際交流等に関する目標(大項目)

(1) 中項目1「社会との連携、国際交流等に関する目標」の達成状況分析

小項目の分析

小項目1「学生のインターンシップ事業等を通じて地域社会との連携を深める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画1-1「地域産業界や自治体に学生を派遣するインターンシップ事業を積極的に推進する。」に係る状況

インターンシップ事業を推進するため、予算に事業経費(インターンシップ経費)を設け、ガイダンス資料作成や受入先企業との連絡等に充てる経費を措置してきた。また、これまで工学部を中心に毎年実施してきたインターンシップ事業参加学生成果報告会を、平成18年度から大学開催として実施している。報告会ではインターンシップ参加学生の成果発表、受入企業の事例報告等を行い、教育的効果及び受入企業の評価を検証している。多くの参加学生から、実際の現場における仕事に対する姿勢、それぞれの会社における制約等について貴重な体験ができ、有意義であったとの意見があった。また、受入企業からは、職場の活性化に繋がり、こういう機会を今後も継続してほしいとの意見が出された(資料3-1-1-1)。

これまでの受入企業及び参加学生は、表3-1-1-1(1)に示すとおりであり、ともに増加している。なお、インターンシップ支援システム(キャンパスウェブ)の活用・拡大を図っている。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「受入先企業の拡大を図ると共に、インターンシップ参加学生の教育的効果及び受入企業の評価を検証し、必要な改善等を行い、学生派遣の拡大に努める。」計画を進めている。

表3-1-1-1(1) インターンシップ受入企業及び参加学生の状況

	16年度		17年度		18年度		19年度	
	受入先数	参加学生数	受入先数	参加学生数	受入先数	参加学生数	受入先数	参加学生数
教育学部	3	7	2	20	3	14	2	13
地域科学部・ 地域科学研究科	2	2	5	5	14	17	26	27
医学系研究科	0	0	1	1	0	0	0	0
工学部	0	0	1	1	1	2	3	3
工学研究科(前期)	49	64	54	64	77	90	65	77
(後期)	27	27	33	33	35	35	23	23
応用生物科学部	67	114	52	42	58	88	77	111
計	148	214	148	166	188	246	196	254

(出典:各学部等からの報告)

資料3-1-1-1 インターンシップ事業参加学生成果報告会資料(平成19年度)(抜粋)

b) 「小項目1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(達成状況の判断)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、これらの成果が上がっていること、また、財政支援(インターンシップ経費)によるインターンシップ促進及び成果報告会(学生側)や報告書(受入事業体)から得た本事業への良好な評価から目標とする「学生のインターンシップ事業等を通じて地域社会との連携を深める。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目2「初等中等教育も含めた大学入学前教育に対する教育貢献を進める。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画2-1「高校生を対象にした講座の開設や、小中学生対象の教育ボランティア派遣など地域教育への参画支援を進める。」に係る状況

地域教育の必要に応える観点から、高校生を対象とした講座の開設や小中学生対象の教育ボランティア派遣を推進してきた。具体的には、教育学部では、平成14~16年度文部科学省の学力向上支援事業（岐阜大学教育ボランティア事業）による教育フレッシュサポーター（学力向上支援員）の配置、この事業を引き継ぐ形で、平成17年度には岐阜市との連携により小中学校生を対象とした教育ボランティア派遣事業（4年生で教員志望者のうち、希望する者を派遣する事業）を行った。この実績を踏まえて、平成18年度から地域連携を拡大し「教職インターン」制度として本事業を実施している。高校生を対象にした出前講義やオープンラボの開催、さらに小中学生を対象にした体験講座の開催など地域教育に参画してきた。

これまでに、表3-1-2-1(1)及び(2)に示す高校生を対象にした出前講義やオープンラボ講座、表3-1-2-1(3)に示す小中学生を対象にした体験講座の開設や、表3-1-2-1(4)に示す小中学生対象の教育ボランティア派遣などを実施しており、参加者は増加し、活動も活発化している。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、引き続き次の計画を進めている。

高校生を対象にした出前講義やオープンラボ開催の拡大を図るとともに、それらの成果・効果の把握と問題点の改善に努め、内容を継続的に向上させる。

小中学生対象の教育ボランティア派遣など地域教育への参画支援を推進する。

表3-1-2-1(1)出前講義の実施状況

実施部局	16年度		17年度		18年度		19年度	
	科目数	施設数	科目数	施設数	科目数	施設数	科目数	施設数
教育学部	6	6	3	3	7	12	5	5
地域科学部	1	1	2	2	4	6	4	4
医学部（医学科）	2	2	4	4	5	5	0	0
医学部（看護学科）	2	2	2	2	2	2	1	1
工学部（金型創成記述センターを含む。）	26	21	32	29	29	32	30	37
応用生物科学部	24	24	17	23	20	23	19	27
生命科学総合研究支援センター	3	2	3	3	5	4	3	3
計	64	58	63	66	72	84	62	77

（出典：各学部等からの報告）

表3-1-2-1(2)高校生を対象のオープンラボの開設状況

実施部局	16年度		17年度	
	テーマ	参加者数	テーマ	参加者数
教育学部	顕微鏡で宇宙を探る（夢のたまご）	4名	顕微鏡で宇宙を探る（夢のたまご）	5名
地域科学部			身の回りの音を研究しよう（夢のたまご）	2名
			スーパーサイエンスハイスクール事業	86名
医学部（医学科）			脳の細胞はダイナミックに変化する。（夢のたまご）	6名
			高校生のためのサイエンスキャンプ	6名
工学部	プレートテクトニクスを使って岐阜の山の生い立ちを探る（夢のたまご）	3名	クロマトグラフィーで科学しよう（夢のたまご）	5名
	クロマトグラフィーで科学しよう（夢のたまご）	7名	炎の中では何が起きているのだろうか（夢のたまご）	12名
			インターネットを利用して指先の力を遠くに伝えよう（夢のたまご）	6名
応用生物科学部	覗いてみよう、ちょっとミクロな生き物の姿（夢のたまご）	4名	ホルモンとは何か？（夢のたまご）	3名
	タマゴの不思議体験！（夢のたまご）	4名	体験！動物のお医者さん（夢のたまご）	11名
	体験！動物のお医者さん（夢のたまご）	6名		
	酵素のちから（夢のたまご）	5名		
流域圏科学研究センター	ジャガイモ+砂糖+寒天を使って微生物を発見！（夢のたまご）	3名		
	地震を知ろう（夢のたまご）	3名		
生命科学総合研究支	DNAってなんだろう（夢のたまご）	5名	高校生のための生命科学体験プログラム	21名

援センター	高校生のための生命科学体験プログラム 「ゲノムって何？」	23名	「ゲノムって何？」
-------	---------------------------------	-----	-----------

実施部局	18年度		19年度	
	テーマ	参加者数	テーマ	参加者数
教育学部	顕微鏡で宇宙を探る(夢のたまご)	5名	世界中のパンのかけらで何がわかる？ (夢のたまご)	1名
	手作り測器で気象観測にチャレンジしよう！ (夢のたまご)	1名		
地域科学部	進化の歴史を推定する(夢のたまご)	4名	量子化学入門(コンピュータ計算と科学実験) (夢のたまご)	4名
医学部(医学科)	脳の細胞はダイナミックに変化する。 (夢のたまご)	5名	脳の細胞はダイナミックに変化する。 (夢のたまご)	3名
	神経細胞の生死を決定するメカニズムを探ろう (夢のたまご)	6名	神経細胞の生死を決定するメカニズムを探ろう (夢のたまご)	1名
	高校生のためのサイエンスキャンプ	7名	高校生のためのサイエンスキャンプ	4名
工学部	炎の中では何が起きているのだろうか (夢のたまご)	4名	炎の中では何が起きているのだろうか (夢のたまご)	3名
	クロマトグラフィーで科学しよう(夢のたまご)	2名	クロマトグラフィーで科学しよう (夢のたまご)	2名
			活断層の岩石から地震の破壊を探る (夢のたまご)	3名
			電波望遠鏡を使ってみよう・君も天文学者に！ (夢のたまご)	2名
			社会基盤工学科オープンラボ	7名
			社会基盤工学科オープンラボ IN 岐大祭 2007	35名
応用生物科学部	体験！動物のお医者さん(夢のたまご)	5名	体験！動物のお医者さん(夢のたまご)	10名
	精子が開けた穴を見る(夢のたまご)	8名	植物とその環境を計る(夢のたまご)	7名
生命科学総合研究支援センター	高校生のための生命科学体験プログラム 「ゲノムって何？」	19名	高校生のための生命科学体験プログラム 「ゲノムって何？」	27名

(出典：各学部等からの報告)

表3-1-2-1(3) 小中学生を対象の体験講座の開設状況

実施部局	16年度		17年度	
	テーマ	参加者数	テーマ	参加者数
工学部			ものづくり体験学習 ~ものづくりの「おもしろさ」「楽しさ」「喜び」を一緒に体験してみませんか~	24名
生命科学総合研究支援センター	中学生のための自然放射線実験講座「ラドンと遊ぼう」	6名	中学生のための自然放射線実験講座「放射線を観察しよう」	21名
	先端科学ゆめ講座	25名	先端科学ゆめ講座	40名

実施部局	18年度		19年度	
	テーマ	参加者数	テーマ	参加者数
教育学部	サイエンス・サマーキャンプ in ぎふ	約500名	青少年のための科学の祭典岐阜大会	約1万名
工学部	ものづくり体験学習 君はマジシャン！~手品をつく	24名	ものづくり体験学習 ポンポン船を作ろう！	14名
生命科学総合研究支援センター	中学生のための自然放射線実験講座「ラドンと遊ぼう」	20名	中学生のための自然放射線実験講座放射線を観察しよう	10名
	先端科学ゆめ講座	29名		

(出典：各学部等からの報告)

表3-1-2-1(4) 小中学生対象の教育ボランティア派遣状況

16年度		17年度		18年度		19年度	
事業名	派遣人数	事業名	派遣人数	事業名	派遣人数	事業名	派遣人数
教育フレッシュサポーター	107名	岐阜市教育ボランティア	107名	教職インターン	148名	教職インターン	134名
文部科学省の学力向上支援事業による「学力向上支援員」	6					国立青少年教育振興機構構鞍青年の家	61名

(出典：各学部等からの報告)

計画2-2「出張講義等講師派遣に関する情報の整理と窓口の一本化を行い、適切なサービス体制を整備する。」に係る状況

出張講義等講師派遣に関するサービス体制を整備するという観点から、平成16年度に各部局にあった「出前授業」の情報及び窓口を学務部に一元化し、全学体制を構築した。平成17年度

には、出前講義に関する情報が掲載された冊子を作成し、岐阜県・愛知県内の高等学校への配付を行うとともに、大学ホームページに掲載した。各年度における出前講義のメニュー数は表3-1-2-2(1)のとおり増加し、サービス内容の充実が図られている。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「大学窓口業務一元化体制の下で出張講義等に関する適切な情報発信を行い、高校・大学連携事業を推進する。」計画を引き続き進めている。

表3-1-2-2(1) 出前講義で公表したメニュー数

	16年度	17年度	18年度	19年度
教育学部	-	19	27	31
地域科学部	-	3	3	11
医学部	-	-	9	6
工学部	76	74	78	82
応用生物科学部	67	67	52	51
流域圏科学研究センター	-	-	1	1
総合情報メディアセンター	-	-	2	2
金型創成技術研究センター	-	-	-	2
保健管理センター	-	-	2	2
計	143	163	174	188

(出典：各学部等からの報告)

b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断)

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(達成状況の判断)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、これらの成果が上がっていること、また、高校生対象の多彩な出張講義とオープンラボ、小中学生対象の教育ボランティア派遣、出張講義に対する大学窓口の一元化による同事業の推進等から目標とする「初等中等教育も含めた大学入学前教育に対する教育貢献を進める。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目3 「一般社会人を対象とした生涯学習事業等を拡充する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1 「一般社会人向け公開講座や高度職業人講座など生涯学習コースの充実を図る。」に係る状況

一般社会人向け公開講座や高度職業人講座など生涯学習コースの開設状況は、表3-1-3-1(1)及び(2)に示すとおりである。中でも、教育学部の免許法認定公開講座は、本学を主会場として県内会場、県外の福井大、香川大、山口大、高知、沖縄の会場をテレビ会議システムによって、また、本学と自宅・職場等をインターネットによってそれぞれ結び双方向性遠隔教育手法を活用して土・日曜日を中心に開設している。応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センターでは、表3-1-3-1(3)に示す体験型の生涯学習の場「食と緑と命の学校」を開設してきた。その他、表3-1-3-1(4)に示すとおり、平成16年度には、地域からの参加のもと国際研究集会を開催した。さらに、平成18年度には、経済産業省の「人材経営育成事業」の一つ大阪大学の「医療マネジメントセミナー」に参画し、本学で地域の医療関係者を対象に「医療マネジメントセミナー」を開設した。

これら生涯学習コースは表に示すとおり多様な内容となっており、アンケート調査により評価を行い、質の改善に努め充実を図っている。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「一般社会人向け公開講座や高度職業人講座など生涯学習コースの拡大を図るとともに、

それらの成果・効果の把握と問題点の改善に努め、内容を継続的に向上させる。」計画を引き続き進めている。

表3-1-3-1(1)公開講座等実施状況

16年度

学部等	講座名等	受講者数	アンケートによる 肯定的評価率
教育学部	免許法認定公開講座 教育実践学特論等5科目	105名	100%
	月世界探検 望遠鏡を作って挑戦	20名	
	化石教室「三葉虫を調べよう」	36名	
地域科学部	地域に学ぶ 岐阜市の社会調査等6科目	18名	
医学部	身につけたい救命・救急手当て	66名	100%
応用生物科学部	感染症の拡大と環境評価 - 野生動物の介在 -	133名	
	高校生のための実験体験講座 - 生命現象を分子レベルで解き明かす食品生命科学 -	50名	76.6%
	フィールドセンター公開講座「ニワトリと卵から食と命のつながりを考える」	7名	
	食と緑と命の学校「柿の収穫・渋抜き加工と柿の歴史」	28名	
生命科学総合実験センター	高校生のための生命科学体験プログラム「ゲノムって何？」	23名	
総合情報メディアセンター	現代とはどういう時代か? - 神・人・世界についての考え方 -	4名	100%
	生涯学習の現代的課題	32名	100%

17年度

学部等	講座名等	受講者数	アンケートによる 肯定的評価率
教育学部	免許法認定公開講座 学校カウンセリング特論等5科目	108名	100%
	望遠鏡を作って木星・土星を見よう等4講座	80名	
地域科学部	近代日本の人物像	55名	100%
医学部	糖尿病	64名	95.3%
工学部	工学の最前線 - 2005 -	110名	
応用生物科学部	応用生物科学部 高校生のための体験実験講座	1日目62名 2日目53名	98%
生命科学総合研究支援センター	よくわかる生命科学 ～研究の成果がどのように生かされているか～	16名	
総合情報メディアセンター	まちづくりの課題と住民の学び・生涯学習	31名	100%

18年度

学部等	講座名等	受講者数	アンケートによる 肯定的評価率
教育学部	免許法認定公開講座 教育実践改善特論等3科目	68名	100%
	授業公開講座 国文学各論等3科目	5名	
	望遠鏡を作って彗星を見よう等3講座	153名	
	もの壊し/ものつくり教室	38名	
地域科学部	戦争と平和を考える	69名	100%
医学部	がん	77名	98.6%
工学部	工学の最前線 - 2006 -	23名	
応用生物科学部	応用生物科学部 高校生のための体験実験講座	1日目122名 2日目107名	92%
生命科学総合研究支援センター	よくわかる生命科学 ～研究の成果がどのように生かされているか～	15名	93%
総合情報メディアセンター	子育て支援・家庭教育支援を考える 臨床心理・地域教育の視点から	10名	

19年度

学部等	講座名等	受講者数	アンケートによる 肯定的評価率
教育学部	言語文化論	5名	
	スポーツカウンセリング	4名	
	親子天文教室(4回)	166名	99.9%
	昆虫教室「わくわく、びっくり! 昆虫探検」	38名	100%
	美術教育講座 高校生のための美術教室(6講座)	11名	90.9%
	化石教室「三葉虫を調べよう」	30名	95.6%
地域科学部	戦争と平和を考える	59名	100%
医学部	メタボリックシンドローム	123名	96.2%
工学部	工学の最前線 - 2007 -	71名	100%

応用生物科学部	応用生物科学部 高校生のための体験実験講座	1日目 90名 2日目 77名	93.5%
総合情報メディアセンター	生涯学習とまちづくり -まちづくりに向けた学習プログラムの作成	19名	100%
生命科学総合研究支援センター	よくわかる生命科学 ～研究の成果がどのように生かされているか～	13名	100%

表3-1-3-1(2) 高度職業人講座
16年度

学部等	講座名等	開催日数	対象者	受講者数
総合情報メディアセンター	生涯学習セミナー(1)～(9)	9日	社会人	371名
	生涯学習・社会教育指導者養成セミナー(初級)	2日	社会人	33名
生命科学総合研究支援センター (生命科学総合実験センター)	第34回嫌気性菌検査技術セミナー	3日	研究者等	13名
	岐阜大学大型精密機器高度利用公開セミナー 第1回～第4回	4日	研究者等	271名

17年度

学部等	講座名等	開催日数	対象者	受講者数
医学部	糖尿病	1日	社会人	64名
応用生物科学部	獣医臨床セミナー 2回	2日	臨床獣医師(動物病院開設者等)	188名
	獣医腫瘍セミナー	1日	臨床獣医師(動物病院開設者等)	156名
	獣医細胞診セミナー 隔月開催	6日	臨床獣医師	各約9名
	食肉病理学セミナー 毎月第3金曜	9日	食肉検査員	各約15名
総合情報メディアセンター	生涯学習セミナー (シリーズ現代的課題と生涯学習)(1)～(9)	9日	社会人	366名
	生涯学習・社会教育指導者養成セミナー(中級)	1日	社会人	22名
	生涯学習・社会教育指導者養成セミナー 公民館・コミュニティ施設関連職員研修講座	1日	社会人	22名
生命科学総合研究支援センター	第35回嫌気性菌検査技術セミナー	4日	研究者等	18名
	岐阜大学大型精密機器高度利用公開セミナー 第5回～第6回	2日	研究者等	159名

18年度

学部等	講座名等	開催日数	対象者	受講者数
医学部	がん	1日	社会人	77名
応用生物科学部	獣医臨床セミナー 4回	4日	臨床獣医師(動物病院開設者等)	260名
	獣医細胞診セミナー 隔月開催	6日	臨床獣医師	各約9名
	食肉病理学セミナー 毎月第3金曜	9日	食肉検査員	各約15名
流域圏科学研究センター	宇宙から地上から調べる森や流域	1日	一般市民	150名
総合情報メディアセンター	生涯学習セミナー・出前セミナー(関市) 生涯学習とまちづくり	2日	一般市民	59名
	生涯学習・社会教育指導者養成セミナー 公民館に対する住民要求の事象的変遷	1日	社会人	21名
	生涯学習セミナー 地域づくりと社会教育のしごと	1日	社会人	24名
	生涯学習セミナー まちづくりと人びとの学び	1日	社会人	62名
生命科学総合研究支援センター	第36回嫌気性菌検査技術セミナー	4日	研究者等	13名
	岐阜大学大型精密機器高度利用公開セミナー 第7回～第8回	2日	研究者等	150名

19年度

学部等	講座名等	開催日数	対象者	受講者数
応用生物科学部	獣医臨床セミナー 4回	4日	臨床獣医師(動物病院開設者等)	218名
	獣医細胞診セミナー 隔月開催	6日	臨床獣医師	各約9名
	食肉病理学セミナー 毎月第3金曜	9日	食肉検査員	各約15名

表3-1-3-1(3) 食と緑と命の学校の実施状況

16年度		17年度	
テーマ	参加者数	テーマ	参加者数
ニワトリとタマゴから食と命のつながりを考える	7名	タケノコ掘りと牧場見学	29名
柿の収穫・洗抜き加工と柿の歴史	26名	土の話とプランターで作る夏野菜	29名
松竹梅の寄せ植え	33名	馬はともだち…親子教室	30名

牛乳の機能・バター作りと搾乳見学	22名	卵から産まれる新しい命を学ぶ・・・親子教室	12名
		柿の科学と干し柿作り	17名
		松竹梅の寄せ植え作り	20名
		牛乳の機能・バター作りと搾乳見学	20名

18年度		19年度	
テーマ	参加者数	テーマ	参加者数
タケノコ掘りと牧場見学	15名	タケノコ掘りと牧場見学	33名
土の話とプランターで作る夏野菜	23名	土の話とプランターで作る夏野菜	17名
卵から産まれる新しい命を学ぶ・・・親子教室	5名	卵から産まれる新しい命を学ぶ・・・親子教室	22名
馬はともだち・・・親子教室	21名	稲刈りと新米の試食・・・幼稚園学級	53名
柿の科学と干し柿作り	19名	柿の科学と干し柿作り	12名
松竹梅の寄せ植え作り	15名	馬はともだち・・・親子教室	5名
牛乳の機能・バター作りと搾乳見学	12名	冬に楽しむ寄せ植え	13名
		牛乳の機能・バター作りと搾乳見学	8名
		間伐と間伐材を利用した炭焼き	9名

(出典：各学部等からの報告)

表3-1-3-1(4) 国際フォーラム等、医療マネジメントセミナー

開催日	テーマ	参加者数	アンケートによる肯定的評価率
H16.11.6	国際研究集会「家族・暮らし・地域の変化」 日本とスロバキア	約200名	
H18.10.29	医療マネジメントセミナー ・保険制度と医療提供体制 ・医療情報と病院経営 ・TQMと病院診療/患者満足度	57名	98%
H18.11.19	医療マネジメントセミナー ・医療サービスの評価 ・国立大学病院の管理会計システム ・組織内交渉と対話の技術	91名	96%
H18.12.24	医療マネジメントセミナー ・TQMと病院診療/診療モデル ・財務管理と病院経営 ・病院の倒産回避/訴訟回避	91名	92%
H19.2.4	医療マネジメントセミナー ・病院経営の人材マネジメント/医療経営と財務諸表 ・経営戦略と医療経営 ・病院のIT化と医療の変化	99名	89%
H20.2.23	医療マネジメントセミナー ・組織観と病院マネジメントの変革 ・医療現場のナレッジ・マネジメント	53名	97%

(出典：各学部等からの報告)

計画3-2「遠隔授業での公開講座の拡充を図る。」に係る状況

総合情報メディアセンターの公開講座をテレビ会議システムを用いて遠隔会場で開講した。平成17年度には、テレビ会議システムを利用して多治見市との連携協定の締結により教育学部の通常授業を多治見市学習館に配信した。さらに、平成18年度からは、多治見市民が公開講座受講生として履修することができる「授業公開講座」を開設している。これらの開講状況は、表3-1-3-2(1)に示すとおりである。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「遠隔授業での公開講座の拡充を図るとともに、成果・効果の把握に努め、必要な改善を行う。」計画を引き続き進めている。

表3-1-3-2(1) 遠隔会場を設けて実施する公開講座

開催日	公開講座	対象者	受講者数	遠隔会場
H16.11.28、12.5	生涯学習の現代的課題	一般市民	3名	多治見北高校及び高山工業高校
H17.11.26、12.3	まちづくりの課題と住民の学び・生涯学習ー岐阜県の事例からー	一般市民	3名	多治見市学習館
H18年度前期	授業公開 2科目	一般市民	2名	多治見市学習館

毎週木、金 H18.6.17,18 H18.7.1,2 H18.9.16,17 H18.11.11,12 H18.10.7,9 H18.10.28,29	認定講習 1科目	学校教員	7名	多治見市学習館、高山市会場
	認定講習 1科目	学校教員	4名	多治見市学習館、高山市会場
	認定講習 1科目	学校教員	6名	多治見市学習館、高山市会場
H19年度後期 毎週火、金	授業開講 2科目	一般市民	9名	多治見市学習館
平成16年度 7月20日～8月24日 平成19年度 7月23日～8月25日	岐阜大学社会教育主事講習、 生涯学習概論・社会教育計画・ 社会教育特論	行政職員 学校教員 財団職員 一般	平成16年度 6名 平成19年度 1名	高山市会場、静岡大会場 (平成16年度) 高山市会場(平成19年度)

(出典：各学部等からの報告)

b) 「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(達成状況の判断)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実に進め、これらの成果が上がっていること、また、一般社会人向け公開講座や高度職業人講座といった多様多彩な生涯教育学習事業、テレビ会議システムを利用した遠隔地向け授業公開講座の開設等から目標とする「一般社会人を対象とした生涯学習事業等を拡充する。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目4「地域産業界や自治体との連携・協力を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画4-1「地域自治体、研究機関、企業等との共同研究により連携を図るとともに、客員教授制度を導入する。」に係る状況

教育学部では地域の教育実践者による指導協力体制を充実するため「客員教育実践教授制度(平成14年10月制定)」を設け、この制度の活用により理科教育の分野で客員教授1名を採用した。平成16年度には、医学部における臨床教育の指導体制を充実するため「客員臨床系医学教授等の制度」を新たに設けた。この制度により、病病連携及び病診連携を進めている地域の総合病院及び診療所の医療人を客員臨床系医学教授等として採用し、指導体制を充実してきた。その他に、平成17年度から工学部の専門導入教育等に係る客員教授及び総合情報メディアセンターの地域連携にかかる客員教授制度を設けた。なお、工学部においては、平成18年度から教育研究指導に係る客員教授制度を設けている。これらの制度の活用状況は表3-1-4-1(1)に示すとおりであり、年々増加している。この他に、平成16年度には18名の客員教授の受け入れに対して18件の共同研究が実施され、同様に、平成17年度31名に対して25件、平成18年度25名に対して16件、平成19年度25名に対して22件が実施された。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「客員教授制度の一層の活用を図り、共同研究を拡大する。」計画を引き続き進めている。

表3-1-4-1(1)客員教授制度等の活用状況

	16年度	17年度	18年度	19年度
教育学部	理科教育の分野で教育実践客員教授1名を採用	理科教育分野で客員実践教授1名	理科教育分野で教育実践客員教授1名	理科教育分野で教育実践客員教授1名
医学部	客員臨床系医学教授等(教授29名、助教授34名、講師43名)として採用	客員臨床系医学教授等114名	客員臨床系医学教授等121名	客員臨床系医学教授等124名

工学部	教育研究推進のため、産総研研究員等2名を客員教授に、1名を客員助教授	工学部の専門導入教育等に係る客員教授3名	工学部の専門導入教育等に係る客員教授4名	客員工学系教授制度を設け、客員工学系教授3名
連合創薬医療情報研究科				名称「岐阜大学客員教授及び准教授」 目的：国際的にも水準の高い教育研究の充実を図り、最先端な領域で活躍できる人材の育成を目的とする。 人数：3名
産官学融合センター	産学連携推進及び共同研究等推進のため客員教授6名	産学連携推進及び共同研究等推進のため客員教授12名、助教授2名	産学連携推進及び共同研究等推進のため客員教授13名、助教授2名	産学連携推進及び共同研究等推進のため客員教授12名、准教授1名
総合情報メディアセンター	岐阜県総合教育センターの職員1名が客員教授に就任。学校における授業改善、カリキュラムや教材の共同開発、教員養成と研修における連携事業、教育相談やカウンセリングにおけるスーパービジョンなど多岐にわたる活動を行っている。	客員教授1名 岐阜県教育委員会との協定により、岐阜県教育総合センターの指導主事を客員教授として受け入れ、教育学部とも共同して、学校教育改善、教員研修、カリキュラム・教材開発、教育相談の分野で連携を図っている。	客員教授1名	岐阜県教育委員会との協定により、岐阜県教育総合センターの指導主事を客員教授として受け入れ、教育学部とも共同して、学校教育改善、教員研修、カリキュラム・教材開発、教育相談の分野で連携を図っている。
医学部医学教育開発研究センター			日本人客員教授1名	「日本人客員教授」2名、「外国人客員教授」1名
金型創成技術研究センター			企業OB4名、県研究機関4名を客員教授	企業OB4名、県研究機関4名を客員教授

(出典：各学部等からの報告)

計画4 - 2 「地域自治体や企業関係者等の非常勤講師による講義数を増やす。」に係る状況

地域社会に蓄えられた知的情報の活用の観点から、開かれた大学として地域自治体や企業関係者等の非常勤講師の採用を推進し、その成果は、次のとおりである。

平成16年度採用状況：自治体234名、企業54名、法人等427名

平成17年度採用状況：自治体156名、企業38名、法人等378名

平成18年度採用状況：自治体159名、企業57名、法人等378名

平成19年度採用状況：自治体254名、企業72名、法人等332名

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「適切な教育分野や形態・内容について工夫し、自治体、企業等の実務者の非常勤講師の採用を継続的、持続的に実施する。」計画を引き続き進めている。

b) 「小項目4」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(達成状況の判断)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、これらの成果が上がっていること、また、地域を視野に入れた客員教授制度による地域連携強化、地域自治体や企業関係者に依頼している300～400名の非常勤講師等、人材に関する連携強化から目標とする「地域産業界や自治体との連携・協力を推進する。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目5 「技術移転事業の促進と環境整備を行う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画5 - 1 「研究支援体制（リエゾン機能等を含めた産官学融合センター）と学部との連携方針を明確にする。」に係る状況

平成16年度に、受託研究・共同研究の申込窓口を産官学融合センターのリエゾン機能に一元化し、企業と研究者個人が個々に対応していた事務手続きの改善を図り、パンフレット及び冊子等により周知に努めた。平成17年度には、学部と連携して、事務部門における手続きの迅速化・効率化を推進した。当初、契約交渉段階における内容の不調和により交渉が長期化する事例があったものの、学内外を対象とした産官学連携にかかる窓口の一元化、各部局担当者との連携による事務処理の流れは定着し、その後、このような混乱はみられていない。なお、平成18年度には、事務面の研究支援体制をさらに強化するために、産学連携課の業務を見直し、新たに研究支援課を設置した。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
なお、「研究支援体制と学部の連携により産官学連携を推進する。」計画を進めている。

計画5 - 2 「地域貢献支援体制と学部との連携を強化する。」に係る状況

地域貢献を組織的・総合的な推進のために地域貢献室を平成16年度に設置した。この下で、平成17年度に、本学における地域連携の意義及び行動計画を各部局との計画とともに学内に周知した。平成17年度には、本学の地域貢献に対する姿勢を明確にするため、「地域貢献室」から「地域連携室」に名称変更するとともに、学外へのPR紙を作成し、広報した。この窓口機能を通して、本学は岐阜県、羽島市、大垣市、多治見市、岐阜市及び各務原市との地域社会の発展と人材育成に関する連携協定を締結した。その他、地域と学部との連携による「大学公開講座」、「岐阜大学シティカレッジ」及び「岐阜大学フェア」の実施、さらに他機関との連携による産官学連携（岐阜県、岐阜市及びJTB）交流型地域貢献教育事業「シニアサマーカレッジ」、平成18年度経済産業省「医療経営人材育成事業：高度医療教育コンソーシアム（岐阜大学・大阪大学）による「医療マネジメントセミナー」の実施など、地域との連携により多くの成果を納めている。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
なお、「行動計画を作成し、計画的に活動を行う。」計画を引き続き進めている。

計画5 - 3 「大学の研究情報を発信する体制を整備充実する。」に係る状況

前記2「研究に関する目標」の(1)「研究水準及び研究成果等に関する目標」分析に係る計画3 - 3に示したように教育職員が自ら活動情報を入力・修正し保存すると同時に、大学として必要なそれらの活動情報を集約することが可能な「教育研究活動情報システム（ARIS-Gifu）」を平成16年7月から稼働させた（前掲資料2 - 1 - 3 - 3）。さらに、このシステムを利用して最新の教員の活動情報を「教育研究者情報」として平成17年度からホームページ上に公開した。これに伴い、これまでの公開することを目的としたデータベース「教育研究者情報」を廃止し、情報を一元化した。その他、産官学融合センターでは、教員の研究、教育、社会貢献などの成果や実績をまとめた共同研究・連携の手引き書「さんかんがく」を発行するとともに、同情報をホームページにも公開している。なお、成果の公表及び検証のために、アクセスログ・アクセスカウンターによるWebの利用状況を取得することが可能なようにシステムを整備し、各印刷物には連絡先（住所、電話、Fax、E-mailアドレス）を掲載し、問い合わせに対応している。

教育研究活動情報システム（ARIS-Gifu）への登録状況及び利用状況は、前掲表2 - 1 - 3 - 3（1）及び（2）に示すとおり、毎年増加している。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
なお、「研究者情報等の提供内容を充実するとともに、研究者情報等を発信して得られる成果を確認する。」計画を進めている。

計画5 - 4 「産学官の共同研究を推進する。」に係る状況

産官学融合センターのリエゾン機能の充実を図るため、特に、平成16年9月には、医・バイオ系分野の共同研究等の活性化を目指し、これまでの6名体制に学外支援コーディネータ3名を加え、体制を強化した。この体制の下で他大学・企業の訪問、協定金融機関や岐阜県、岐阜市、大垣市等との合同イベント、講演会、技術相談会等を支援し、産学官の交流の場の提供を積極的に進め、地域社会と大学研究者との橋渡しを推進してきた。このような活動によって、共同研究及び受託研究の件数・金額は表3 - 1 - 5 - 4 (1)及び(2)に示すとおり成果が得られている。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
 なお、「コーディネート活動を推進し、共同研究件数を拡大する。」計画を引き続き進めている。

表3 - 1 - 5 - 4 (1) 共同研究 (件数・金額) の状況

	16年度		17年度		18年度		19年度	
	件数	受入金額 (千円)	件数	受入金額 (千円)	件数	受入金額 (千円)	件数	受入金額 (千円)
教育学部	5	2,150	4	750	6	2,346	5	1,111
地域科学部	1	3,000	4	3,500	2	2,399	0	0
医学系研究科・医学部	25	15,603	39	36,463	43	115,079	48	67,791
附属病院	5	10,300	4	2,100	7	2,220	4	198
工学部	111	162,002	133	145,830	118	122,832	121	128,399
応用生物科学部	41	37,590	52	40,891	53	46,716	52	79,939
流域圏科学研究センター	8	11,230	4	5,000	7	7,500	7	7,270
産官学融合センター	1	300	3	2,475	0	0	0	0
保健管理センター	0	0	0	0	1	1,000	0	0
生命科学総合研究支援センター	1	0	3	6,700	5	32,500	6	2,151
総合情報メディアセンター	3	9,150	2	7,500	2	2,526	5	5,807
人獣感染防御研究センター	0	0	0	0	1	105	0	0
計	201	251,325	248	251,209	245	335,223	248	292,666

(出典：岐阜大学資料)

表3 - 1 - 5 - 4 (2) 受託研究 (件数・金額) の状況

	16年度		17年度		18年度		19年度	
	件数	受入金額 (千円)	件数	受入金額 (千円)	件数	受入金額 (千円)	件数	受入金額 (千円)
教育学部	1	2,300	2	2,500	2	2,200	2	2,800
地域科学部	1	300	2	1,600	1	300	1	3,036
医学部	14	195,876	18	313,427	15	175,770	13	220,171
附属病院	2	650	4	20,968	7	24,577	8	23,662
工学部	23	254,322	26	176,858	33	426,631	34	313,789
応用生物科学部	13	19,308	24	53,731	35	84,901	34	76,106
連合創薬医療情報研究科	-	-	-	-	-	-	2	14,818
流域圏科学研究センター	8	26,642	8	22,604	8	21,879	4	8,850
産官学融合センター	0	0	1	260	0	0	0	0
生命科学総合研究支援センター	4	6,400	4	4,500	7	16,639	4	5,000
総合情報メディアセンター	1	1,805	2	2,405	1	1,805	0	0
保健管理センター	0	0	1	2,000	1	4,861	0	0
人獣感染防御研究センター	0	0	0	0	2	80,130	3	74,900
計	67	507,603	92	600,853	112	839,693	105	743,132

(出典：岐阜大学資料)

b) 「小項目5」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(達成状況の判断)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実に進め、これらの成果が上がっていること、また、

産官学連携事業に関わる窓口の一元化、地域貢献を推進するために設置した地域連携室、ARIS-Gifu による個人に関わる教育研究情報のデータベース化とその公開、共同研究数及び受託研究数の増加傾向等から、目標とする「技術移転事業の促進と環境整備を行う。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目6「近隣大学との連携を強化する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画6-1「放送大学や県内の大学等との連携・協力関係を維持し、教育・研究連携を強化する。」に係る状況

大学間の連携・協力事業として、平成15年度締結の「学官連携協定」(県内12の高等教育機関及び岐阜市が参加)の一環として「岐阜市ビジネススクール」に参画し、平成16年度27テーマ中2つのテーマ、平成17年度28テーマ中6つのテーマ、平成18年度27テーマ中6つのテーマ、平成19年度28テーマ中4つのテーマを受け持った。その他に、前記1「教育に関する目標」の(3)「教育の実施体制等に関する目標」分析に係る計画9-5「国際ネットワーク大学コンソーシアム単位互換事業」における教育連携、地域科学研究科における岐阜経済大学経営学研究科と単位互換協定による教育研究連携を図ってきた。また、放送大学と連携し、表3-1-6-1(1)及び(2)に示すとおり講師派遣に協力すると同時に、本学の職員研修に放送大学開講授業を活用している。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「放送大学や県内の大学等との教育・研究面での連携を多面的に展開する。」計画を引き続き進めている。

表3-1-6-1(1)放送大学との連携(講師派遣)の状況

	16年度	17年度	18年度	19年度
教育学部	7名派遣	17名派遣	22名派遣	17名派遣
地域科学部	7名派遣	13名派遣	11名派遣	5名派遣
医学部				看護学科：5名派遣
工学部	2名派遣	3名派遣	3名派遣	3名派遣
応用生物科学部		3名派遣		

(出典：各学部等からの報告)

表3-1-6-1(2)放送大学との連携(授業受講)の状況

	16年度	17年度	18年度	19年度
職員研修(授業受講)	5科目を30名	9科目を30名	42科目を46名	43科目を43名

(出典：総務部からの報告)

b) 「小項目6」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(達成状況の判断)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、これらの成果が上がっていること、また、県内の12高等教育機関・岐阜市との官学連携協定に基づく「岐阜市ビジネススクール」への参画、放送大学との連携等から、目標とする「近隣大学との連携を強化する。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目7「全学及び学部レベルの国際交流協定の締結の一層の拡充に努め、学生や院生、教員の教育研究交流を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画7-1「海外との研究者、大学院生、学生の交流を支援する体制を強化する。」に係る状

況

本学の教育及び研究の特性を生かして、積極的に国際化を推進するため、これまで留学生センター事業としてきた「岐阜大学サマースクール」を平成 18 年度から大学の事業として位置づけ、教学担当理事を委員長とする留学生交流委員会の下で実施することにした。全学体制にすることにより、留学生センター教員、センター交流推進委員、留学生課職員及びチューターの連携を密にすることが可能となり、内容の充実及びヨーロッパ・アジアの学生の安定的な受け入れへと繋がっている。学生の海外留学を促進するため、派遣留学生に現地情報（大学だけでなく、所在地の市役所、図書館、美術・博物館等公共機関のパンフレット、生活上の各種手続き案内、地図等）や体験レポートを留学生課ホームページに掲載するなど留学情報を充実させ、学生の海外留学への関心を高めてその動機付けを図ってきた。平成 17 年度からは、研究者の海外交流を推進し、共同研究等に展開することを目指し、ホームページに「教育研究者情報」の英語版を掲載した。また、政府及び民間の各種助成事業情報を積極的に収集し学内向けホームページに掲載するなど、本計画に関連した情報基盤を確立してきた。このような取組による成果は、表 3 - 1 - 7 - 1（1）及び（2）に示すとおりである。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
 なお、「支援体制の下で、研究者、大学院生、学生の海外交流を進める。」計画を進めている。

表 3 - 1 - 7 - 1（1）夏期短期留学（サマースクール）

国名	大学名	派遣年度				受入年度			
		16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
韓国	ソウル産業大学	-	-	-	-	5 名	5 名	5 名	6 名
オーストラリア	グリフィス大学	16 名	11 名	10 名	15 名	-	-	-	-
スウェーデン	ルンド大学	-	-	-	-	18 名	23 名	13 名	15 名
米国	ポートランド州立大学	-	-	14 名	-	-	-	-	-
計		16 名	11 名	24 名	15 名	23 名	28 名	18 名	21 名

（出典：岐阜大学概要）

表 3 - 1 - 7 - 1（2）外国人研究者受入れ数及び来訪者数

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
外国人研究者	33 名	41 名	33 名	42 名
外国人来訪者	164 名	140 名	105 名	148 名

（出典：岐阜大学概要）

計画 7 - 2 「学術交流協定大学との研究・教育連携を深める。」に係る状況

学術交流協定大学との研究・教育連携を深めるため、ソウル産業大学と定期的に交換講演プログラムを実施してきた。さらに、平成 17 年度からカンピーナス大学（ブラジル）と毎年交換講演プログラムを新たに行うことになり、両大学との研究・教育連携を深めてきた。その他、教育学部では、シドニー大学と国際遠隔授業（本学配信授業「異文化コミュニケーション論」及び「日本語学演習」）を平成 16 年度から行ってきた。これらの状況は、表 3 - 1 - 7 - 2（1）（2）及び（3）に示すとおりである。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
 なお、「学術交流協定大学との研究・教育連携を継続・発展させる。」計画を引き続き進めている。

表 3 - 1 - 7 - 2（1）ソウル産業大学と交換講演プログラム実施状況

派遣授業			受入授業		
実施日	講義名	受講者数	実施日	講義名	受講者数
H16.10.25	The Minimal English Test	約 40 名	H16.12.14	特別講義	約 30 名
H18.9.8	工学部（金型創成技術研究センター）の 2 名の教授が、「岐阜大学金型創成技術研究センターの概要」「塑性加工技術に新しい世界」について、それぞれ講演を行った。	センターの概要：約 20 名 塑性加工技術：約 40 名	18 年度	日程調整が叶わず未実施。	-

（（出典：工学部からの報告）

表3-1-7-2(2)カンピーナス大学との交換講演プログラム実施状況

	派遣講演		受入講演	
	内容等	受講者数	内容等	参加者数
16年度	-	-	岐阜まるごと環境フェア2004(地域環境国際学術交流)	約50名
17年度	日本・ブラジル国際ワークショップ	-	-	-
18年度	-	-	日本・ブラジル/地域・地球環境国際ワークショップ	267名 (学生135名を含む)
19年度	日本・ブラジル国際ワークショップ	約700名	-	-

(出典：学術情報部からの報告)

表3-1-7-2(3)シドニー大学と国際遠隔授業実施状況

	配信授業		受信授業	
	講義名	受講者数	講義名	参加者数
16年度	Introduction to Verb Types 3 Introduction to teiru Form 3	28名	『異文化コミュニケーション論』 『異文化コミュニケーション論』 (国際ネットワーク大学コンソーシアム 後学期単位互換e-ラーニング科目として 参加大学に配信)	14名(ゲストを含む)
		22名		13名(ゲストを含む)
17年度	Introduction to Verb Types 3 Introduction to teiru Form 3	約35名	『異文化コミュニケーション論』 『異文化コミュニケーション論』 (国際ネットワーク大学コンソーシアム 後学期単位互換e-ラーニング科目として 参加大学に配信)	18名(ゲストを含む)
		約35名		16名(ゲストを含む)
18年度	「ひきこもりの社会的背景」(60分) 「Introduction to Verb Types 4」(120分) 「キレル児童の心理」(60分) 「江戸囃子について」(60分) 「オカリナと日本人の心」(60分)	25名	『異文化コミュニケーション論』(90分) 『異文化コミュニケーション論』(90分) 『異文化コミュニケーション論』(90分) 『外国語コミュニケーション(英語)』 (90分)	8名
		25名		6名
		56名		5名
		30名		22名
		30名		
19年度	「江戸囃子について」(60分) 「キレル児童の心理」(60分) 「江戸囃子について」(60分) 「キレル児童の心理」(60分)	約30名	『外国語コミュニケーション(英語)』 (90分) 『外国語コミュニケーション(英語)』 (90分) 『外国語コミュニケーション(英語)』 (90分) 『外国語コミュニケーション(英語)』 (90分)	38名
		約30名		20名
		約30名		約20名
		約30名		約20名

(出典：教育学部からの報告)

計画7-3「全学及び学部レベルの国際交流協定の締結を一層拡充するとともに、学術交流協定大学との研究・教育連携を深め、共同研究や単位互換、交換授業等の充実を図る。」に係る状況

表3-1-7-3(1)及び(2)に示すとおり、14カ国34大学の大学間、5カ国8機関の部局間の学術交流協定の締結に至った。学術協定の具体的な展開としては、前記計画7-1及び2のとおり、学生及び研究者交流や交換講演プログラム実施、国際遠隔授業実施などが挙げられる。国際遠隔交換授業では前掲表3-1-7-2(3)、学術交流協定締結大学との単位互換では前掲表3-1-7-3(3)に示すと通りの成果が得られている。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「学術交流協定大学との共同研究や単位互換、交換授業等を継続・発展させる。」計画を引き続き進めている。

表3-1-7-3(1)学術交流協定締結大学一覧

大学名	国名	協定締結日
カンピーナス大学	ブラジル	1984.8.27
サンディエゴ州立大学	米国	1985.5.7
浙江大学	中国	1986.4.21
広西大学	中国	1986.4.24
電子科技大学	中国	1986.7.21
江南大学	中国	1986.9.3
中国医科大学	中国	1987.8.15
ルンド大学	スウェーデン	1987.9.12

ノーザンケンタッキー大学	米国	1990.9.26
ソウル産業大学	韓国	1992.3.19
グリフィス大学	オーストラリア	1995.3.3
ユタ大学	米国	1997.5.28
ユタ州立大学	米国	1997.5.29
ハノイ工科大学	ベトナム	1998.6.26
ウェストバージニア大学	米国	1998.12.16
カセサート大学	タイ	1999.8.5
アパティダンディ大学	英国	2000.6.28
内蒙古農業大学	中国	2000.8.8
シドニー工科大学	オーストラリア	2000.8.14
パンノン大学	ハンガリー	2001.3.2
アンダラス大学	インドネシア	2001.4.23
バングラデシュ農業大学	バングラデシュ	2001.8.23
エルフルト大学	ドイツ	2002.12.4
吉林大学	中国	2003.5.20
チェンマイ大学	タイ	2003.8.4
ダッカ大学	バングラデシュ	2004.6.14
16年度締結		
モンクット王トンプリ工科大学	タイ	2005.1.10
華僑大学	中国	2005.3.29
17年度締結		
同済大学	中国	2006.3.16
18年度締結		
ランボン大学	インドネシア	2006.4.25
ポートランド州立大学	米国	2006.6.19
内蒙古大学	中国	2007.2.6
19年度締結		
木浦大学	韓国	2007.2.26
シバジ大学	インド	2007.3.18

(出典：岐阜大学概要)

表3-1-7-3(2)部局間協定

大学名	国名	協定部局	協定締結日
チュラロンコン大学理学部	タイ	応用生物科学部	1994.3.15
慶北大学校農科大学	韓国	応用生物科学部	1998.12.21
コンケン大学農学部	タイ	応用生物科学部	2000.3.27
コンケン大学学部間共同開発研究所	タイ	応用生物科学部	2000.3.27
浙江大学医学院	中国	医学部	2000.12.4
コンケン大学医学部	タイ	医学部	2000.12.18
全南大学校工科大学	韓国	工学部	2002.2.6
韓国農村振興省国立農業科学・技術院	韓国	応用生物科学部	2003.3.17
シドニー大学文学部	オーストラリア	教育学部	2004.3.2
ペンハー大学獣医学部	エジプト	連合獣医学研究科	2004.5.5

(岐阜大学資料・概要)

表3-1-7-3(3)学術交流協定締結大学との単位互換の状況

年度	学部等	単位認定科目名	単位認定者数	協定大学名
16年度	教育学部	異文化コミュニケーション論(県内大学共同授業「国際ネットワーク大学コンソーシアム」における後学期単位互換e-learning科目「異文化コミュニケーション論」として参加大学に配信した(他大学の受講生5名))	1名	シドニー大学
17年度	工学部	1科目	1名	全南大学
	工学部	1科目	1名	グリフィス大学
18年度	教育学部	英語コミュニケーション演習	1名	シドニー大学
19年度	工学部	2科目	1名	同済大学
	応用生物科学部	5科目 ・ Human Nutrition-Functional Foods ・ Swedish as a Foreign Language, Beginner's Course ・ Introduction to Scandinavian Culture and Society ・ Swedish Society and Everyday Life ・ Integrated Food Project	1名	ルンド大学

b) 「小項目7」の達成状況
(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(達成状況の判断)

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、これらの成果が上がっていること、また、ヨーロッパ・アジアの学生を対象とした岐阜大学サマースクールの推進、ホームページを利用した学内学生への留学情報及び留学希望者への本学情報の提供、毎年開催する2つの学術交流協定大学との交換講演プログラム、シドニー大学との国際遠隔授業、14ヶ国34大学(大学間)及び5ヶ国8機関(部局間)との学術交流協定等から目標とする「全学及び学部レベルの国際交流協定の締結の一層の拡充に努め、学生や院生、教員の教育研究交流を推進する。」の達成状況が良好であると判断する。

小項目8「国際社会とのネットワークを構築して、知的情報の創造と発信機能を強化する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画8-1「国際的なシンポジウムの開催を支援する体制を整備する。」に係る状況

国際会議、国際的シンポジウム等の開催を推進するにあたり日本学術振興会の助成を得ることを原則としつつも、独自に政策経費等で支援する枠組みも設けることにした。平成16年度にWTA加盟都市の学長会議(5月28日、29日、ドイツ・ドルトムント、15カ国、55名参加)に学長が参加し、ネットワークに関する各大学の経験や課題について議論し、本学の情報を世界に発信すると同時に世界の大学のネットワーク事情の理解を深めた。表3-1-8-1(1)に示すとおり平成16年度には、「家族・暮らし・地域の変化-日本とスロバキア-」をテーマとして国際研究集会を、平成17年度は「伝統発酵食品中の微生物に関する国際シンポジウム」、平成18年度は第4回日本・ブラジル/地域・地球環境国際ワークショップ及び野生動物国際シンポジウムを、平成19年度は、カンピーナス大学(ブラジル)との共催で第5回日本・ブラジル国際ワークショップを開催し、各々に多数の参加者を得た。その他、平成18年度に日本学術振興会の助成を得て第4回ホットワイヤーCVD(Cat-CVD)プロセスに関する国際会議を開催した。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
なお、「国際的なシンポジウムの開催を支援する。」計画を引き続き進めている。

表3-1-8-1(1) 国際会議や国際的シンポジウム等の開催状況

年度	実施部局	国際会議・国際的シンポジウム	開催日	参加者数(国内・国外別)等
16年度	学術情報部	WTA加盟都市の学長会議	5月28~29日	学長が参加
	学術情報部	国際研究集会「家族・暮らし・地域の変化-日本とスロバキア-」	11月6~7日	約200名
17年度	流域圏科学研究センター	「岐阜大学21世紀COEプログラム「衛星生態学創生拠点」第1回国際シンポジウム「宇宙から地上から調べる森や流域」	10月13~16日	約300名
	教育学部	伝統発酵食品中の微生物に関する国際シンポジウム	11月19日	チェンマイ大学(タイ)及び江南大学(中国)から5名の研究者及び全国関係研究者100余名(国外20名)
18年度	工学部	第3回地盤工学に関する解析最前線国際会議	10月19~20日	教員2名を派遣
	学術情報部	第4回ホットワイヤーCVD(Cat-CVD)プロセスに関する国際会議	10月4~8日	135名(国内93人・国外42名)
	学術情報部	第4回日本・ブラジル/地域・地球環境国際ワークショップ	10月26日	267名
	連合獣医学研究科	野生動物国際シンポジウム	9月25~30日	450名
19年度	学術情報部	第5回日本・ブラジル国際ワークショップ	10月29日~11月1日	学長外教員2名を派遣
	学術情報部	ソウル産業大学が開催した国際シンポジウム	10月14~17日	教員1名を派遣

出典：学術情報部からの報告)

計画 8 - 2 「独立行政法人国際協力機構等との連携を深める。」に係る状況

国際社会とのネットワーク構築の観点から、(独)国際協力機構(JICA)及び文部科学省からの要請による内外の受託研修員・研究者の受入れを推進している。この取組状況は、表3-1-8-2(1)に示すとおりである。平成15年度から継続の東ティモール大学工学部電気電子分野における高等技術教育体制整備・運営支援、カンボジア「理数科教育計画」カウンターパート研修、トルコ自動制御技術教育改善計画協力プロジェクトにおける研修、青年招へい事業、米国ロータリー招へい、フルブライトメモリアル基金の受入れなど、全学的な支援体制の下で実施している。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。

なお、「JICAからの依頼による受託研修員等の受入れを全学的な支援体制の下で推進する。」計画を引き続き進めている。

表3-1-8-2(1) 支援活動の状況(項目、受入者数又は派遣者数、期間等)

年度	部局	期間	受入又は派遣	国名	人数	内容
16年度	工学部	6ヶ月	受入	イラン	1名	研究者
		3ヶ月	受入	スロバキア	1名	研究者
		1~2年	受入	インド	7名	研究者
		16.7.29~16.8.13 17.2.26~17.3.13	派遣	東ティモール	2名 2名	プロジェクト事前評価調査 シラバスの作成支援、教授法向上支援等
		平成15年から5年間の計画 11.30~12.2	受入	トルコ	8名	トルコ自動制御技術教育改善計画協力プロジェクト「トルコ工業高校マネジメント」
	16.7.29~16.8.13	受入	東ティモール	1名	受託研修員	
	医学部	16.8.22~8.31	派遣	タイ	1名	国際協力事業団タイ・皮膚病学(第三国集団研修)在外技術研修(皮膚病学)
教育学部	16.5.14~8.6	受入	カンボジア	2名	「理数科教育計画」カウンターパート研修	
17年度	工学部	17.8.10~17.8.25	派遣	東ティモール	3名	「東ティモール大学工学部支援」プロジェクト
	教育学部	1.27~3.11	受入	カンボジア	3名	受託研修員
	工学部	17.11.22~11.25	受入	トルコ	7名	トルコ工業高校マネジメント研修
	医学部	17.8.21~8.31	派遣	タイ	1名	国際協力事業団タイ・皮膚病学(第三国集団研修)在外技術研修(皮膚病学)
18年度	工学部	18.10.31~18.12.13	受入	東ティモール	1名	受託研修員
	医学部	18.11.17	受入	ハンガリー、ルーマニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ	9名	JICA 受託研修員
		18.8.21~9.1	派遣	タイ	1名	国際協力事業団タイ・皮膚病学(第三国集団研修)在外技術研修(皮膚病学)
		18.8.11~8.26 18.12.8~12.23	派遣	ウズベキスタン	1名	国際協力事業団ウズベキスタン看護教育改善プロジェクト
	医学部医学教育開発研究センター	19.2.19~2.22	受入	アフガニスタン	8名	アフガニスタン医学教育者の研修生
19年度	医学部	19.10.29~11.2	受入	中国	8名	中国北京医院の研究団(大学院院及び電子カルテシステムの視察)
		19.8.20~8.31	派遣	タイ	1名	国際協力事業団タイ・皮膚病学(第三国集団研修)在外技術研修(皮膚病学)
	工学部	19.9.9~19.10.4 20.3.9~20.3.29	派遣	東ティモール	2名 2名	「東ティモール大学工学部支援」プロジェクト
		20.2.18~3.14	受入	東ティモール	1名	受託研修員
	応用生物科学部	19.8.2~8.10	派遣	中国	1名	JICA「草原における環境保全型節水灌漑モデル事業運営指導調査団」設計技術担当者

(出典：各学部等からの報告)

計画 8 - 3 「留学生の受け入れを強化する。」に係る状況

留学生の受入体制を強化するために、平成 19 年度から留学生センターを交流協定大学の交換留学生の受入部局とすることにした。平成 18 年度には留学生担当教職員を交流協定大学（ユタ大学、ユタ州立大学）のスタディーアブロードフェアに派遣し、留学生の受入及び派遣の促進を図っている。アンケート調査等を踏まえて、これまで日本語と簡単な英語のみであった日本語コースのコースガイダンス資料（時間割、シラバスなど）を全文英語及び中国語版にするなど教育環境整備を進めた。これまでの留学生受入数は表 3 - 1 - 8 - 3（1）及び（2）に示すとおりである。

取組や活動、成果の状況からみて、本中期計画を着実に遂行していると判断する。
 なお、「受入体制及び教育環境整備に努め、留学生の受け入れを推進する。」計画を進めている。

表 3 - 1 - 8 - 3（1）外国人留学生受け入れ数の推移（非正規生含む）

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
私費留学生	223 名	256 名	276 名	272 名
政府等派遣留学生	43 名	41 名	23 名	22 名
国費留学生	107 名	99 名	110 名	106 名

（出典：岐阜大学資料）

表 3 - 1 - 8 - 3（2）交換留学による受入状況（夏期短期留学除く）

国名	大学名	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
バングラディッシュ	ダッカ大学		1 名	1 名	1 名
中国	広西大学	1 名	1 名	2 名	2 名
	吉林大学	3 名	1 名	2 名	
	電子科技大学		1 名	2 名	2 名
韓国	ソウル産業大学	3 名	3 名	3 名	3 名
タイ	カセサート大学		1 名	1 名	
	チェンマイ大学	1 名	1 名	1 名	1 名
	モンクット王トンプリ工科大学			1 名	1 名
オーストラリア	グリフィス大学	1 名	1 名		3 名
	シドニー工科大学	2 名	2 名	2 名	2 名
ドイツ	エルフルト大学			1 名	
ハンガリー	パンノン大学	1 名			
スウェーデン	ルンド大学	2 名	2 名	2 名	2 名
英国	アバティダンディ大学	2 名	2 名	2 名	
米国	サンディエゴ州立大学	1 名	2 名		1 名
	ノーザンケンタッキー大学		1 名		
	ユタ州立大学				1 名
	ウエストバージニア大学				1 名
ブラジル	カンピーナス大学	1 名	1 名	1 名	
	計	18 名	20 名	21 名	20 名

（岐阜大学概要、資料）

b) 「小項目 8」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が良好である。

（達成状況の判断）

関連する中期計画に係る取組や活動を着実にを行い、これらの成果が上がっていること、また、大学としての取り組み（学術情報部実施、政策経費による財政支援等）による 10 回の国際会議・シンポジウムの開催、(独)国際協力機構・文部科学省からの要請に基づく人材の受け入れ、東ティモールに対する教育支援活動、学術交流協定大学での留学案内活動、留学生対象の日本語教育の改善・充実等から目標とする「国際社会とのネットワークを構築して、知的情報の創造と発信機能を強化する。」の達成状況が良好であると判断する。

中項目 1 の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する中期目標に係る計画を着実に実行し、社会との連携、国際交流等に係る目標の成果が上がっている。さらに、満足度調査等からもその成果が伺えることから目標の達成状況が良好であると判断する。

優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 国立大学法人評価委員会から注目される点として、以下のような評価を得た。
 児童・生徒の学習等への好奇心や探求心の向上、産業界から医療や教育までの幅広い地域連携の推進、一般市民の幅広い本学への関心・期待の高揚を目指し、「岐阜大学フェア」を開催した。(平成17年度)(計画5-2)
2. 独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した平成19年度実施選択的評価事項(正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況)の評価結果報告書において「目的の達成状況が非常に優れている。」と評価され、主な優れた点として次のことが挙げられた。
 非常に多くの公開講座、研修会、セミナー、出前講義及び体験講座等を開催し、十分に多くの参加者を確保している。例えば、平成18年度には約80施設で出前講義を行い、約5,000人の高校生が受講している。(計画2-1)
 平成16年度に文部科学省現代GPに採択された「地域協学型の風土保全教育プログラム - ぎふ公民館大学 - 」では、「ぎふ公民館大学」により、地域に貢献している。

(改善を要する点)

1. 正規学生以外に対して、多様で豊富な教育サービスを行っているが、継続的に享受者の確保を行うための努力と、社会のニーズをよく調査し、全学的立場からの企画・運営の更なる改善・充実が望まれる。

(特色ある点)

1. 社会との連携においては、高校生を対象とした出前講義の窓口(学務部)及び技術相談・共同研究等の窓口(産官学融合センター)だけでなく、地域社会への貢献を組織的・総合的に幅広く推進するための窓口として「地域連携室」を設け、組織的に運用している。このような体制の下で、各学部・研究科及び学内共同教育研究支援施設等の特色を活かし、本学全体として広く一般社会に多様な教育研究サービスを提供している。それらの中でも年2回行っている岐阜シンポジウムについては、参加者も多く、かつ参加者の満足度も高く、また新聞報道等による評価も高い。(計画2-2)(計画5-2)
2. 国際交流等においては、アジアを中心とした交流が図られているが、留学生交換、学術交流協定締結などを通じ、欧米、オーストラリア、南米の大学を対象としたグローバルな交流の展開もみられる。特に、スウェーデンの大学生を対象とした短期留学コースは、毎年多くの留学生が参加し、学内に対する刺激も大きく本学の特色となっている。また、東ティモールやアフガニスタンといった国際的に支援を必要とする国に対し、人材育成の面で積極的に関わっていることも本学の特色である。(計画7-1)(計画7-2)(計画7-3)(計画8-2)